



2021年度 海外進出日系企業実態調査（中南米編） 調査結果

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部米州課

2022年1月

目次

I. 調査概要

調査目的等	3
回答企業の業種内訳	4～5
調査結果のポイント	6～14

II. 主な調査結果

1. 2021年の営業利益見込み	15～27
2. 2022年の営業利益見通し	28～34
3. 今後の事業展開の方向性	35～64
4. 投資環境面のメリットとリスク	65～78
5. 競合状況、調達状況	79～82
6. FTA/EPAの活用状況と問題点	83～96
7. 労働・安全衛生など人権に関する方針	97～98
8. 環境問題への対応	99～105
9. デジタル関連技術の活用・課題	106～115
10. 通商環境の変化の影響	116～121

調査概要：調査目的等

1. 調査目的

- 中南米における日系企業活動の経営状況、現地のビジネス環境の変化を把握し、日本企業の海外事業戦略立案や当該国のビジネス環境改善を促す提言などに資する情報提供を目的とする。

2. 調査対象

- 中南米7カ国に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業）

3. 調査方法・調査時期

- アンケート調査、2021年8月24日～9月24日

4. 回収状況

- 714社に回答を依頼し509社より回答を得た。回答率は71.3%。

5. 調査対象企業の内訳

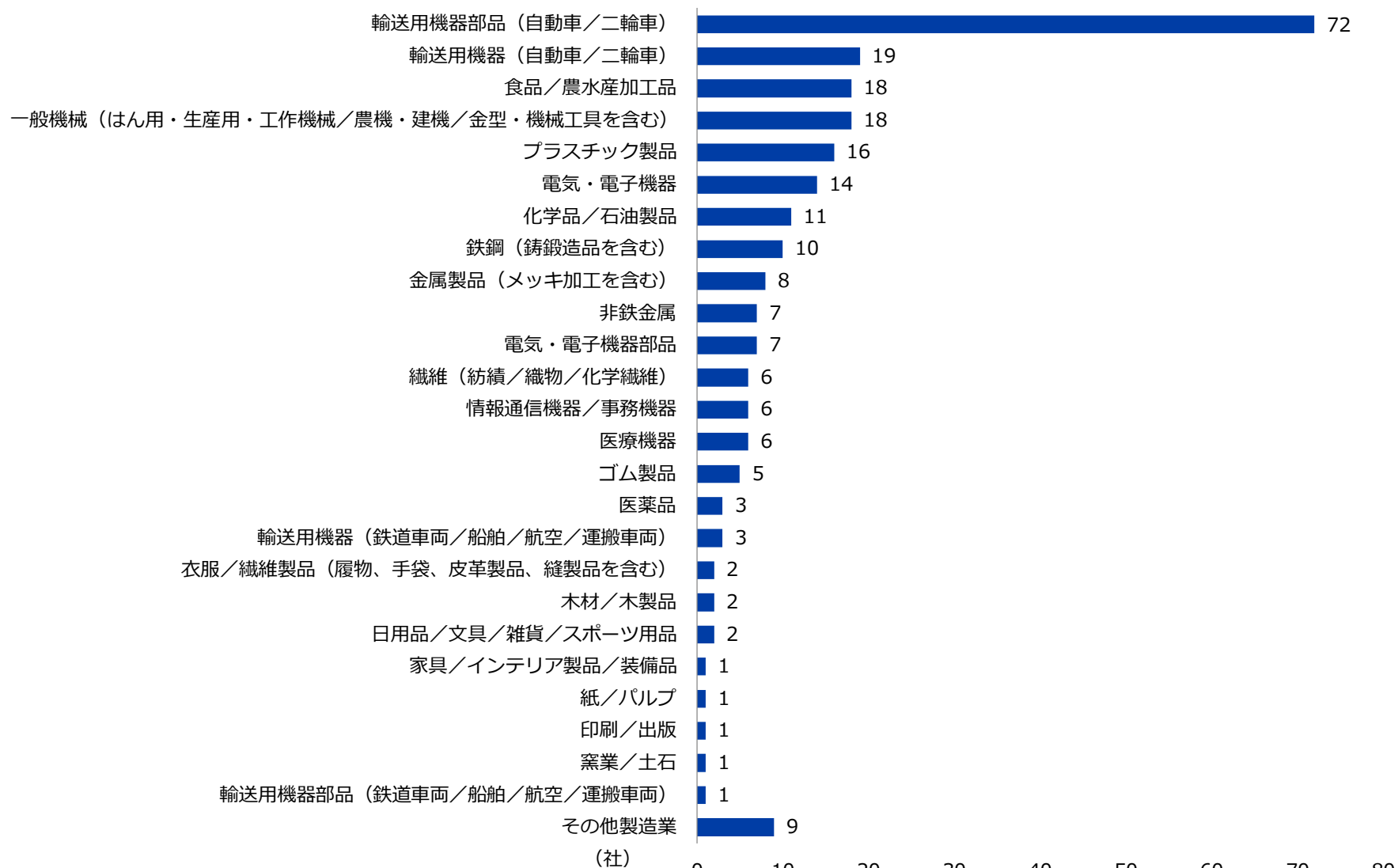
	調査対象 企業数 (社)	調査企業数		業種内訳				企業規模内訳						回答率 (%)
		回答数 (社)	所在国 構成比 (%)	製造業 (社)	業種内 構成比 (%)	非製造業 (社)	業種内 構成比 (%)	大企業	企業規模 構成比 (%)	中小企業 (社)	企業規模 構成比 (%)	不明 (社)	企業規模 構成比 (%)	
メキシコ	347	249	48.9	143	57.4	106	42.6	186	74.7	62	24.9	1	0.4	71.8
ベネズエラ	17	11	2.2	3	27.3	8	72.7	9	81.8	2	18.2	0	0.0	64.7
コロンビア	27	20	3.9	9	45.0	11	55.0	18	90.0	2	10.0	0	0.0	74.1
ペルー	35	33	6.5	10	30.3	23	69.7	26	78.8	7	21.2	0	0.0	94.3
チリ	62	42	8.3	10	23.8	32	76.2	34	81.0	8	19.0	0	0.0	67.7
ブラジル	177	114	22.4	56	49.1	58	50.9	103	90.4	11	9.6	0	0.0	64.4
アルゼンチン	49	40	7.9	18	45.0	22	55.0	37	92.5	3	7.5	0	0.0	81.6
中南米全体	714	509	100.0	249	48.9	260	51.1	413	81.1	95	18.7	1	0.2	71.3

6. 備考

- 調査は1999年より実施し、本年度は第22回目。図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。ベネズエラについては昨今の情勢を鑑み、一部の設問に限り質問。
- 図表内のn数は全て有効回答ベース。

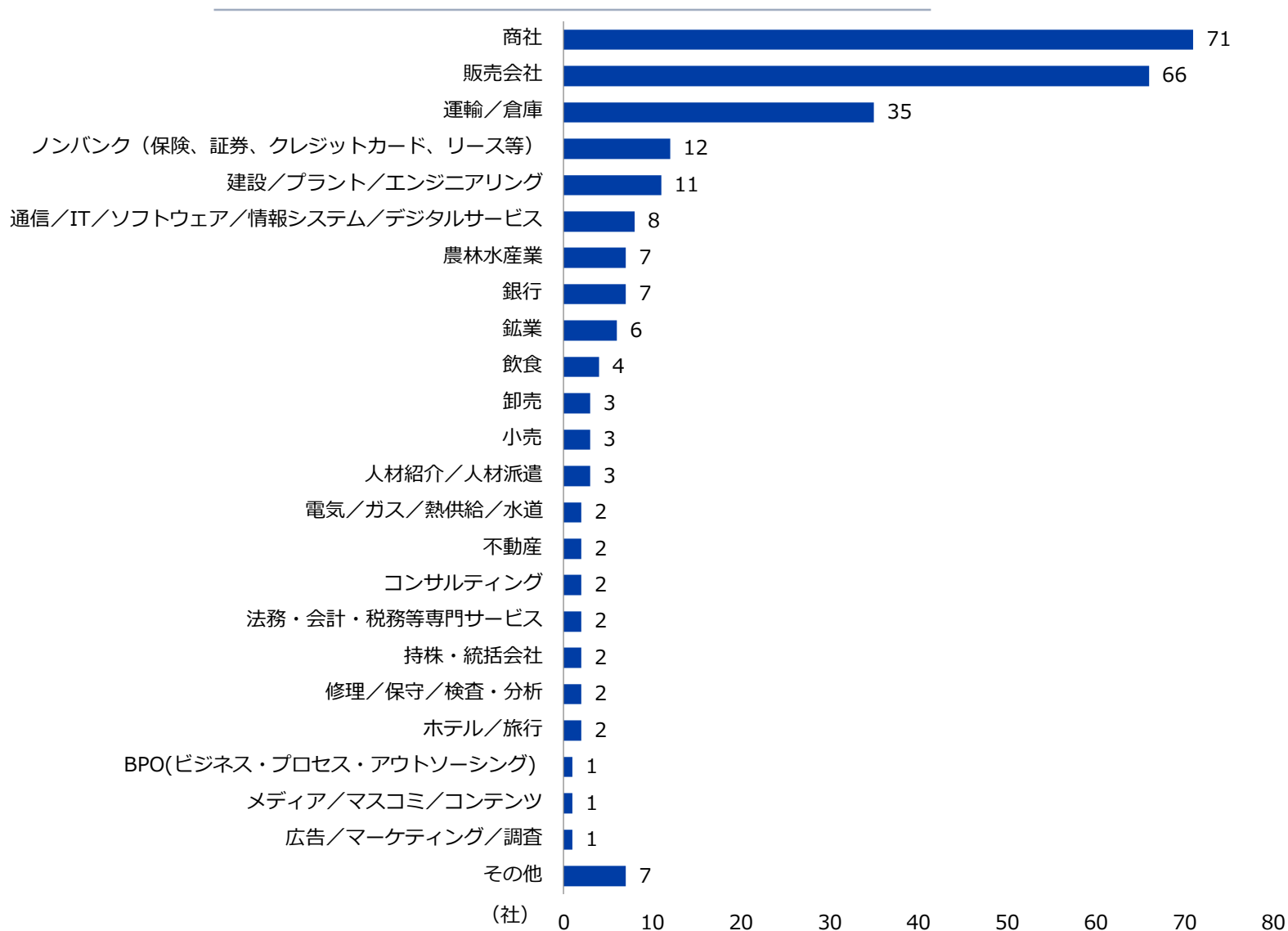
調査概要：回答企業の業種内訳①（中南米全体）

製造業（249社）



調査概要：回答企業の業種内訳②（中南米全体）

非製造業（260社）



調査概要：調査結果のポイント

全体概要：1

- 2021年の営業利益見込みは中南米全体では61.7%が黒字見込みと回答し、51.3%が前年と比べて改善と答えた。DI値（改善から悪化を引いた割合）もベネズエラを除く全ての国で大幅に改善。特にDI値が高い国はブラジル（52.3%）、コロンビア（44.4%）、アルゼンチン（43.3%）だった。改善の理由としては、「現地市場での売上増加」を挙げる企業の割合が最も大きく、ベネズエラを除く全ての国で同回答企業数が最も多かった。その要因としては「前年の新型コロナによる影響の反動」と答える企業が、いずれの国でも最も多い。営業利益見込みが悪化と回答した割合は中南米全体では前回調査時から大幅に減少（53.5%→15.8%）したものの、悪化理由としては「調達コストの上昇」を選択した企業の割合が5割超を占め、前回調査比でも35.5ポイント（pt）増の大幅増となった。同要因を選択した業種は多岐に渡り、コンテナ不足、供給制約、輸送コストの上昇といった外的要因に加えて、一部の国では現地通貨下落やインフレが進んだことも、様々な業種に影響している一因とみられる。なお、2019年と比較した2021年の営業利益見込みは、多くの国で「改善」と「横ばい」の回答の合計が7～8割に上り、経済活動の水準がコロナ禍以前に戻りつつあることを示している。
- 2022年の営業利益見通しは、中南米全体では、53.1%が前年と比べて改善と回答し、2021年の営業利益見込み（前年比）改善の割合をわずかに上回る結果となった。理由としては、いずれの国においても「現地市場での売上増加」が選択される割合が最も大きかった。DI値としては特に高かったのはメキシコ（54.8%）だ。営業利益見通し改善の理由としてはメキシコでも「現地市場での売上増加」を選択した企業が最も多かったが、その多くが自動車関連の製造業で、最終製品の大半が米国に輸出されるため、現地での売り上げ増加を見込む企業の多くが米国での需要増を見通した結果だと解釈できる。

調査概要：調査結果のポイント

全体概要：2

- 今後1～2年の事業展開の方向性については、ベネズエラを除く全ての国で「拡大」の割合が前回調査から増加し、「現状維持」の割合は全ての国で減少した。コロナ禍で今後の事業展開の方向性を見極めていたが、2021年に入り今後の方向性を定めた企業が増加したためと考えられる。
- 今後、販売戦略、調達先を見直すかどうかについても質問した。販売戦略の見直しについて、中南米全体では55.0%が「販売製品の見直し」を行うと回答した。次いで、「販売先の見直し」（49.6%）、「販売価格の引き上げ」（47.3%）も割合が大きかった。新型コロナ感染拡大に起因する物流コストの上昇等が、価格の引き上げに影響しているとみられる。調達について、メキシコでは日本、米国、中国から、メキシコまたは米国に調達先を変更するとの回答が最も多かった。また、ブラジルやアルゼンチンにおいても日本を含むアジアから米州に調達先を移すという回答が複数見られた。「調達先見直し」の理由としては、中南米全体では「生産コストの適正化」を選択した企業が最も多かった。
- デジタル関連技術の活用・課題についても尋ねたところ、中南米全体では36.8%が「すでに活用している」と回答した。なかでも、新型コロナ感染拡大を契機にデジタル化が特に進んだブラジルは、5割近くがデジタル技術を「すでに活用している」と答えている。一方、進出日系企業に製造業の多いメキシコでは、「活用予定はない」「現時点ではよくわからない」の合計が45.5%と6か国の中で最も多い。

調査概要：調査結果のポイント

主要国ポイント：メキシコ1

【メキシコ】

- 回答全企業249社の22.5%（56社）が「調達先を見直す」と回答した。製造業のみ抽出すると、回答全143社の29.4%（42社）「調達先を見直す」と回答した。具体的には、日本、米国、中国から、メキシコまたは米国に調達先を変更するとの回答が最も多かった。一方、メキシコから他国に調達先を変更すると回答した企業は2社のみで、1社は米国に、1社は中国に変更するとのもの。また、29社が「調達先を複数化する」と回答した【[50ページ](#)】。
- 生産体制に関する設問では52社の製造業が「生産を見直す」と回答。具体的な見直し内容については、39社が「新規投資／設備投資を増強する」とした。他方、「生産を他国からメキシコに移管する」との回答は3社、「メキシコでの生産から撤退する」との回答は1社だった【[55ページ](#)】。
- 製造業各社の部品・原材料の現地調達率（各社回答の平均値）は24.6%と、前回調査の30.8%から減少した。代わりに日本からの調達割合が前回調査の31.7%から35.8%に増加した。現地調達の内訳を見ると、現地日系企業からの調達割合が前回調査の46.0%から53.2%に増加した。一方、地場企業からの調達割合は前回調査の41.5%から37.4%に減少した。前回調査では現地調達の割合が増える中で地場企業からの調達も一定程度進展しているとの兆候が見られたが、2021年は逆の現象が起きた。コロナ禍からの回復局面で輸出先の米国で需要が急増した中で、メキシコ現地サプライヤーの減産や回復遅れなどでメキシコ国内での供給体制が追いつかず、日本や他の進出日系企業からの調達を一時的に増やす、あるいは複数購買（調達先の複数化）したことなどが要因として考えられる【[81～82ページ](#)】。

調査概要：調査結果のポイント

主要国ポイント：メキシコ2

- 投資環境面のメリットとリスクでは、「人件費の安さ」をメリットだとする回答割合が前回調査から減少（52.7%→47.6%）。一方、リスクとして、「人件費の高騰」（26.2%→32.3%）、「労働力不足・人材採用難（一般ワーカー等）」（7.8%→10.1%）が増加した。また、「税制・税務手続きの煩雑さ」や「法制度の未整備・不透明な運用」をリスクだとする回答も前回調査比で増加した。石油・電力分野での法改正や人材派遣の原則禁止など、現政権の制度変更に対する危惧の表れだといえる【[65～66ページ](#)】。
- 米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の利用率に関し、米加に輸出していると回答した83社の67.5%（56社）が「利用している」と回答。前回調査では同78社の74.4%（58社）が利用していると回答していた。他方、「利用検討中」との割合が減少し（16.7%→7.2%）、代わって「利用していない（予定なし）」との回答が前回調査の9.0%（7社）から25.3%（21社）に増加した。USMCAは2020年7月1日に発効したため、前回調査（2020年9月実施）では前身の北米自由貿易協定（NAFTA）を前提に回答した企業が多かったと思われるが、USMCAが実際発効し、原産地規則の大幅な変更などの問題はあるものの、NAFTAを利用していた企業は引き続きUSMCAを利用しているであろうことが窺える。一方、前回調査時は検討中としていた企業の中では利用を断念した企業も多かったものとみられる【[83ページ](#)】。
- USMCAの影響については、有効回答（241社）の65.2%が「影響はない、または分からない」と回答した。また、「プラスの影響あり」との回答が「マイナスの影響あり」を4.6pt上回った。影響ありと回答した企業に対応策を聞いたところ、6社が調達先を変更する、3社が生産地を変更すると回答。前者では、日本、アジア、米国からメキシコに変更するとのもの。後者は3社とも日本からメキシコに変更するとのものだった【[116ページ](#)】。

調査概要：調査結果のポイント

主要国ポイント：メキシコ3

- USMCAの新原産地規則が与える影響については、マイナスと回答した企業が36社であった一方、プラスと回答した企業も32社あった。更に詳細を尋ねたところ、新原産地規則によって「調達先の変更を余儀なくされた」とする企業が25社であった一方、逆に「引き合いや供給先が増加した」とする企業が30社あり、プラス効果がマイナス効果を上回るとの結果になった。新原産地規則の「鉄鋼・アルミの域内調達比率70%の達成要求」と「賃金条項」はマイナス効果が高いため、全体ではマイナスがプラスを上回ったが、新原産地規則の施行によって域内調達へのインセンティブが増加したことで、部品・材料メーカーを中心にプラス効果を得たとする企業が多かったということだ。また、米通商拡大法232条の適用除外など、米国による関税引上げリスクの回避がUSMCAによって担保されていることを評価する回答も多かった【[117～119ページ](#)】。
- 米中摩擦の影響については、有効回答243社の68.7%が「影響はない、または分からない」、30.5%が「影響あり」と回答した。影響ありの中では「マイナスの影響あり」が「プラスの影響あり」を2.1pt上回ったが、具体的な影響については、「引き合いが増加した」との回答が最も多かった。引き合い増加の具体例として「北米の顧客が調達部材を中国からメキシコに切り替えた」、「顧客が中国から北米（米・墨）に生産拠点を移管した」、「対米輸出向け生産が増加した」、「中国企業がメキシコに新規進出した」などが挙げられた【[120～121ページ](#)】。

調査概要：調査結果のポイント

主要国ポイント：ブラジル1

【ブラジル】

- 「2021年の営業利益見込み」について「黒字」と回答した企業割合が約7割（69.4%）に達し、中南米全体のそれよりも割合が高かった。前回調査と比較して17.7pt増加した。「2021年の営業利益見込み」のDI値は、調査対象国の中で最も高かった。ブラジルでは、2021年8月から、国内最大の経済都市で多くの日系企業が進出するサンパウロ市を中心に、新型コロナによる経済活動制限が解除された。これにより、企業活動や消費活動への期待が高まったことも影響を与えているとみられる。2021年の営業利益見込みが「改善する」と回答した企業のうち、89.4%（59社）がその要因を「現地市場での売上増加」と回答していることから、巨大な国内市場を有し、地産地消のビジネスモデルが多いブラジルでは、国内経済再開を期待する企業が多く、また国内の景気情勢が売りに上げに影響することが改めて確認できた【[15～16、18ページ](#)】。
- なお、新型コロナ感染拡大前の2019年と比べた2021年の営業利益見込みについても「改善」と回答した企業割合が46.4%（51社）だった。経済活動の水準がコロナ禍以前に戻りつつあることを示していると言える【[25ページ](#)】。
- 販売戦略の見直しについては、「販売先の見直し」（60.0%、24社）、「販売価格の引き上げ」（52.5%、21社）と回答した企業の割合が多かった。通貨レアルの切り下げに加えて、新型コロナに起因するコンテナ不足による原材料や部品の供給不足、加速するインフレなどが影響を与えたとみられる【[45ページ](#)】。

調査概要：調査結果のポイント

主要国ポイント：ブラジル2

- FTA/EPAの利活用に関する設問では、輸出面では、メルコスール域内向け輸出を行う23社のうち、メルコスール協定を「利用していない（予定なし）」（52.2%）が、「利用している」（47.8%）を上回った。他方で、輸入面では、域内からの輸入を行う11社のうち72.7%（8社）がメルコスール協定を活用している。11社のうち10社は製造業で、その多くがブラジル国内に工場を保有していることから、メルコスール協定の恩恵を受け域内から部品や原材料を調達していると思込まれる。一方輸出については、協定を利用するコストメリットや利用する必要性が低いと考える企業が一定数いることもわかる。また、日本との協定は無いが、あれば「利用したい」と回答した企業が9社、EUとの協定もあれば「利用したい」と回答した企業が5社だった【[91～92ページ](#)】。
- 「脱炭素化への取り組み」については、有効回答111社のうち41.4%（46社）が「すでに取り組んでいる」と回答している。「すでに取り組んでいる」また「今後取り組む予定がある」と回答した企業のうち、具体的には、64.5%（49社）が「省エネ・省資源化」と回答、46.1%（35社）が「再エネ・新エネ電力の調達」と回答している。「再エネ・新エネ電力調達」の回答割合は46.1%にのぼる。その理由としては、ブラジルでは、発電量の8割以上が再エネ由来であること等が背景にあるとみられる【[99、103ページ](#)】。
- 「デジタル技術利用にあたって関心を有している政策」については、51.4%（54社）が「法規制の対象となる機密情報（個人情報など）」と回答しており、2020年9月に、EUの一般データ保護規則（GDPR）の影響を受けた個人情報保護法が施行され、関心を有する企業が一定数いることがわかる【[113ページ](#)】。

調査概要：調査結果のポイント

主要国ポイント

【アルゼンチン】

- アルベルト・フェルナンデス政権による資本規制強化、輸入管理の強化がさらに進み、これに起因する現地通貨ペソの急落などビジネス環境の悪化が目立った。それでも、2021年に入り新型コロナウイルス感染者の減少に伴い経済再開の兆しが見え始めたことで、「現地市場での売上増加」（76.2%、16社）などを背景に、「2021年の営業利益見込み」は前年比で「改善」と回答する企業割合が56.8%（21社）と多かった。ただ、改善の増加幅としては、「1割増」が38.9%（7社）と最も多く、大幅な改善はみられない【[16～18ページ](#)】。
- 投資環境面のリスクでは「不安定な為替」（92.5%、37社）、「不安定な政治・経済情勢」（87.5%、35社）が前回調査結果と同様最多だった。投資環境面のメリットでは、前回調査と比較して、「市場規模/成長性」の割合が28.9%から20.0%となり8.9pt減少している。ただ、日本人駐在員の数は、38社すべてが今後も「現状維持」と回答している【[44、77～78ページ](#)】。

調査概要：調査結果のポイント

主要国ポイント

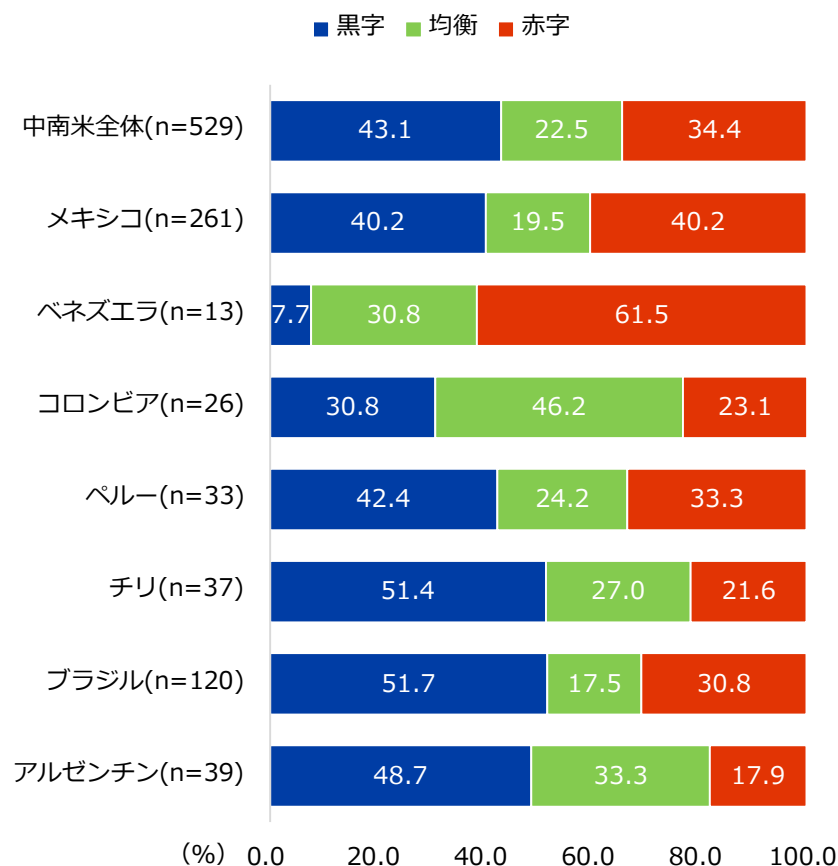
【ペルー】

- ペルーでは2021年の営業利益見込みとして7割弱が黒字と回答しており、またDI値も34.7%と中南米平均と比較しても悪くない結果となっている【[15～16ページ](#)】。
- 一方で、投資環境面のリスクとして「不安定な政治・社会情勢」を挙げる企業の割合が9割を超え、前回調査から30.3pt増となった。また7割超が「現地政府の不透明な政策運営」を選択している。この背景として、2020年11月に大統領が1週間で2回も交代し、政治の大混乱に陥ったことがある。また、2021年4月には大統領選挙が実施され、第1回目の投票で首位に立った急進左派のペドロ・カステージョ氏と右派のケイコ・フジモリ氏とで6月に決選投票が行われた。カステージョ氏の得票率がわずかに上回ったものの、フジモリ氏側からの異議申し立てが長期間続き、決選投票から1か月半近くが経過してようやくカステージョ氏の当選が確定したという出来事もあった。さらに、カステージョ大統領は日系企業の多くが携わっている鉱業分野に関して増税や国の権限を拡大することを唱えていたことも日系企業の不安感が高まった一因と考えられる。国内政治情勢の不安定さから、対ドルの為替レートはソル安基調が続き、日系企業にもこれまで評価されていた為替の安定性をメリットとして捉える企業が減っている【[71～72ページ](#)】。

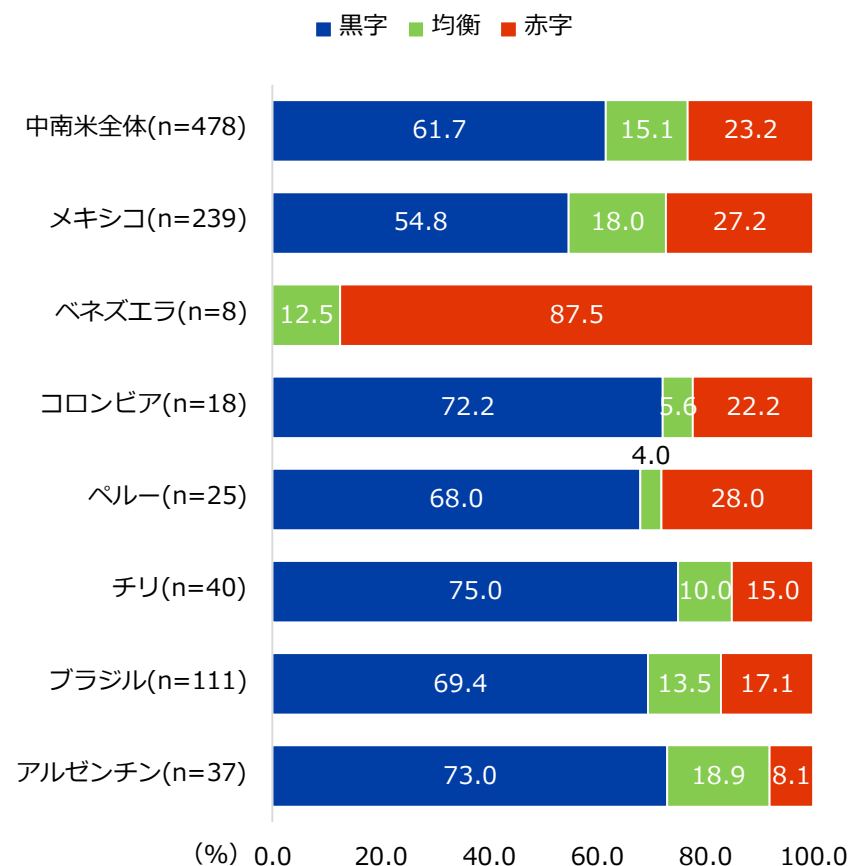
1-1 | 2021年の営業利益見込み

- ベネズエラを除く全ての国で、黒字見込みが前年比二桁増、赤字見込みが前年比減となった。
- 特にコロンビアの黒字見込みは前年比41.4pt増と中南米平均の増加幅を大幅に上回っている。

2020年の営業利益見込み（2020年度調査）



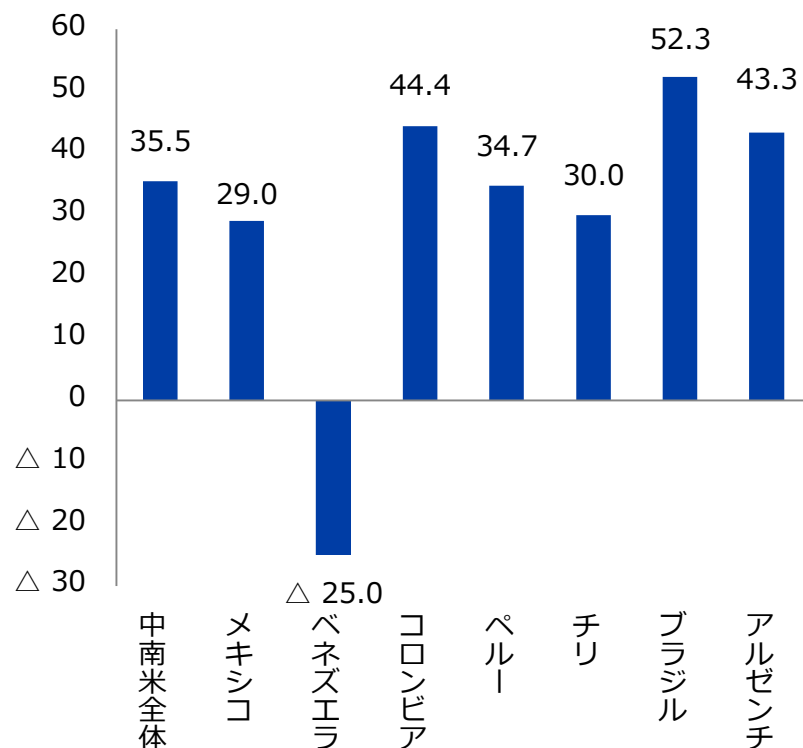
2021年の営業利益見込み（2021年度調査）



1-2 | 2021年の営業利益見込み（前年比）

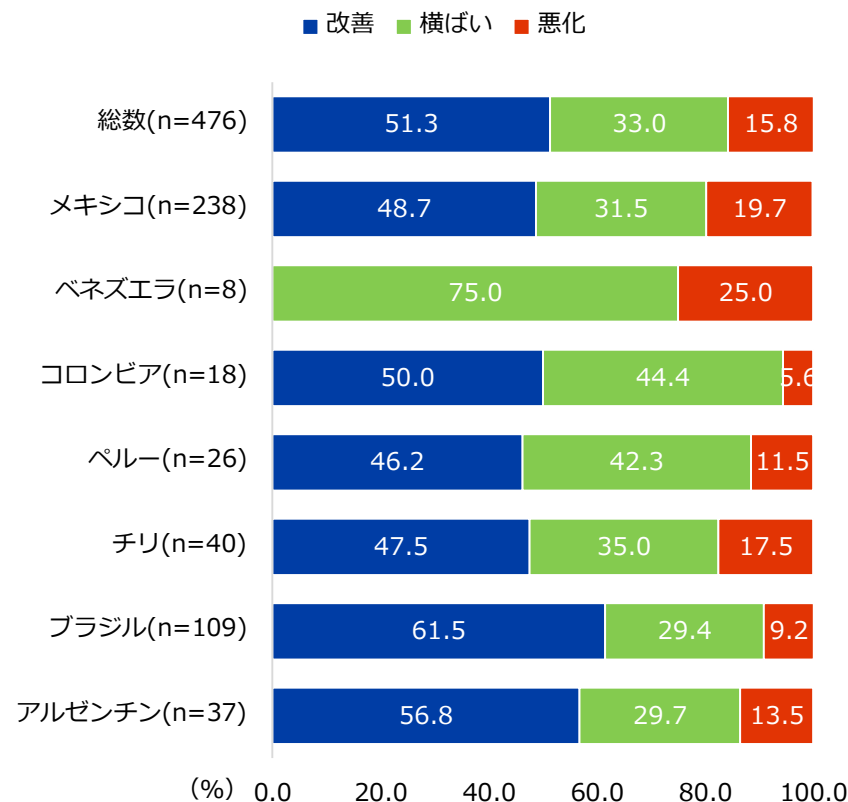
- 全ての国でDI値は前回調査結果と比べ大幅改善。
- 営業利益見込みの改善幅はベネズエラを除く全ての国で前回調査比二桁増。また悪化幅はベネズエラを含む全ての国で二桁減。いずれの国も前年に比べ企業活動が活発化したことがうかがえる。

国別DI値（注）（2021年）



（注）DI値…2021年の営業利益見込みが前年に比べて「改善」と答えた比率から「悪化」と答えた比率を引いた数値。

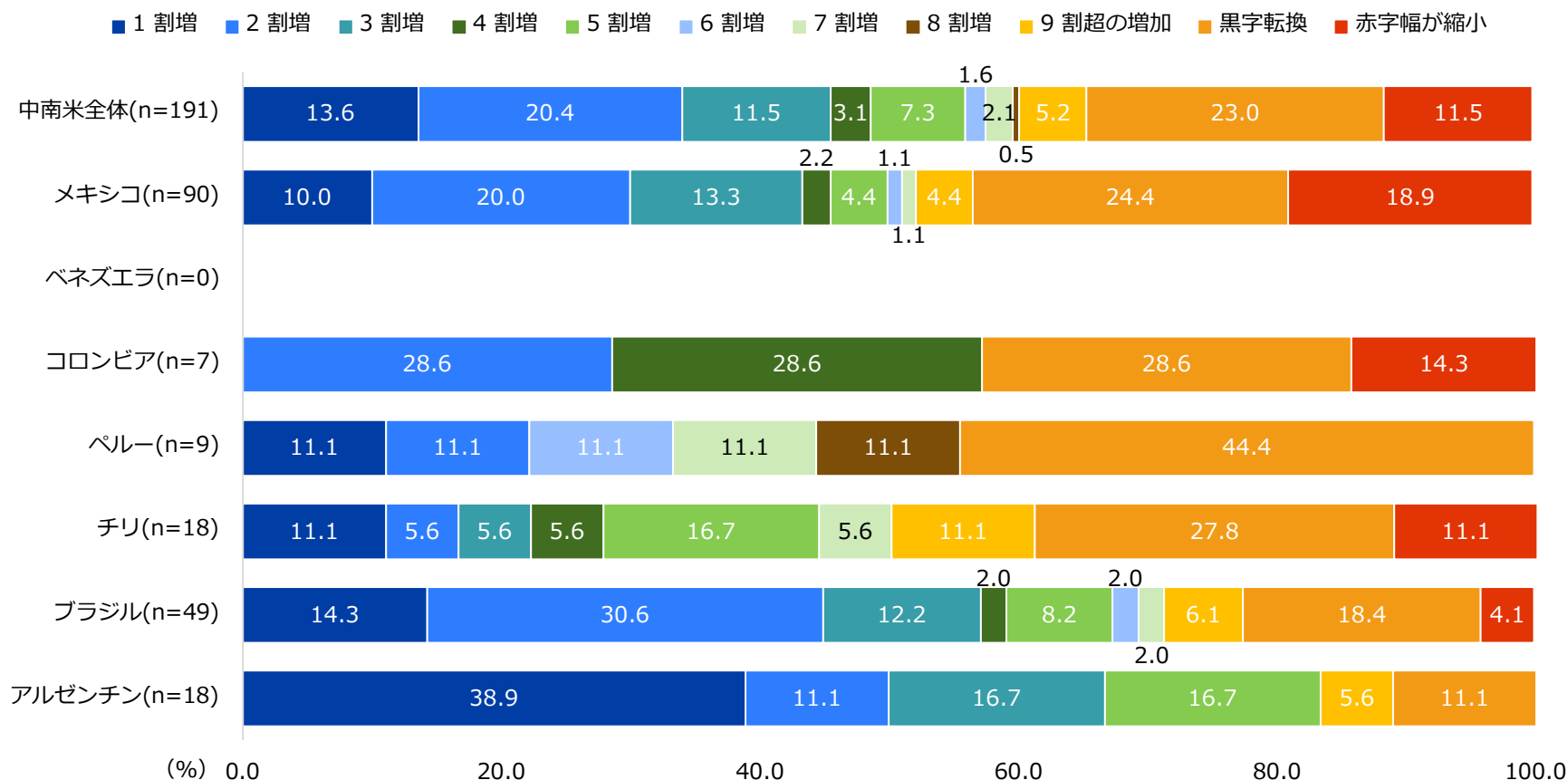
前年と比べた2021年の営業利益見込み



1-3 | 改善の増加幅

- 中南米全体では、改善の増加幅としては「黒字転換」と回答した割合が最も大きく(23.0%)、次いで2割増(20.4%)、1割増(13.6%増)だったため、大幅な改善を記録した企業は限られることがわかる。

改善の増加幅(前年実績比)



1-4 | 2021年の営業利益見込みが「改善」の理由

- 2021年の営業利益が前年より改善すると回答した企業（P16参照）にその理由を聞いたところ、
「現地市場での売上増加」を挙げる企業の割合が最も多く、中南米全体で8割を超える。その要因として「前年の新型コロナによる売り上げ減の反動」と答える企業がいずれの国でも最も多かった。
- メキシコで「現地市場での売上増加」を挙げた企業は94社（81.7%）だが、そのうち41社（43.6%）は自動車産業に関連する製造業。同分野の最終製品の大半は米国に輸出されるため、現地での売り上げ増加の4割は米国での需要増に依拠したものだと解釈できる。
- 「その他支出（管理費、光熱費等）の削減」を改善の理由に選んだ割合は中南米全体では前回調査比17.7pt減小した。感染状況が落ち着くと共に、出勤の頻度も上がったことが要因と考えられる。

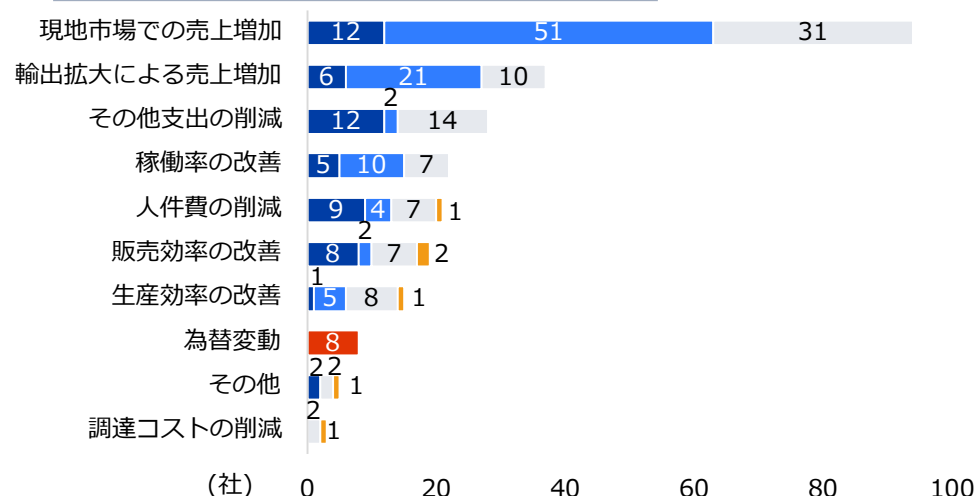
2021年の営業利益見込みが改善する理由（複数回答可）

(単位：%)

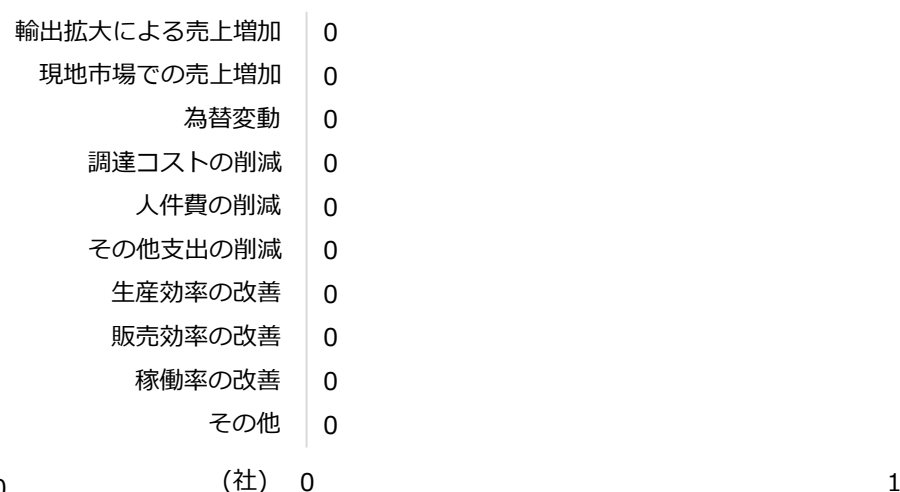
	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	為替変動	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出（管理費、光熱費等）の削減	生産効率の改善	販売効率の改善	稼働率の改善	その他
中南米全体(n=242)	26.9	81.8	12.0	4.1	20.7	27.7	12.8	16.9	16.9	6.2
メキシコ(n=115)	28.7	81.7	7.0	2.6	18.3	23.5	13.0	13.0	19.1	4.3
ベネズエラ(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア(n=9)	33.3	66.7	11.1	11.1	22.2	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0
ペルー(n=12)	33.3	91.7	0.0	0.0	16.7	41.7	8.3	16.7	16.7	0.0
チリ(n=19)	31.6	63.2	15.8	5.3	31.6	15.8	0.0	21.1	5.3	10.5
ブラジル(n=66)	16.7	89.4	19.7	3.0	19.7	25.8	10.6	18.2	13.6	9.1
アルゼンチン(n=21)	38.1	76.2	19.0	14.3	28.6	57.1	28.6	33.3	33.3	9.5

1-5 | 2021年の営業利益見込みが「改善」の理由とその要因（国別①）

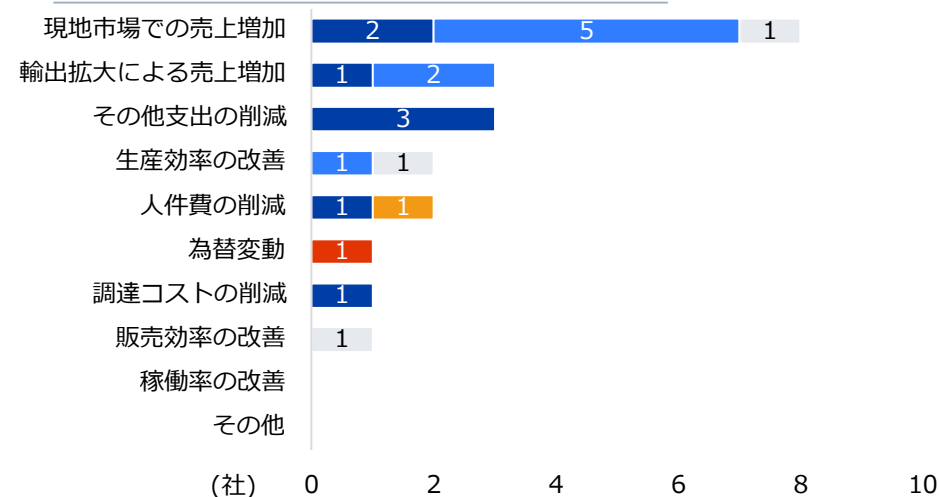
メキシコ（n=115）



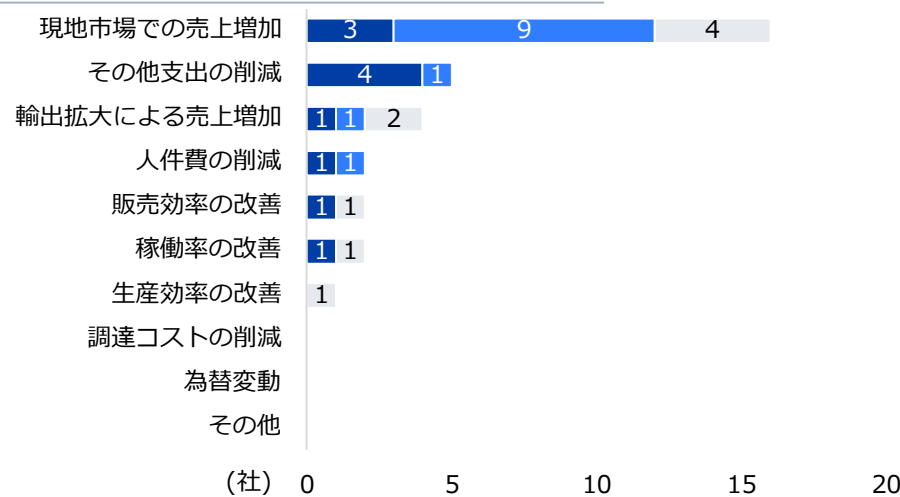
ベネズエラ（n=0）



コロンビア（n=9）



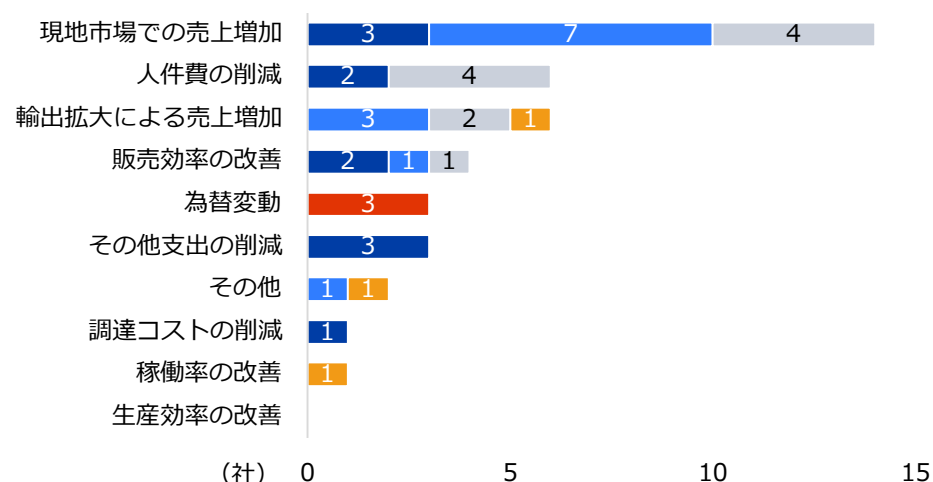
ペルー（n=12）



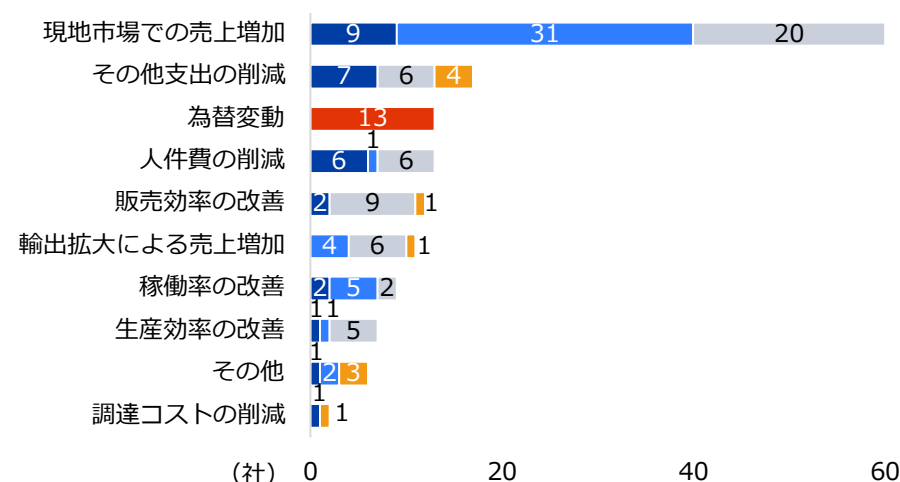
■ 新型コロナに起因 ■ 前年の新型コロナによる影響の反動 ■ その他 ■ 為替変動の要因については問うていない ■ 不明
(複数回答可)

1-5 | 2021年の営業利益見込みが「改善」の理由とその要因（国別②）

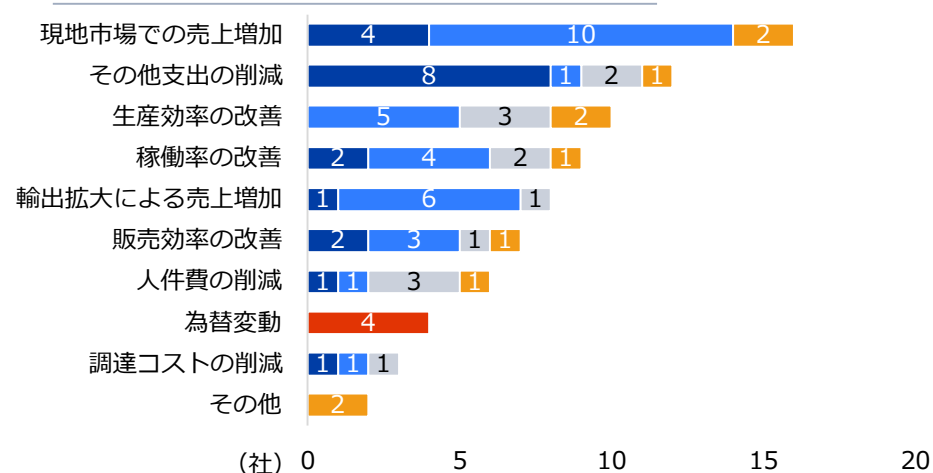
チリ（n=19）



ブラジル（n=66）



アルゼンチン（n=21）

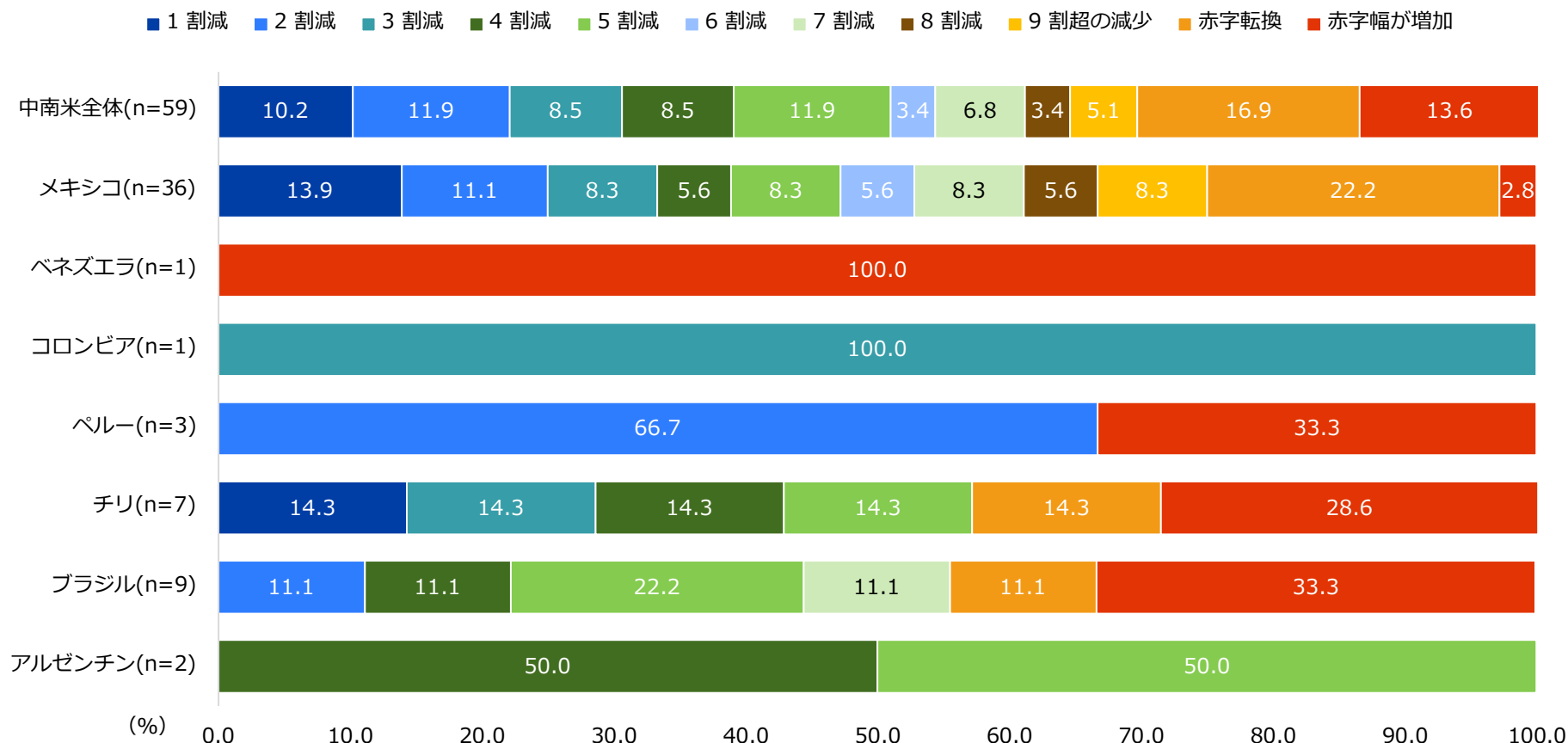


■ 新型コロナウイルスに起因 ■ 前年の新型コロナウイルスによる影響の反動 ■ その他 ■ 為替変動の要因については問うていない ■ 不明
(複数回答可)

1-6 | 悪化の増加幅

- 中南米全体では、悪化の増加幅としては「赤字転換」と回答した割合が最も大きく(16.9%)、次いで「赤字幅が増加」(13.6%)だったため、大幅な悪化を記録した企業も限られることがわかる。

悪化の増加幅(前年実績比)



1-7 | 2021年の営業利益見込みが「悪化」の理由

- 中南米全体では、営業利益見込み悪化の理由として「調達コストの上昇」を挙げる企業の割合が5割超と最も大きい。前回調査比でも35.5pt増と他の要因と比べても増加幅が大きい。同要因を選択した業種は多岐に渡り、供給制約やコンテナ不足、輸送コストの上昇、高インフレなどが要因とみられる。
- 「現地市場での売上減少」を選択した企業の割合は、中南米全体では前回調査より減少しており、ペルーとブラジルでは1社も選択した企業がいなかった。なお、「現地市場での売上減少」を選んだ要因としては、「新型コロナに起因」するものと回答した企業が多い。
- メキシコでは27社（60.0%）が「現地市場での売上減少」を選択。大半は自動車産業に関連する製造業。また、「人件費の上昇」を12社（26.7%）が選択。6社は自動車産業に関連する製造業、6社は非製造業。2021年9月から人材派遣が原則禁止されたがその影響は限定的。

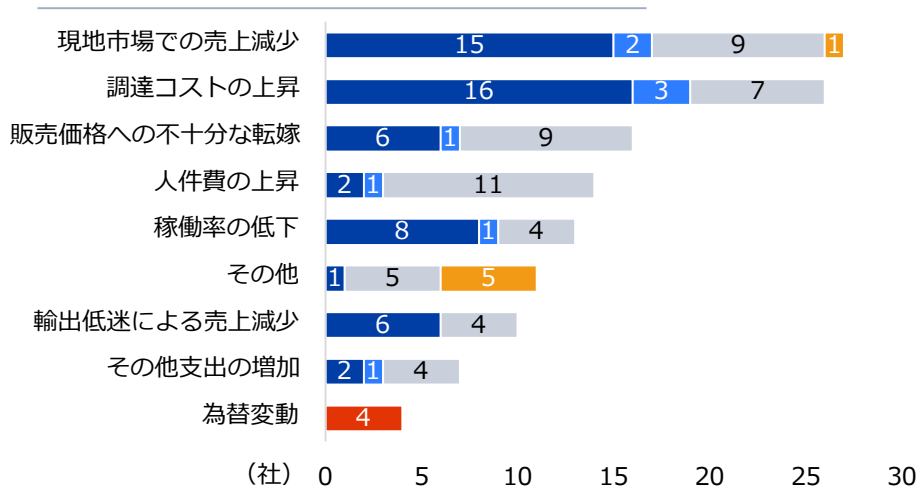
2021年の営業利益見込みが悪化する理由（複数回答可）

（単位：％）

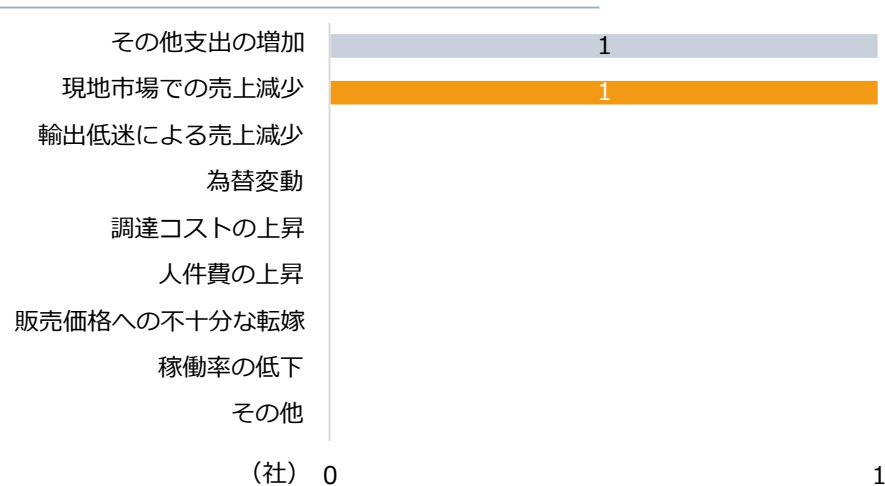
	輸出低迷による売上減少	現地市場での売上減少	為替変動	調達コストの上昇	人件費の上昇	その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加	販売価格への不十分な転嫁	稼働率の低下	その他
中南米全体(n=73)	26.0	43.8	16.4	50.7	27.4	16.4	26.0	23.3	27.4
メキシコ(n=45)	20.0	60.0	8.9	55.6	26.7	13.3	31.1	24.4	24.4
ベネズエラ(n=2)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア(n=1)	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ペルー(n=3)	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0
チリ(n=7)	57.1	14.3	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	28.6
ブラジル(n=10)	10.0	0.0	30.0	60.0	30.0	20.0	10.0	10.0	50.0
アルゼンチン(n=5)	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	40.0	20.0	40.0

1-8 | 2021年の営業利益見込みが「悪化」の理由とその要因（国別①）

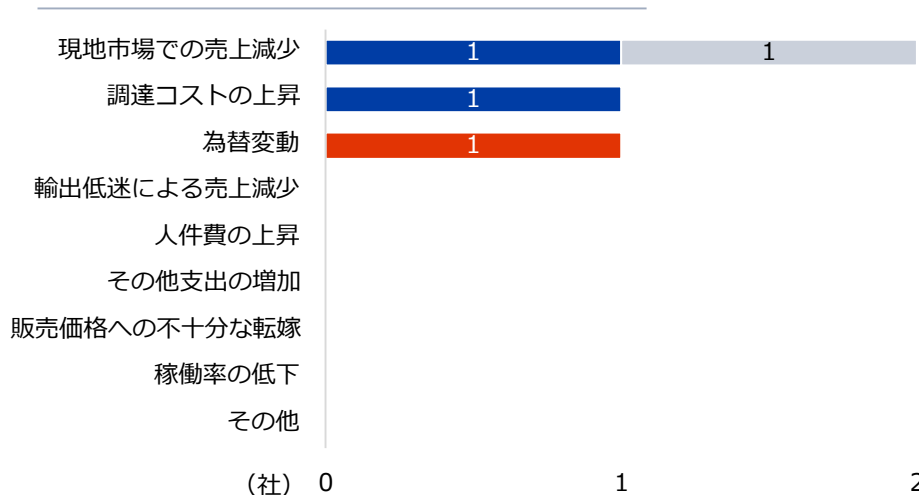
メキシコ（n=45）



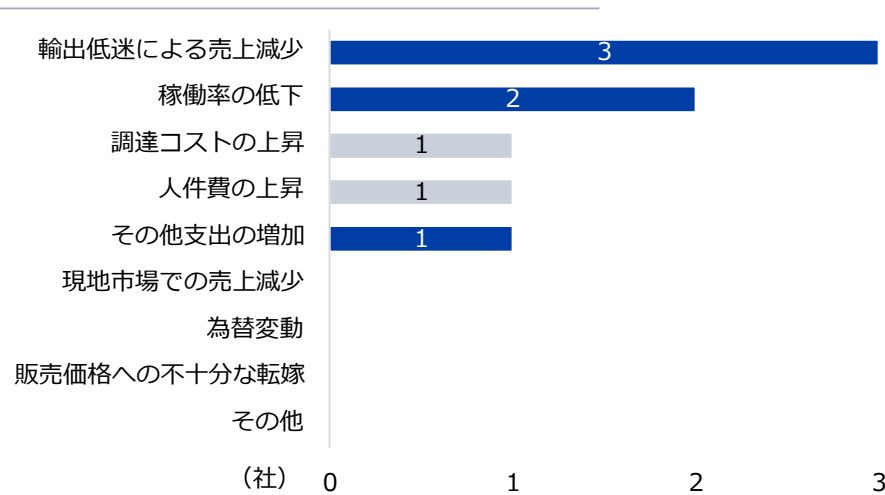
ベネズエラ（n=2）



コロンビア（n=1）



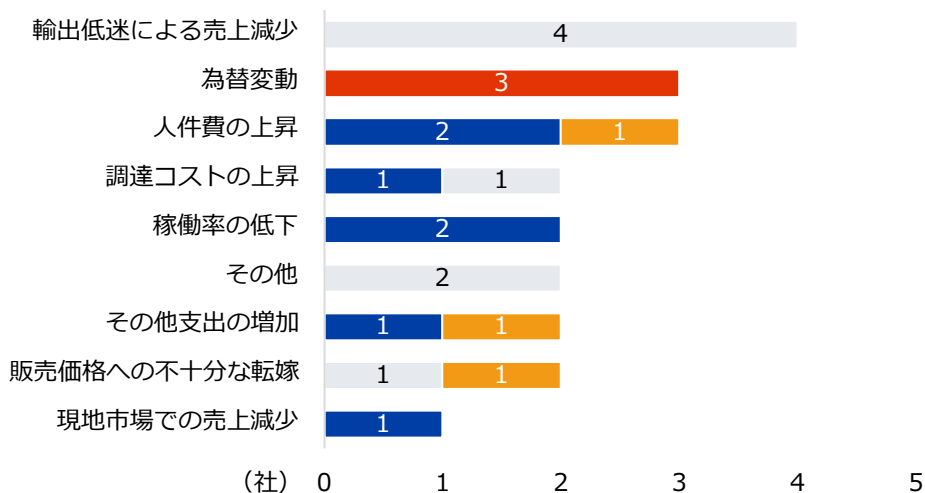
ペルー（n=3）



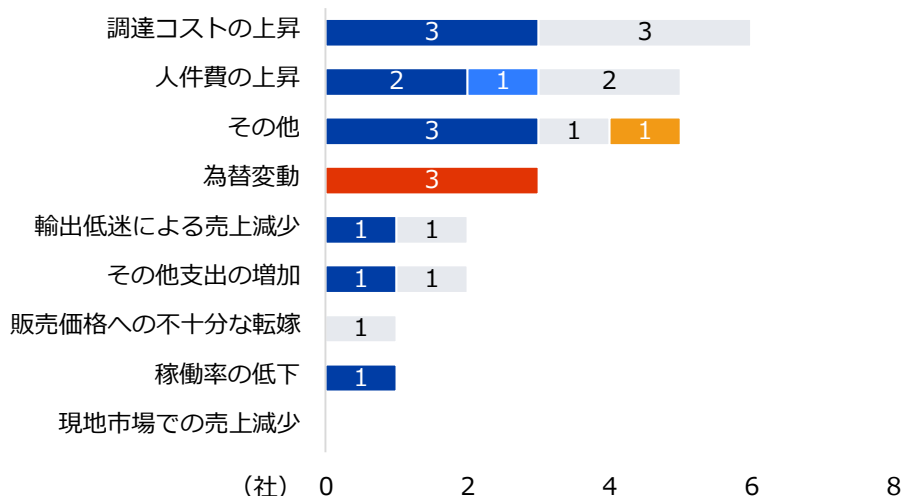
■ 新型コロナに起因 ■ 前年の新型コロナによる影響の反動 ■ その他 ■ 為替変動の要因については問うていない ■ 不明
(複数回答可)

1-8 | 2021年の営業利益見込みが「悪化」の理由とその要因（国別②）

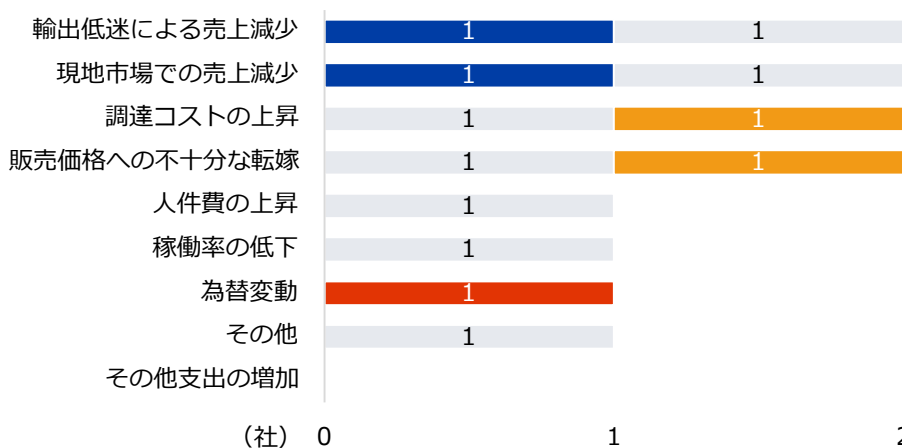
チリ（n=7）



ブラジル（n=10）



アルゼンチン（n=5）

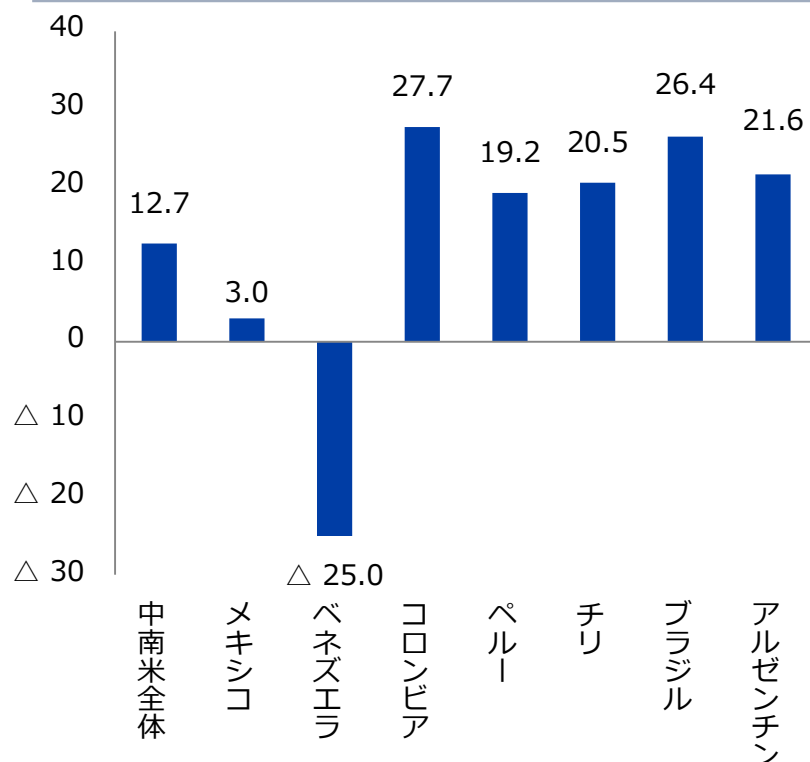


■ 新型コロナに起因 ■ 前年の新型コロナによる影響の反動 ■ その他 ■ 為替変動の要因については問うていない ■ 不明
(複数回答可)

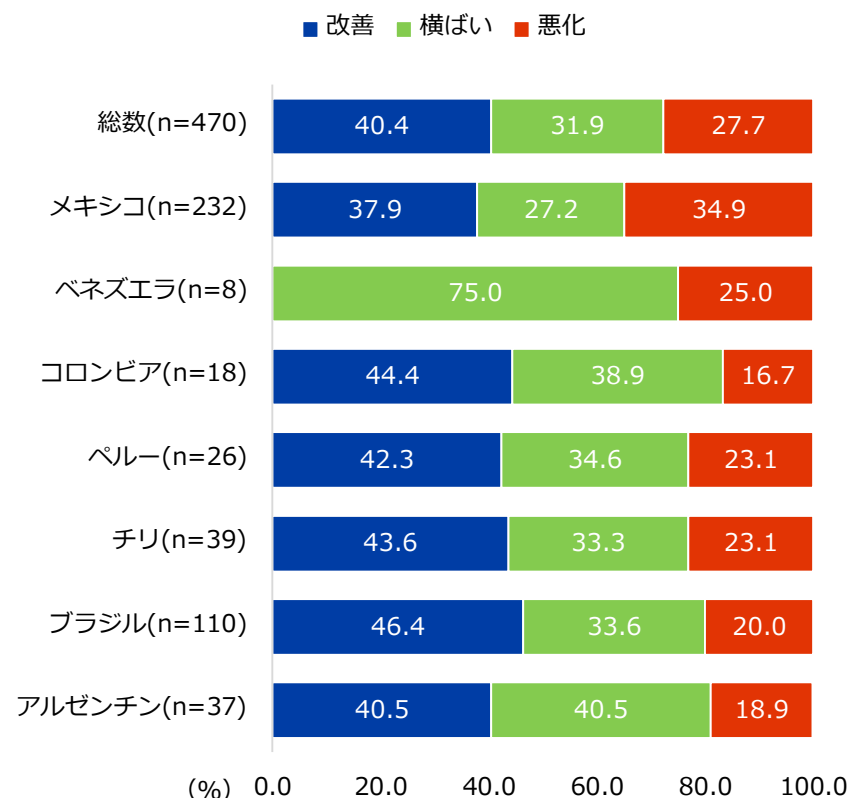
1-9 | 2021年の営業利益見込み（2019年比）

- ベネズエラを除く全ての国で、新型コロナ感染拡大前の2019年と比較しても2021年のDI値はプラスを記録している。
- 多くの国で営業利益見込みが「改善」と「横ばい」の回答の合計は7～8割に上り、経済活動の水準がコロナ禍以前に戻りつつあることを示している。

国別DI値（2021年）



新型コロナ感染拡大前の2019年と比べた2021年の営業利益見込み

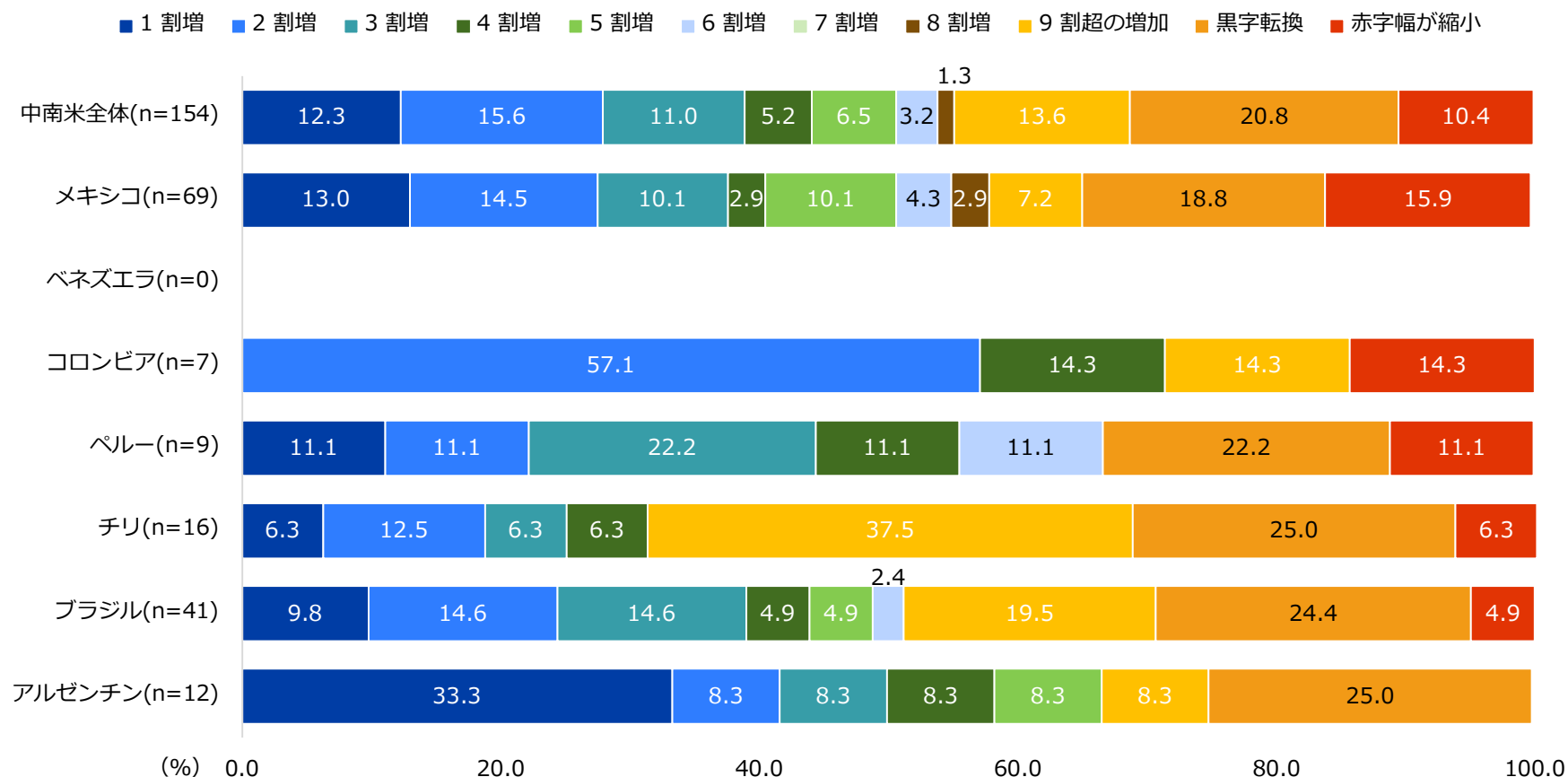


（注）DI値…2021年の営業利益見込みが前年に比べて「改善」と答えた比率から「悪化」と答えた比率を引いた数値。

1-10 | 改善の増加幅（2019年実績比）

- 中南米全体では、2019年実績比の改善の増加幅としては「黒字転換」と回答した割合が最も大きく(20.8%)、次いで2割増(15.6%)で、前年比の改善幅と同じ傾向が見られた。

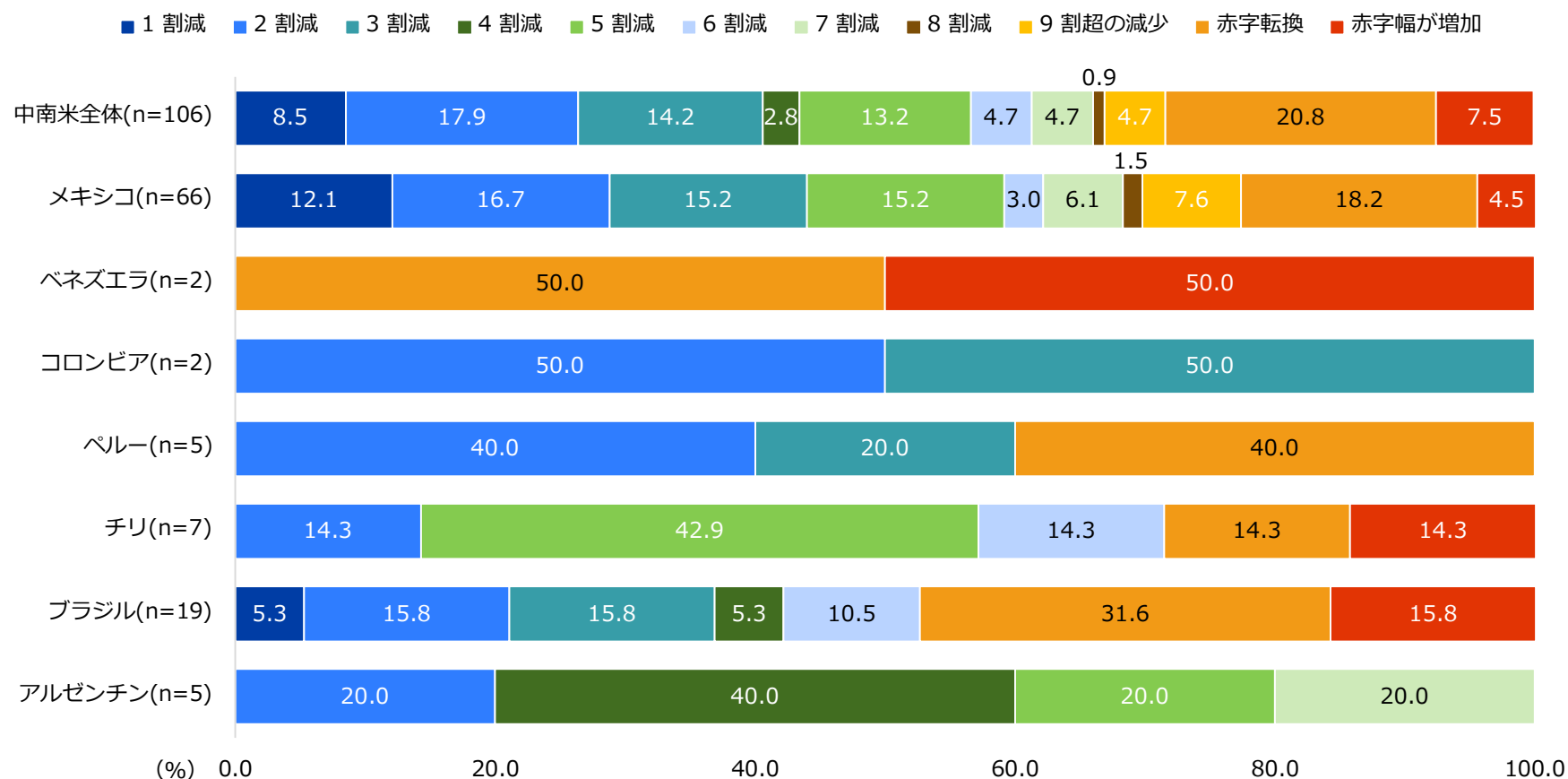
改善の増加幅(2019年実績比)



1-11 | 悪化の増加幅（2019年実績比）

- 中南米全体では、2019年実績比の悪化の増加幅としては「赤字転換」と回答した割合が最も大きかったが(20.8%)、次いで「2割減」(17.9%)、「3割減」(14.2%)だったため、悪化の増加幅は前年比よりも大きい傾向にある。

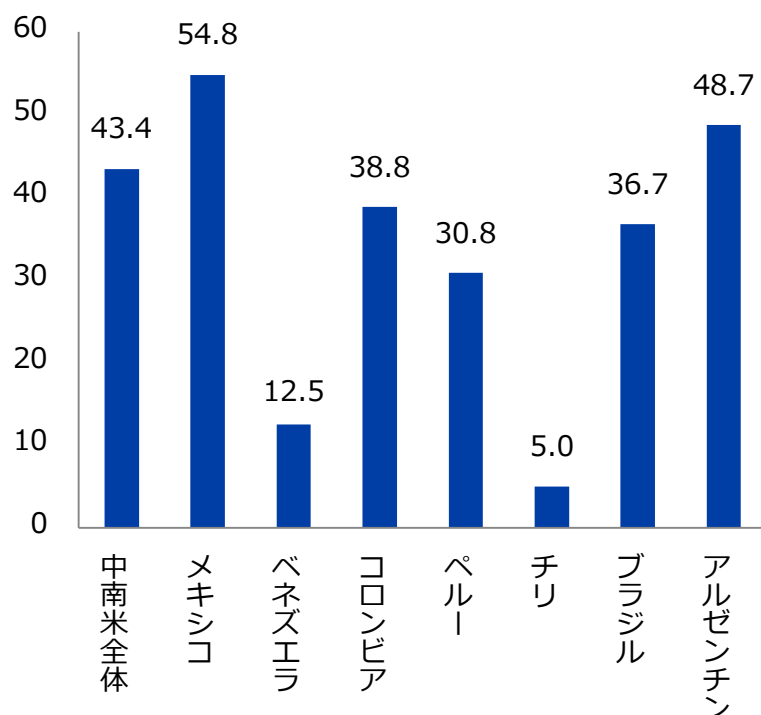
悪化の増加幅(2019年実績比)



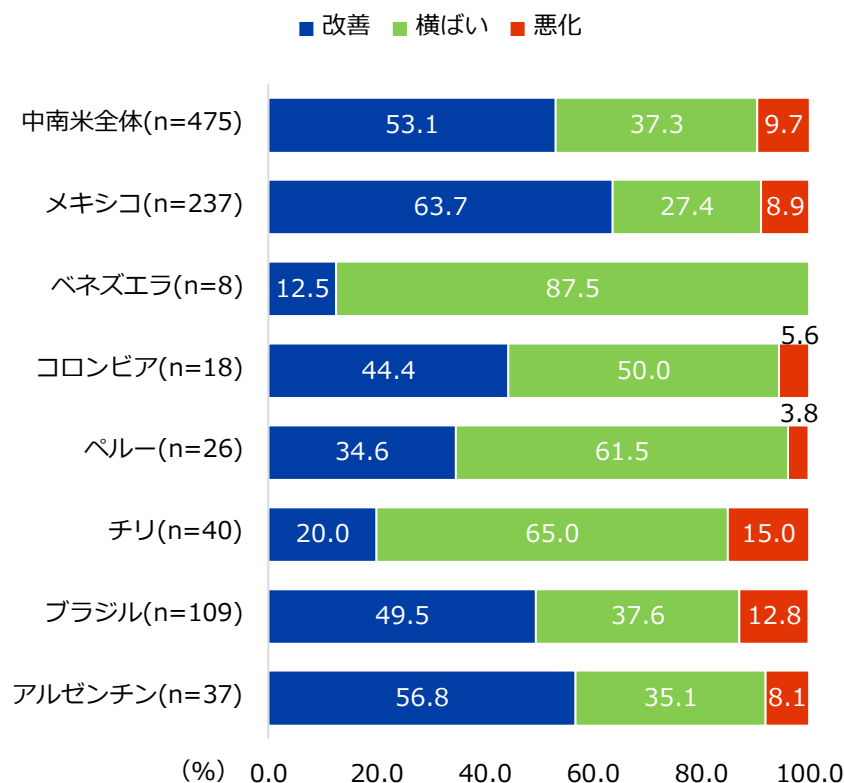
2-1 | 2022年の営業利益見通し（前年比）

- 全ての国でDI値はプラスに。特にメキシコは6割超が営業利益見通し「改善」となっており、DI値も中南米7カ国の中で最も高い54.8%。
- チリは他国と比してDI値が低かった。「改善」が少なかった一方、多くが「横ばい」と回答したため。

国別DI値（2022年）



2021年と比べた2022年の営業利益見通し



（注）DI値…2021年の営業利益見込みが前年に比べて「改善」と答えた比率から「悪化」と答えた比率を引いた数値。

2-2 | 2022年の営業利益見通しが「改善」の理由

- いずれの国も「現地市場での売上増加」を改善の理由として挙げた企業が最も多い。
- 中南米全体で「その他支出（管理費、光熱費等）の削減」を選択した割合は、2021年の営業利益見通し改善の理由で選択された割合からさらに14.5pt減少した。2022年はさらにビジネス活動が活発化し、管理費が増大することが見込まれることからの結果と考えられる。
- メキシコで「現地市場での売上増加」を挙げた企業は117社（78.5%）だが、そのうち67社（57.3%）は自動車産業に関連する製造業。同分野の最終製品の大半は米国に輸出されるため、現地での売り上げ増加の約6割は米国での需要増を見通した結果だと解釈できる。
- ブラジルでも83.3%に相当する45社が「現地市場での売上増加」と回答した。製造業が23社、非製造業が22社で、業種も、輸送機器、電気・電子機器、医薬・医薬、食料品、金融等と幅広い。

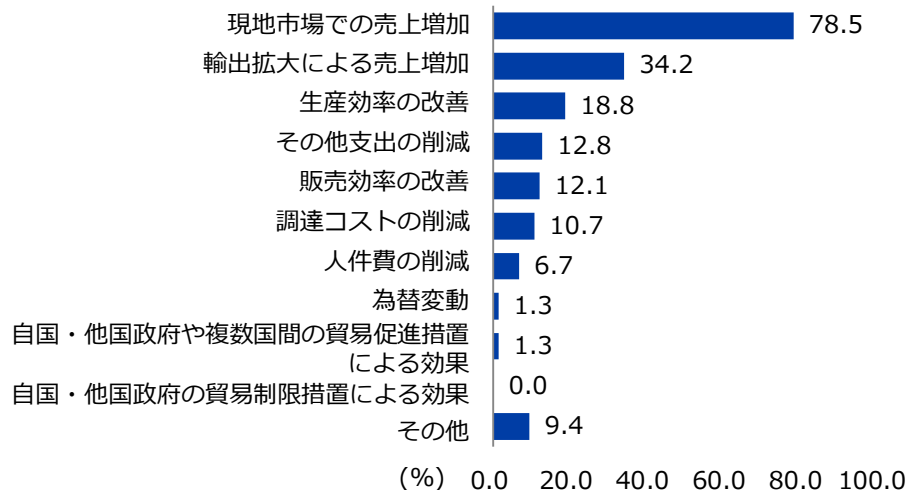
2022年の営業利益見通しが改善する理由（複数回答可）

（単位：％）

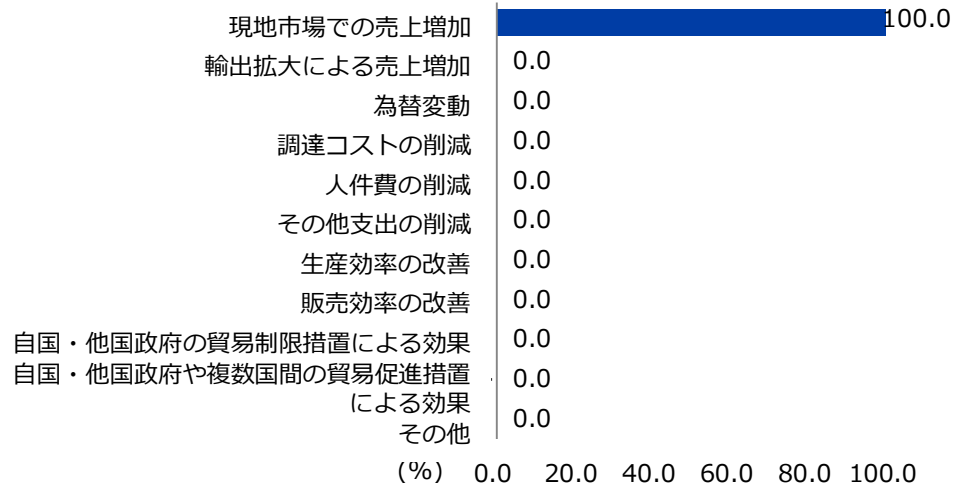
	輸出拡大 による売上 増加	現地市場での 売上増加	為替変動	調達コスト の削減	人件費 の削減	その他支出 （管理費、 光熱費、燃 料費等）の 削減	生産効率 の改善	販売効率 の改善	自国・他 国政府の 貿易制限 措置によ る効果	関税撤廃やFTA/EPA 発効など、自国・他 国政府や複数国間の 貿易促進措置による 効果	その他
中南米全体(n=250)	32.0	80.0	3.2	10.8	9.6	13.2	17.2	17.2	0.8	0.8	6.8
メキシコ(n=149)	34.2	78.5	1.3	10.7	6.7	12.8	18.8	12.1	0.0	1.3	9.4
ベネズエラ(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア(n=8)	37.5	87.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
ペルー(n=9)	44.4	77.8	0.0	11.1	0.0	11.1	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0
チリ(n=8)	50.0	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
ブラジル(n=54)	22.2	83.3	7.4	11.1	20.4	18.5	14.8	29.6	1.9	0.0	3.7
アルゼンチン(n=21)	28.6	85.7	4.8	19.0	9.5	9.5	23.8	9.5	4.8	0.0	4.8

2-2 | 2022年の営業利益見通しが「改善」の理由（国別①）

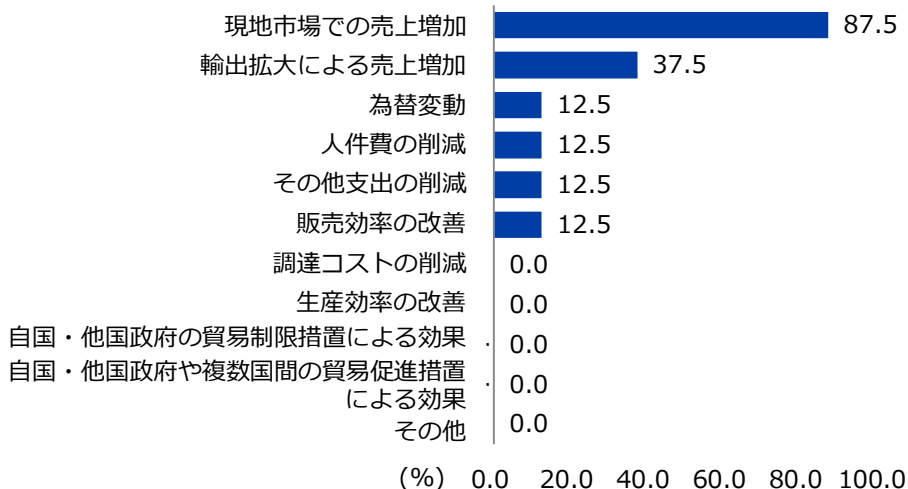
メキシコ（n=149）



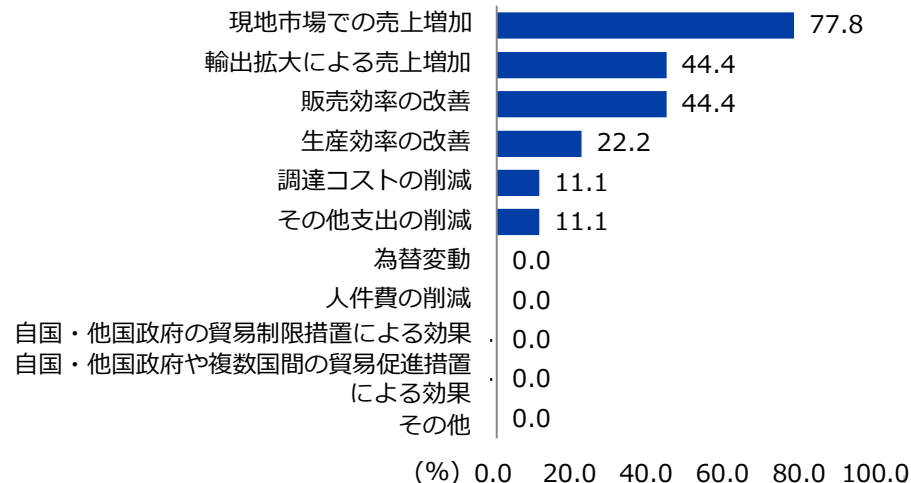
ベネズエラ（n=1）



コロンビア（n=8）

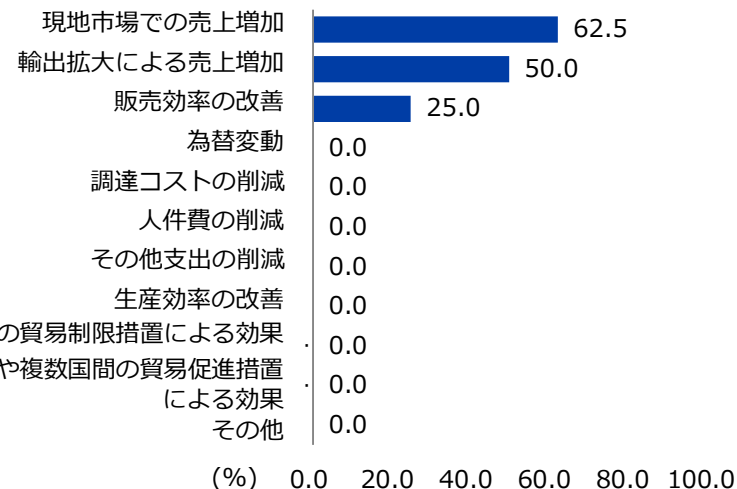


ペルー（n=9）

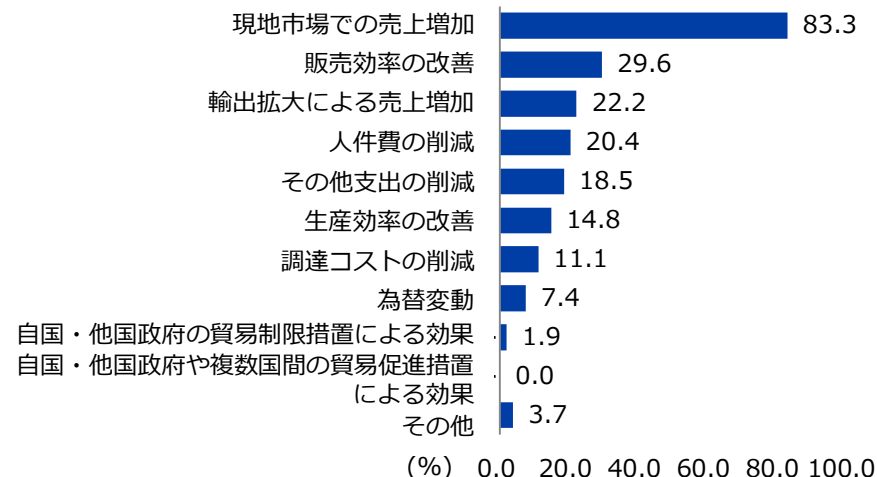


2-2 | 2022年の営業利益見通しが「改善」の理由（国別②）

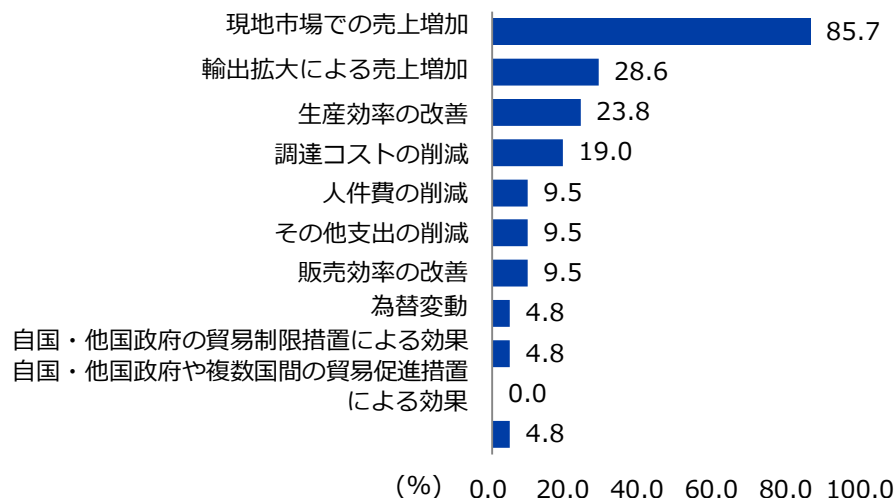
チリ（n=8）



ブラジル（n=54）



アルゼンチン（n=21）



2-3 | 2022年の営業利益見通しが「悪化」の理由

- ブラジルでは、悪化の要因として「為替変動」と回答した企業割合が最も高かった（50.0%、7社）新型コロナの影響も相まり引き続くレアル安によりビジネス戦略が立て辛くなっている様子がうかがえる。
- メキシコで最多だったのは「現地市場での売上減少」で11社（52.4%）が選択。うち製造業は4社、非製造業は7社。次いで多かったのが「調達コストの上昇」で6社（28.6%）が選択。その他（6社、28.6%）を選んだ企業のコメントには、「日系企業の現地調達促進による輸入の減少」、「法人税低税率国にあるグループ会社からの輸入が損金算入できなくなったため」などがあった。

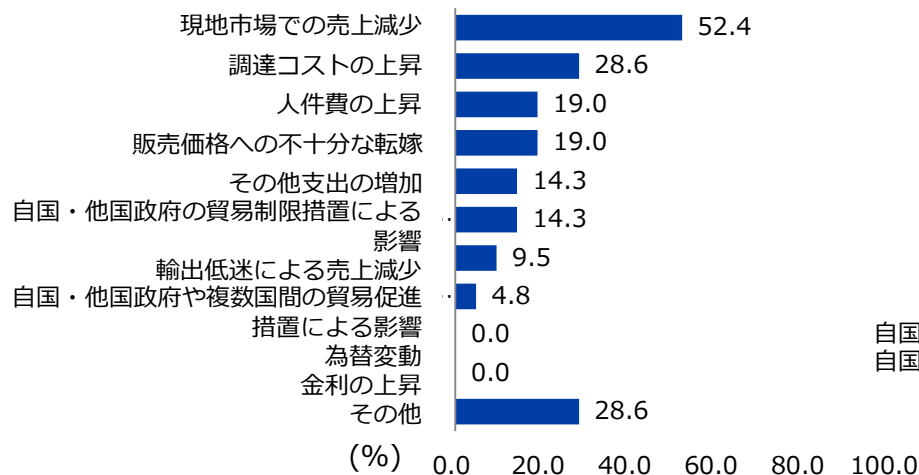
2022年の営業利益見通しが悪化する理由（複数回答可）

（単位：％）

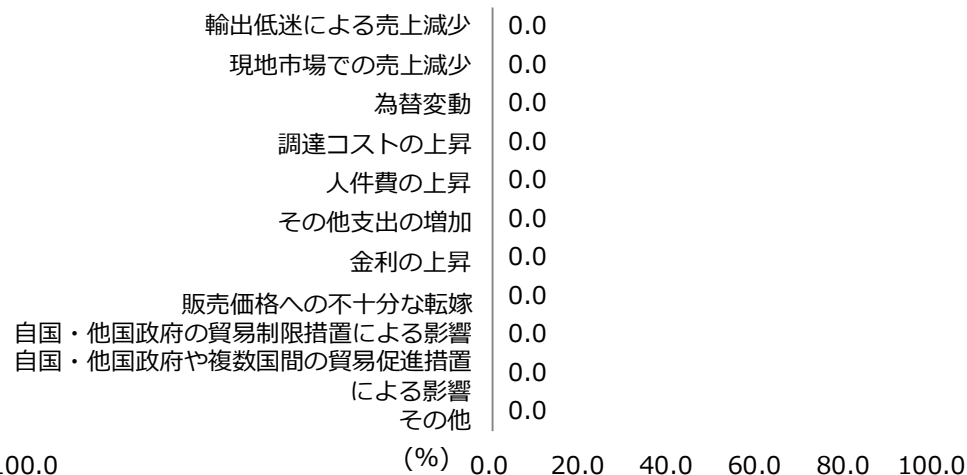
	輸出低迷 による売上 減少	現地市場 での売上 減少	為替変動	調達コスト の上昇	人件費の 上昇	その他支出（管理 費、光熱 費、燃料 費等）の 増加	金利の 上昇	販売価格 への不十分 な転嫁	自国・他国 政府の貿易 制限措置に よる影響	関税撤廃やFTA/EPA 発効など、自国・他 国政府や複数国間の 貿易促進措置による 影響	その他
中南米全体(n=46)	8.7	45.7	21.7	37.0	26.1	15.2	4.3	13.0	8.7	2.2	37.0
メキシコ(n=21)	9.5	52.4	0.0	28.6	19.0	14.3	0.0	19.0	14.3	4.8	28.6
ベネズエラ(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア(n=1)	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ペルー(n=1)	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チリ(n=6)	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0
ブラジル(n=14)	7.1	35.7	50.0	42.9	42.9	28.6	14.3	7.1	0.0	0.0	50.0
アルゼンチン(n=3)	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3

2-3 | 2022年の営業利益見通しが「悪化」の理由（国別1）

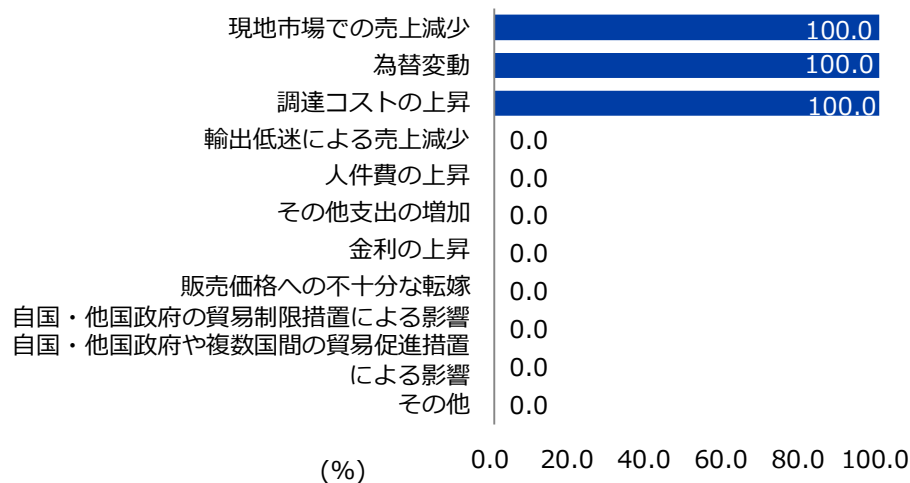
メキシコ（n=21）



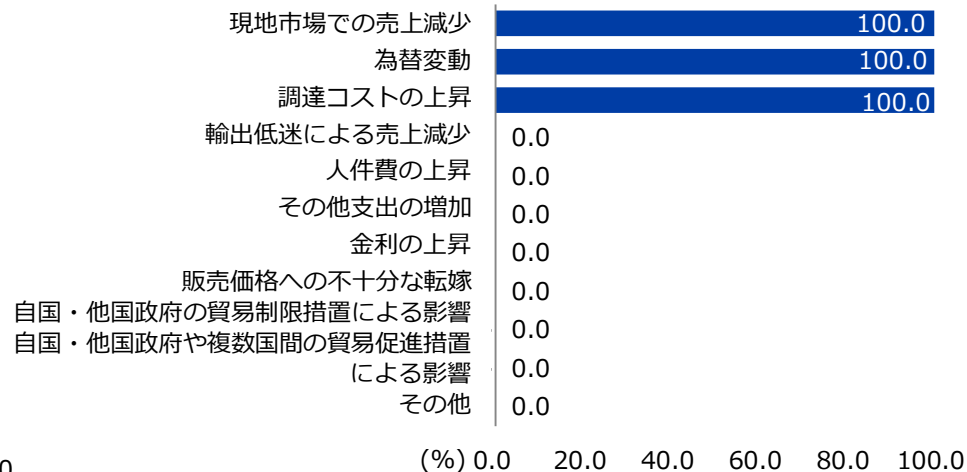
ベネズエラ（n=0）



コロンビア（n=1）

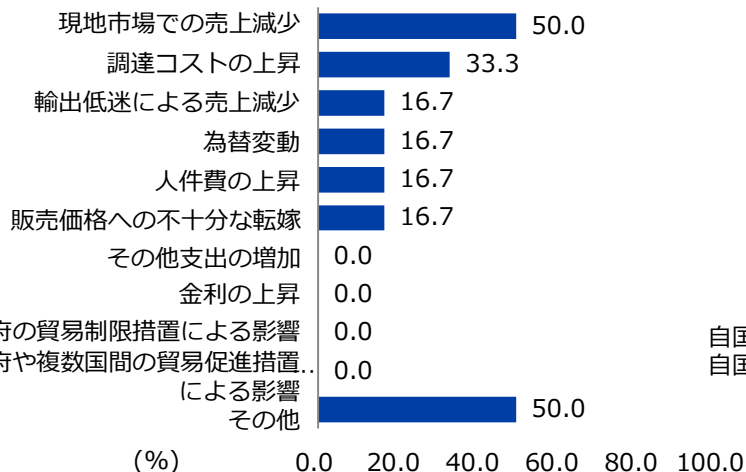


ペルー（n=1）

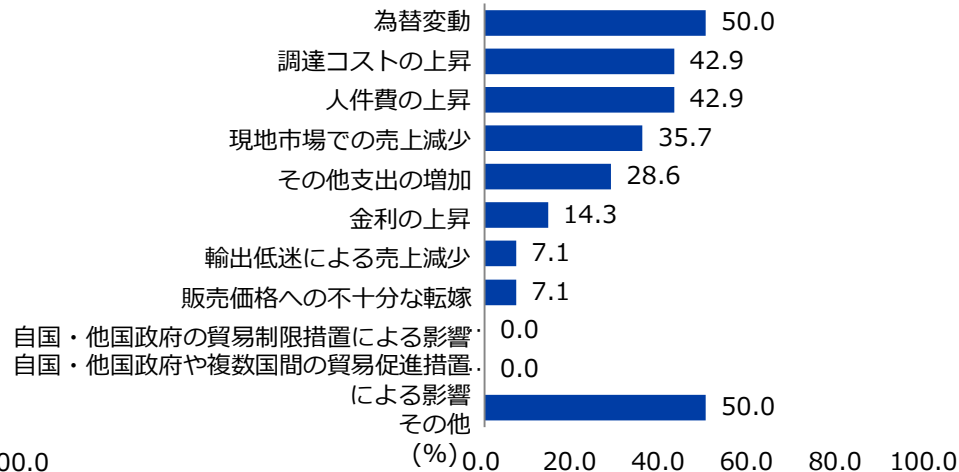


2-3 | 2022年の営業利益見通しが「悪化」の理由（国別2）

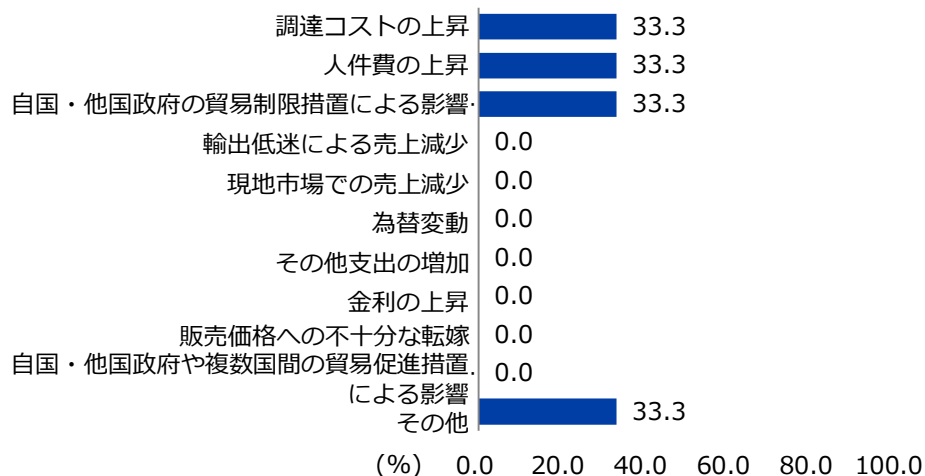
チリ（n=6）



ブラジル（n=14）



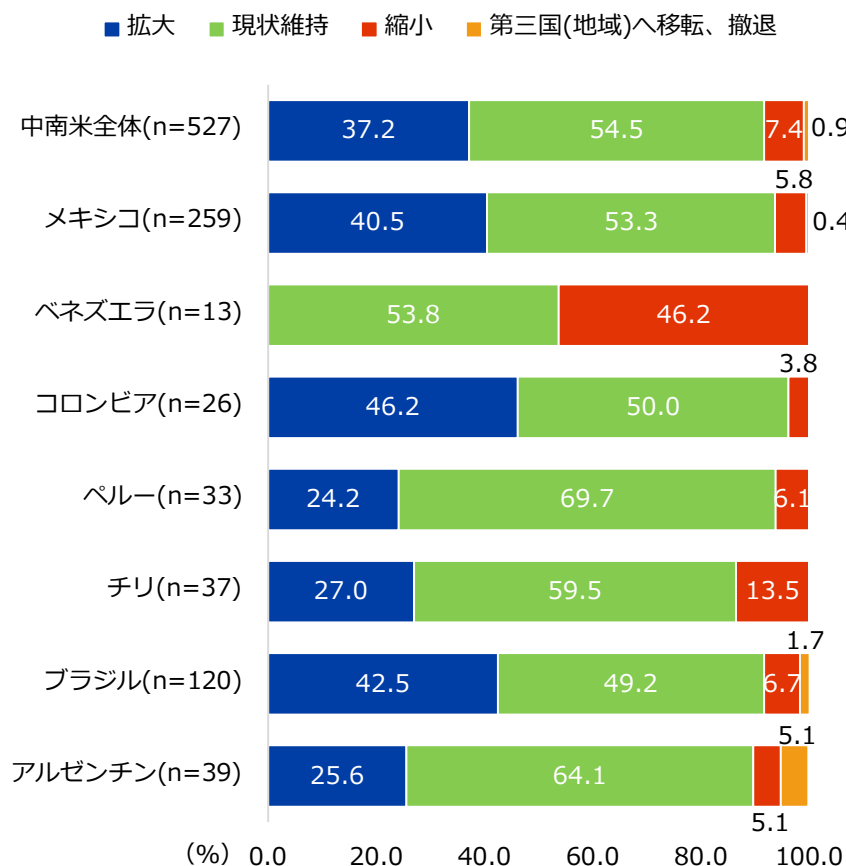
アルゼンチン（n=3）



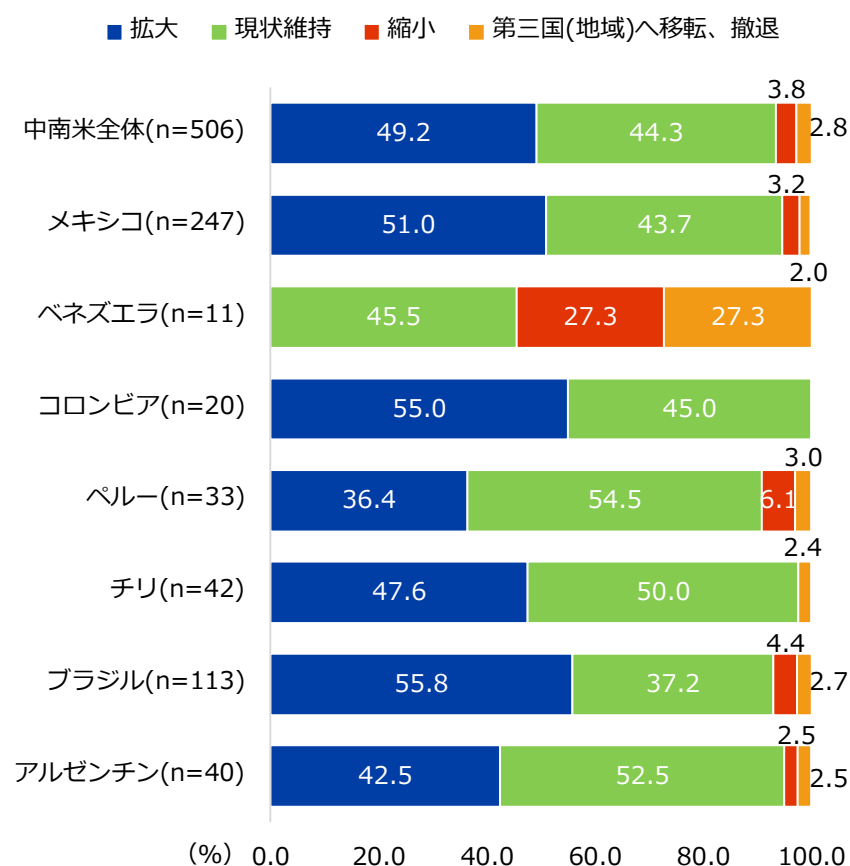
3-1 | 今後1～2年の事業展開の方向性

- ベネズエラを除く全ての国で「拡大」の割合が前回調査から増加。
- 「現状維持」の割合は全ての国で減少。コロナ禍で今後の事業展開の方向性を見極めていたが、2021年に入り今後の方向性を定めた企業が増加したためと考えられる。

2020年度調査



2021年度調査



3-2 | 拡大する理由

- 「拡大」と回答のあったいずれの国においても、その理由としては「現地市場での売上増加」が最も多く選ばれている。特にブラジルは95.2%の企業が同理由を選択しており、地産地消のビジネスモデルが一般的なブラジルでは、その巨大な市場が日系企業にも引き続き評価されている。
- メキシコで同理由を挙げたのは109社（86.5%）。うち、52社が自動車産業に関連する製造業、6社がその他製造業、51社が非製造業。同理由を挙げた企業の半数弱は米国での需要増に依拠したもの、残り半数強はメキシコ国内市場の需要増に依拠したものと言える。
- アルゼンチンで「高付加価値製品・サービスへの高い必要性」を選択した割合（29.4%）は、前回調査時から19.4pt増加した。現地通貨ペソ安や高インフレによる購買力の低下を背景に、高付加価値商品の需要が高まっていることから、事業を拡大する企業が一定数いる。

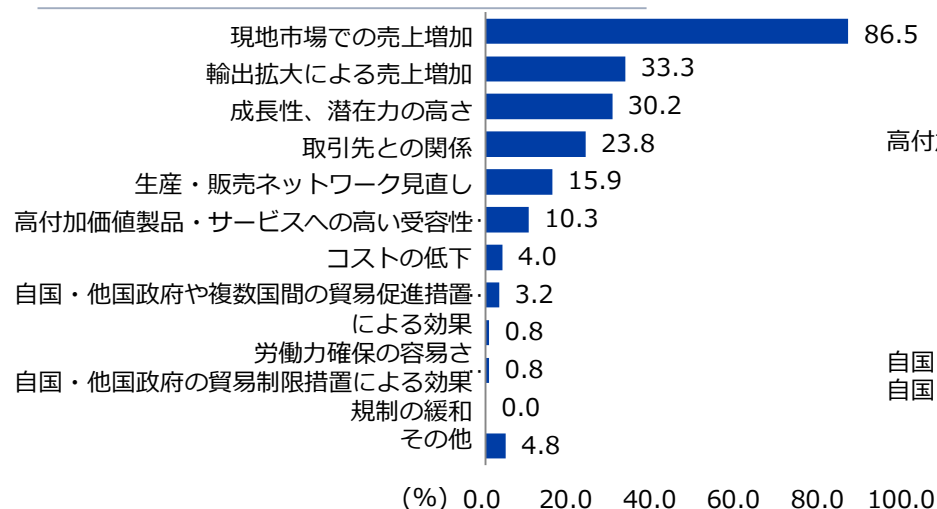
拡大する理由（複数回答可）

（単位：％）

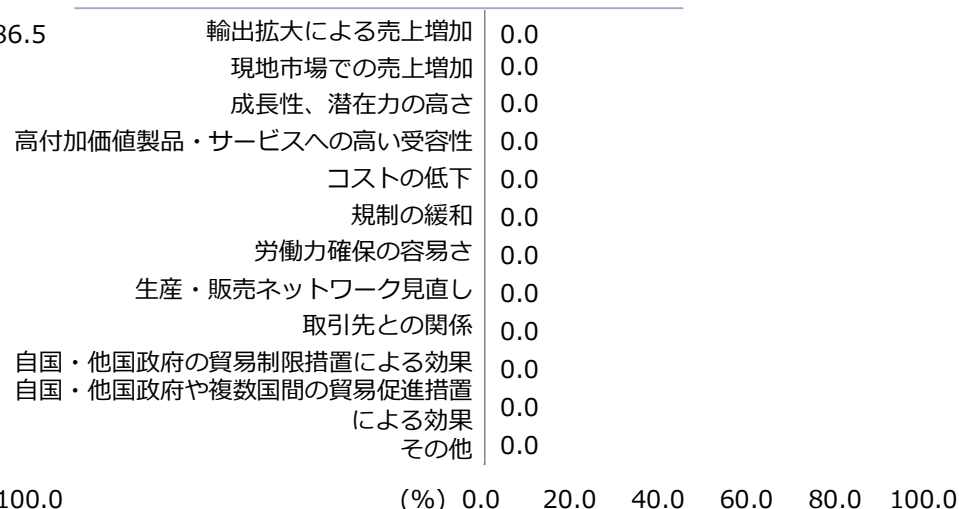
	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	成長性、潜在力の高さ	高付加価値製品・サービスへの高い受容性	コストの低下（調達コスト・人件費など）	規制の緩和	労働力確保の容易さ	生産・販売ネットワーク見直し	取引先との関係	自国・他国政府の貿易制限措置による効果	関税撤廃やFTA/EPA 発効など、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による効果	その他
中南米全体(n=248)	32.3	85.1	33.5	16.1	6.5	1.2	0.4	16.9	22.6	1.2	2.0	4.4
メキシコ(n=126)	33.3	86.5	30.2	10.3	4.0	0.0	0.8	15.9	23.8	0.8	3.2	4.8
ベネズエラ(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア(n=11)	54.5	63.6	9.1	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	36.4	0.0	9.1	0.0
ペルー(n=12)	33.3	83.3	50.0	8.3	8.3	0.0	0.0	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0
チリ(n=19)	31.6	57.9	36.8	15.8	5.3	0.0	0.0	10.5	5.3	0.0	0.0	5.3
ブラジル(n=63)	25.4	95.2	41.3	27.0	6.3	3.2	0.0	22.2	23.8	0.0	0.0	1.6
アルゼンチン(n=17)	35.3	82.4	29.4	29.4	17.6	0.0	0.0	17.6	23.5	11.8	0.0	17.6

3-2 | 拡大する理由（国別①）

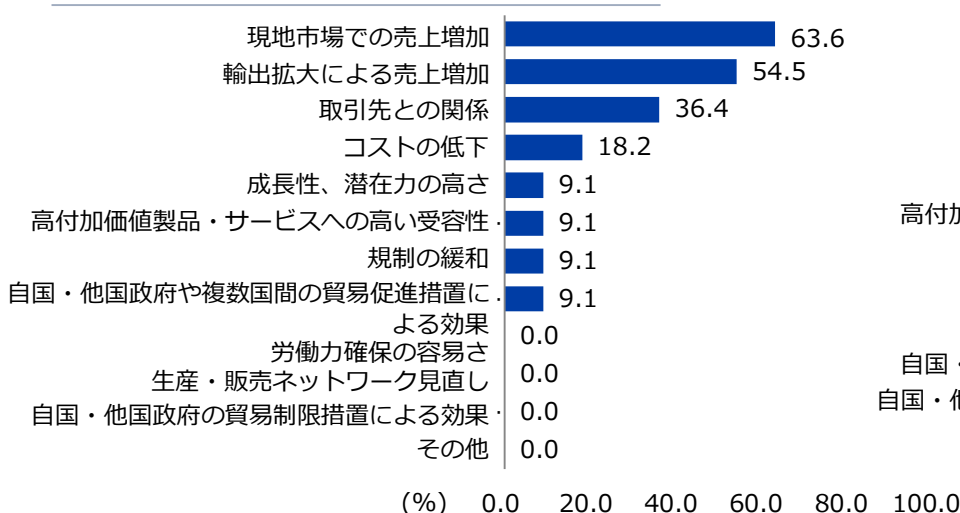
メキシコ（n=126）



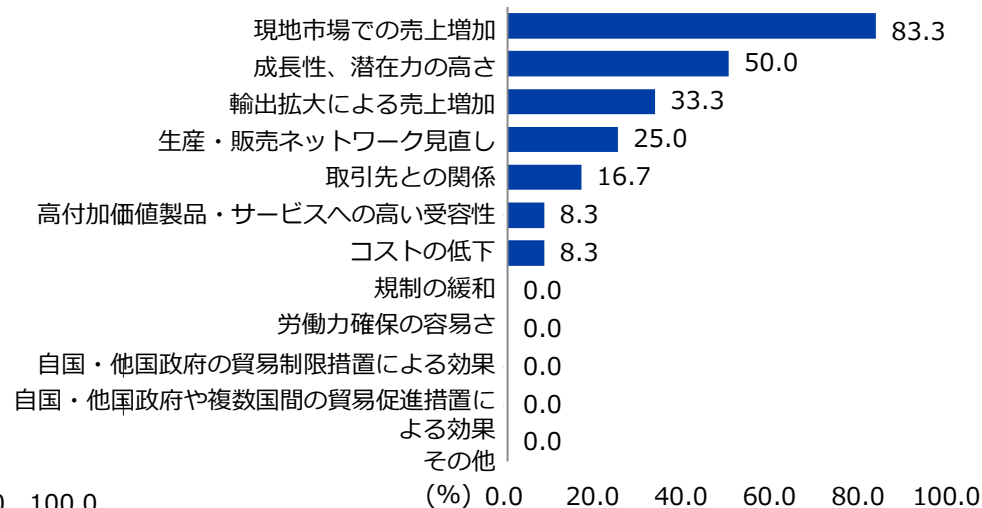
ベネズエラ（n=0）



コロンビア（n=11）

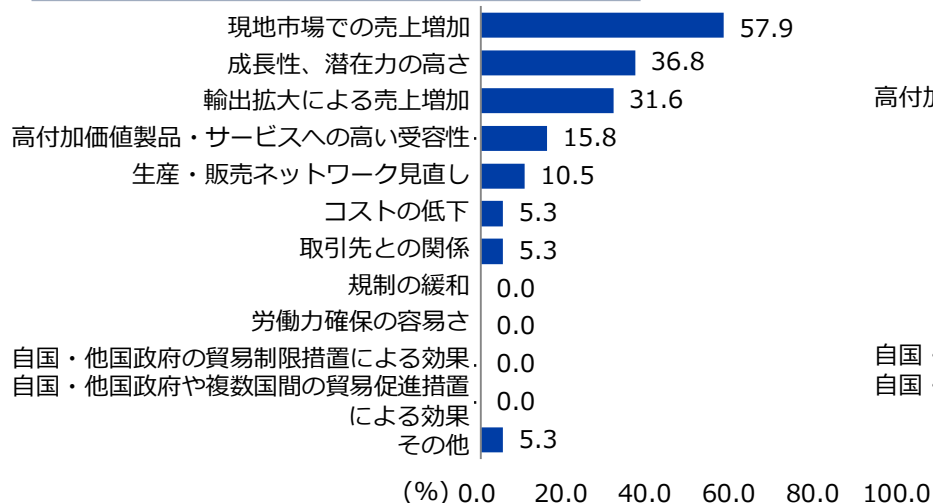


ペルー（n=12）

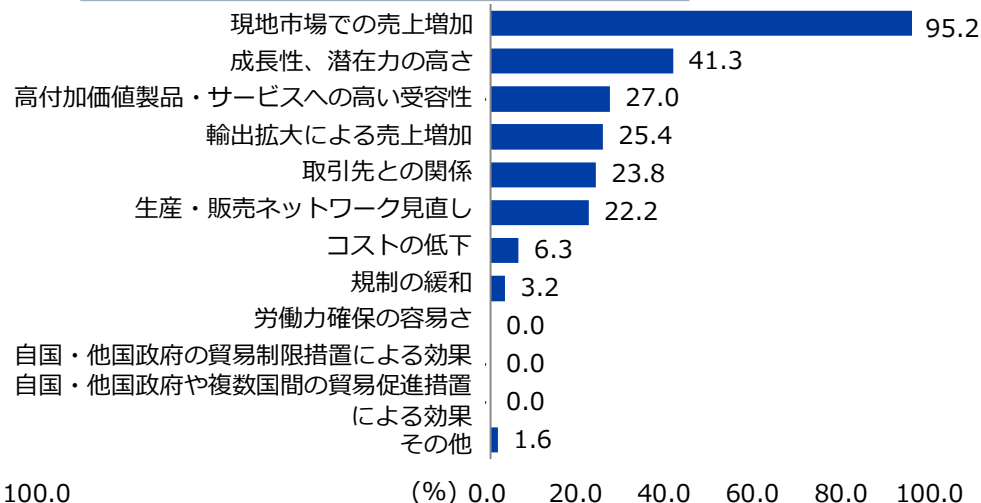


3-2 | 拡大する理由（国別②）

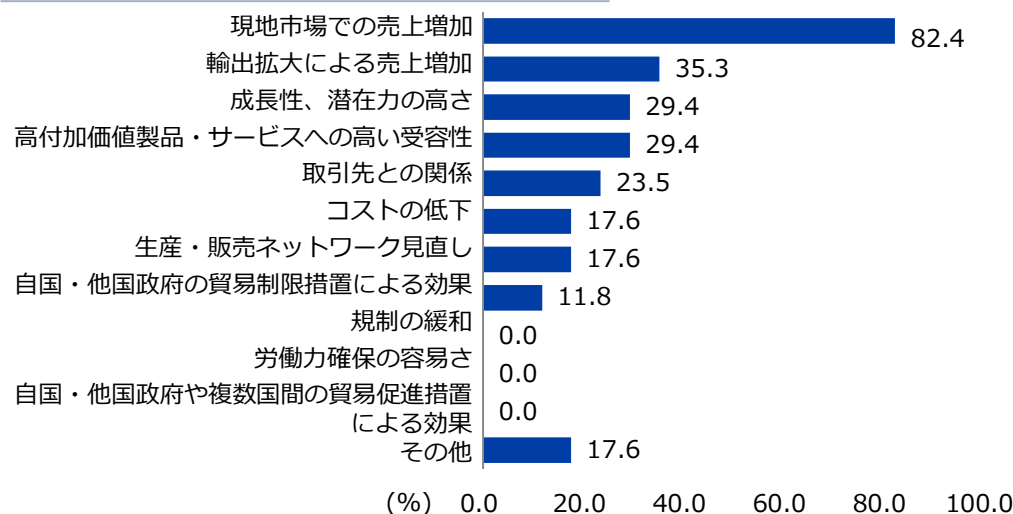
チリ（n=19）



ブラジル（n=63）



アルゼンチン（n=17）



3-3 | 具体的に拡大する機能

- 中南米全体で「販売機能」を選択した割合が前回調査に続き最多で、7割を占める。特に、ブラジルは前回調査時から23.4pt増となっており、拡大の理由として95%超が「現地市場での売上増加」と回答している。
- メキシコでは約6割が「販売機能」と回答。うち、56%が非製造業、44%が製造業。製造業のみ抽出すると、「拡大する」と回答した125社のうち製造業は71社。うち34社が生産機能（汎用）、32社が販売機能、30社が生産機能（高付加価値）を拡大すると回答。なお、非製造業の6社が「生産機能（高付加価値）」を拡大すると回答。間接的な形での生産も含め検討している模様。
- 汎用品の生産の拡大をはかる企業はメキシコとベネズエラ以外の全ての国で前回調査比で増加。特にアルゼンチンは前回調査時1社もその回答がなかったが、今回6社が選択した。

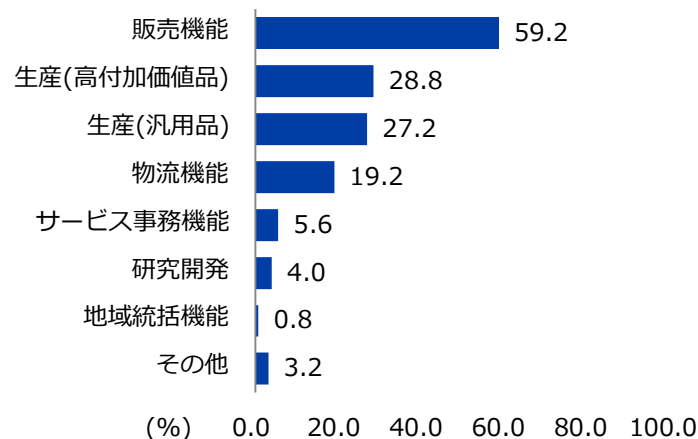
拡大する機能（複数回答可）

（単位：％）

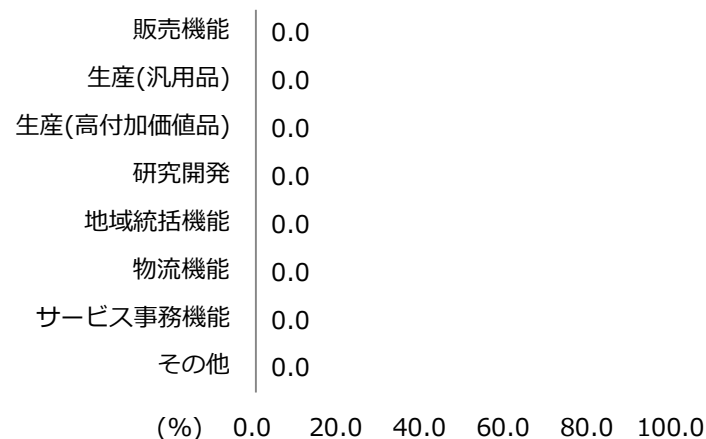
	販売機能	生産(汎用品)	生産(高付加価値品)	研究開発	地域統括機能	物流機能	サービス事務機能 (シェアードサービス、コールセンターなど)	その他
中南米全体(n=243)	70.0	23.5	24.7	5.8	3.7	16.5	7.0	3.7
メキシコ(n=125)	59.2	27.2	28.8	4.0	0.8	19.2	5.6	3.2
ベネズエラ(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア(n=11)	63.6	18.2	27.3	18.2	0.0	27.3	0.0	9.1
ペルー(n=12)	91.7	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
チリ(n=19)	63.2	10.5	15.8	0.0	0.0	10.5	10.5	10.5
ブラジル(n=59)	88.1	20.3	20.3	11.9	10.2	15.3	10.2	3.4
アルゼンチン(n=17)	82.4	35.3	23.5	0.0	11.8	5.9	11.8	0.0

3-3 | 具体的に拡大する機能（国別①）

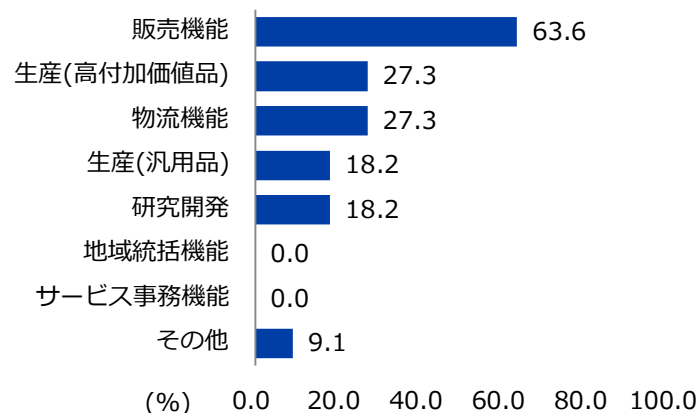
メキシコ（n=125）



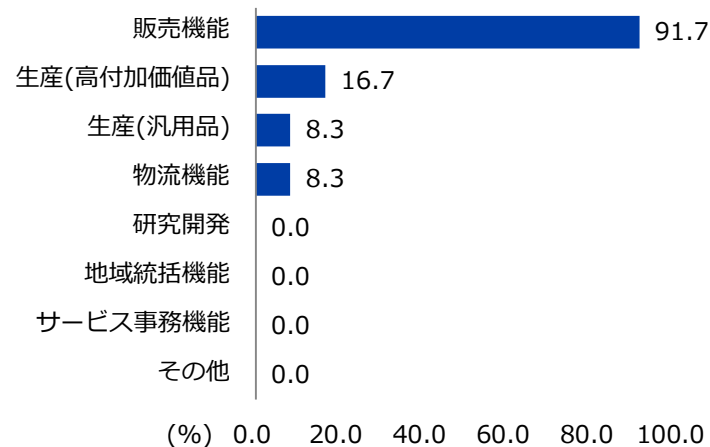
ベネズエラ（n=0）



コロンビア（n=11）

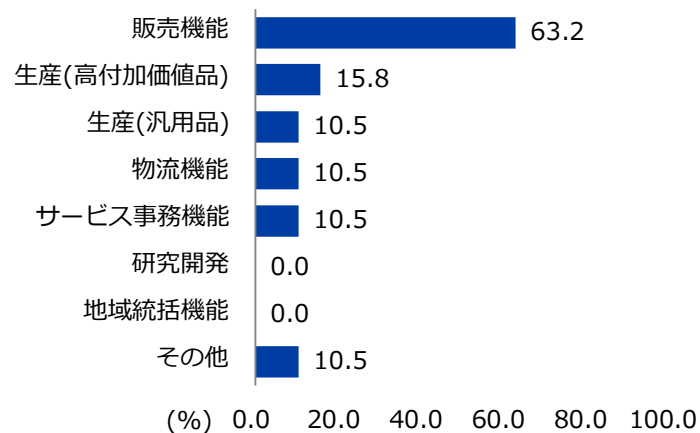


ペルー（n=12）

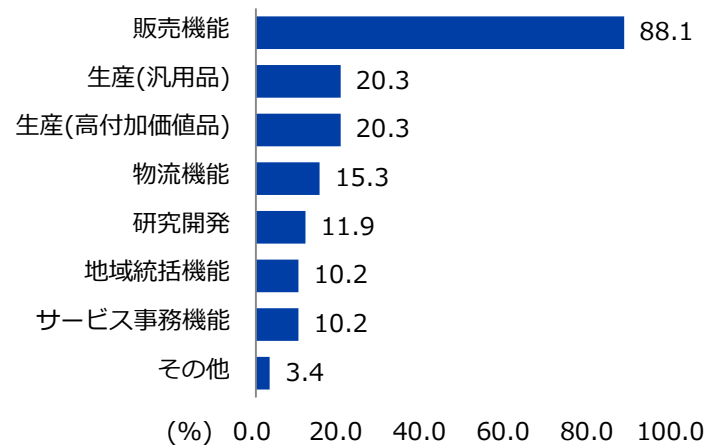


3-3 | 具体的に拡大する機能（国別②）

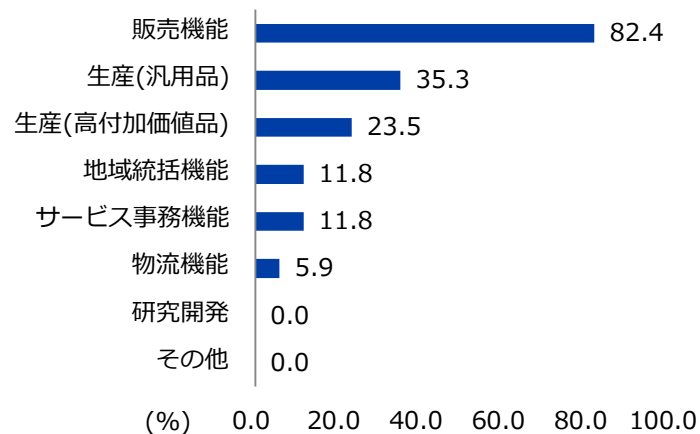
チリ（n=19）



ブラジル（n=59）



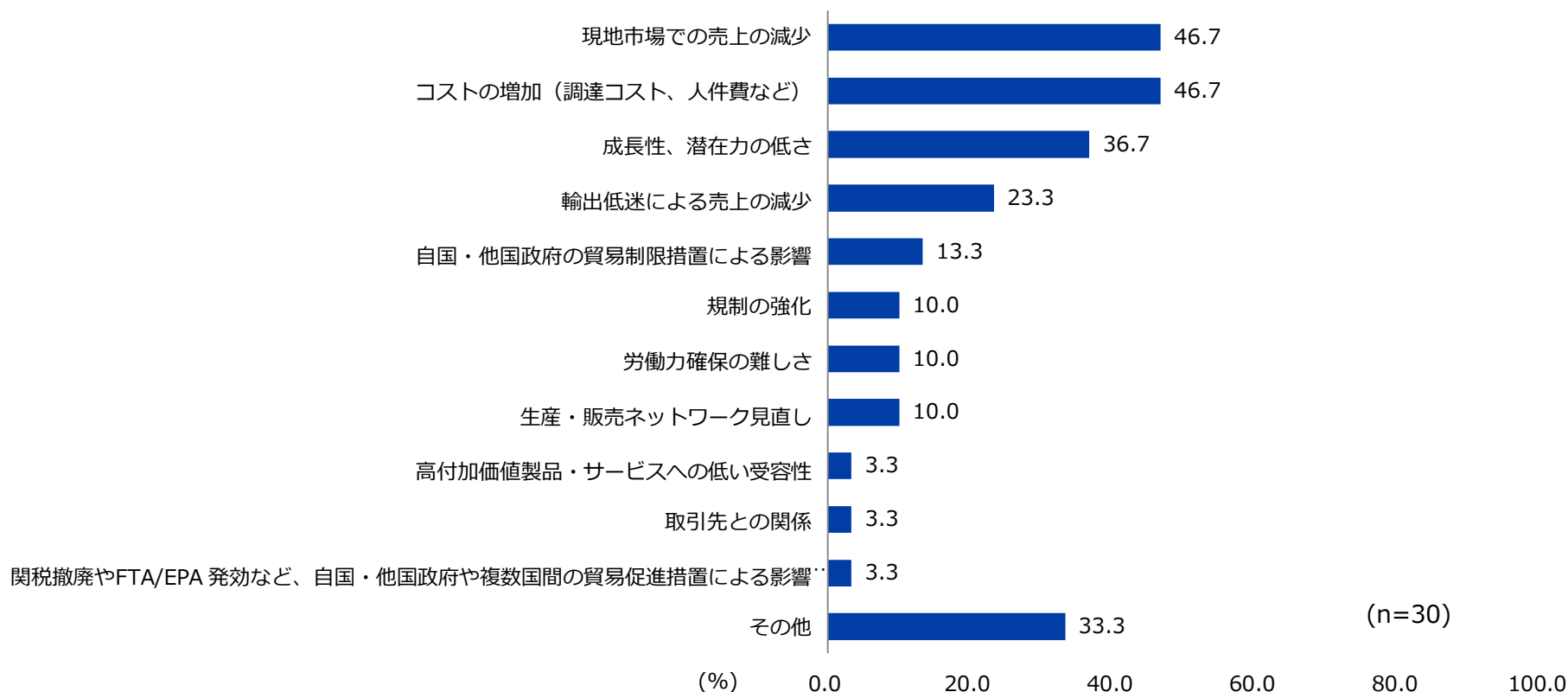
アルゼンチン（n=17）



3-4 | 縮小、移転・撤退の理由

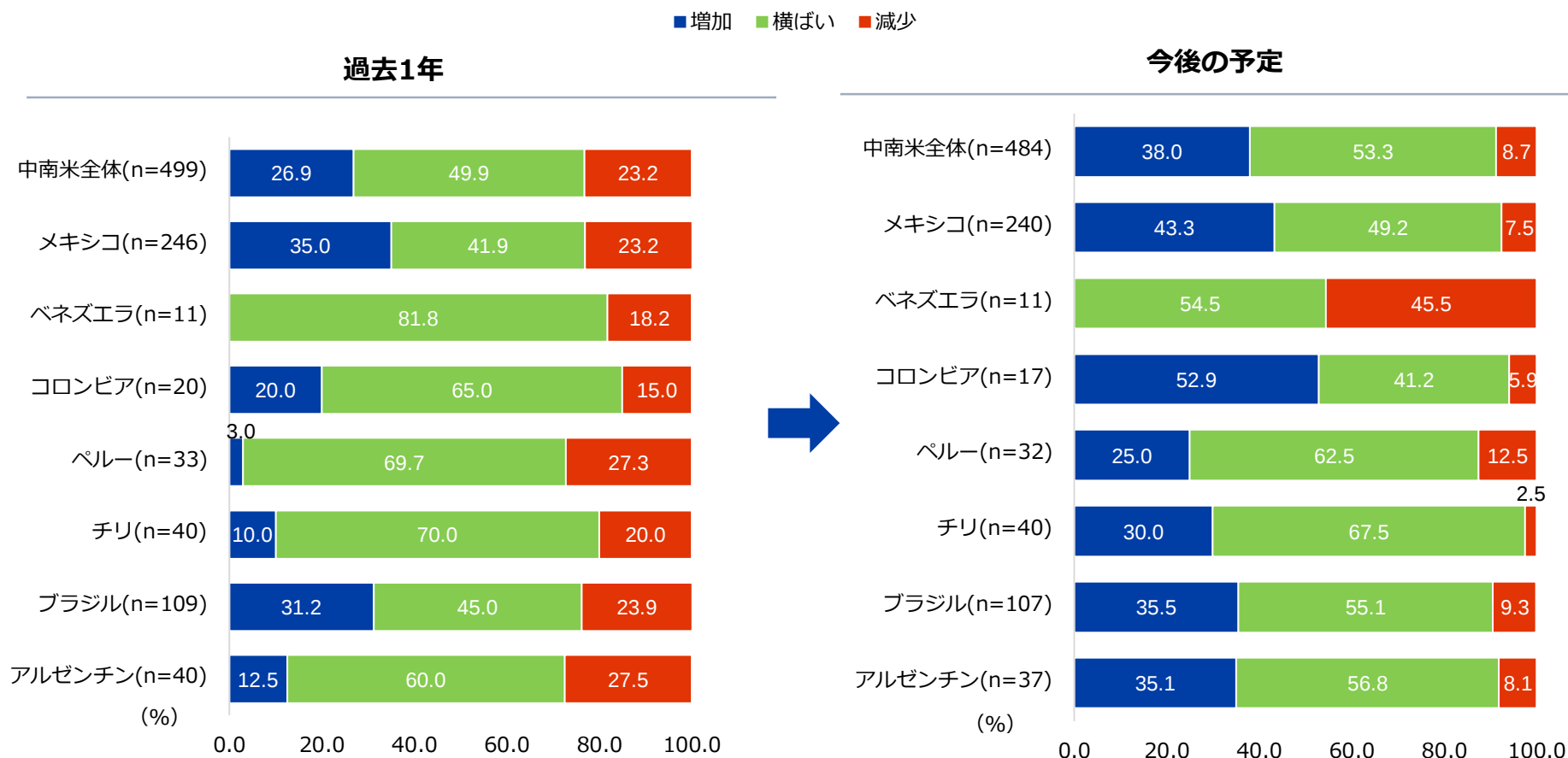
- 縮小、移転・撤退を検討する企業数は前回調査時から中南米全体で14社減少したが、「コストの増加」を理由に挙げる割合は26.2pt増加した。
- 「現地市場での売上の減少」を選択した割合は16.9pt減。

縮小、第三国（地域）へ移転・撤退の理由（中南米全体・複数回答可）



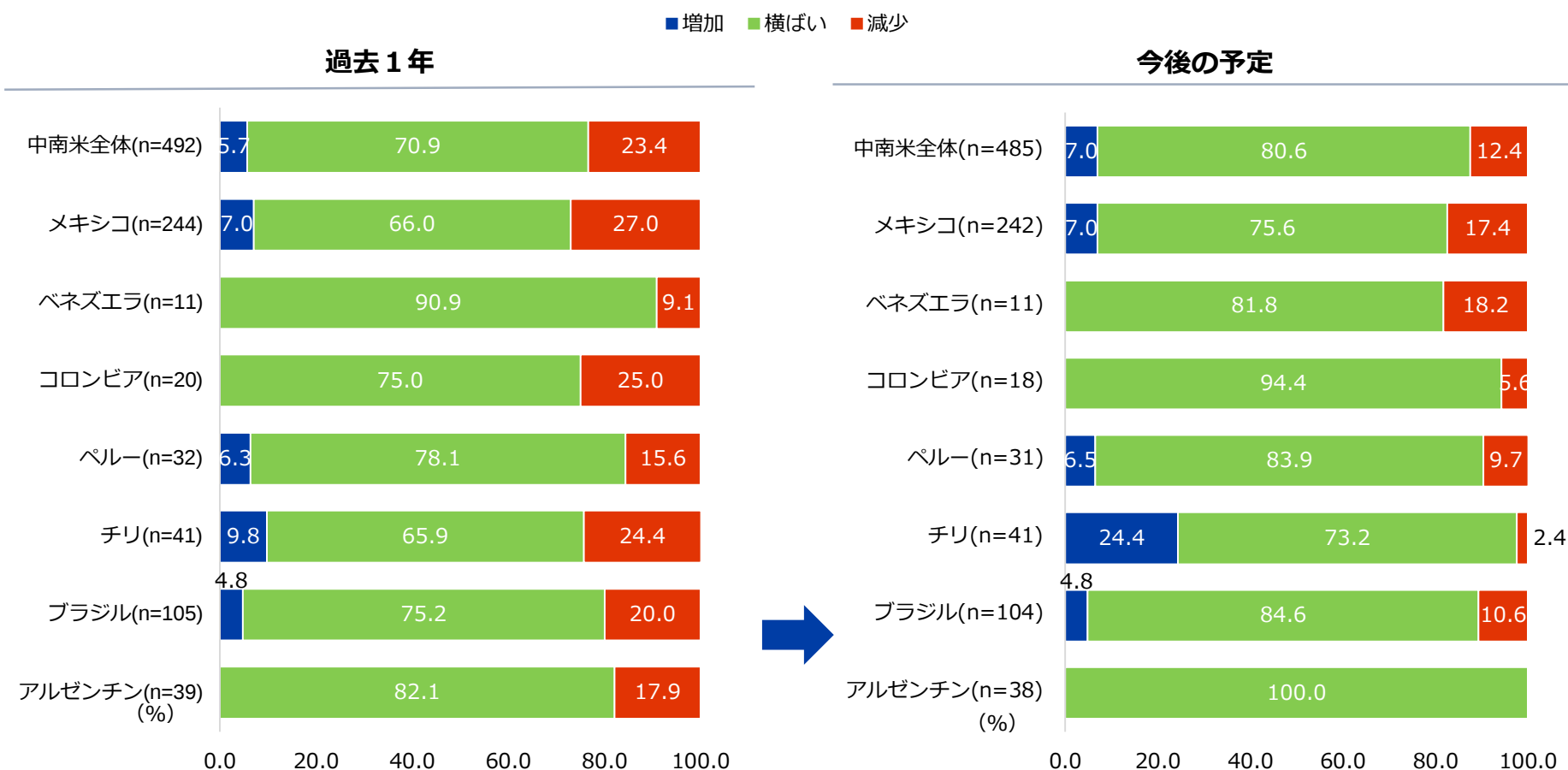
3-5 | 現地従業員数の変化

- メキシコは過去1年の実績と比べて、今後の予定として増加の割合が増え、減少の割合が減っているため、全体的に現地従業員数は増加傾向にある。
- 今後増加させると回答した割合はコロンビアで52.9%に上り、突出している。



3-6 | 日本人駐在員数の変化

- チリでは過去1年では24.4%の企業が駐在員を減らしたと回答した。一方、今後については減らすとの回答が僅か2.4%に減少、代わりに24.4%が増やすと回答した。
- ベネズエラは、内政不安や経済情勢が悪化しているにも関わらず、日本人駐在員の数は、11社中9社が今後も引き続き「横ばい」と回答した。



3-7 | 販売戦略の見直し

- 販売戦略の見直しについて、中南米全体では回答企業の半分以上にあたる55.0%が「販売製品の見直し」を行うと回答した。次いで、「販売先の見直し」（49.6%）、「販売価格の引き上げ」（47.3%）も割合が大きかった。新型コロナ感染拡大に起因する物流コストの上昇等が、価格の引き上げに影響しているとみられる。
- ブラジルは「販売先の見直し」や「販売価格の引き上げ」が多い。現地通貨レアルの切り下げに加えて、新型コロナに起因するコンテナ不足による原材料や部品の供給不足、加速するインフレなどが影響を与えたとみられる。「デジタルマーケティング、AI利用などデジタル化の推進」を選択する企業割合が多いのも特徴的だ。新型コロナ感染拡大により国内のデジタル化が加速したブラジルだが、引き続きその傾向が続いている。

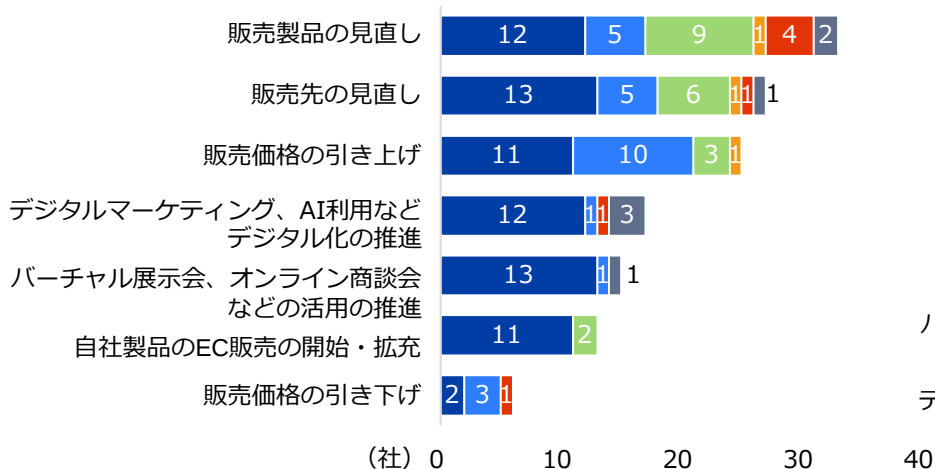
見直しの内容（複数回答可）

(単位：%)

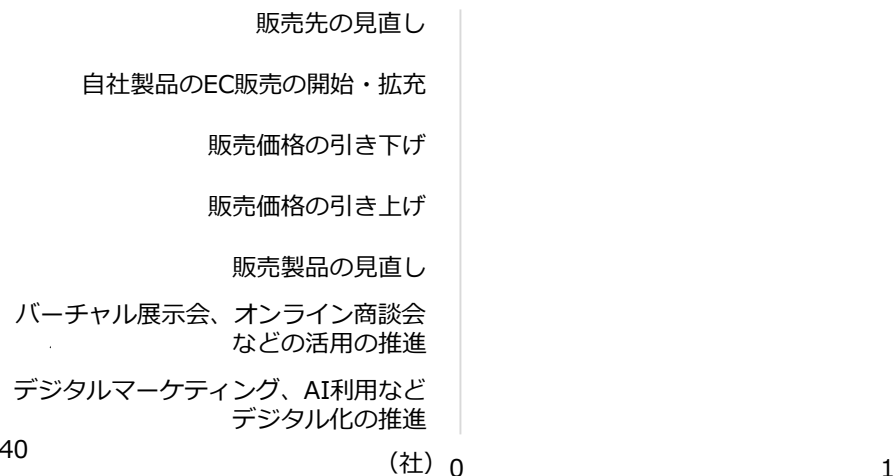
	販売先の 見直し	自社製品の EC販売の 開始・拡充	販売価格の 引き下げ	販売価格の 引き上げ	販売製品の 見直し	バーチャル展示会、 オンライン商談会など の活用の推進	デジタルマーケティング、 AI利用などデジタル化の推進
中南米全体（n=131）	49.6	26.7	11.5	47.3	55.0	33.6	35.1
メキシコ（n=64）	45.3	20.3	9.4	40.6	54.7	23.4	28.1
ベネズエラ（n=0）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア（n=2）	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	50.0
ペルー（n=7）	42.9	28.6	28.6	42.9	71.4	42.9	14.3
チリ（n=9）	33.3	44.4	11.1	55.6	66.7	11.1	22.2
ブラジル（n=40）	60.0	27.5	7.5	52.5	47.5	42.5	47.5
アルゼンチン（n=9）	66.7	55.6	33.3	55.6	55.6	77.8	55.6

3-8 販売戦略の見直し：見直し開始時期（国別①）

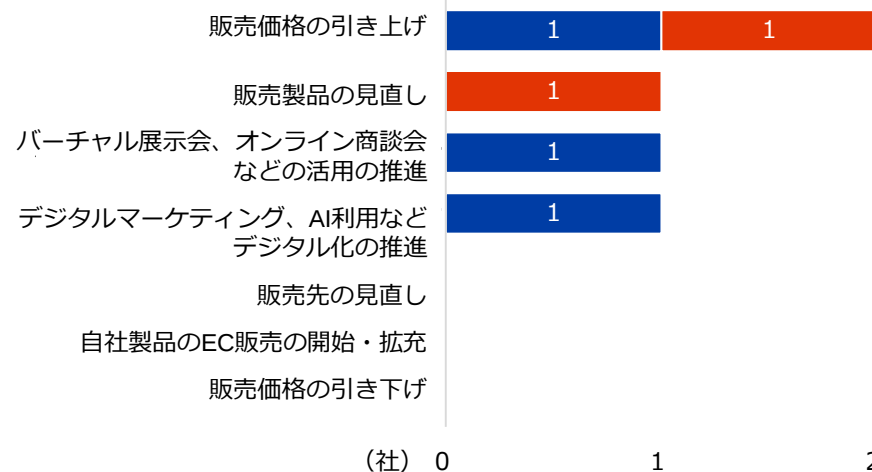
メキシコ（n=64）



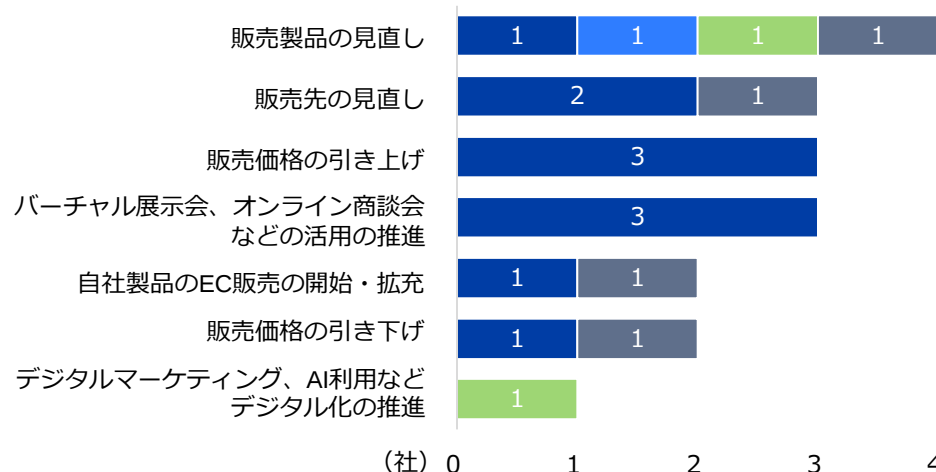
ベネズエラ（n=0）



コロンビア（n=2）

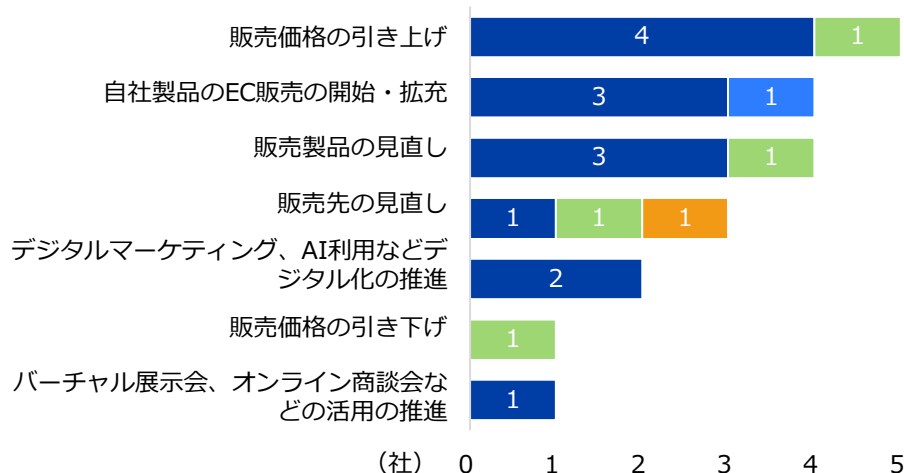


ペルー（n=7）

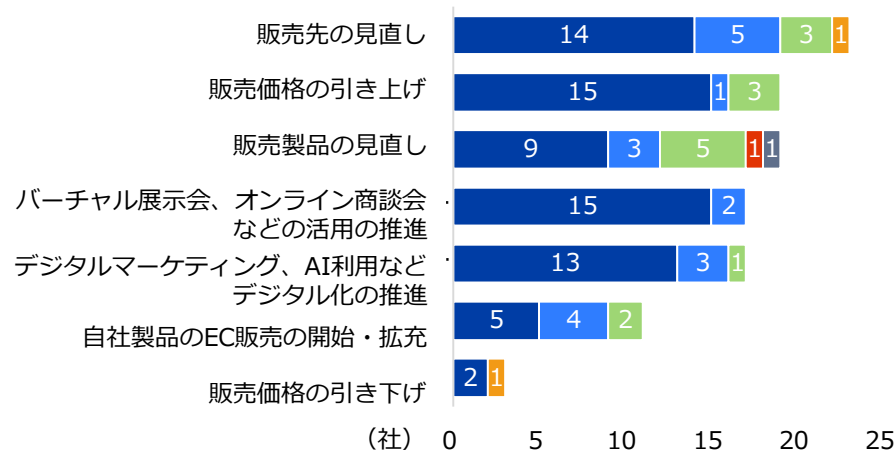


3-8 | 販売戦略の見直し：見直し開始時期（国別②）

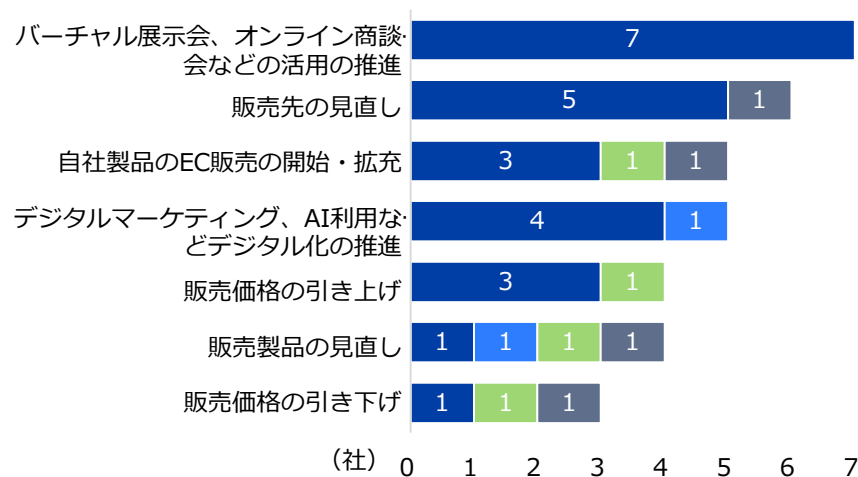
チリ（n=9）



ブラジル（n=40）

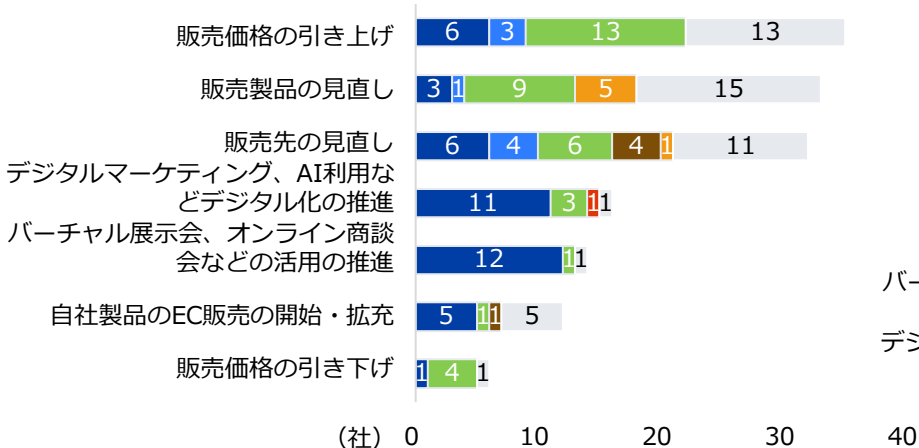


アルゼンチン（n=9）

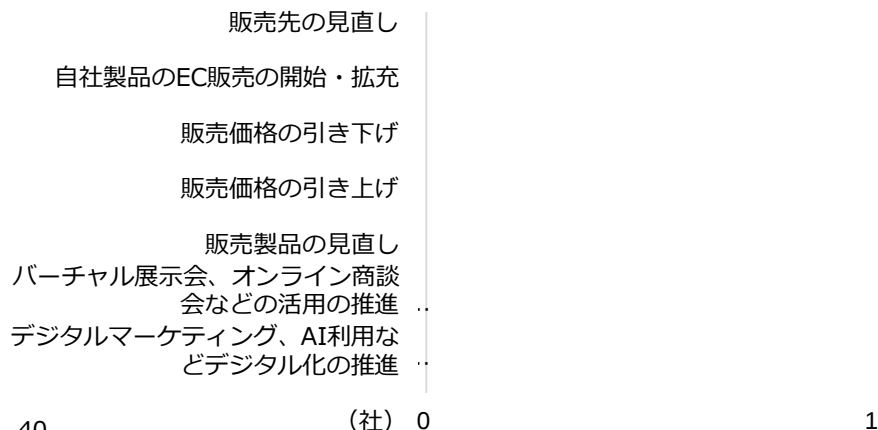


3-9 | 販売戦略の見直し：見直し理由（国別①）

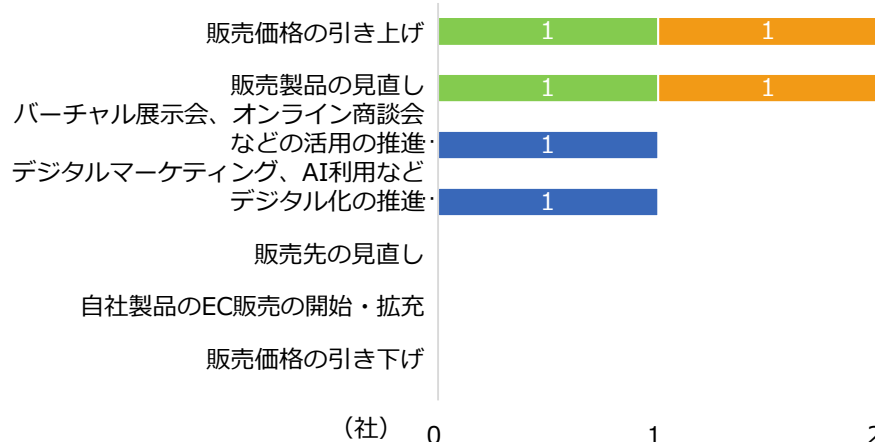
メキシコ（n=64）



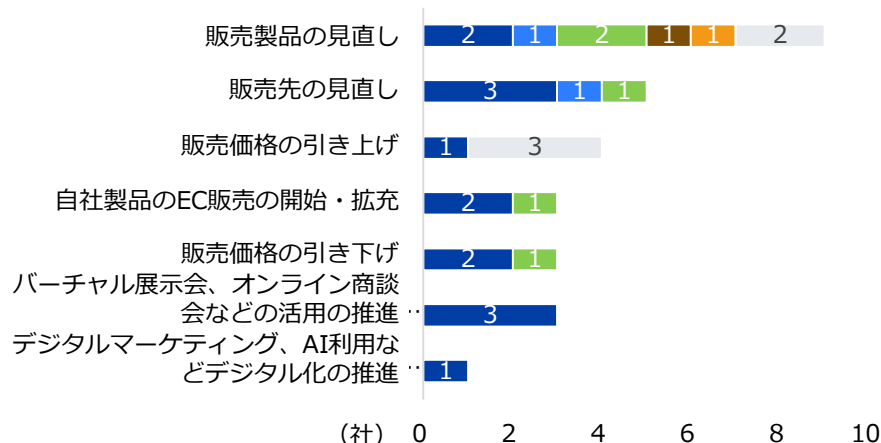
ベネズエラ（n=0）



コロンビア（n=2）



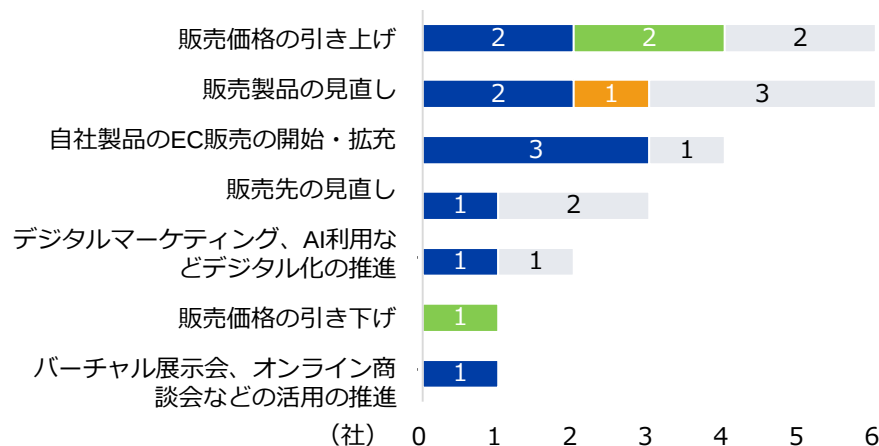
ペルー（n=7）



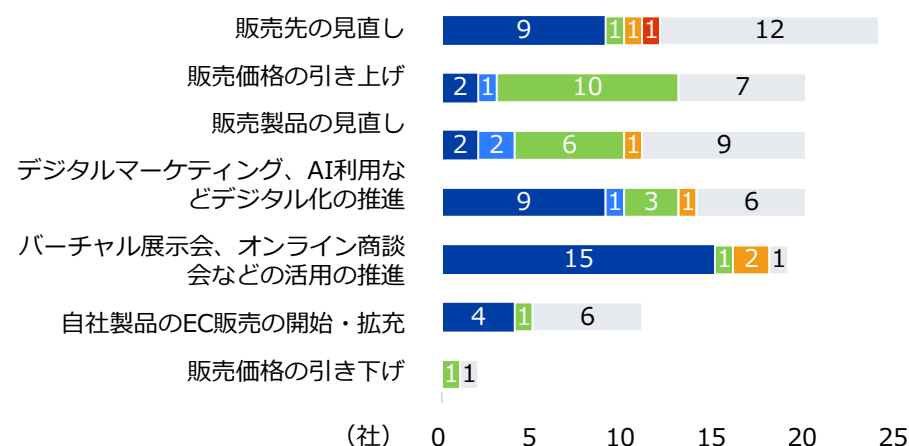
■ 新型コロナウイルス感染拡大
 ■ 通商環境の変化
 ■ 生産コストの適正化
 ■ FTAなど通商協定の利用
 ■ 環境規制の強化
 ■ 人権問題への配慮
 ■ その他（※複数回答可）

3-9 | 販売戦略の見直し：見直し理由（国別②）

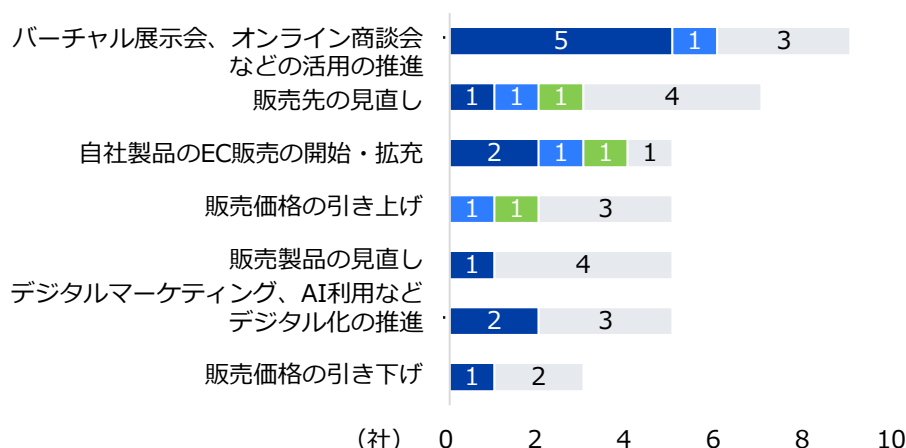
チリ（n=9）



ブラジル（n=40）



アルゼンチン（n=9）



■ 新型コロナウイルス感染拡大 ■ 通商環境の変化 ■ 生産コストの適正化 ■ FTAなど通商協定の利用
 ■ 環境規制の強化 ■ 人権問題への配慮 ■ その他（※複数回答可）

3-10 | 調達の見直し

- 中南米全体では98社が「調達を見直す」と回答し、そのうち84.7%（83社）が「調達先を見直す」と回答した。
- メキシコの全回答249社のうち、調達を見直すと回答した企業は60社（全体の24.1%）。うち56社（全体の22.5%）が「調達先を見直す」と回答。見直し対象の調達先として挙げられた国は、多い順に日本（18社が選択）、米国（11社）、中国（9社）だった。見直し後の調達先で多かったのはメキシコ（16社が選択）と米国（10社）だった。一方、メキシコからの調達を見直すと回答した企業は2社で、うち1社は米国に、1社は中国に変更すると回答した。「複数調達化」との回答も29社からあった。
- ブラジルでは、16社(全体の14.0%)が「調達先を見直す」、14社(全体の12.3%)が「複数調達化を実施」と回答した。要因は共に「生産コストの適正化」が最も多かった。

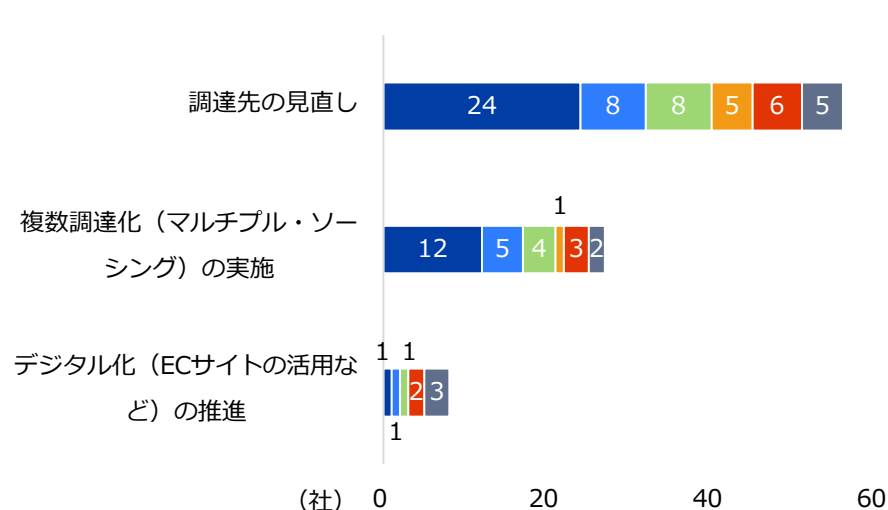
見直しの内容（複数回答可）

(単位：%)

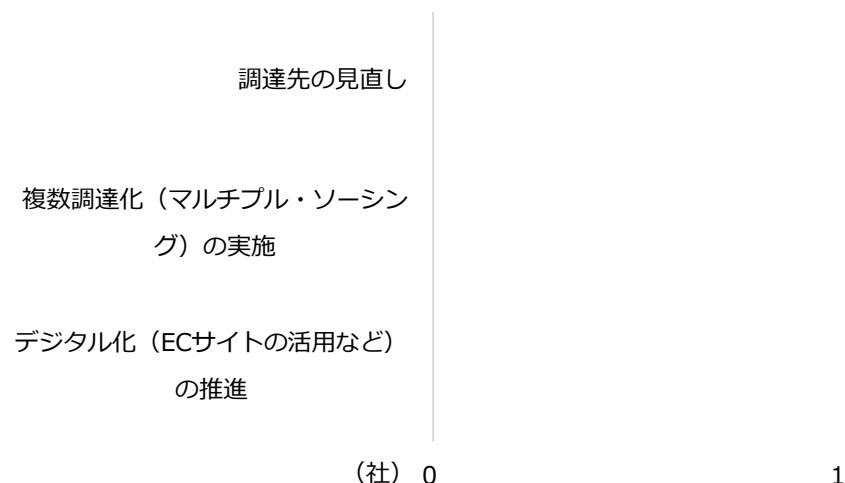
	調達先の見直し	（不測の事態に備えるための）複数調達化 （マルチプル・ソーシング）の実施	デジタル化（ECサイトの活用など）の推進
中南米全体（n=98）	84.7	51.0	18.4
メキシコ（n=60）	93.3	48.3	15.0
ベネズエラ（n=0）	0.0	0.0	0.0
コロンビア（n=4）	75.0	50.0	0.0
ペルー（n=1）	100.0	0.0	0.0
チリ（n=1）	0.0	100.0	0.0
ブラジル（n=23）	69.6	60.9	30.4
アルゼンチン（n=9）	77.8	44.4	22.2

3-11 | 調達の見直し：見直し開始時期（国別①）

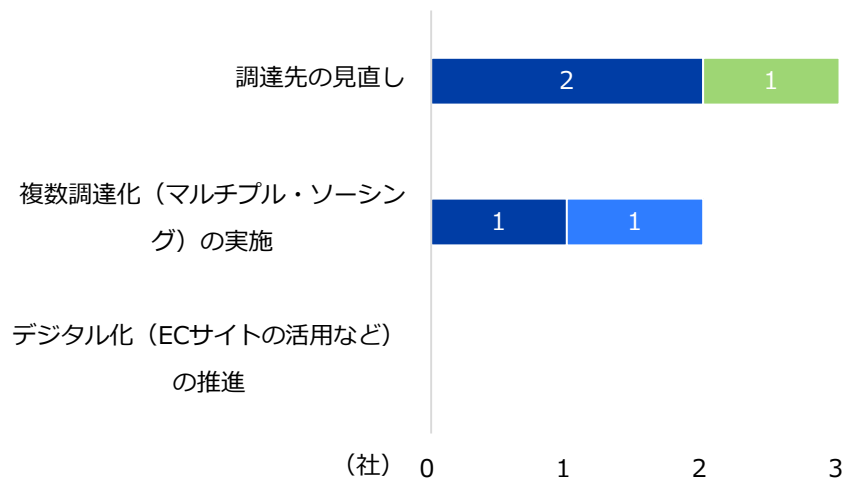
メキシコ（n=60）



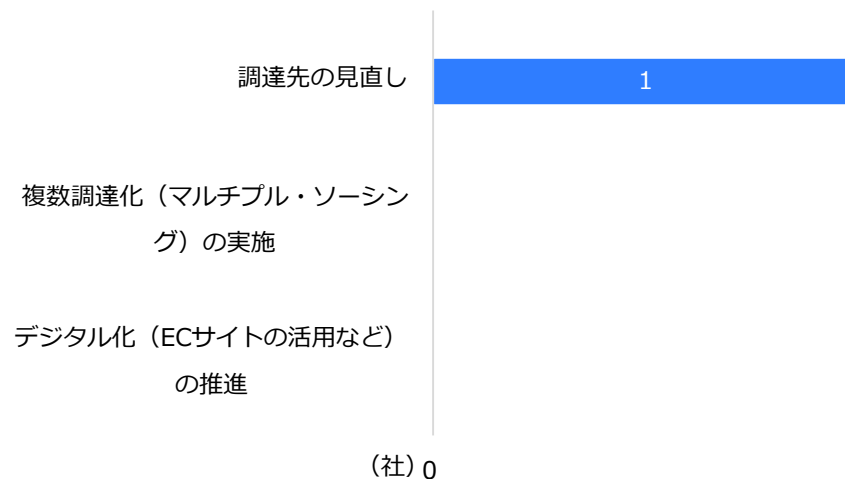
ベネズエラ（n=0）



コロンビア（n=4）

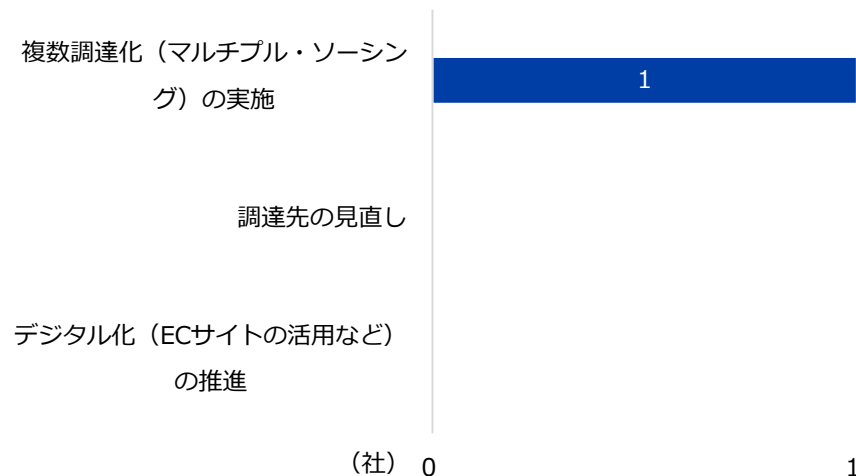


ペルー（n=1）

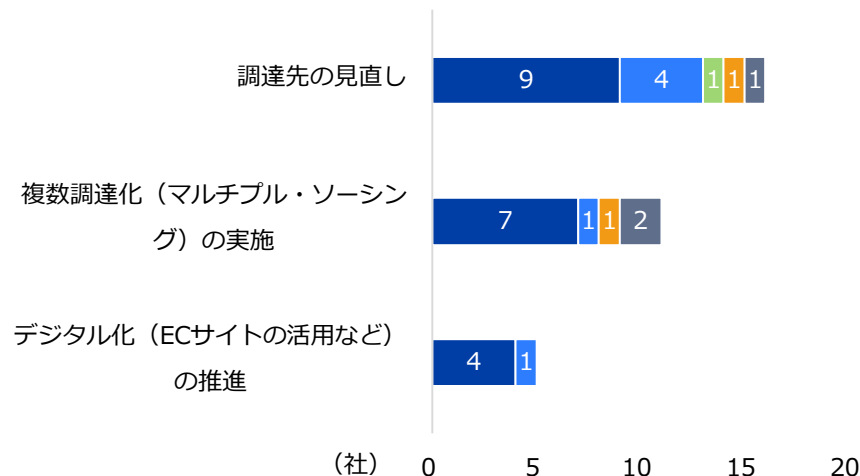


3-11 | 調達の見直し：見直し開始時期（国別②）

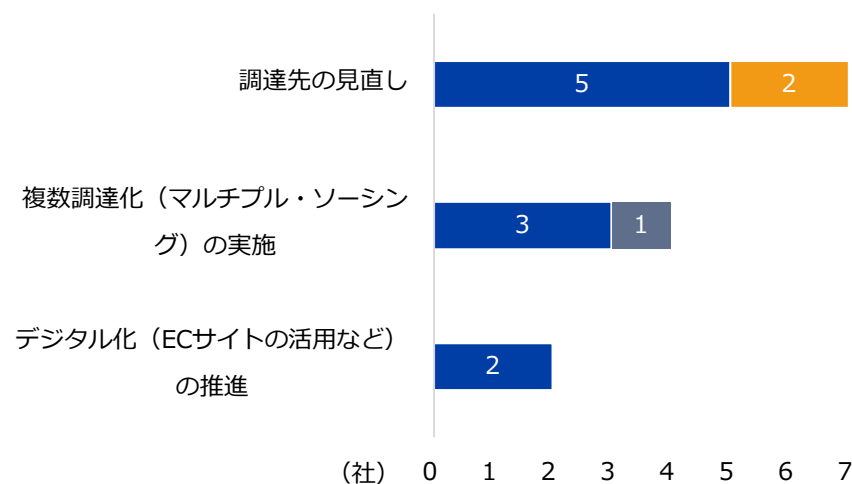
チリ（n=1）



ブラジル（n=23）



アルゼンチン（n=9）

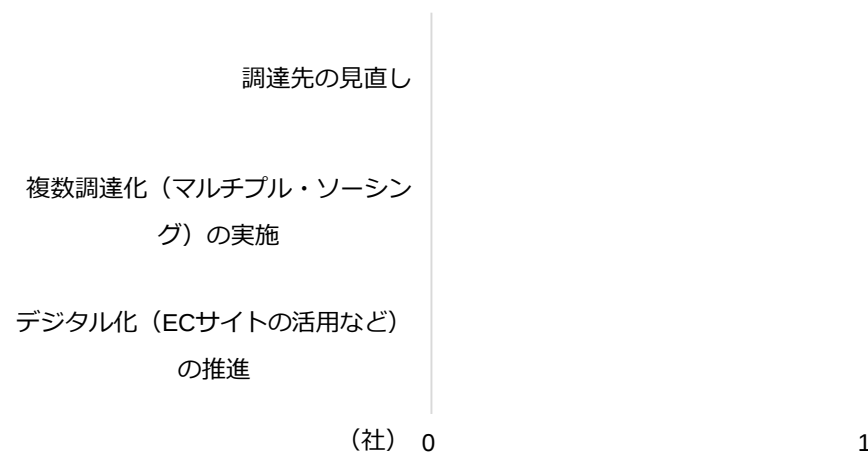


3-12 | 調達の見直し：見直し理由（国別①）

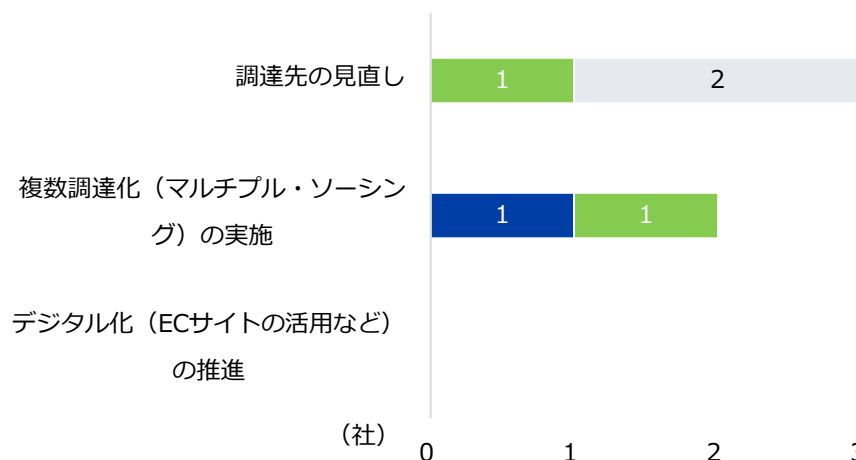
メキシコ（n=60）



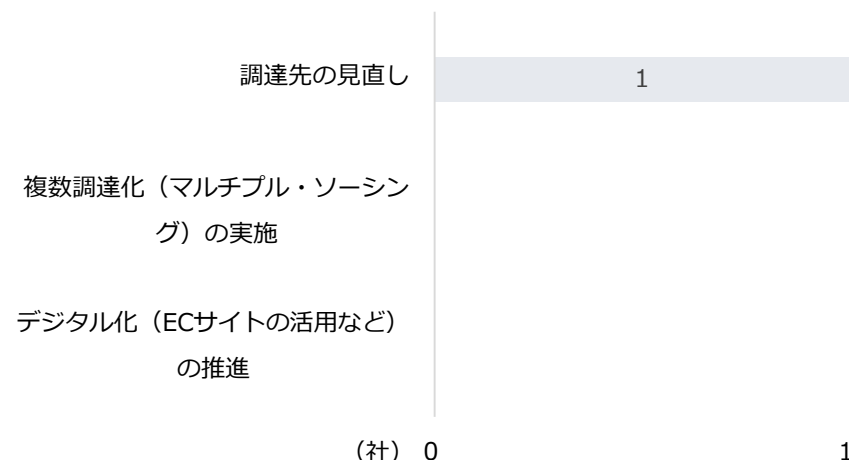
ベネズエラ（n=0）



コロンビア（n=4）



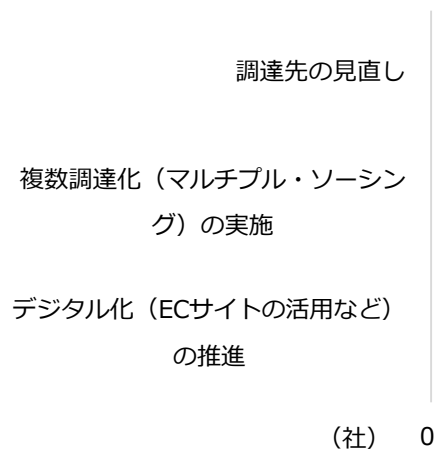
ペルー（n=1）



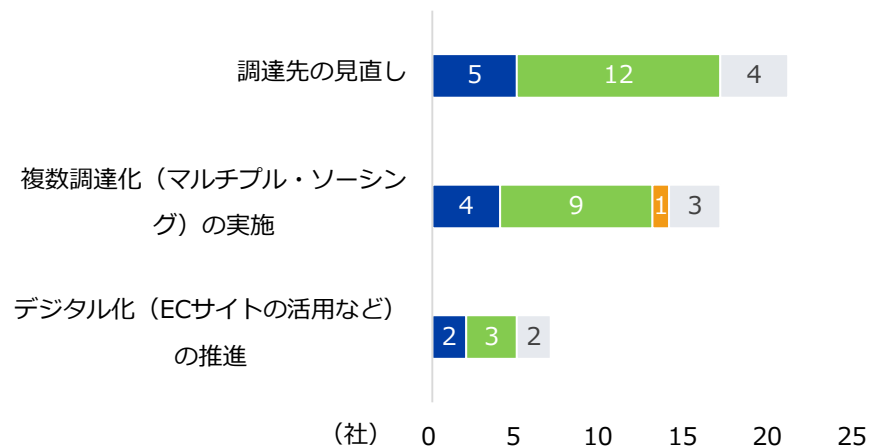
■ 新型コロナウイルス感染拡大 ■ 通商環境の変化 ■ 生産コストの適正化 ■ FTAなど通商協定の利用
 ■ 環境規制の強化 ■ 人権問題への配慮 ■ その他（※複数回答可）

3-12 | 調達の見直し：見直し理由（国別②）

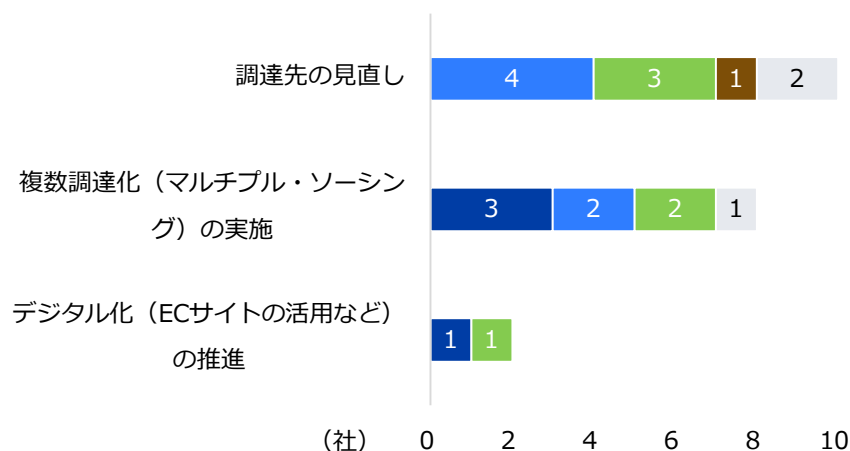
チリ（n=1）



ブラジル（n=23）



アルゼンチン（n=9）



■ 新型コロナ感染拡大
 ■ 通商環境の変化
 ■ 生産コストの適正化
 ■ FTAなど通商協定の利用
 ■ 環境規制の強化
 ■ 人権問題への配慮
 ■ その他（※複数回答可）

3-13 | 生産の見直し

- 生産を見直すと回答した企業は中南米全体では82社（全回答企業の16.1%）で、前回調査時より12.3pt上昇した。そのうち、「新規投資/設備投資の増強」が最も多く、72.0%（59社）だった。
- メキシコでは回答57社のうち52社が製造業、5社が非製造業。52社の製造業を見ると39社（75.0%）が「新規投資/設備投資を増強する」と回答。理由として16社が「生産コストの適正化」、15社が「新モデルや新規受注への対応」を挙げた。一方、14社（26.9%）が「生産地を見直す」と回答。うち4社がメキシコを見直し対象地に挙げたが、撤退は1社のみ。3社はメキシコ国内での見直し。変更後の生産地をメキシコとした企業は3社で、日本と米国から移管する。その他はメキシコ国外間で生産地を見直すもの。なお、非製造業5社のうち4社が「新規投資を実施する」と回答。
- ブラジルでは「新規投資/設備投資の増強」が最も割合が大きい。理由としては「生産コストの適正化」に加えて、新たな機種投入によりビジネス拡大を図るといった傾向もみられる。

見直しの内容（複数回答可）

（単位：％）

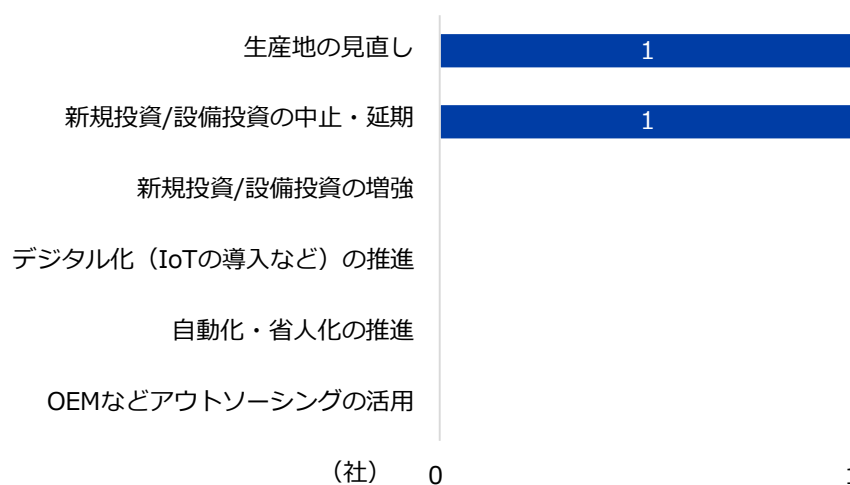
	生産地の見直し	新規投資/設備投資の 中止・延期	新規投資/ 設備投資の増強	デジタル化（IoTの導 入など）の推進	自動化・省人化 の推進	OEMなど アウトソーシングの活用
中南米全体（n=82）	23.2	13.4	72.0	18.3	26.8	2.4
メキシコ（n=57）	28.1	8.8	75.4	14.0	28.1	3.5
ベネズエラ（n=0）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コロンビア（n=3）	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
ペルー（n=0）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チリ（n=5）	0.0	0.0	100.0	40.0	20.0	0.0
ブラジル（n=13）	15.4	38.5	53.8	15.4	30.8	0.0
アルゼンチン（n=4）	0.0	0.0	75.0	75.0	25.0	0.0

3-14 | 生産の見直し：見直し開始時期（国別①）

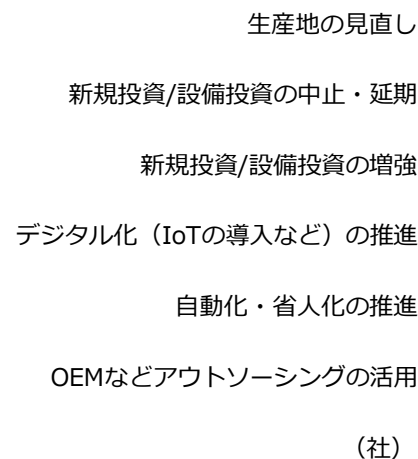
メキシコ（n=57）



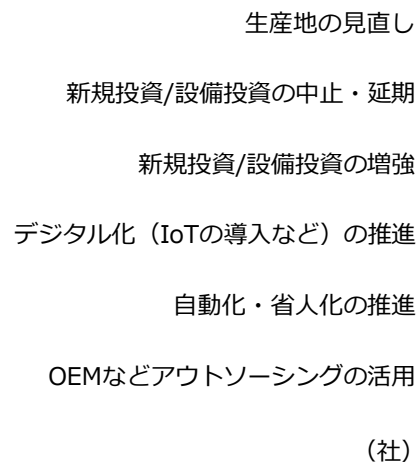
コロンビア（n=3）



ベネズエラ（n=0）

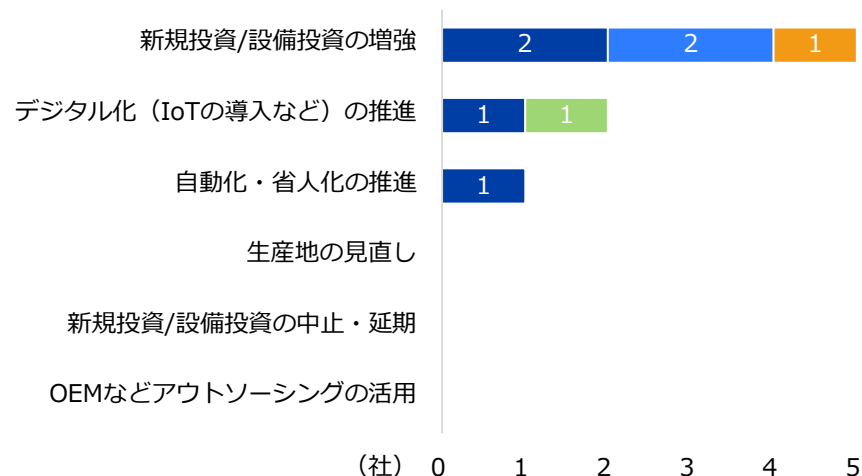


ペルー（n=0）

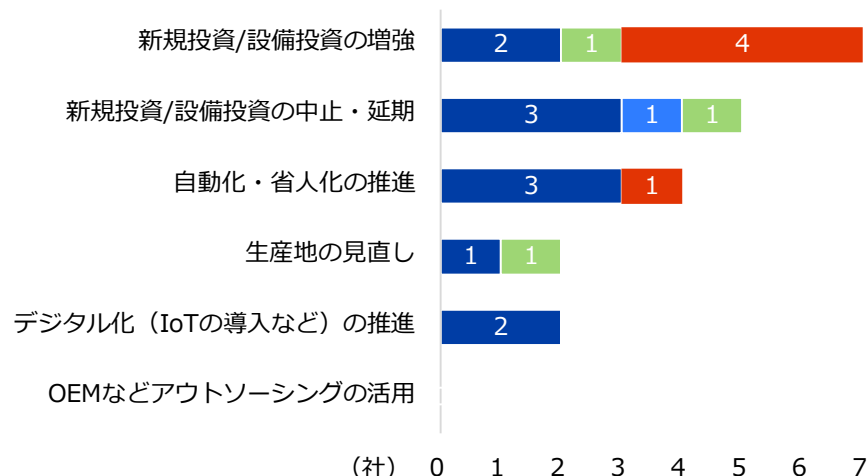


3-14 | 生産の見直し：見直し開始時期（国別②）

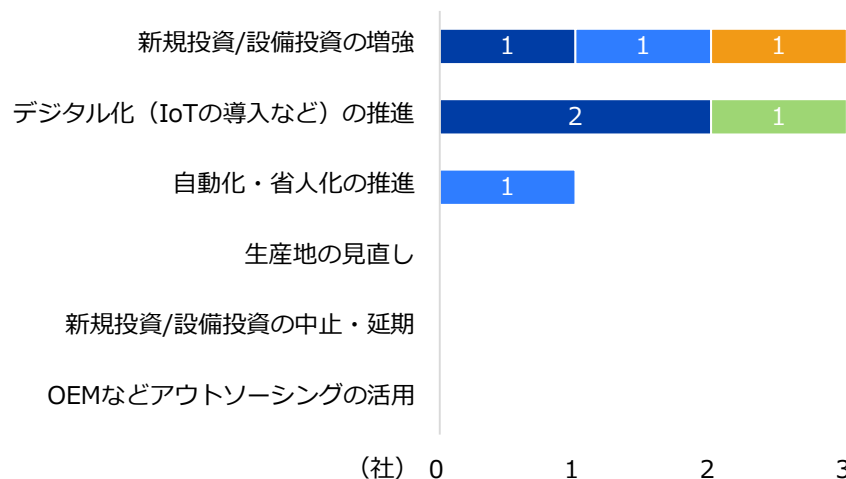
チリ（n=5）



ブラジル（n=13）

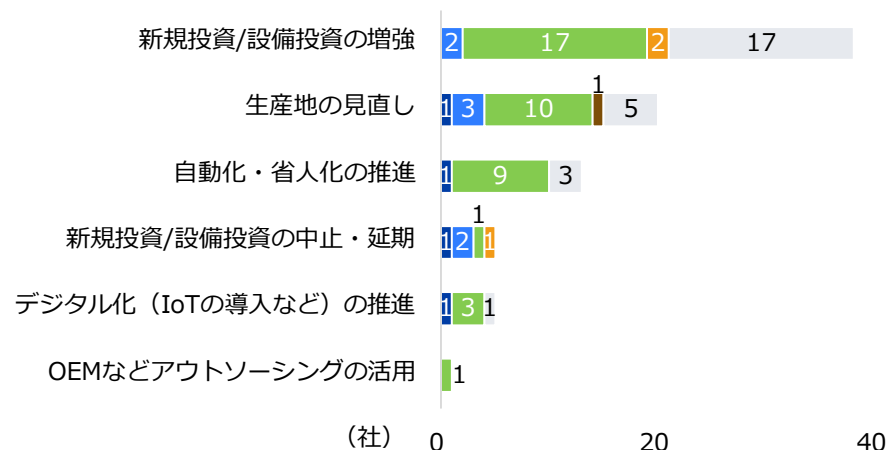


アルゼンチン（n=4）

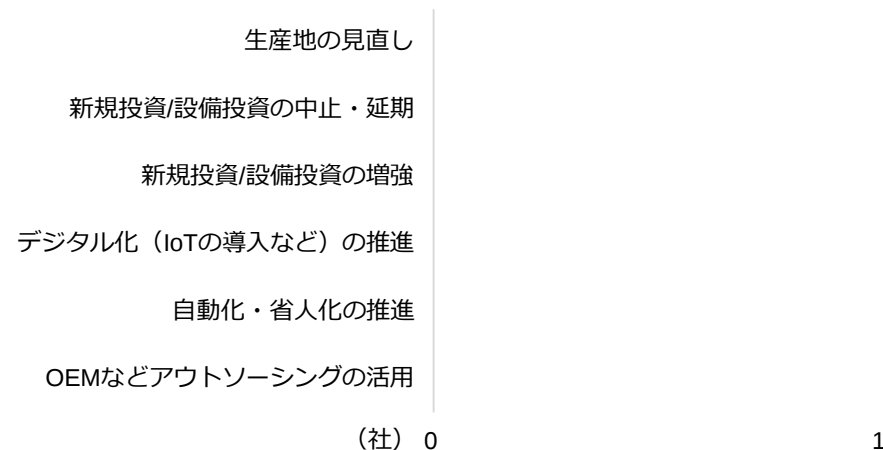


3-15 | 生産の見直し：見直し理由（国別①）

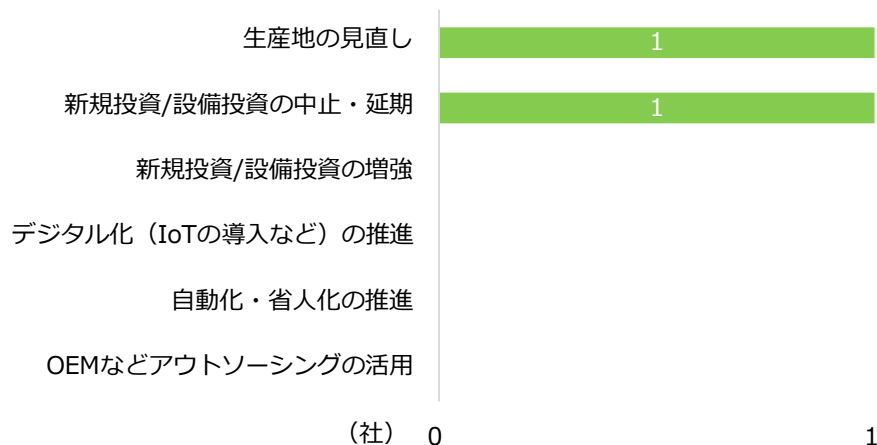
メキシコ（n=57）



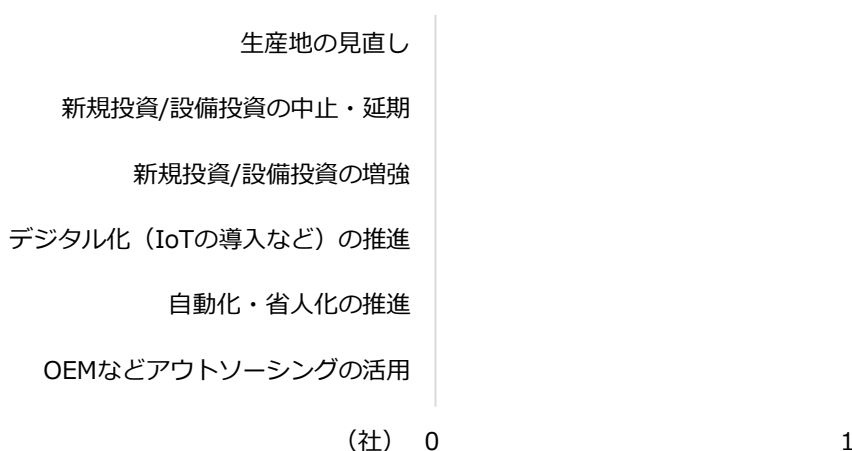
ベネズエラ（n=0）



コロンビア（n=3）

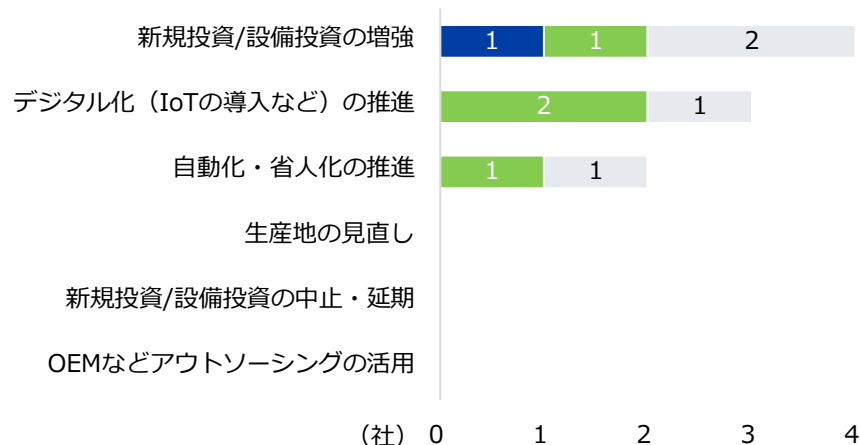


ペルー（n=0）

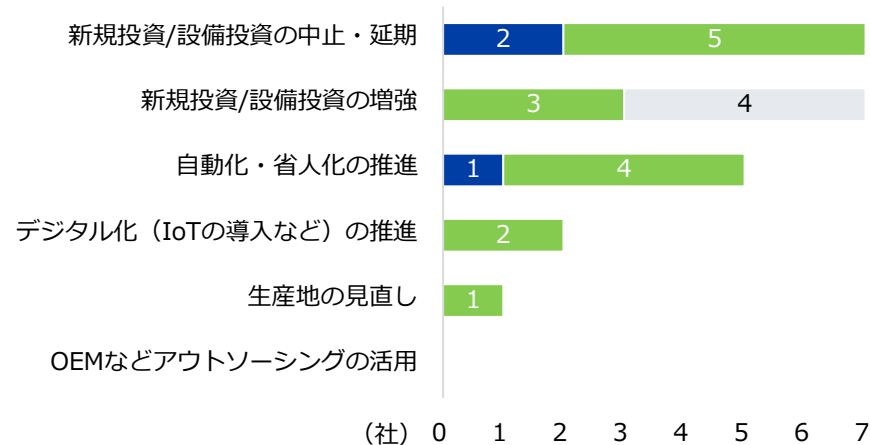


3-15 | 生産の見直し：見直し理由（国別②）

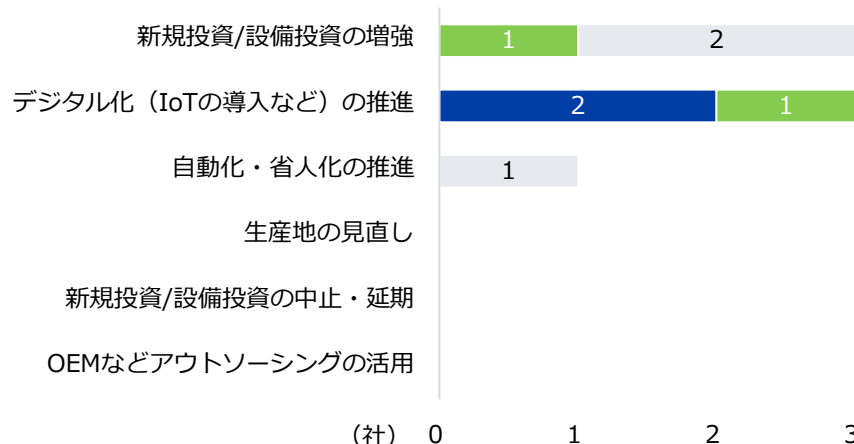
チリ（n=5）



ブラジル（n=13）



アルゼンチン（n=4）



3-16 | 管理・経営体制の見直し

- 中南米全体では、124社が「管理・経営体制を見直す」と回答した。最も多いのは「在宅勤務やテレワークの活用拡大」で75.8%（94社）で、その要因として96.4%が新型コロナ感染拡大を挙げている。
- メキシコでは45社（67.2%）が「在宅勤務やテレワークの活用拡大」と回答したが、全回答企業（249社）を母数にすると僅か18.1%にとどまっている。45社のうち24社が製造業、21社が非製造業。製造業の全回答企業（143社）の16.8%、非製造業の全回答企業（106社）の19.8%しかテレワークの活用を拡大してないとの結果になった。
- ブラジルでは29社（82.9%）が「在宅勤務やテレワークの活用拡大」と回答。全回答企業（114社）を母数にすると25.4%となる。29社のうち15社が製造業、14社が非製造業。製造業の全回答企業（56社）のうち26.8%が、非製造業の全回答企業（58社）の24.1%が同回答を選択したことになり、メキシコに比べブラジルの方がテレワーク活用が進んでいるとの結果になった。

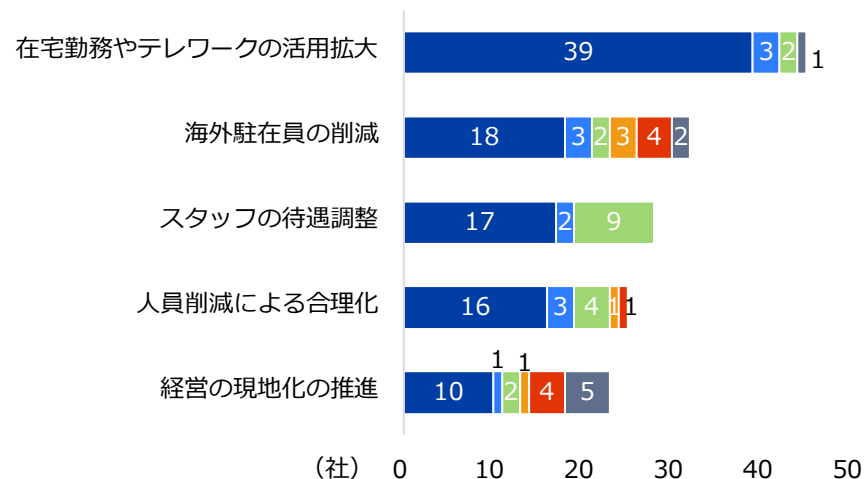
見直しの内容（複数回答可）

（単位：％）

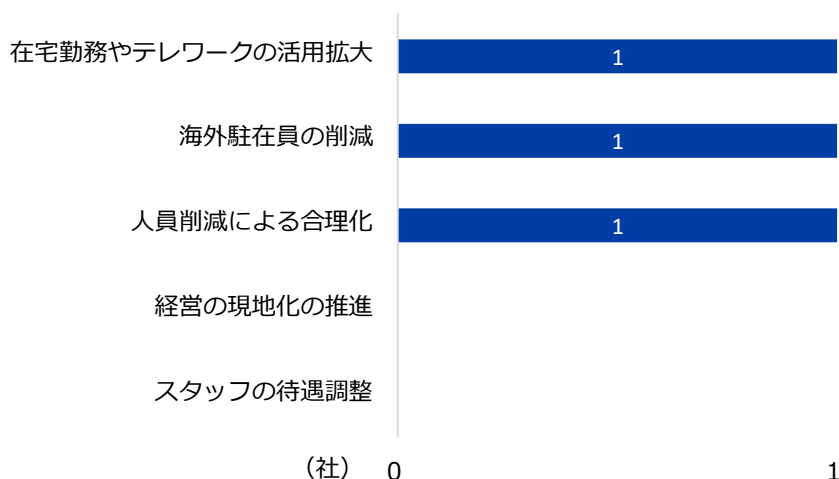
	在宅勤務やテレワーク の活用拡大	経営の現地化の推進	人員削減による合理化	海外駐在員の削減	スタッフの待遇調整
中南米全体（n=124）	75.8	37.1	41.9	41.1	40.3
メキシコ（n=67）	67.2	35.8	49.3	40.3	44.8
ベネズエラ（n=1）	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
コロンビア（n=2）	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0
ペルー（n=6）	83.3	16.7	33.3	50.0	0.0
チリ（n=7）	85.7	71.4	0.0	14.3	42.9
ブラジル（n=35）	82.9	40.0	40.0	42.9	42.9
アルゼンチン（n=6）	100.0	33.3	33.3	50.0	33.3

3-17 | 管理・経営体制の見直し：見直し開始時期（国別①）

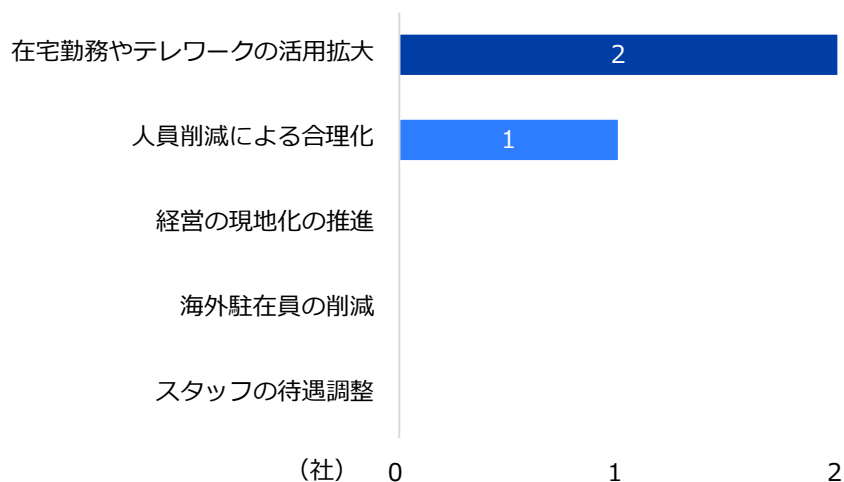
メキシコ（n=67）



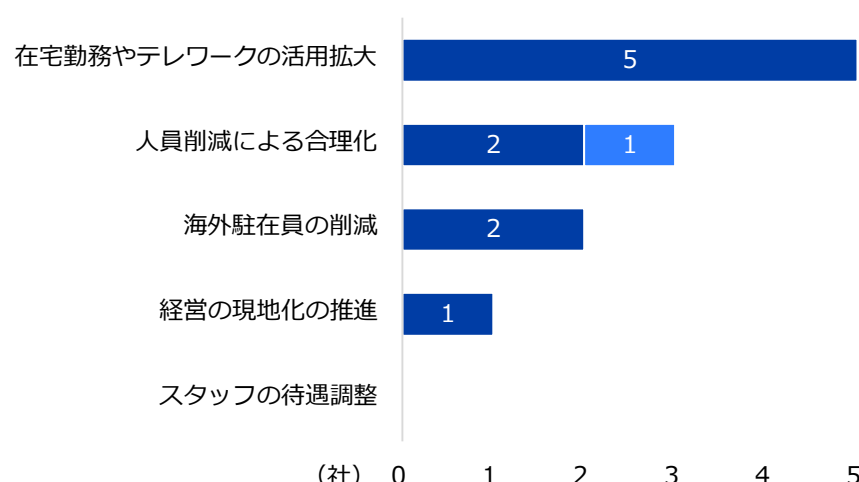
ベネズエラ（n=1）



コロンビア（n=2）

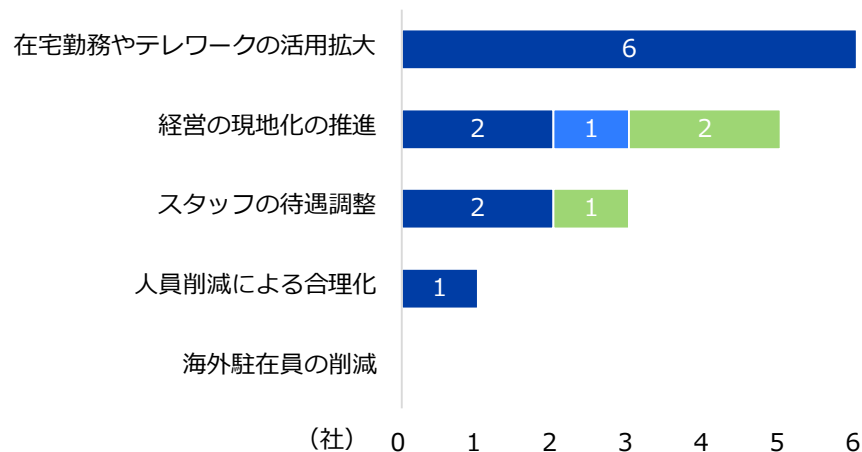


ペルー（n=6）

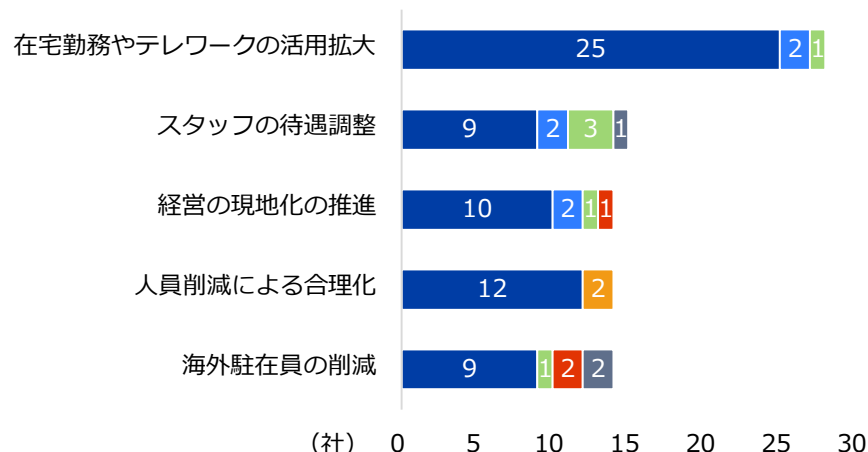


3-17 | 管理・経営体制の見直し：見直し開始時期（国別②）

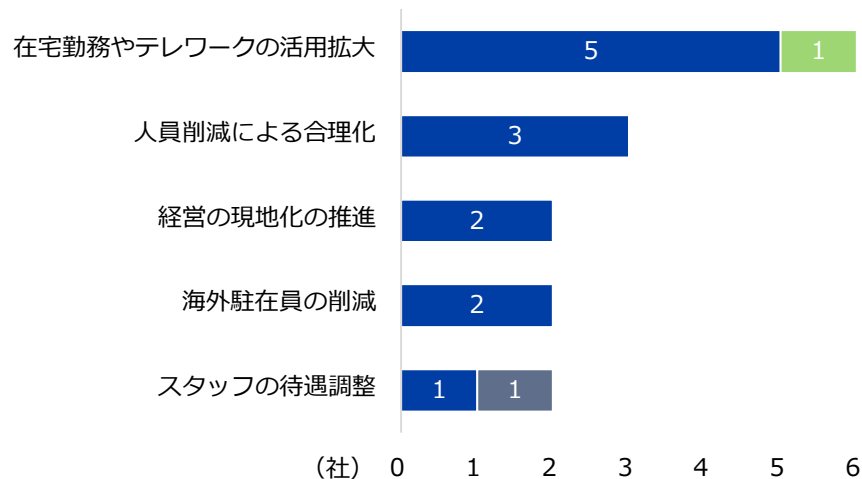
チリ（n=7）



ブラジル（n=35）

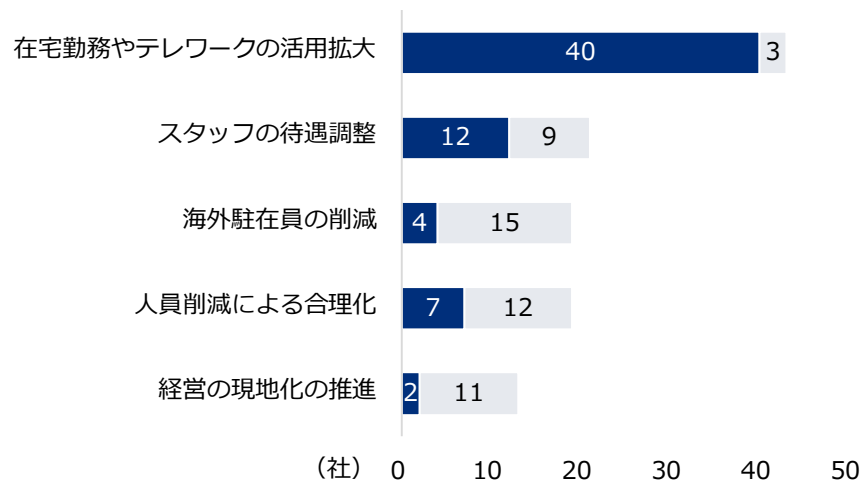


アルゼンチン（n=6）

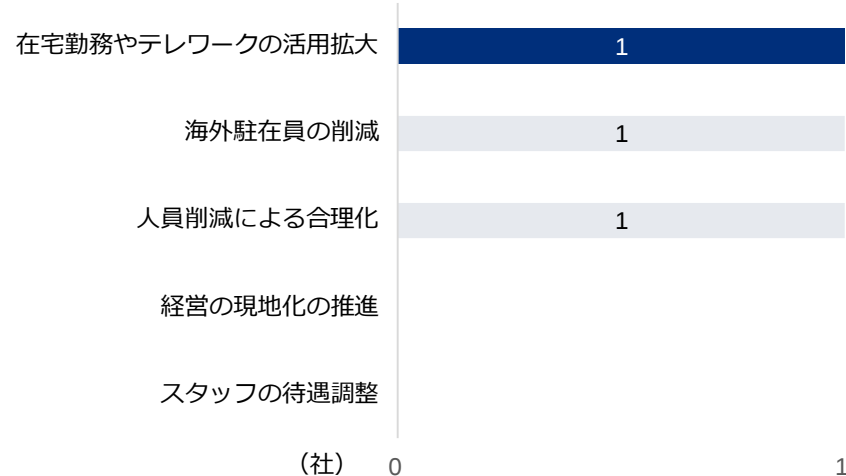


3-18 | 管理・経営体制の見直し：見直し理由（国別①）

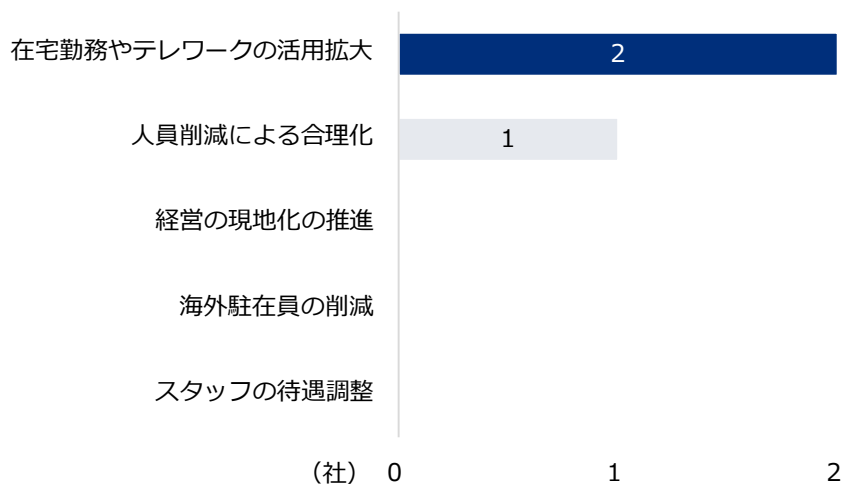
メキシコ（n=67）



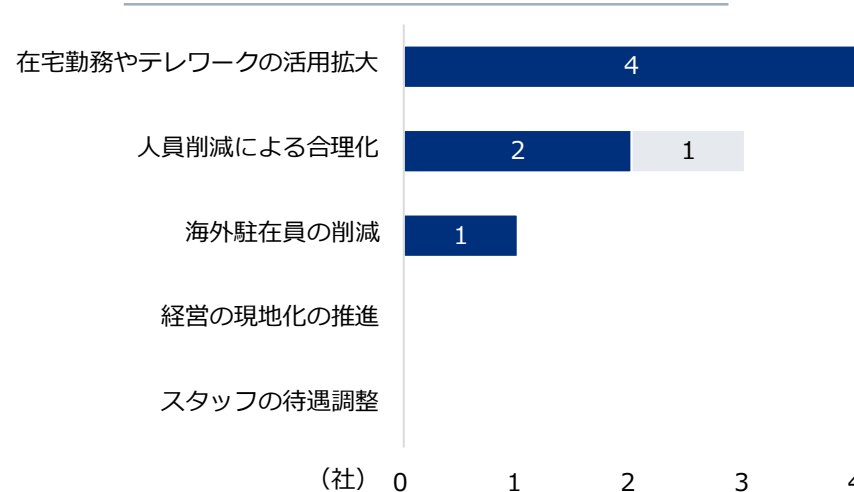
ベネズエラ（n=1）



コロンビア（n=2）



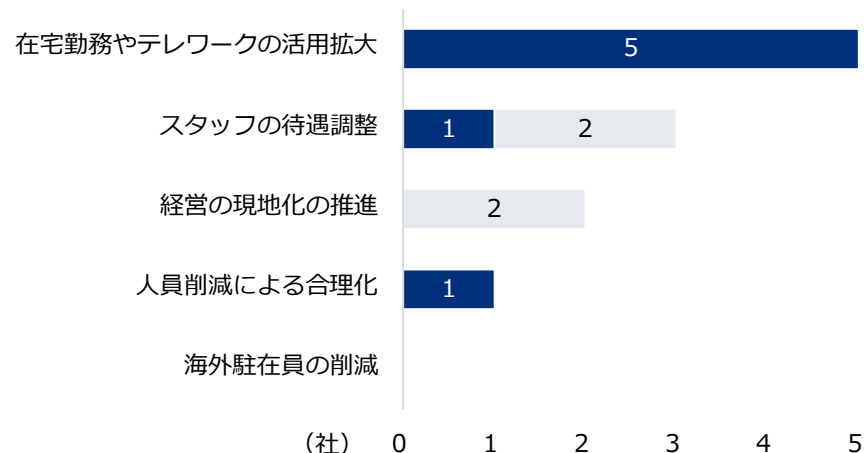
ペルー（n=6）



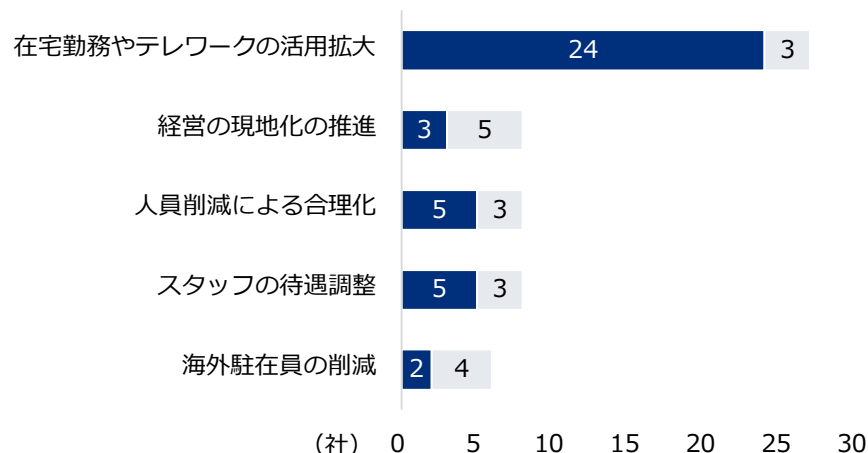
■ 新型コロナウイルス感染拡大 ■ その他（※複数回答可）

3-18 | 管理・経営体制の見直し：見直し理由（国別②）

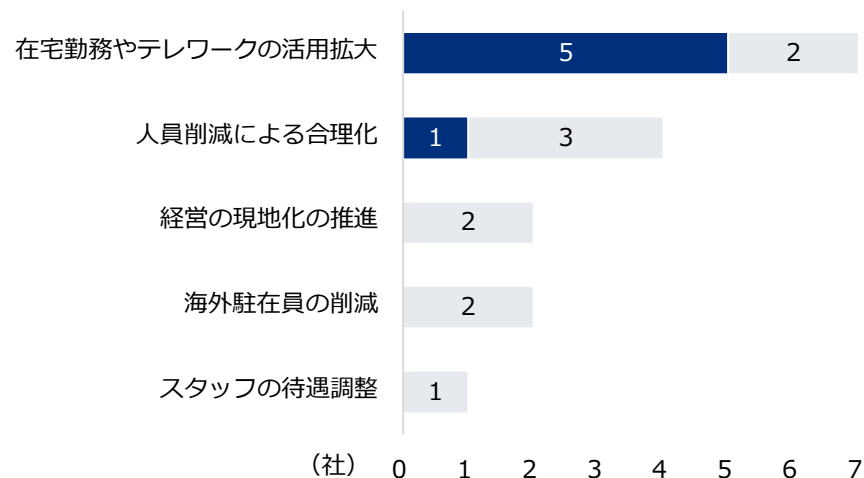
チリ（n=7）



ブラジル（n=35）



アルゼンチン（n=6）

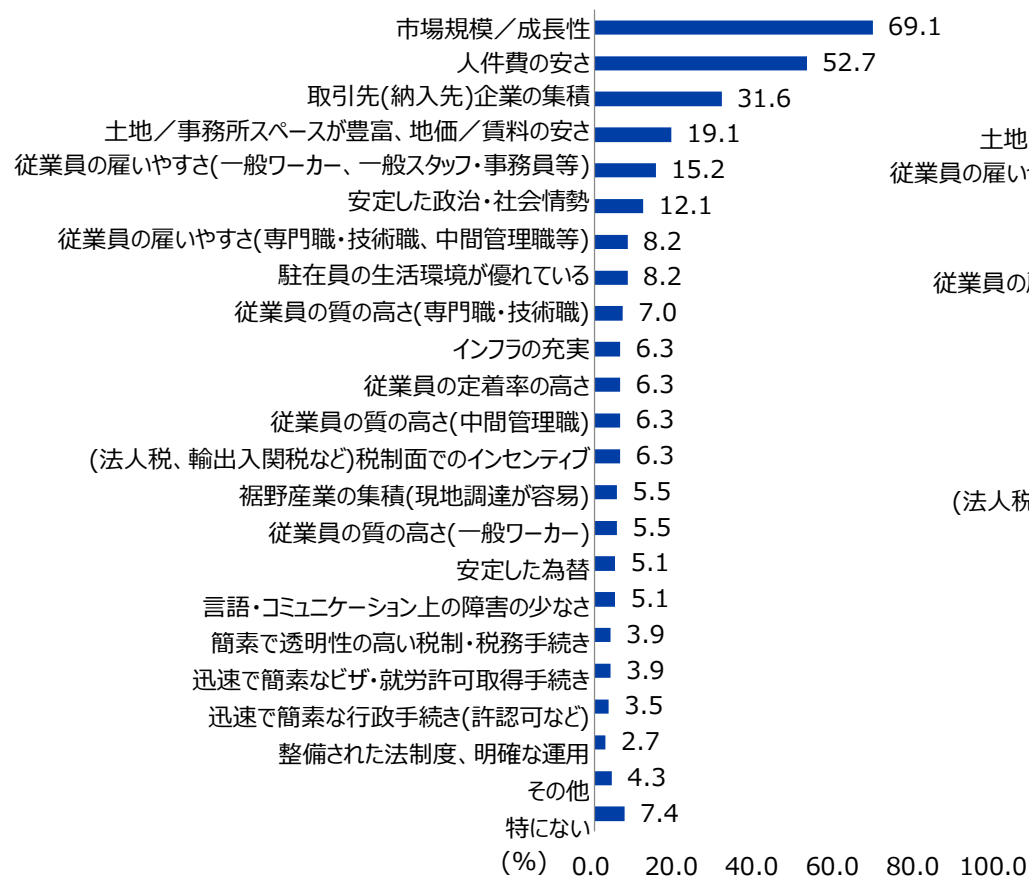


■ 新型コロナウイルス感染拡大 ■ その他（※複数回答可）

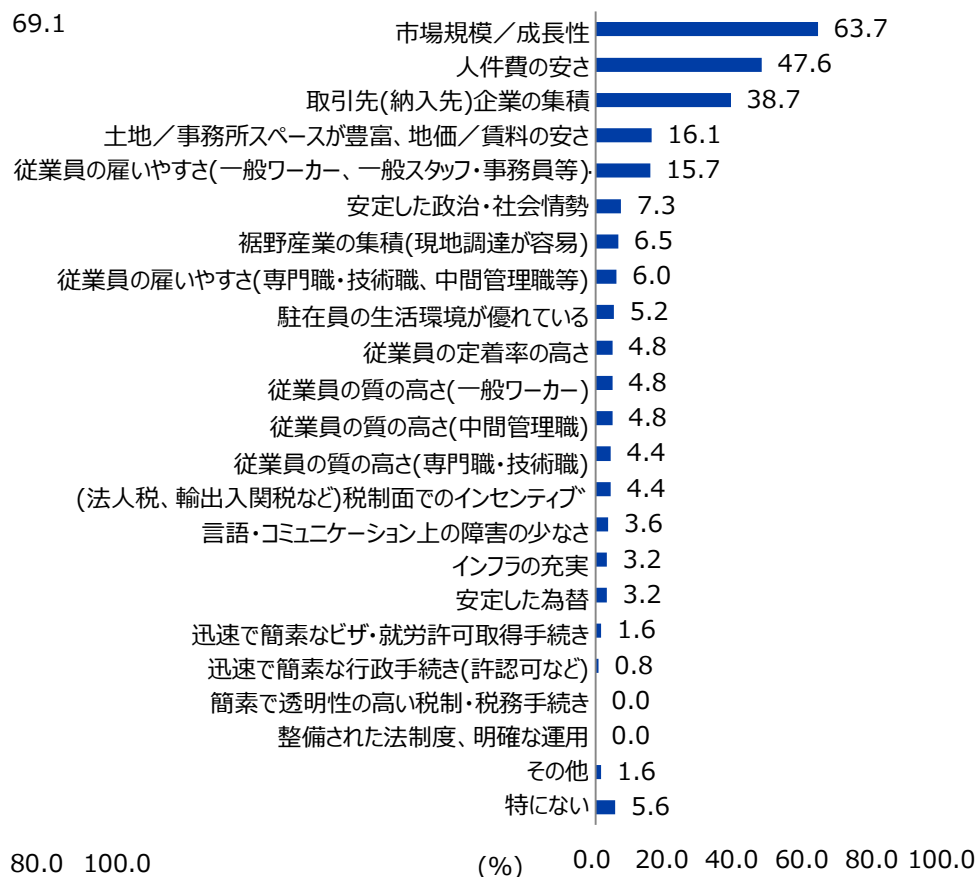
4-1 | 投資環境面のメリット（メキシコ）

- 「市場規模／成長性」「人件費の安さ」は上位項目だが、前回調査と比べ割合が減少した。また、「安定した政治・社会情勢」も減少した。一方、「取引先（納入先）企業の集積」が増加した。

2020年度調査（n=256、複数回答可）



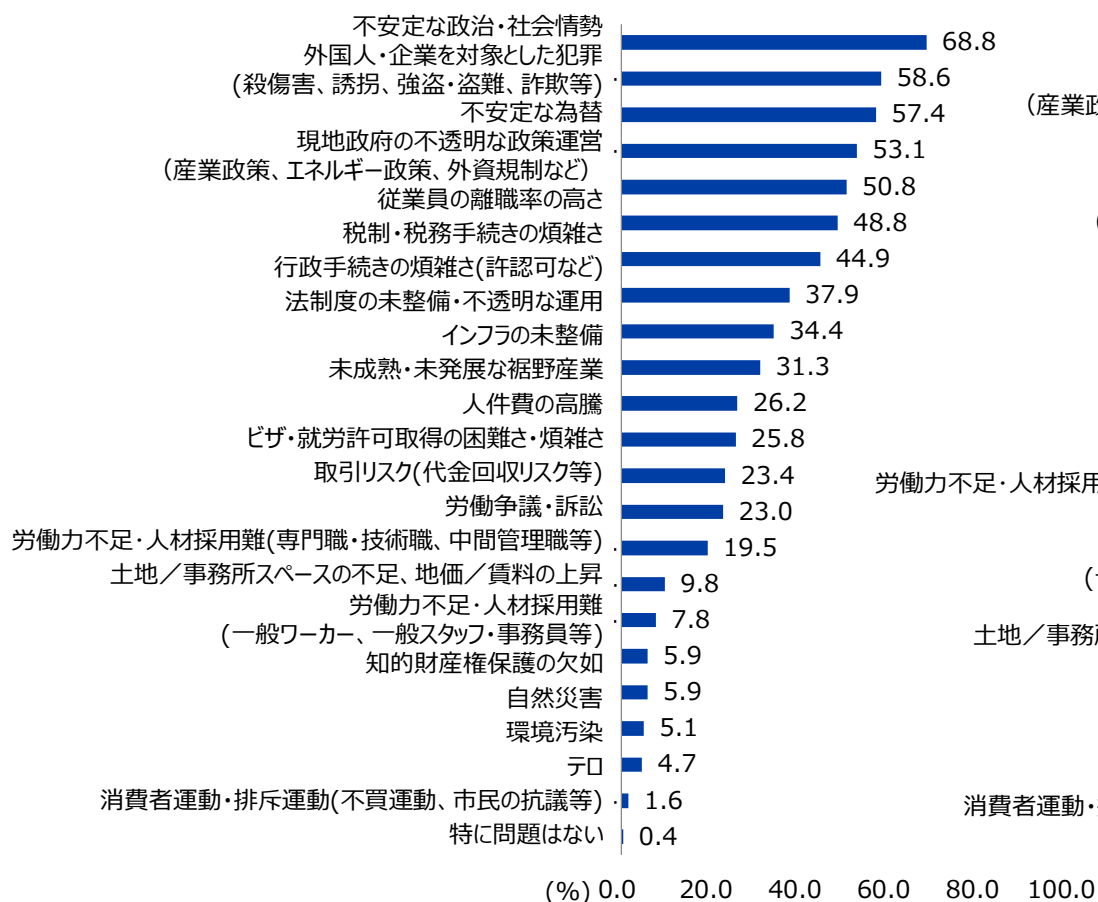
2021年度調査（n=248、複数回答可）



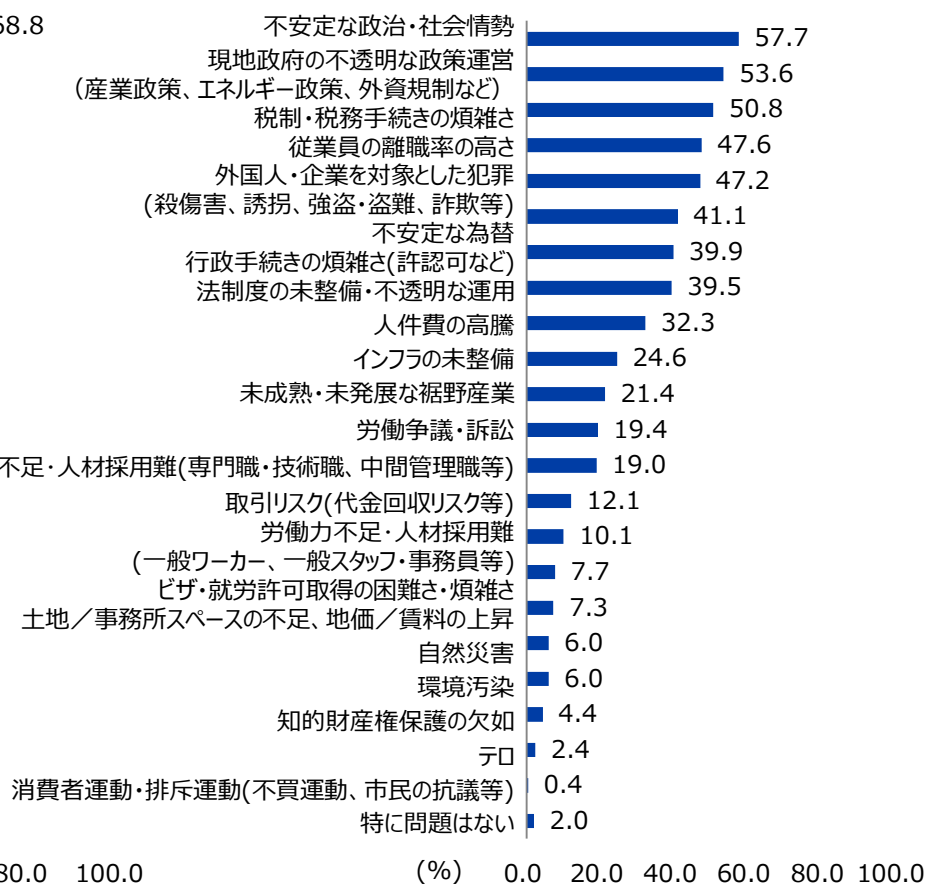
4-2 | 投資環境面のリスク（メキシコ）

- 前回調査に比べ「人件費の高騰」、「労働力不足・人材採用難（一般ワーカー等）」が増加。人材派遣の原則禁止などを危惧したもの。また「税制・税務手続きの煩雑さ」「法制度の未整備・不透明な運用」「現地政府の不透明な政策運営」も増加した。一方「ビザ・就労許可取得の困難さ」は大幅減。

2020年度調査（n=256、複数回答可）



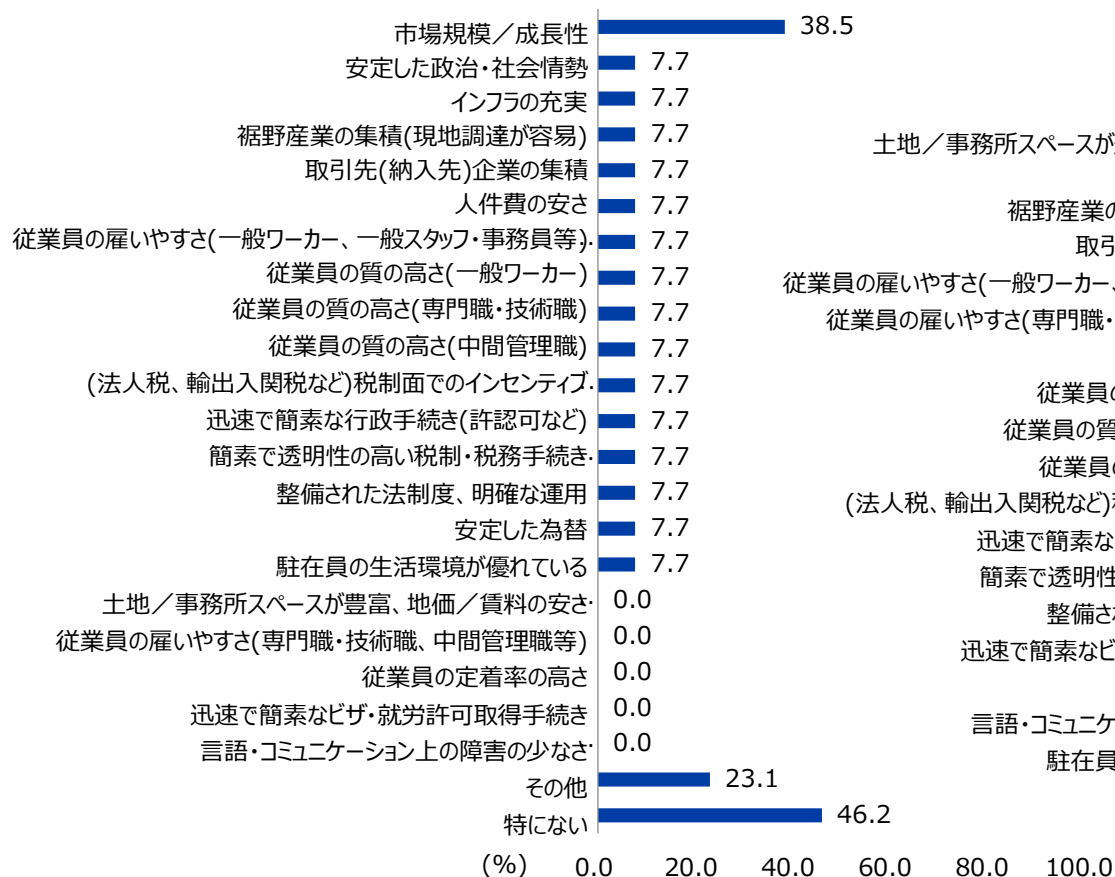
2021年度調査（n=248、複数回答可）



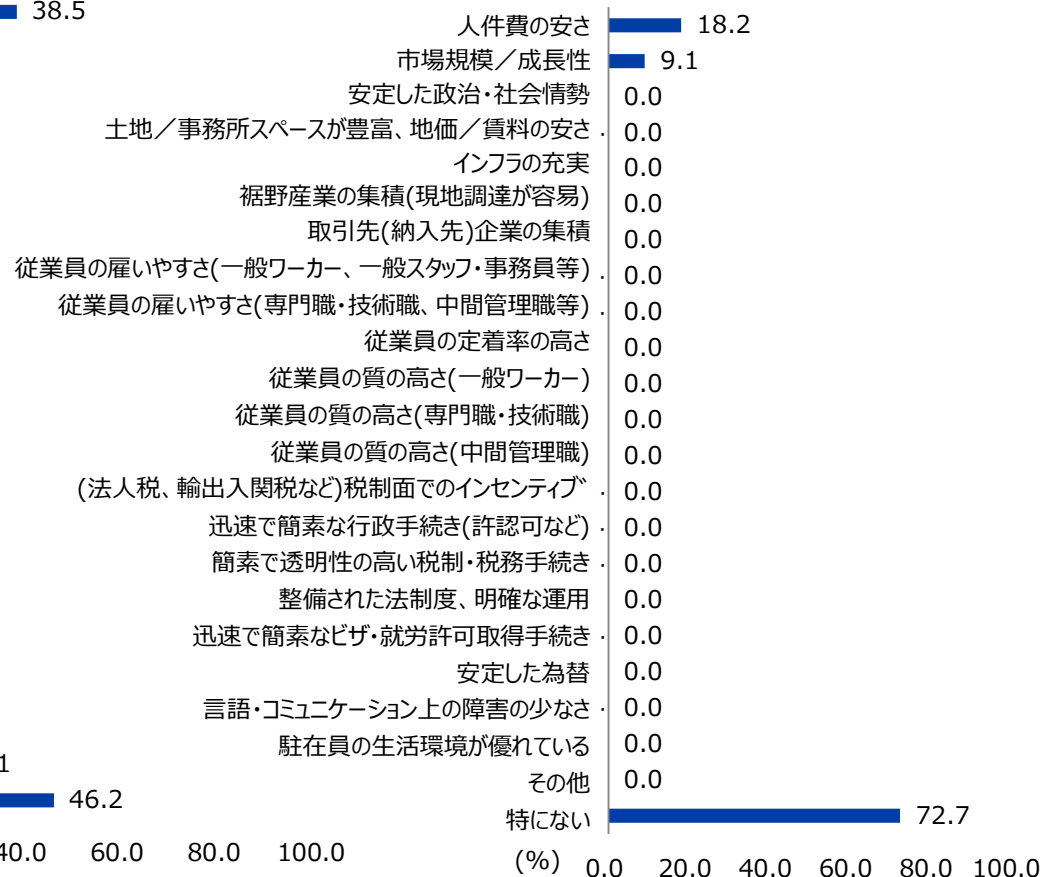
4-3 | 投資環境面のメリット（ベネズエラ）

- メリットとして「市場規模/成長性」と回答した企業は、前回調査時と比較して20.3pt減少した。資源大国として重要な国ではあるもの、米国の制裁などにより原油生産量が大きく減少するなど、市場の魅力が失われつつあるとみられる。

2020年度調査（n=13、複数回答可）



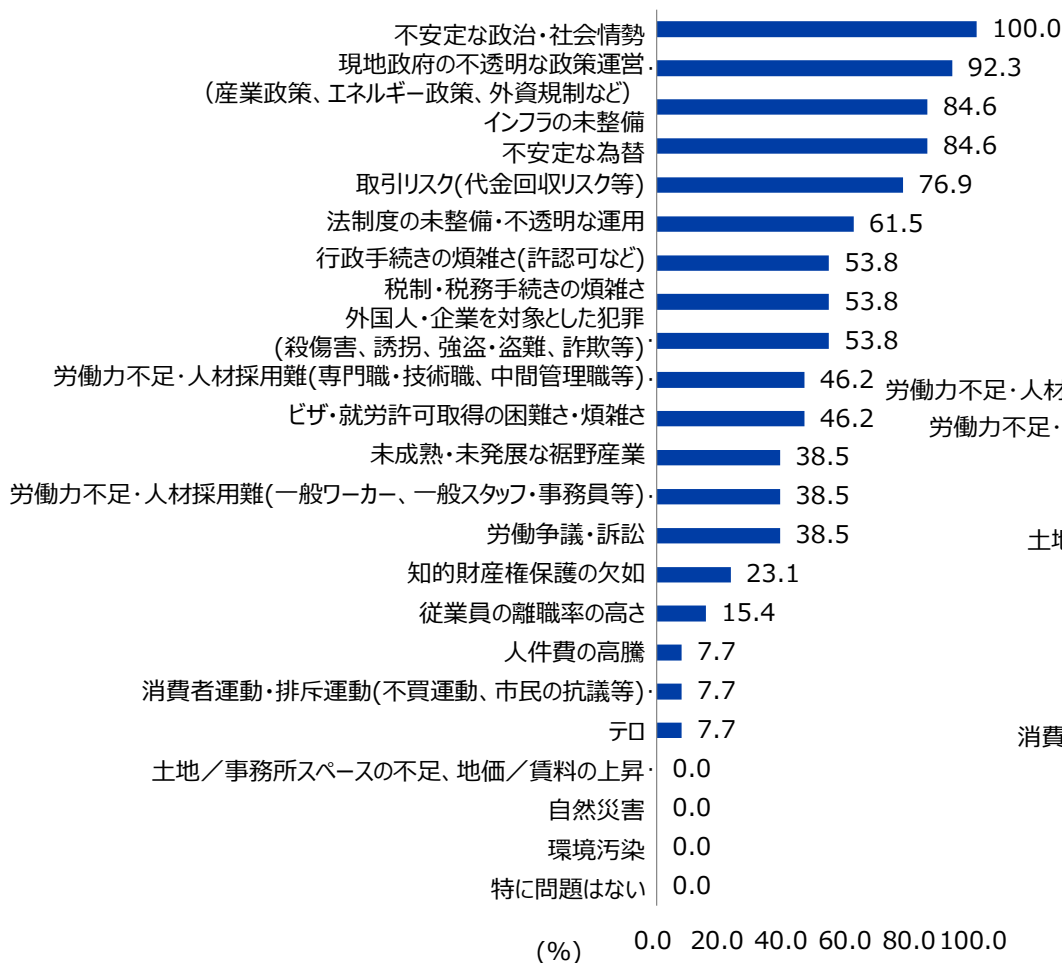
2021年度調査（n=11、複数回答可）



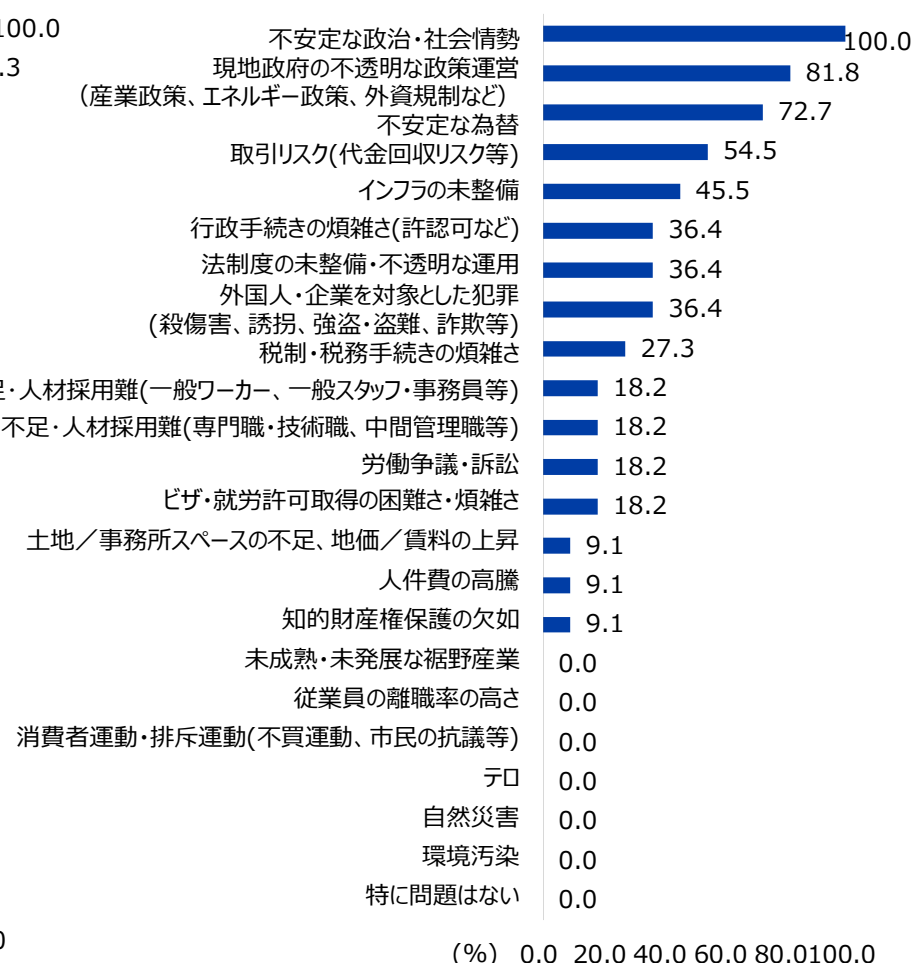
4-4 | 投資環境面のリスク（ベネズエラ）

- 前回調査に引き続き、全ての回答企業が不安定な内政をリスクと捉えている。状況の改善が見通せない中では、引き続き通貨ボリバルの切り下げも、リスクと回答した企業が72.7%いる。

2020年度調査（n=13、複数回答可）



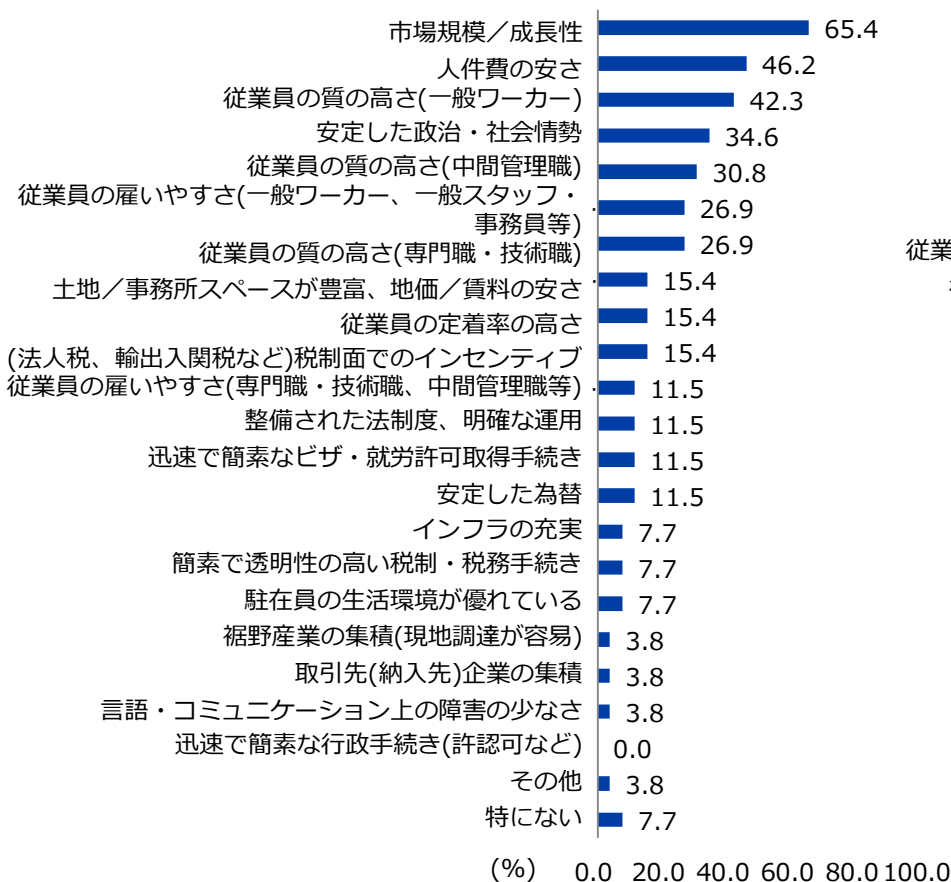
2021年度調査（n=11、複数回答可）



4-5 | 投資環境面のメリット（コロンビア）

- 「市場規模／成長性」が引き続き最上位項目だが、前回調査からは10.4pt減。
- 人件費の安さについては4割がメリットとして挙げており、中南米域内の他国と比較してみても、メキシコに次ぎメリットとして捉えている割合が多い。

2020年度調査（n=26、複数回答可）



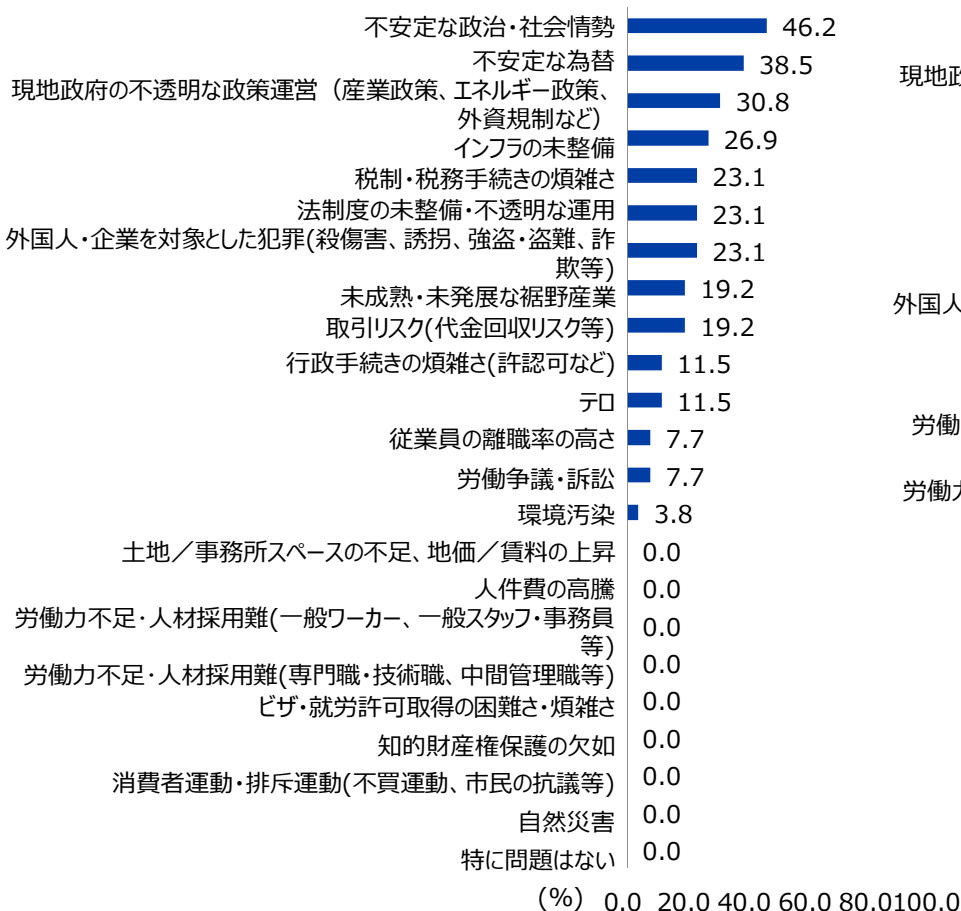
2021年度調査（n=20、複数回答可）



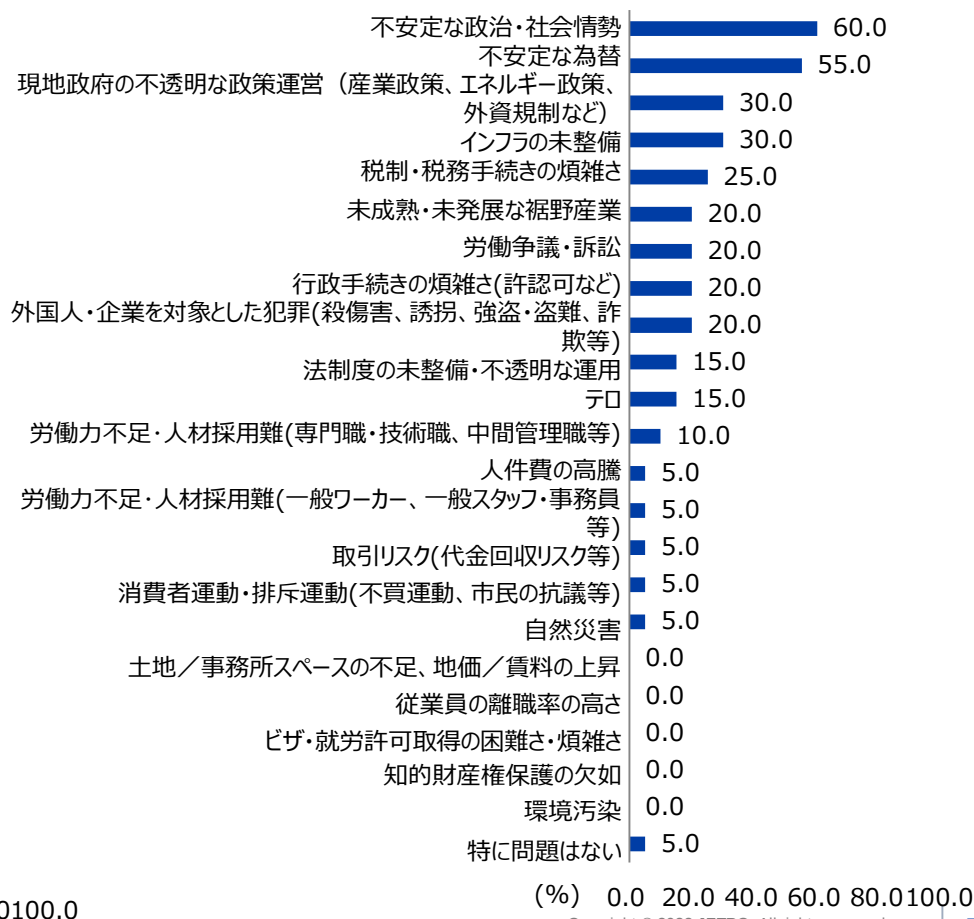
4-6 | 投資環境面のリスク（コロンビア）

- 「不安定な政治・社会情勢」を選択した企業が6割に達し、前回調査と比較しても13.8pt増加した。2021年4月末から6月中旬頃まで継続した全国的なデモや、2022年の大統領選で左派候補が優勢となっていることなどが要因と考えられる。
- 「不安定な為替」を選択した割合も前回調査から16.5pt増加。2021年年初から対ドルでペソ安が進行した。

2020年度調査（n=26、複数回答可）



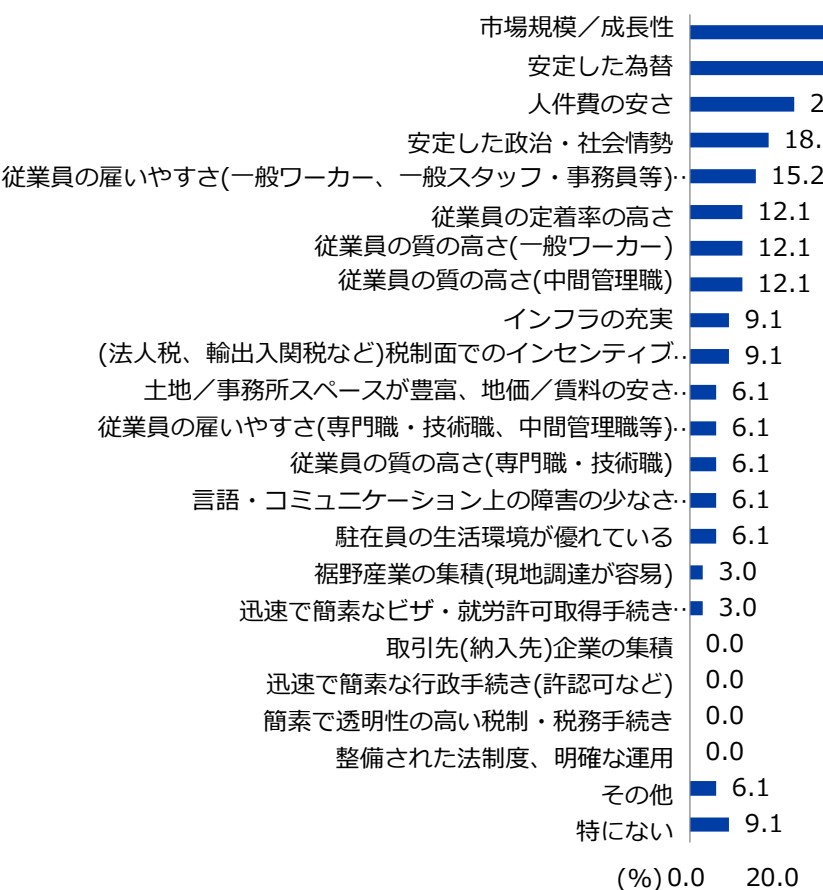
2021年度調査（n=20、複数回答可）



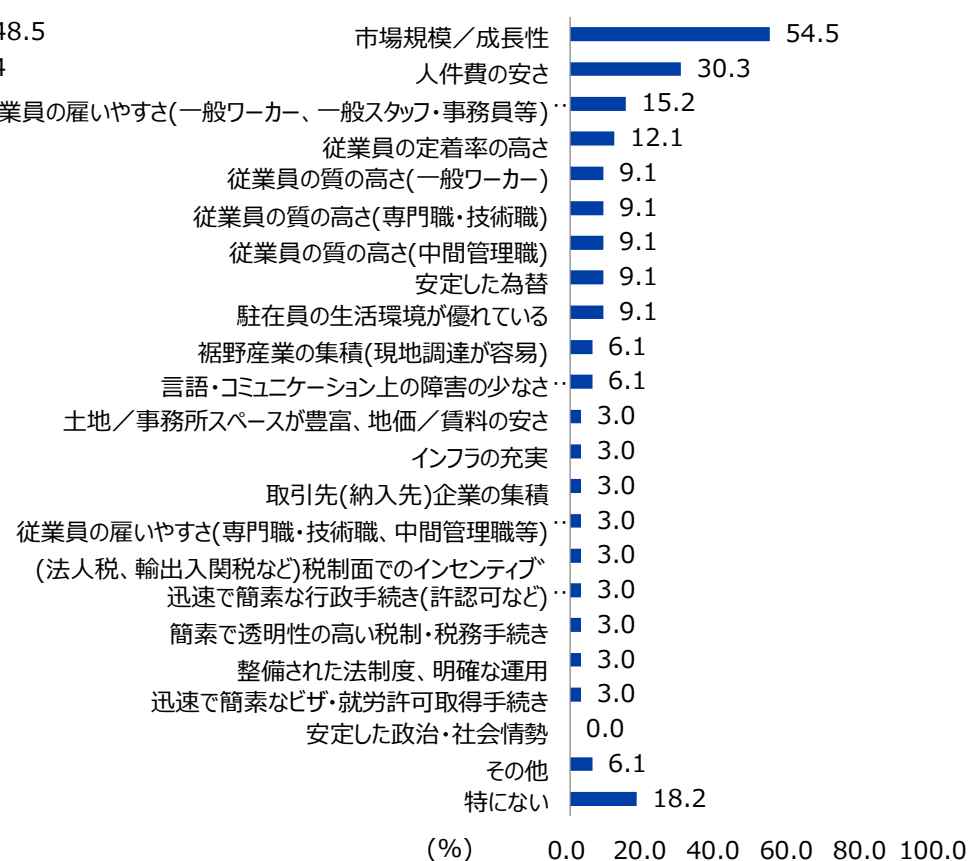
4-7 | 投資環境面のメリット（ペルー）

- 「安定した為替」をメリットと捉える割合は前回調査時から30.3pt減となった。昨年度まで、ペルーの為替の安定性は日系企業にも評価されるポイントであったが、大統領選挙結果を巡る混乱や、新政権の運営の不透明さから、現地通貨ソル安基調が続いていたことが要因。

2020年度調査（n=33、複数回答可）



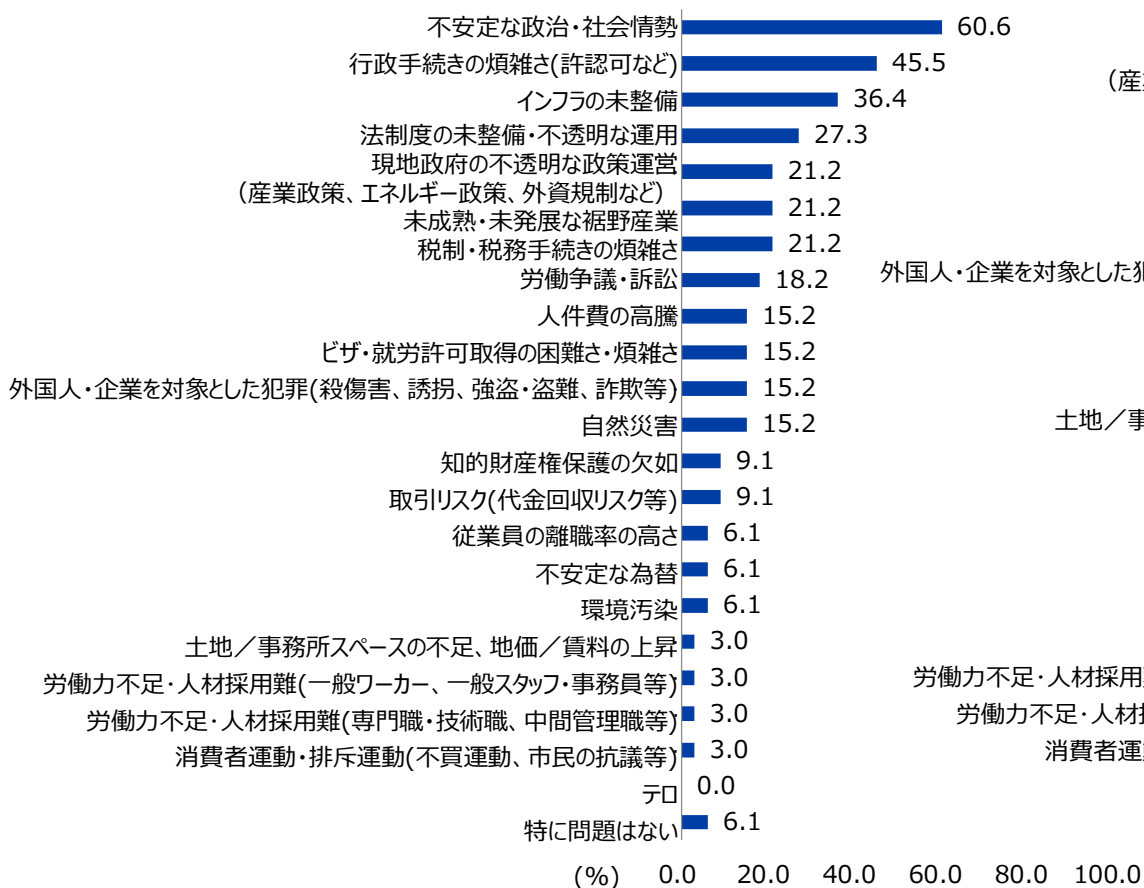
2021年度調査（n=33、複数回答可）



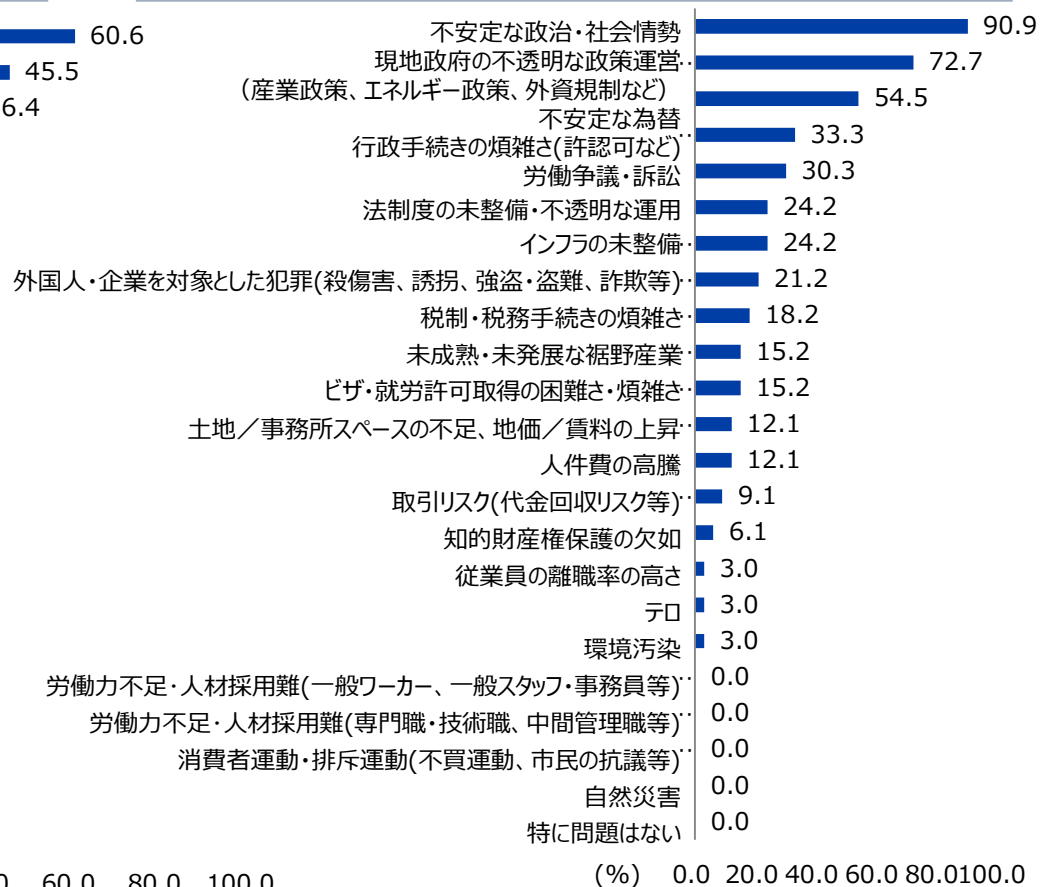
4-8 | 投資環境面のリスク（ペルー）

- 2021年7月に急進左派政権が発足したことで、「不安定な政治・社会情勢」をリスクと捉える割合が9割を超え、前回調査から30.3pt増となった。
- また「現地政府の不透明な政策運営」を選択した企業は、前回調査から51.5pt増。日系企業の多くが携わっている鉱業分野に関して新政権が課税増や国の権限を拡大することを唱えていたため、日系企業の間でも不安感が増していることの表れと言える。

2020年度調査（n=33、複数回答可）



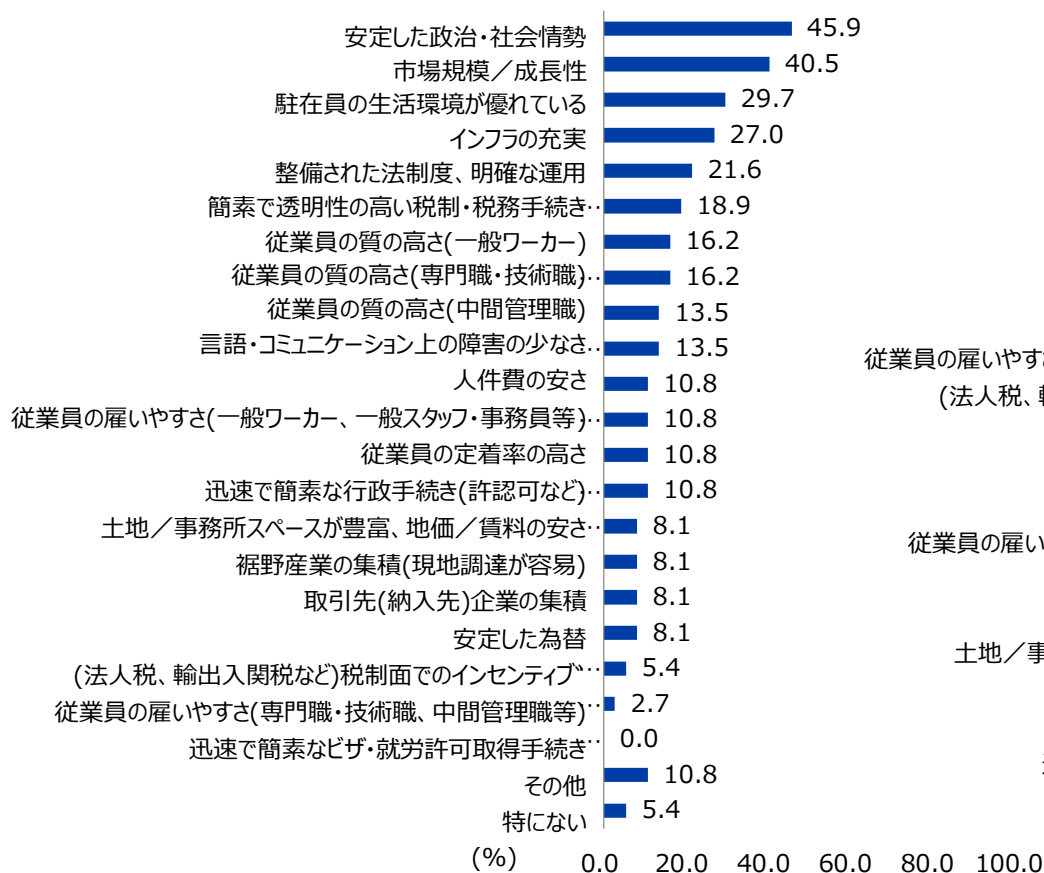
2021年度調査（n=33、複数回答可）



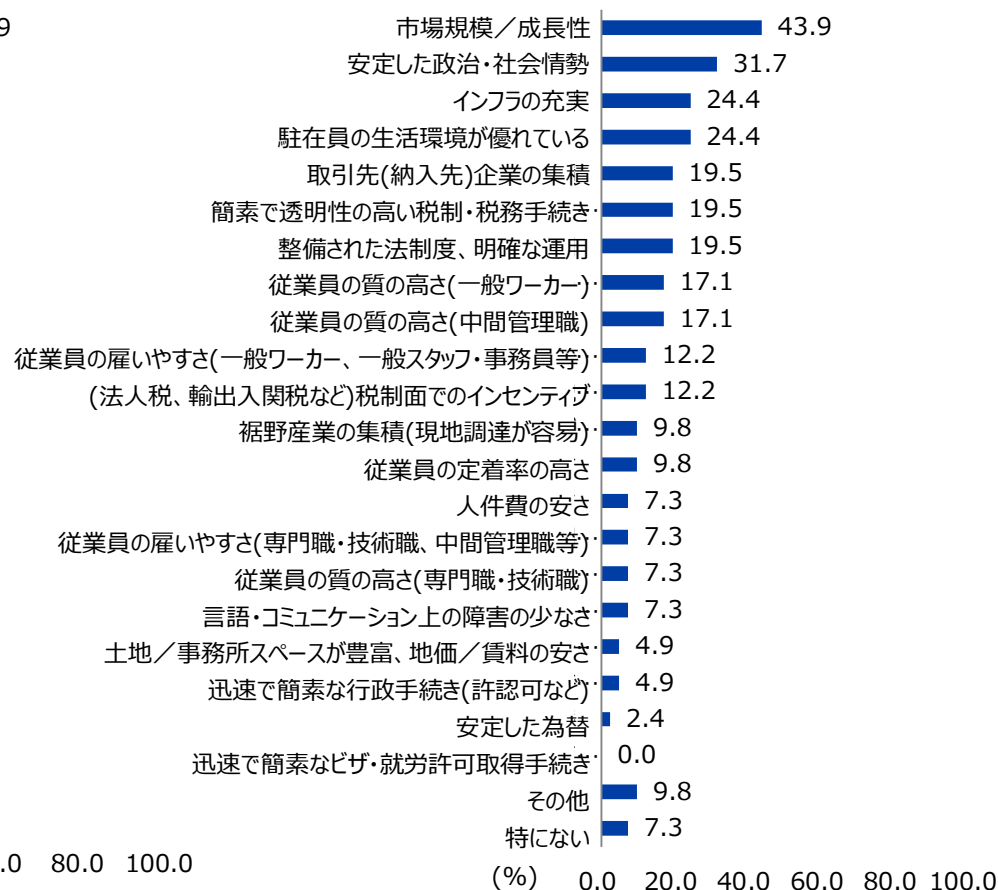
4-9 | 投資環境面のメリット（チリ）

- 「安定した政治・社会情勢」を選択した企業は3割程度にとどまり、前回調査から減少。2019年の反政府デモ以前は7～8割がメリットとして捉えていたが、2019年の調査以降は年々減少していく結果となっている。

2020年度調査（n=37、複数回答可）



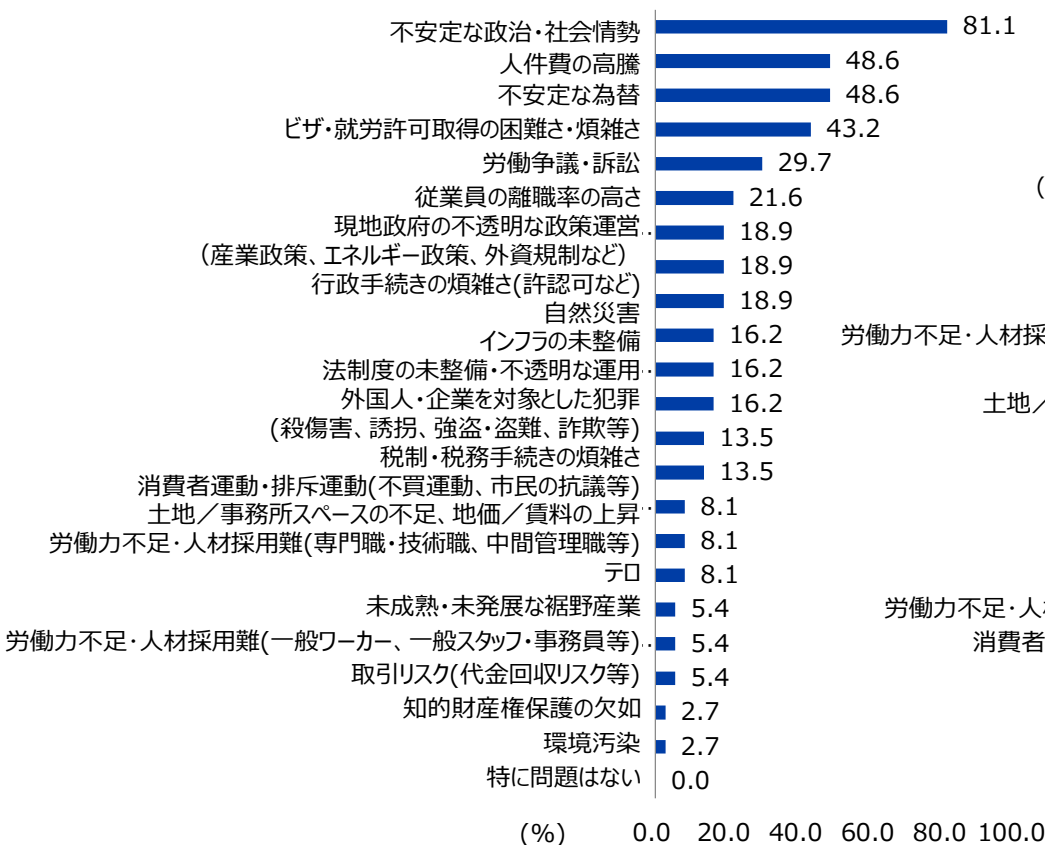
2021年度調査（n=41、複数回答可）



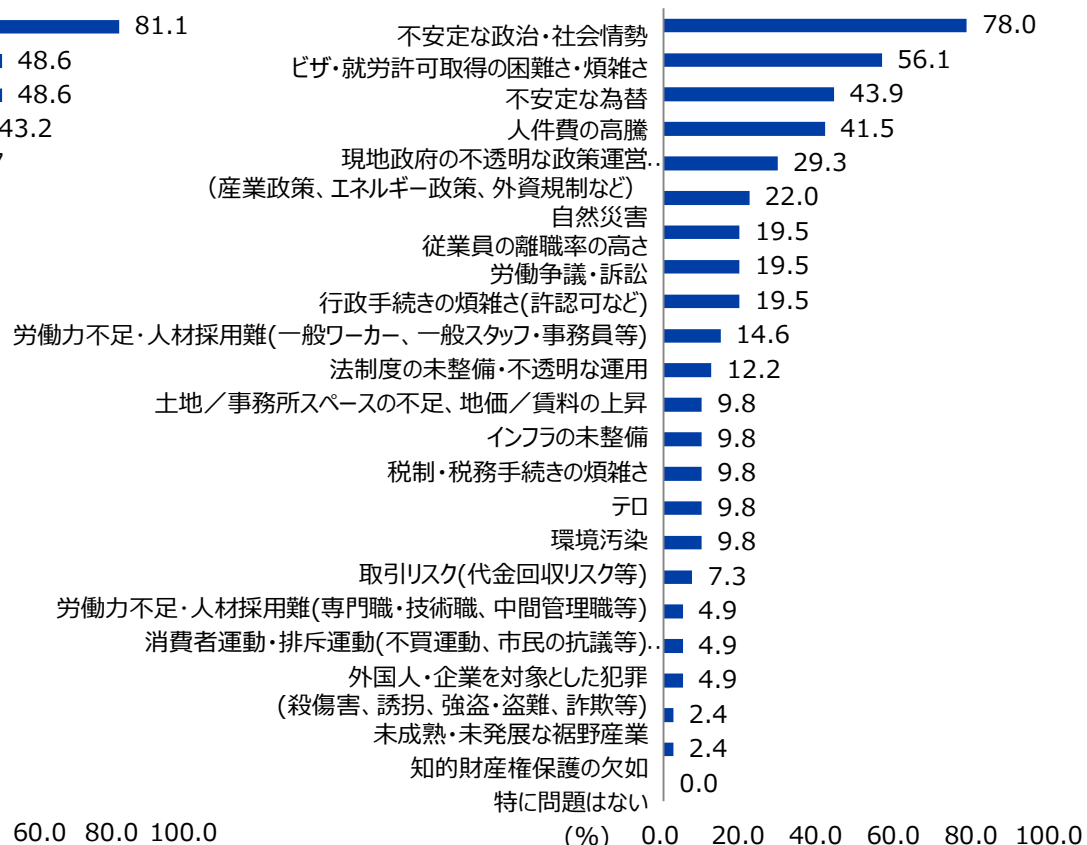
4-10 | 投資環境面のリスク（チリ）

- 「不安定な政治・社会情勢」をリスクと捉える割合は、前回調査に引き続き、**約8割**に上っている。反政府デモに加え、大統領選の行方の不透明さも影響したものと考えられる。
- 「ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ」を選択した企業は前回調査から**12.9pt増加**した。コロナ禍で国境措置が厳格化されていたこともあり、新規赴任する駐在員のビザ取得に著しい遅延が発生。また移民の増加などに伴い、駐在員のビザ更新も遅延していた。

2020年度調査（n=37、複数回答可）



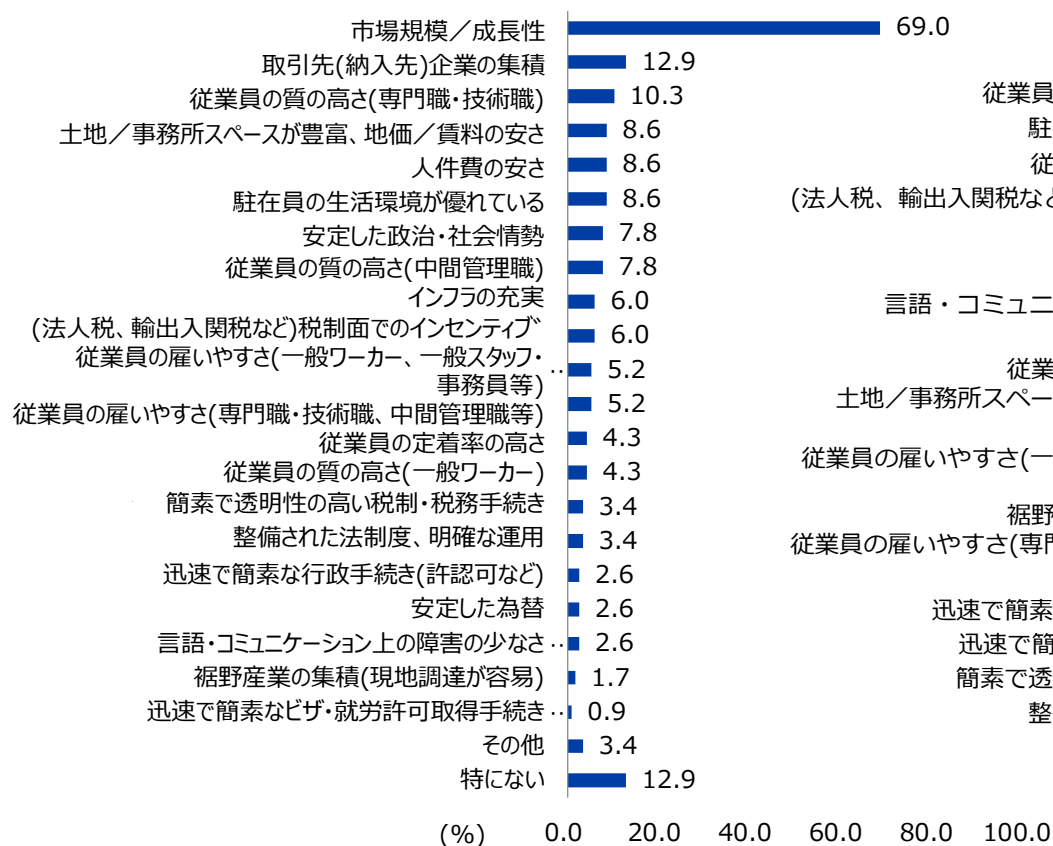
2021年度調査（n=41、複数回答可）



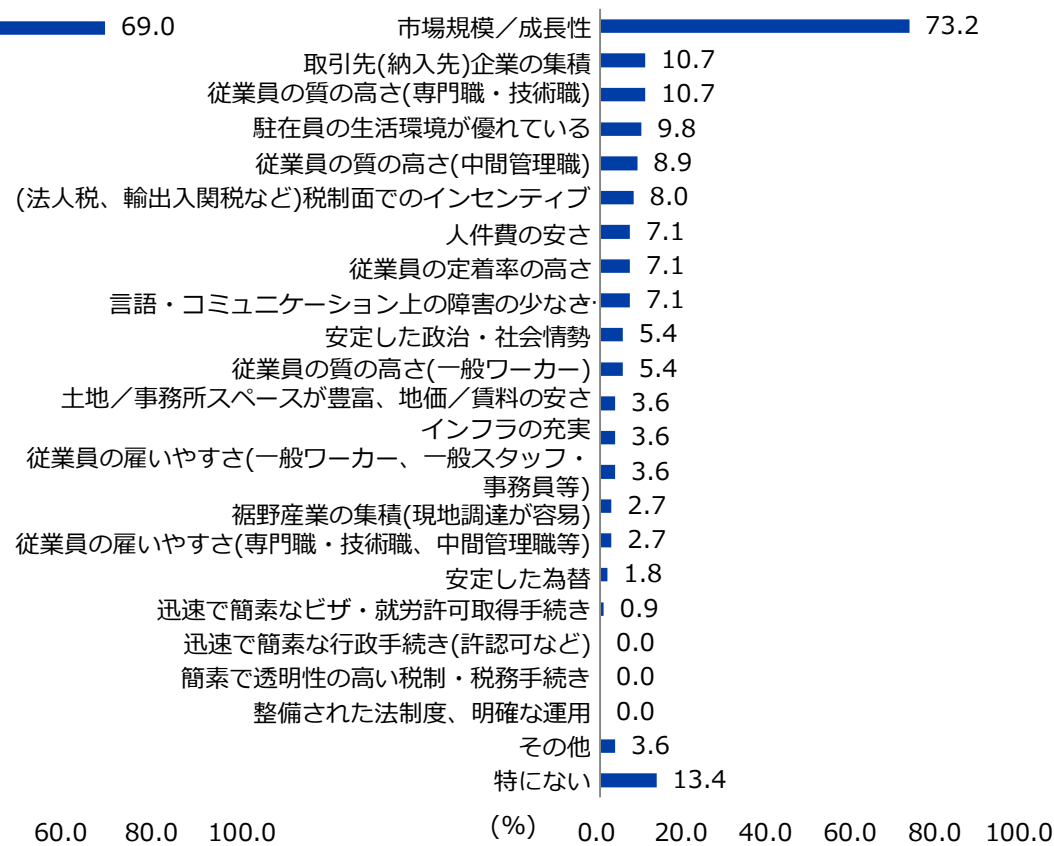
4-11 | 投資環境面のメリット（ブラジル）

- 引き続き「市場規模／成長性」が圧倒的なメリットとして捉えられており、前回調査からさらに4.2pt増加した。次いで「取引先（納入先）企業の集積」、「従業員の質の高さ（専門職・技術職）」と続き、前回調査から順位に大きな変化はなかった。

2020年度調査（n=116、複数回答可）



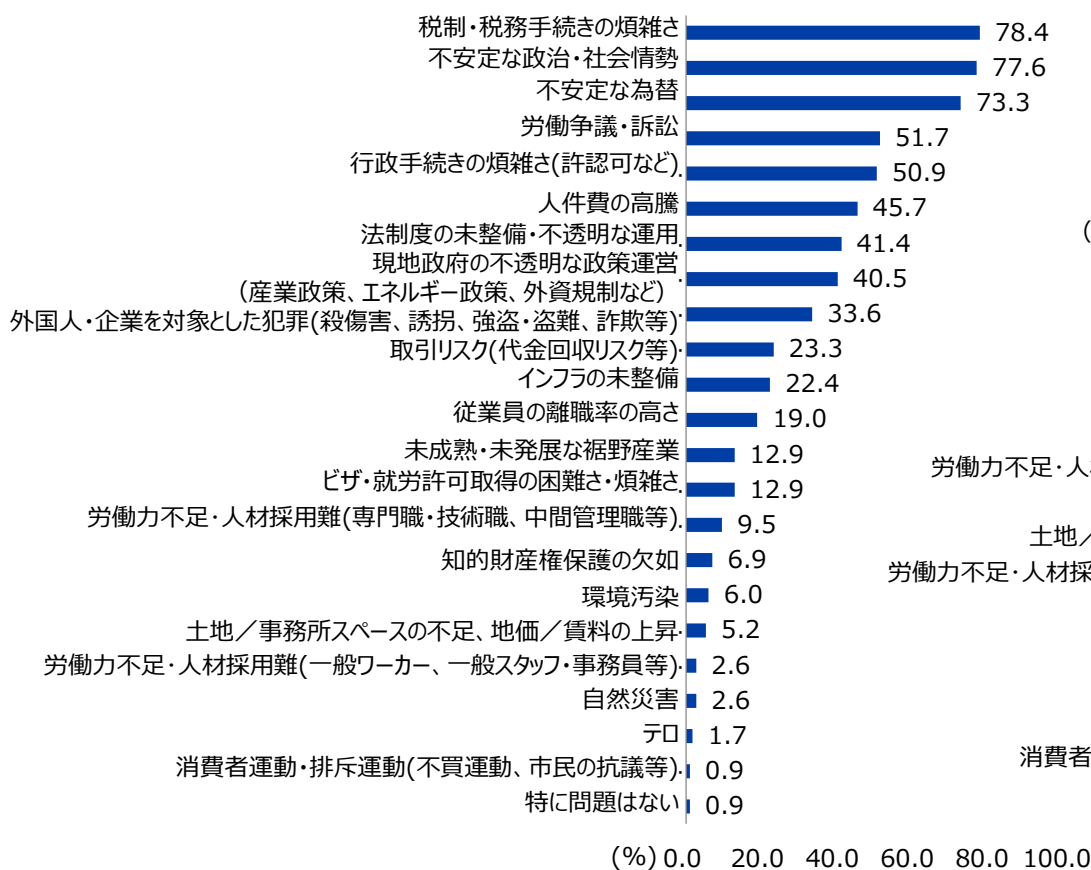
2021年度調査（n=112、複数回答可）



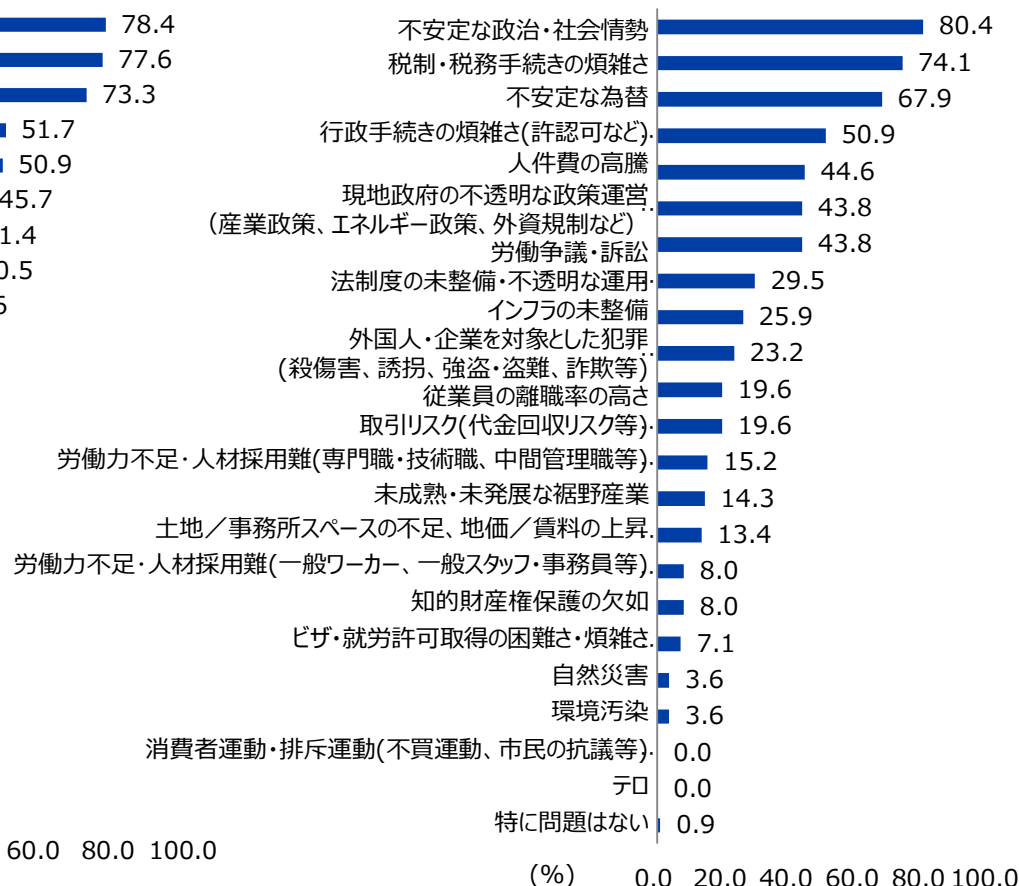
4-12 | 投資環境面のリスク（ブラジル）

- **「不安定な政治・社会情勢」が増加**。新型コロナ禍で政権運営が一層難しくなった状況を反映したものと思われる。2022年10月には次期大統領選を控えていることも不透明さを増す要因となった。
- また、前回調査に引き続き「不安定な為替」をリスクとして捉える企業が多い。

2020年度調査（n=116、複数回答可）



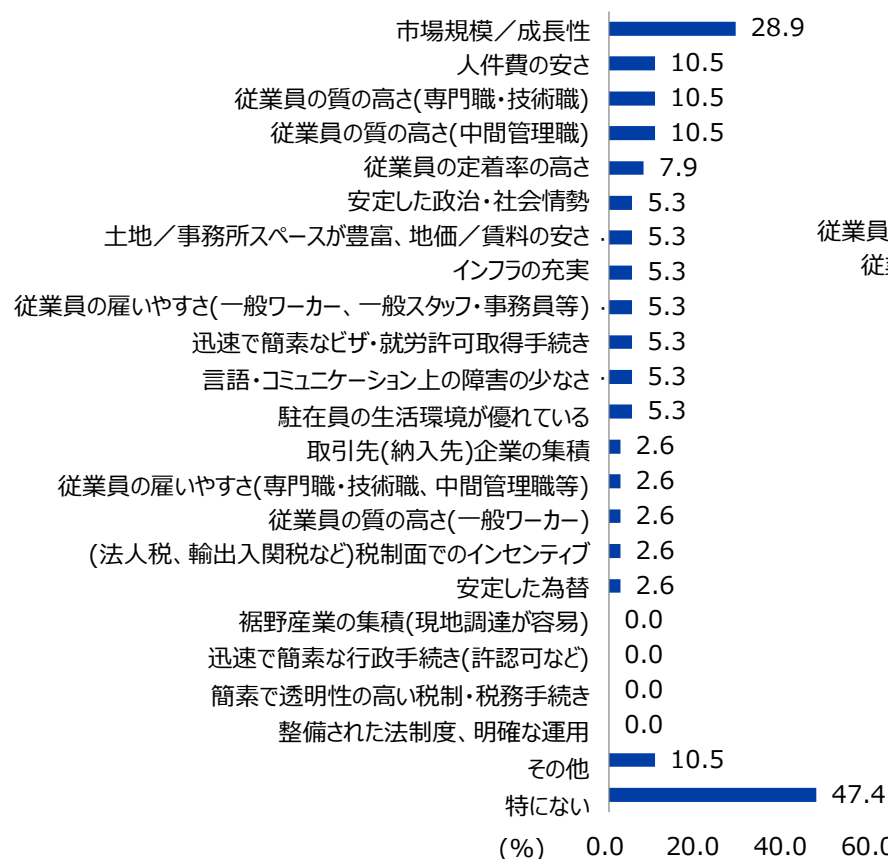
2021年度調査（n=112、複数回答可）



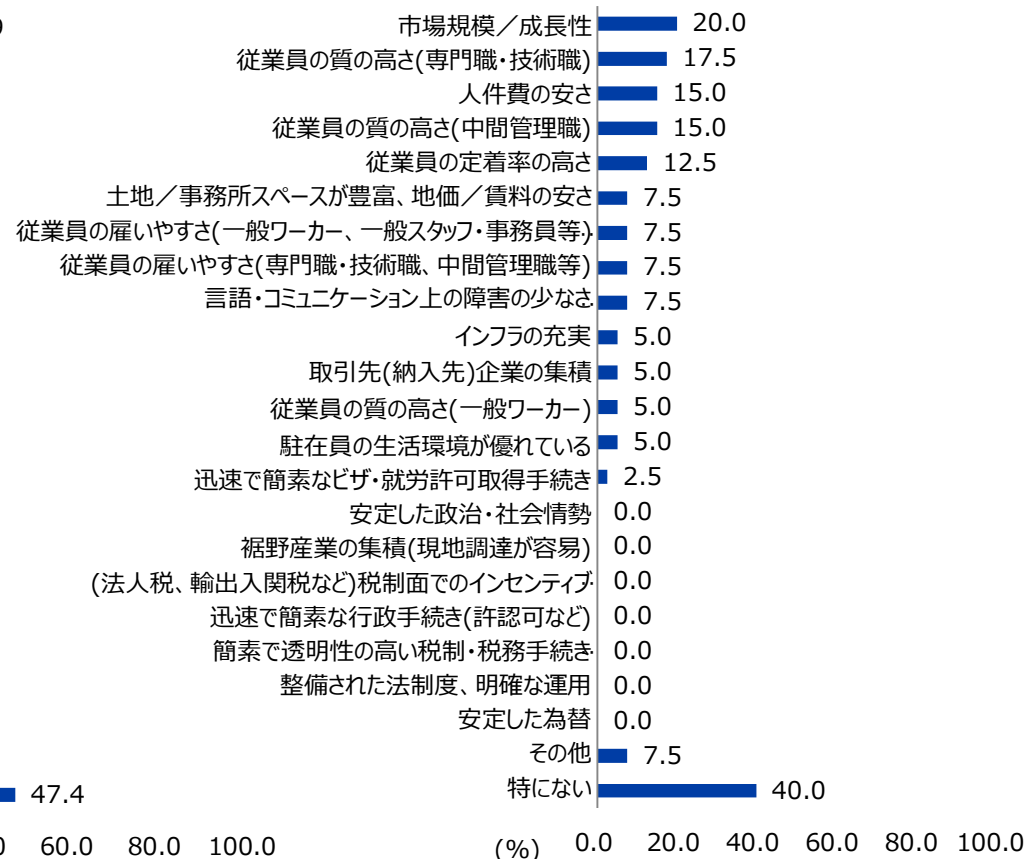
4-13 | 投資環境面のメリット（アルゼンチン）

- 「市場規模/成長性」の回答割合が最も多かったが前回調査から8.9pt減少した。「特にない」が40.0%を占めている。

2020年度調査（n=38、複数回答可）



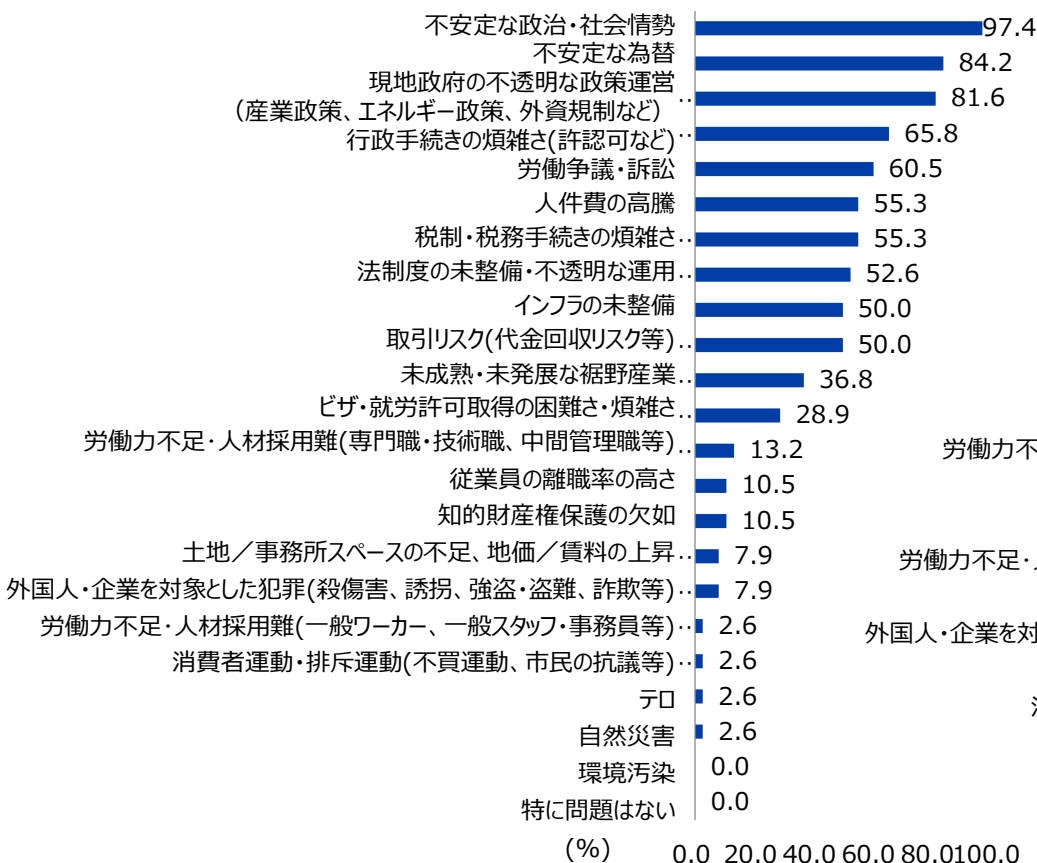
2021年度調査（n=40、複数回答可）



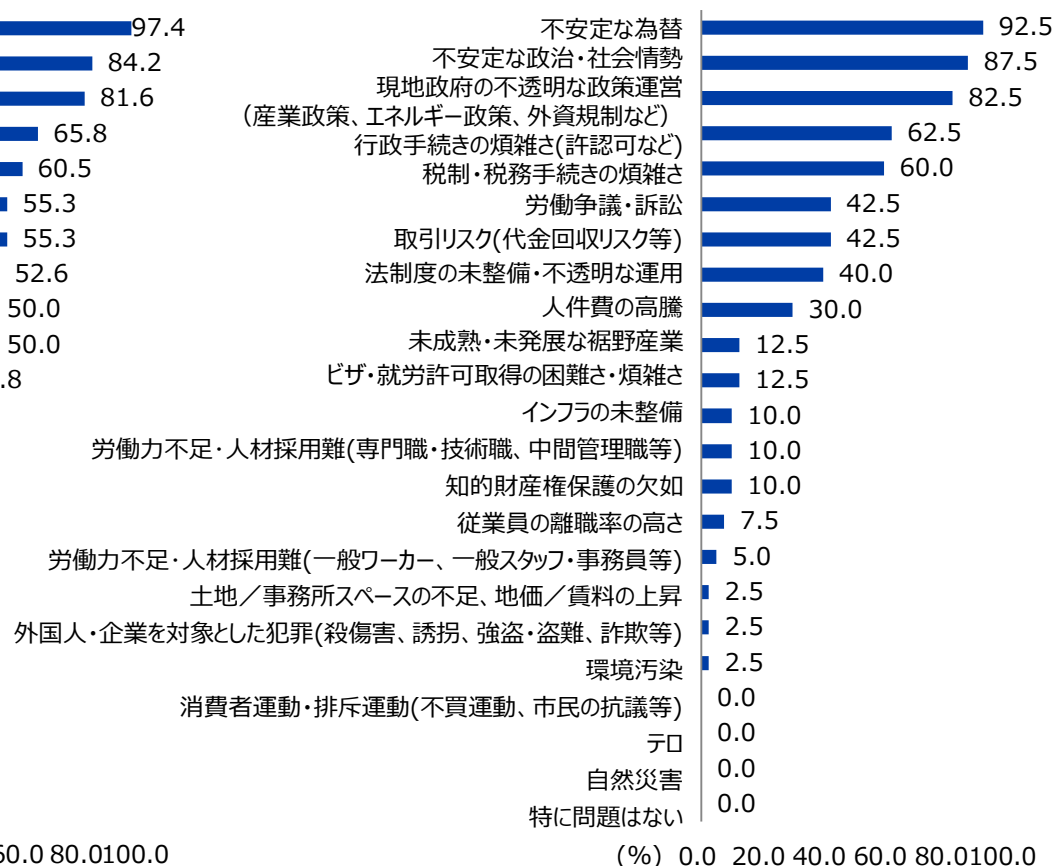
4-14 | 投資環境面のリスク（アルゼンチン）

- メリットを指摘する企業は少なかった一方で、リスクとしては「不安定な為替」や「不安定な政治・社会情勢」の回答割合が引き続き大きい。不安定な内政等を要因とした現地通貨ペソの下落、公式為替レートと非公式為替レートの乖離幅の急拡大などが要因とみられる。

2020年度調査（n=38、複数回答可）



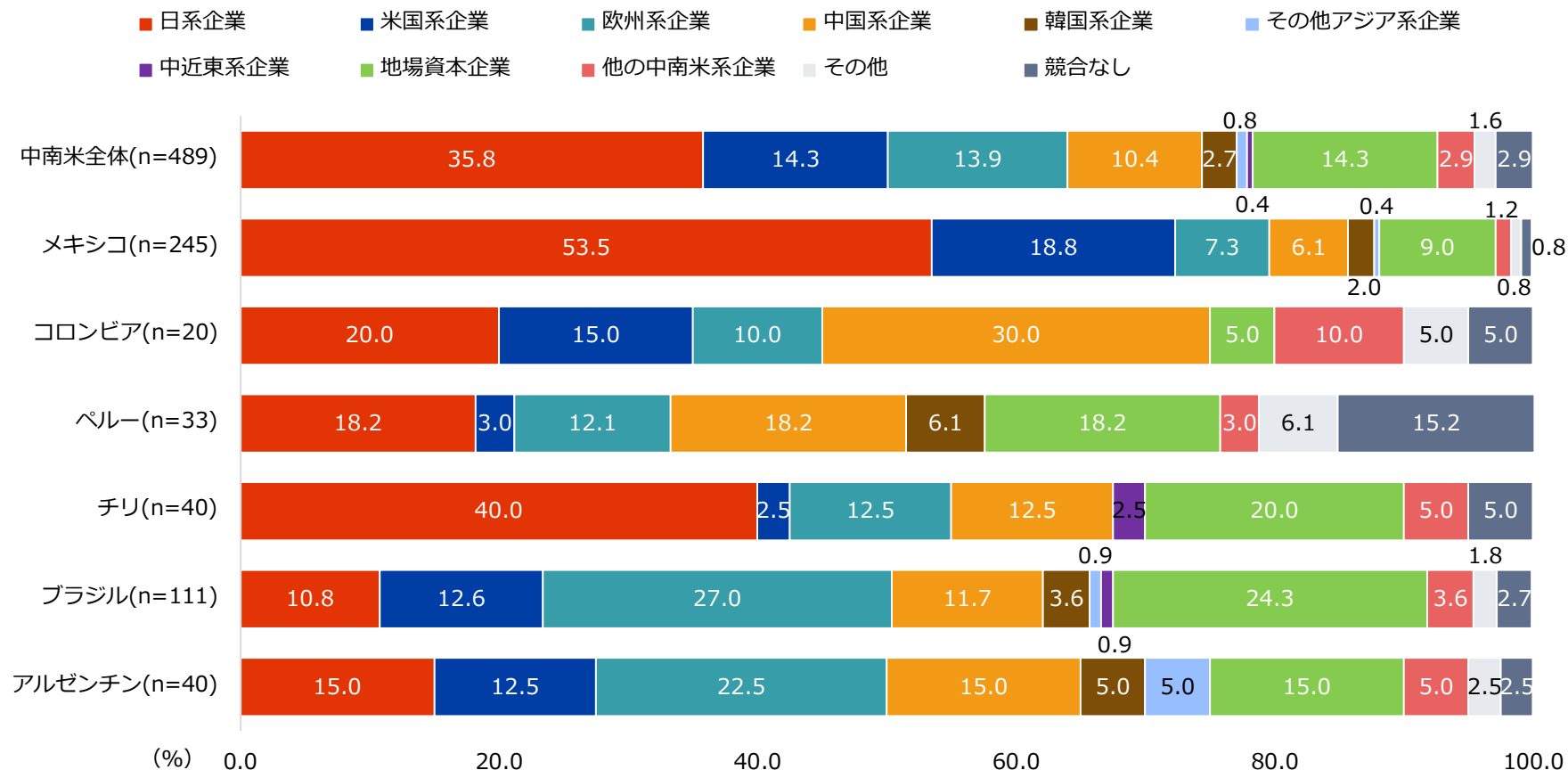
2021年度調査（n=40、複数回答可）



5-1 | 同業種の競合相手

- 前回調査時から競合相手の構造に大きな変化はない。
- メキシコは進出日系企業数が多く、かつ自動車分野が多いため、競合相手を「日系企業」と回答した割合が多い。同様の理由で「中国系企業」との回答が他の中南米諸国より少ないことも特徴。

同業種企業で、最も競合関係にある企業

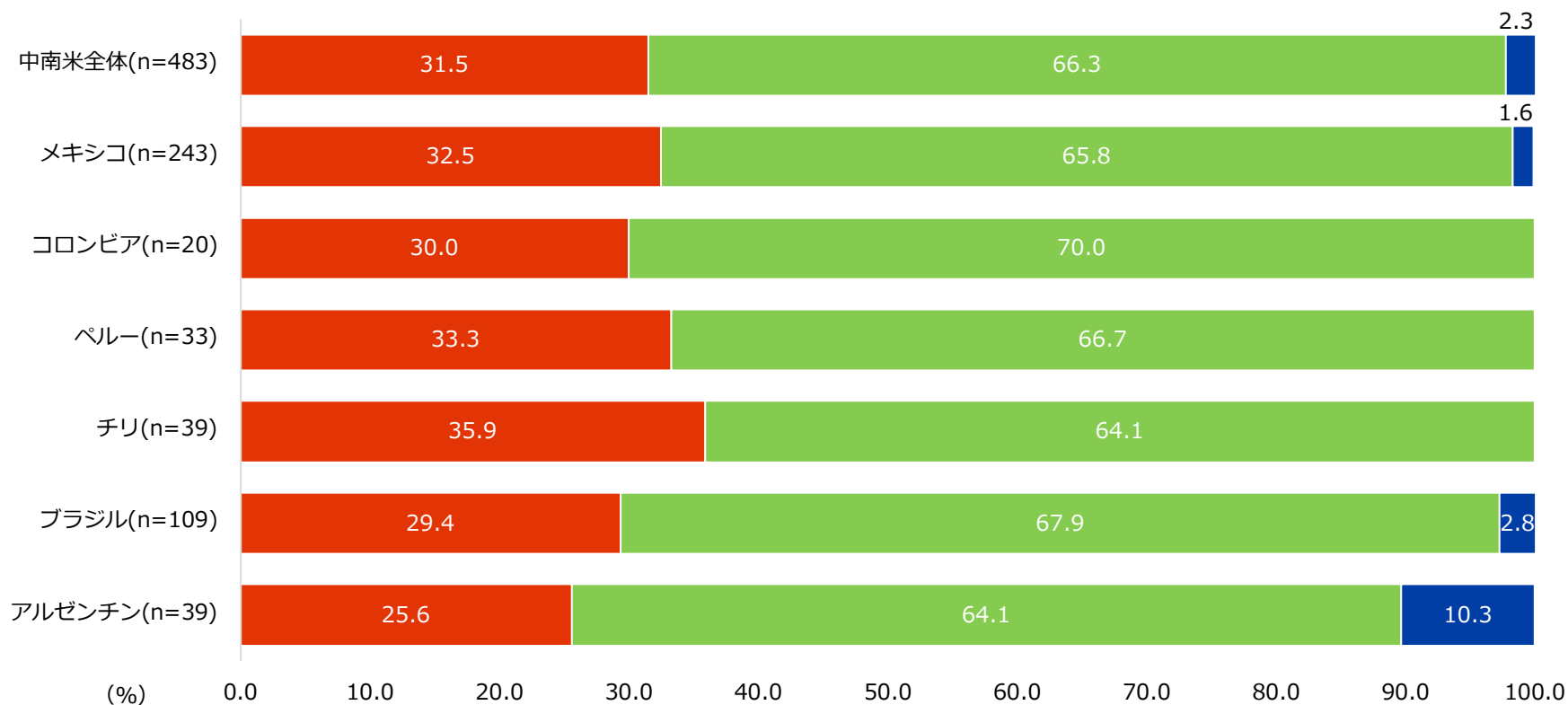


5-2 | 競合状況の変化

- 中南米全体では「競合状況に変化なし」（66.3%）と回答した企業割合が前回調査時と比較して3.8pt上昇した。進出日系企業数が多いメキシコとブラジルでは共に「競合状況に変化なし」の割合が上昇した。

過去1年間での競合状況の変化

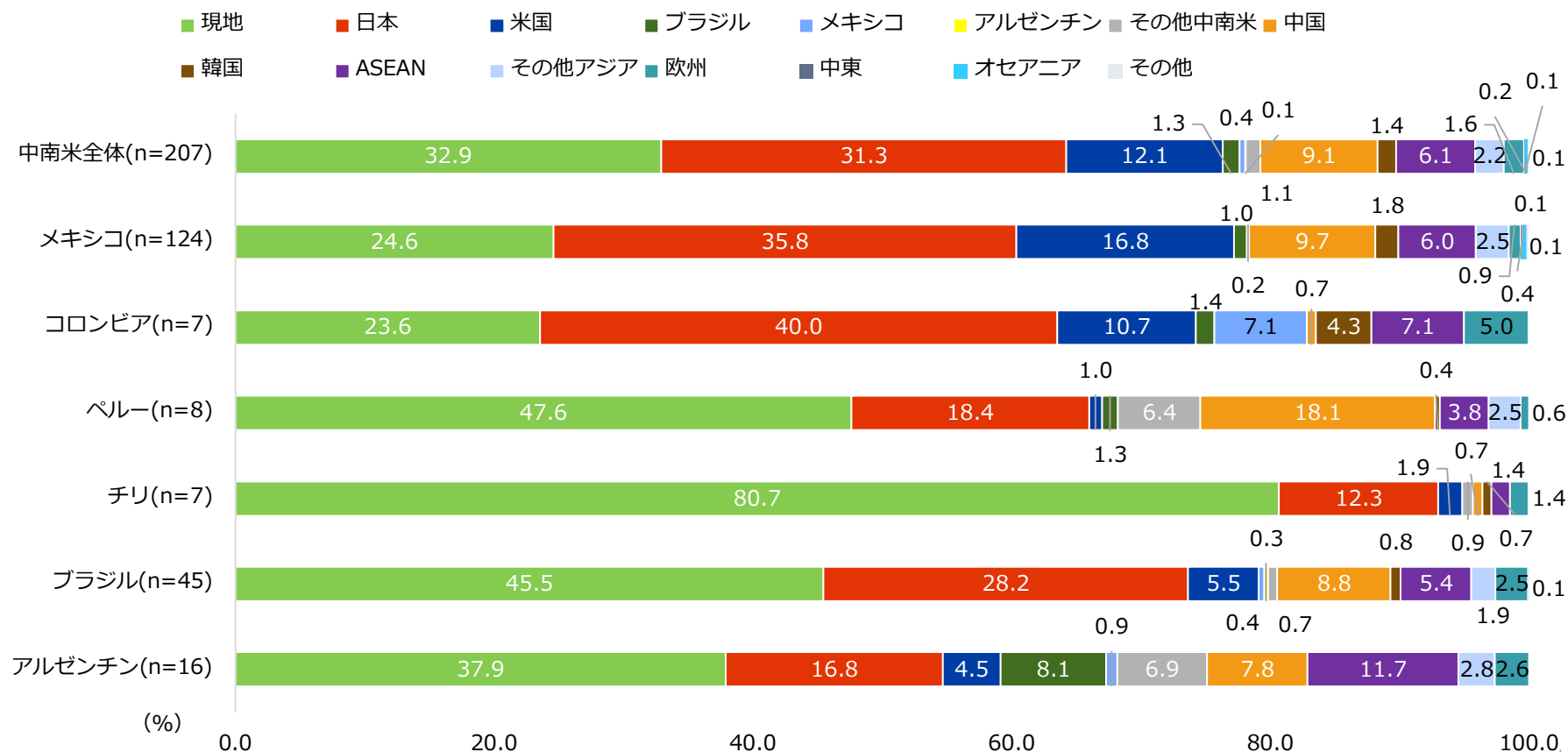
■ 競合が激化 ■ 競合状況に変化なし ■ 競合は緩和



5-3 | 原材料・部品の調達状況：調達先の国・地域内訳

- 製造業が多く進出するメキシコとブラジルでは、前回調査時と比べ現地調達率が下がり、日本からの調達割合が増加。メキシコの現調率は2020年調査時時は30.8%だったが、2019年の水準（24.5%）に逆戻り。
- チリでは、現地調達率が前年調査と比較して上がった。一方で日本や米国からの調達が減少した。

原材料・部品の調達先の内訳（製造業207社）

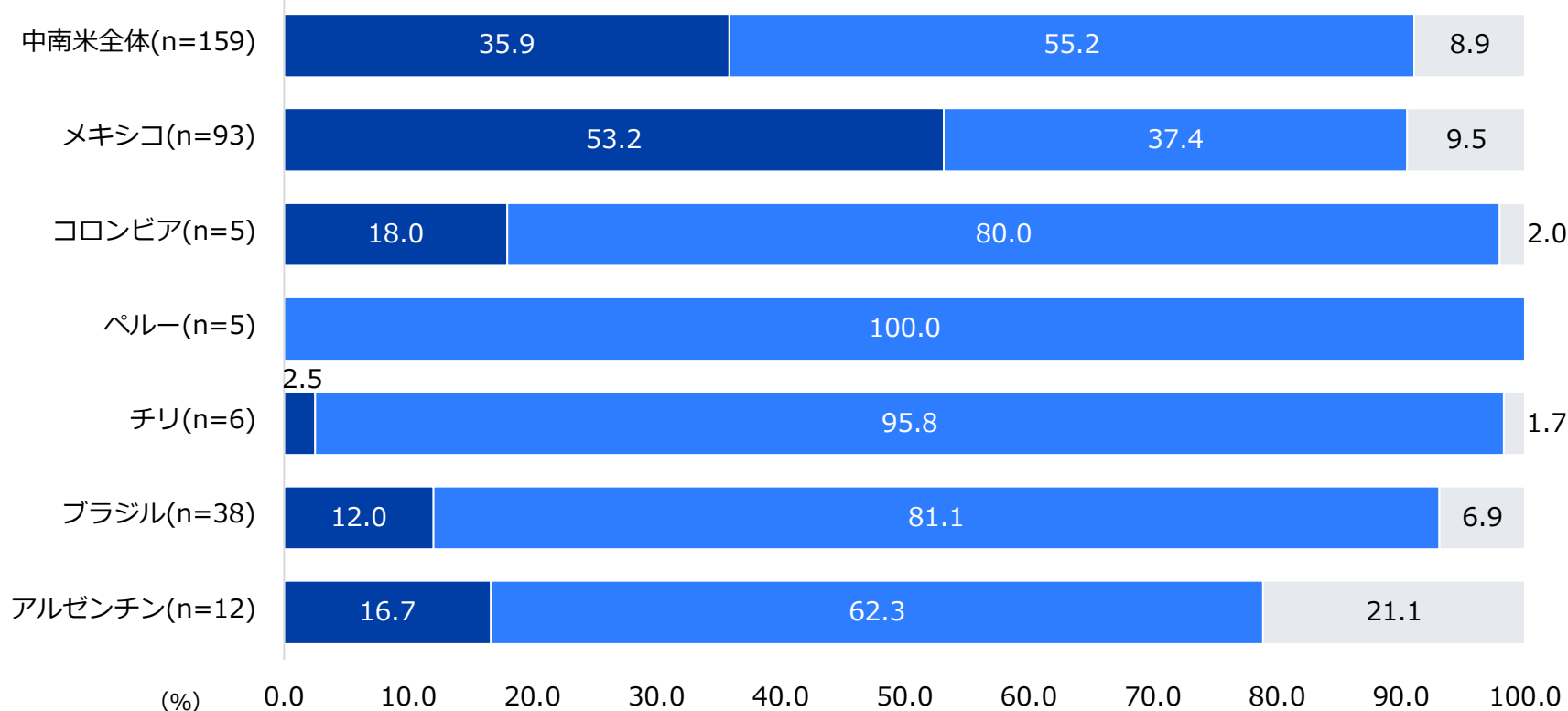


5-4 原材料・部品の調達状況：進出日系企業が現地の日系・地場・その他外資企業から調達する内訳および割合

- メキシコでは前回調査時と比較して「現地進出日系企業」からの調達割合が7.2pt増加。一方、「地場企業」は4.1pt減少、「その他」は3.0pt減少した。
- ブラジルも「現地進出日系企業」からの調達が増加した一方「その他」からの調達が約半減した

原材料・部品の調達先の内訳【現地】（製造業159社）

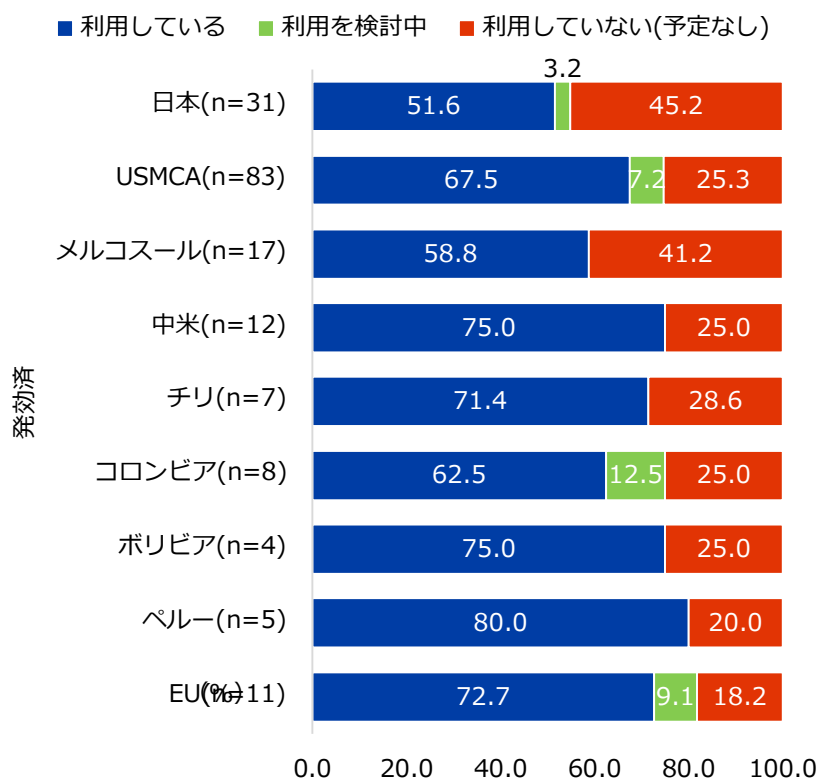
■ 現地進出日系企業 ■ 地場企業 ■ その他外資企業



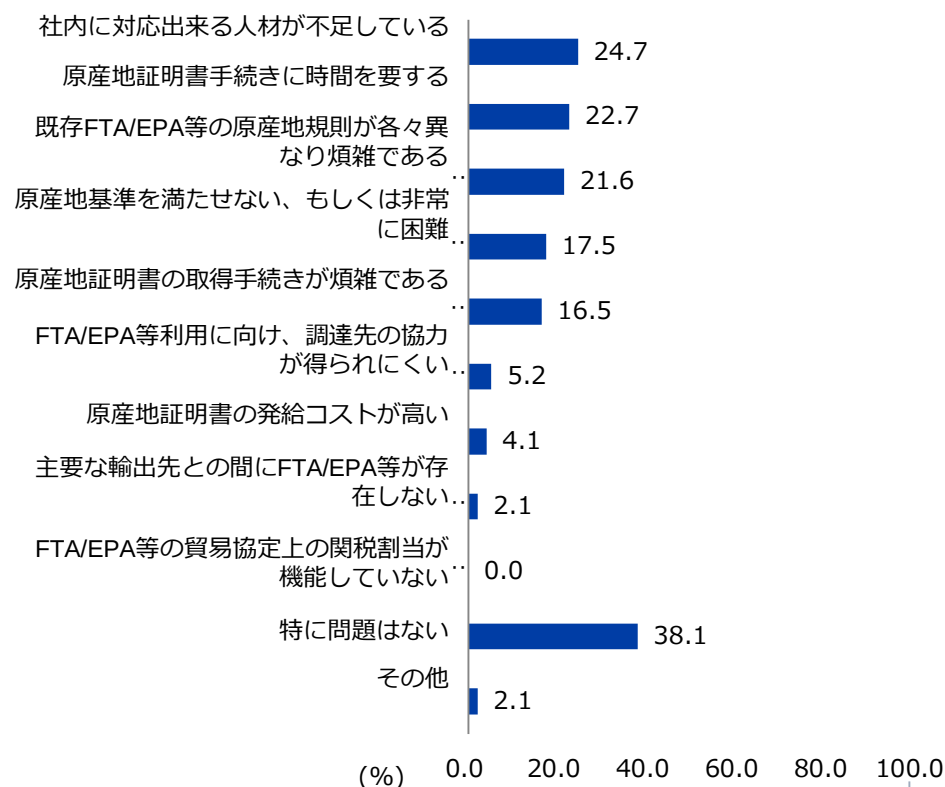
6-1 | FTA/EPAの活用状況と問題点：メキシコ（輸出）

- 米国およびカナダに輸出していると回答した83社の67.5% (56社) が「USMCAを利用」と回答。前回調査では同78社の74.4% (58社) が利用していると回答していた。また「検討中」の割合が減少し（16.7% → 7.2%）「利用していない（予定なし）」が前回の9.0%（7社）から25.3%（21社）に増加した。
- 問題点について、米国およびカナダに輸出する83社の回答をみると「特に問題ない」28社（33.7%）、「原産地規則が煩雑」21社（25.3%）、「人材不足」21社（同）、「原産地基準を満たせない・困難」14社（16.9%）。

メキシコからの輸出



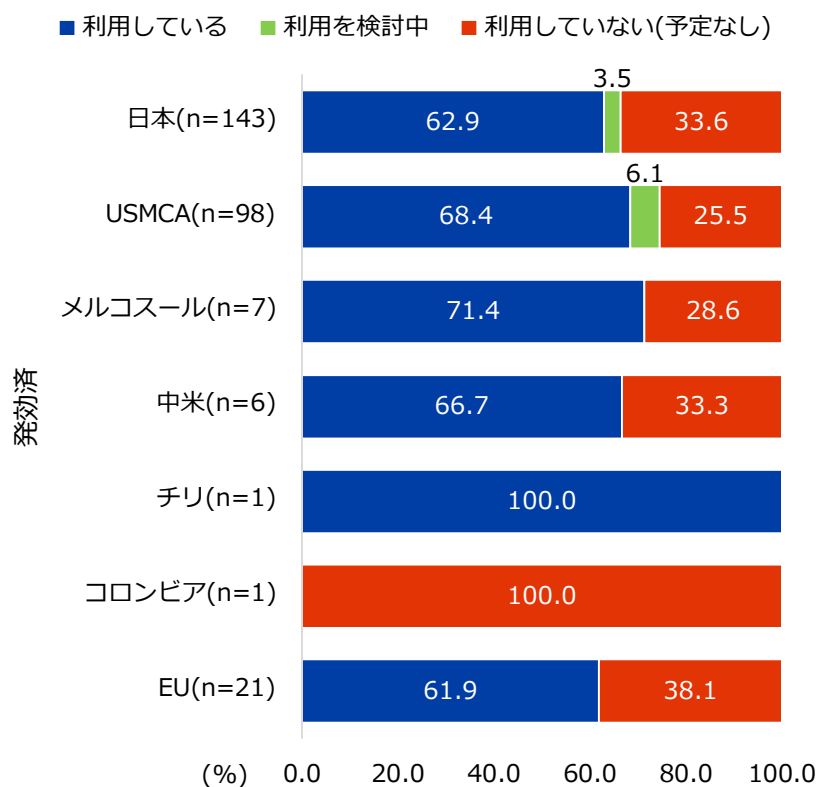
FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点 (n=97、複数回答可)



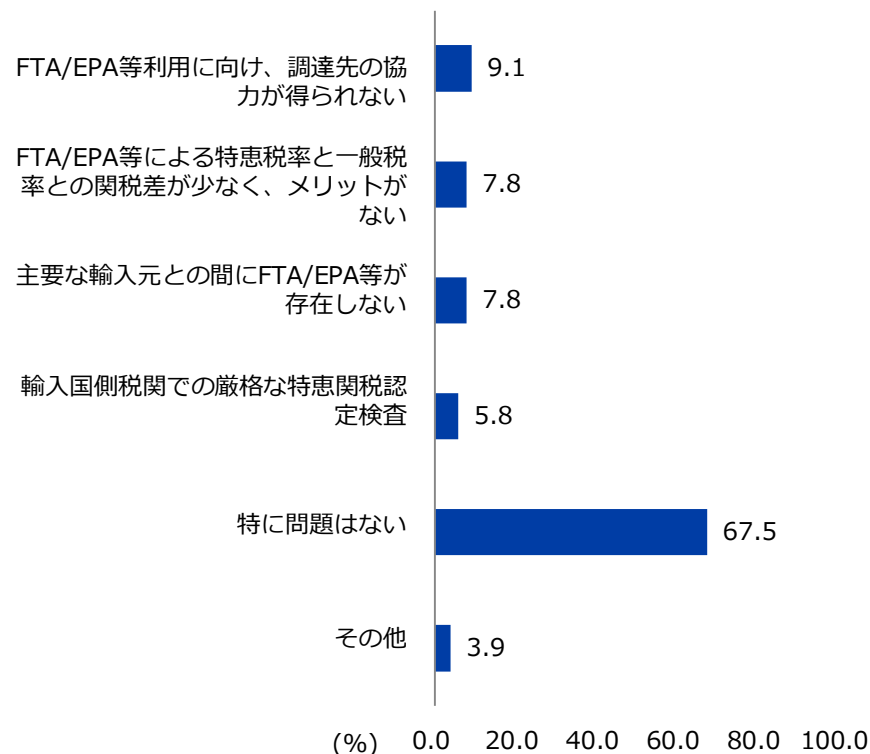
6-2 | FTA/EPAの活用状況と問題点：メキシコ（輸入）

- 日墨EPAを利用しているとの回答割合は前回調査とほぼ同じ。一方、検討中との割合は減少し、利用していない（予定なし）との回答が8.3pt増加した。USMCAを利用しているとの回答割合は前回調査比4.9pt減少。ただし、約7割が活用にあたって「特に問題ない」と回答している。

メキシコへの輸入



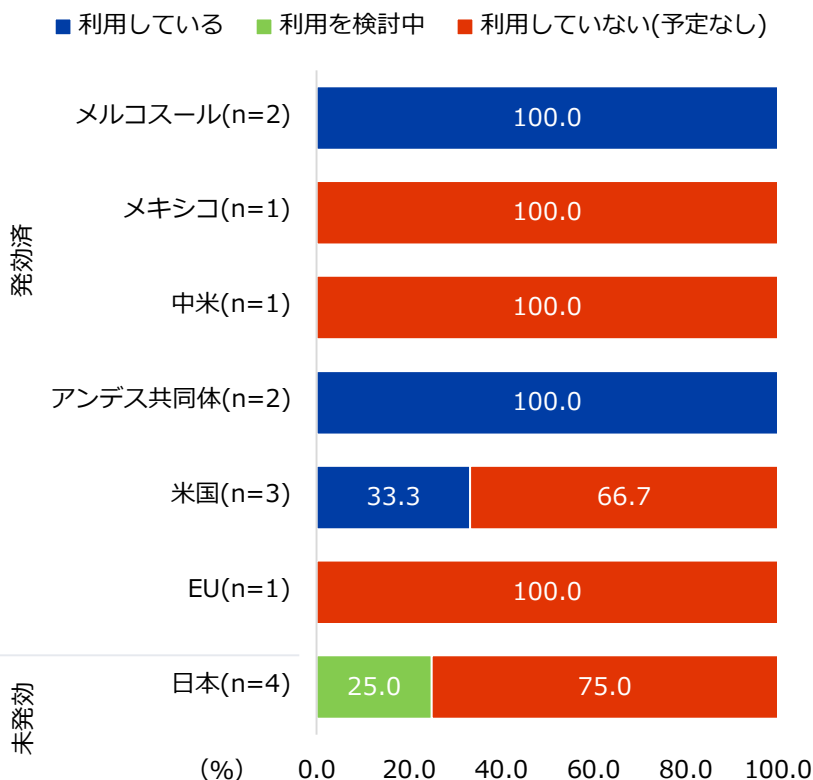
FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点
(n=154、複数回答可)



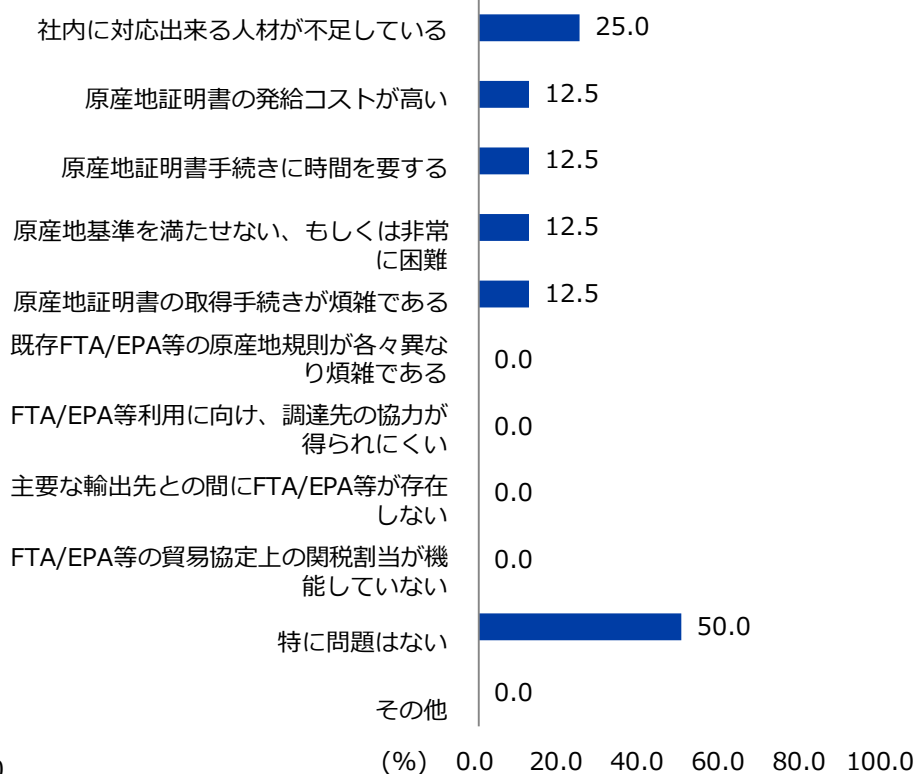
6-3 | FTA/EPAの活用状況と問題点：コロンビア（輸出）

- 前回調査時、FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点としては、8割弱が「特に問題はない」と回答していたものの、今回は複数の問題点が指摘された。

コロンビアからの輸出



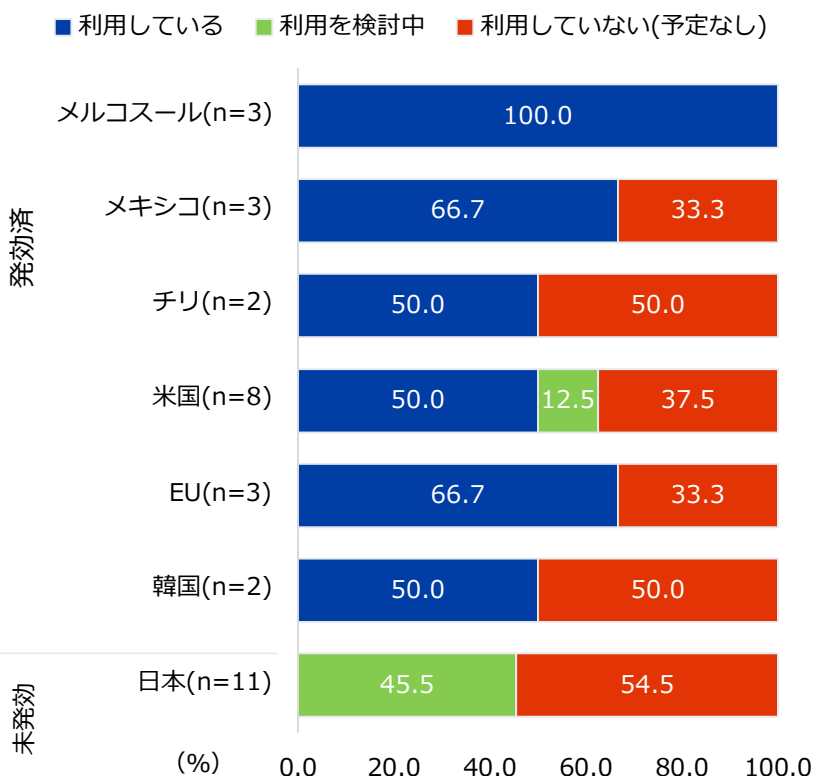
FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点
(n=8、複数回答可)



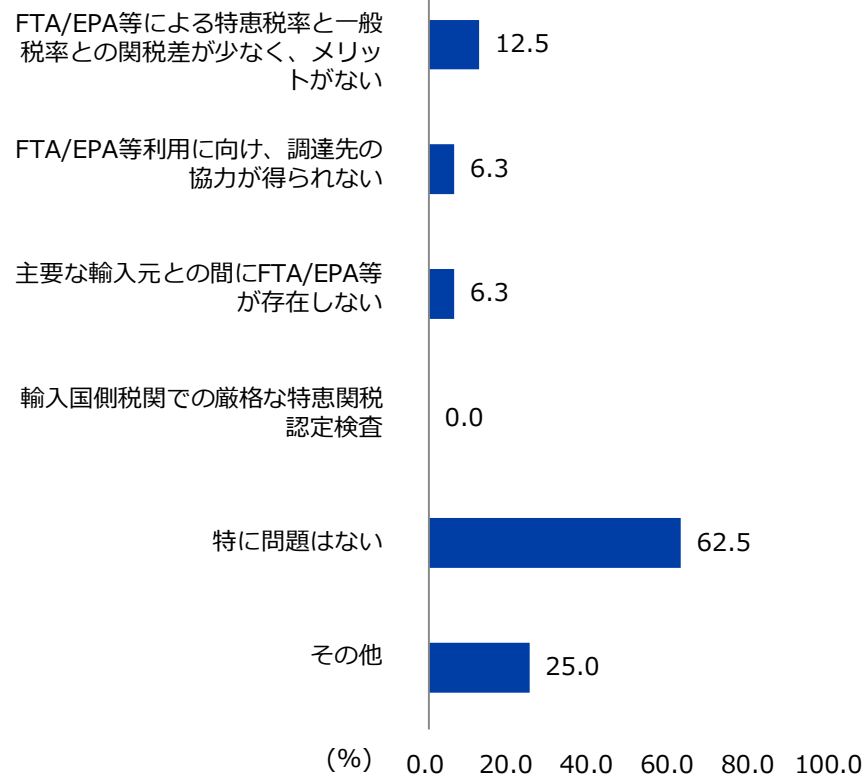
6-4 | FTA/EPAの活用状況と問題点：コロンビア（輸入）

- 前回調査に引き続き、日本とのEPAが発効した場合、約半数が利用を検討すると回答。
- メルコスールから輸入をする企業は全社がFTAを利用。

コロンビアへの輸入



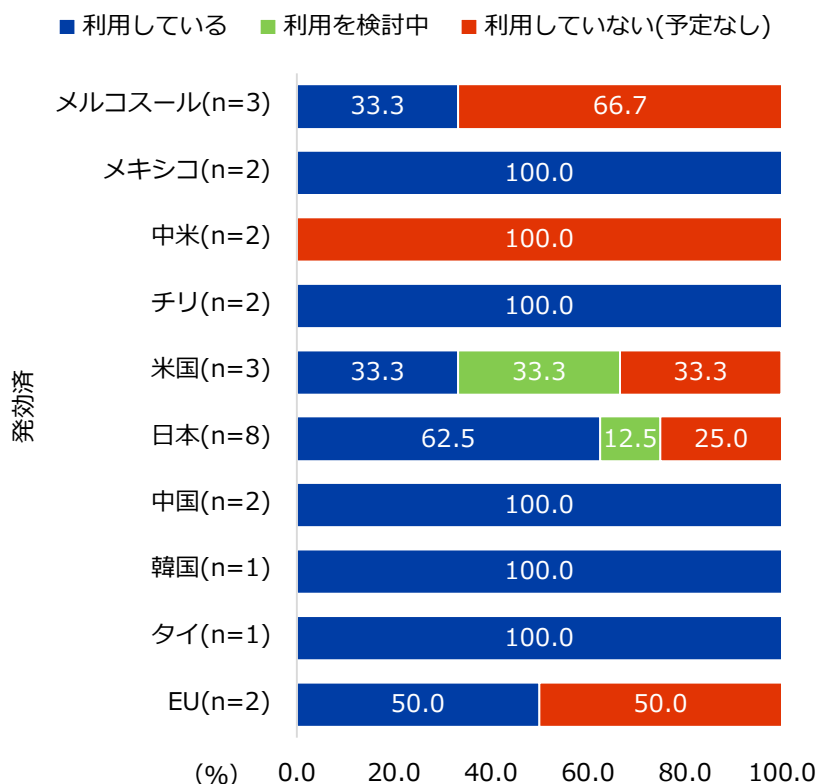
FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点
(n=16、複数回答可)



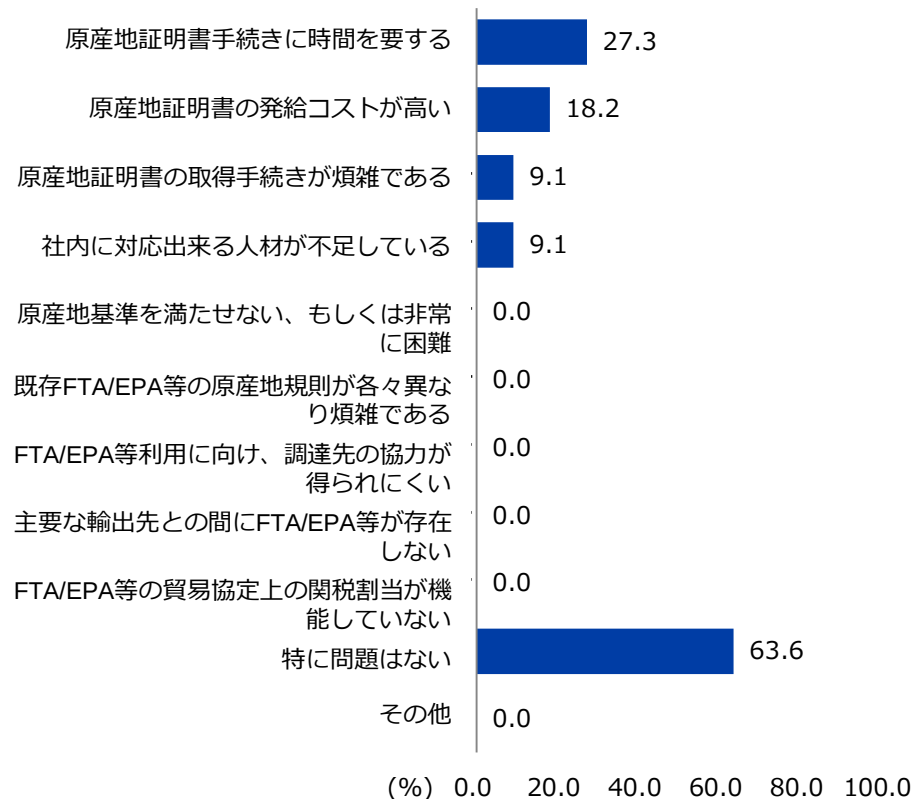
6-5 | FTA/EPAの活用状況と問題点：ペルー（輸出）

- 日系企業の主な輸出品が一次産品であることから、輸出時のFTA/EPAの活用は輸入に比べて少ない。
- 前回調査に比べて、「原産地証明手続きに時間を要する」という問題点を指摘する企業が増加した。

ペルーからの輸出



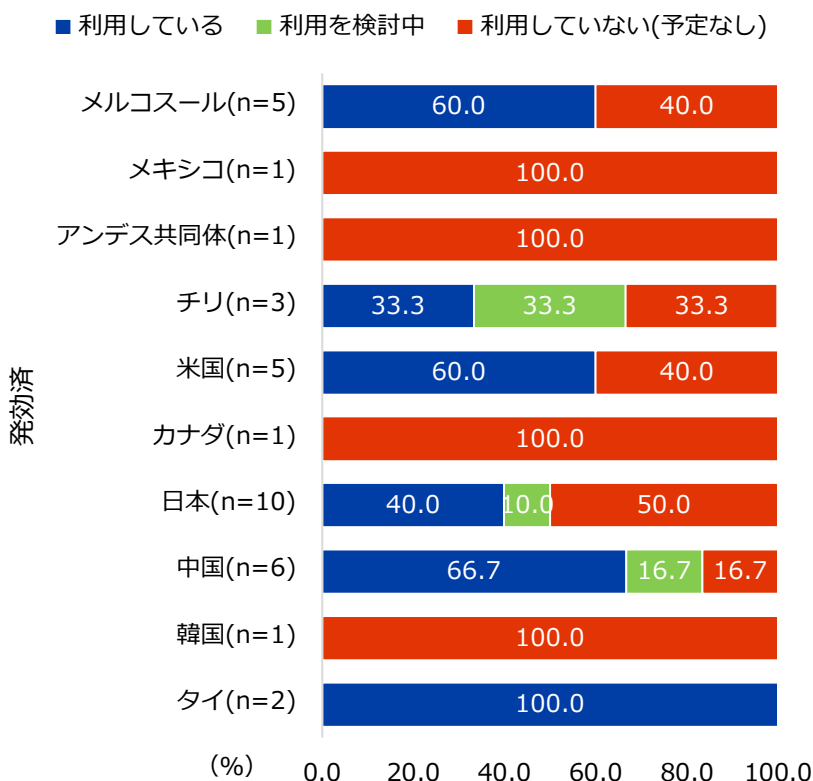
FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点
(n=11、複数回答可)



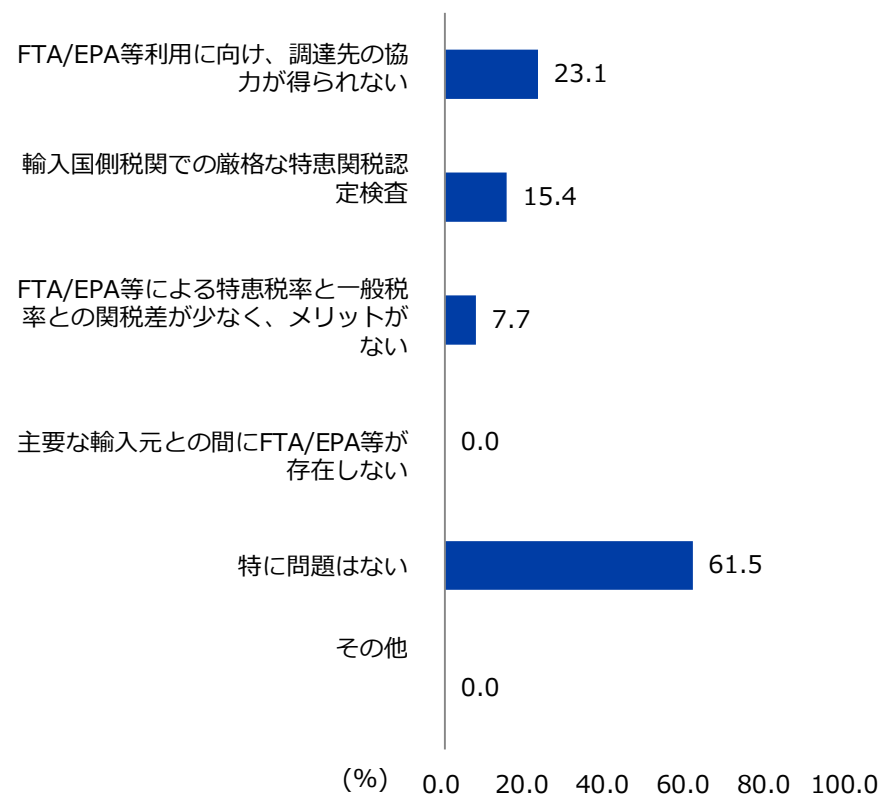
6-6 | FTA/EPAの活用状況と問題点：ペルー（輸入）

- FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点として、「特に問題はない」との回答は6割を超えているが、前回調査時に比べ、「調達先の協力が得られない」と回答した企業が増加した。

ペルーへの輸入



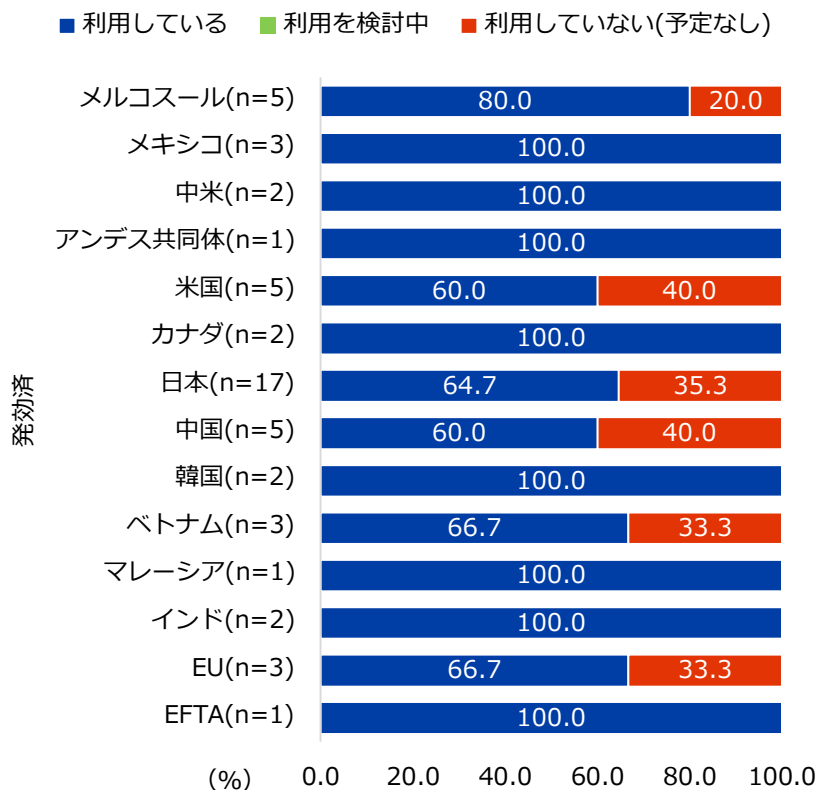
FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点
(n=13、複数回答可)



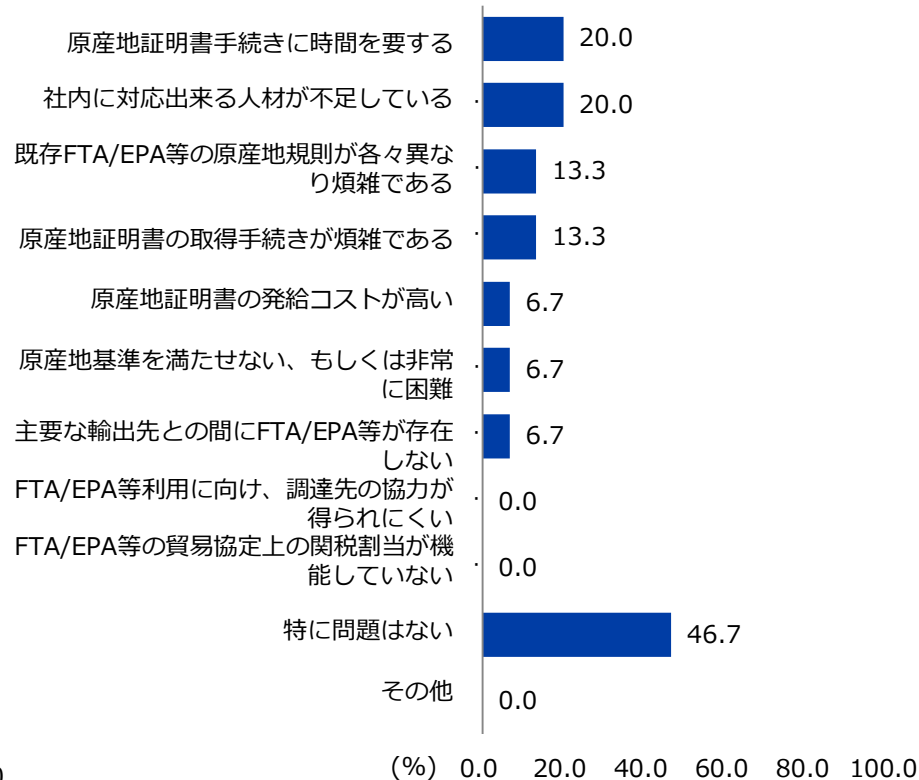
6-7 | FTA/EPAの活用状況と問題点：チリ（輸出）

- FTA/EPA活用時の輸出面の問題点として、「特に問題はない」との回答割合は前回調査時とほぼ同じだが、原産地証明書の発給コストや原産地規則を満たすことの困難さを指摘する企業が出てきた。

チリからの輸出



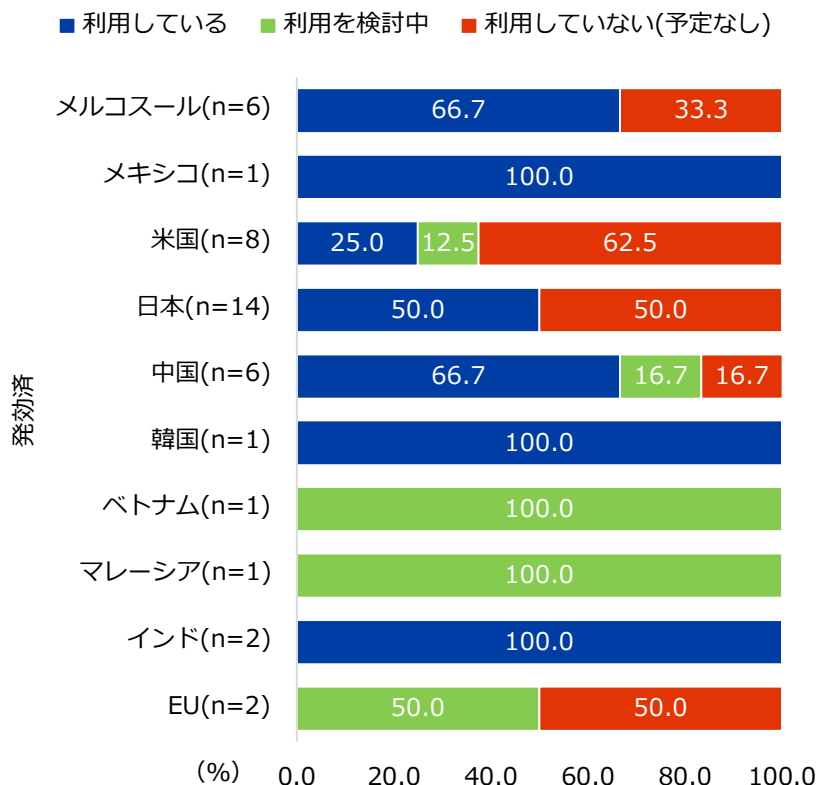
FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点
(n=15、複数回答可)



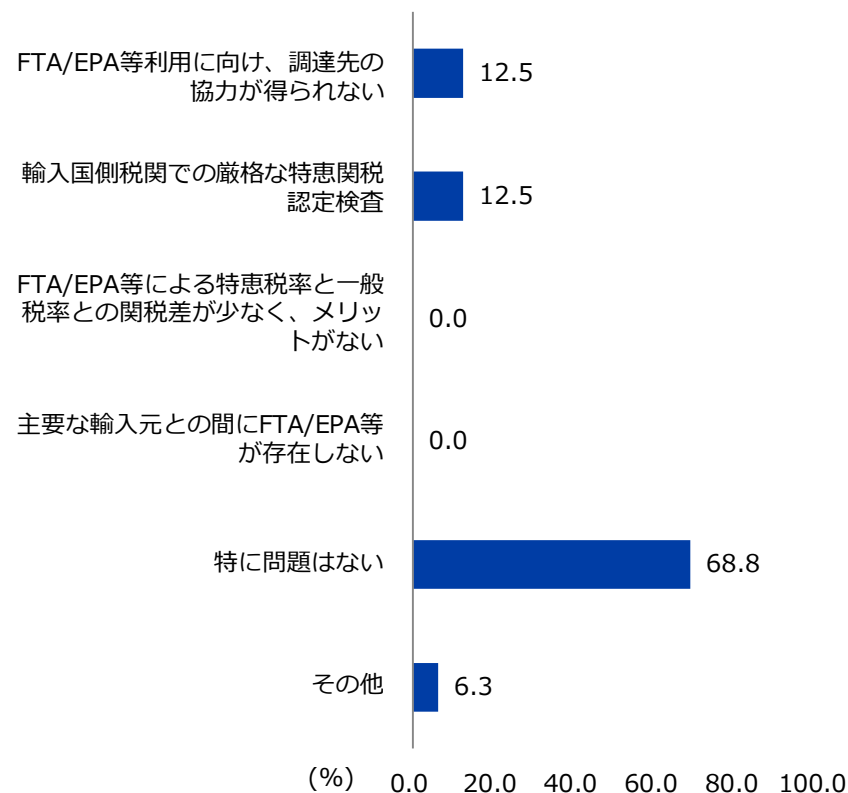
6-8 | FTA/EPAの活用状況と問題点：チリ（輸入）

- 前回調査に比べ、米国やメルコスールなどからの輸入時にFTAを活用していると回答した企業が減少した。

チリへの輸入



FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点
(n=16、複数回答可)

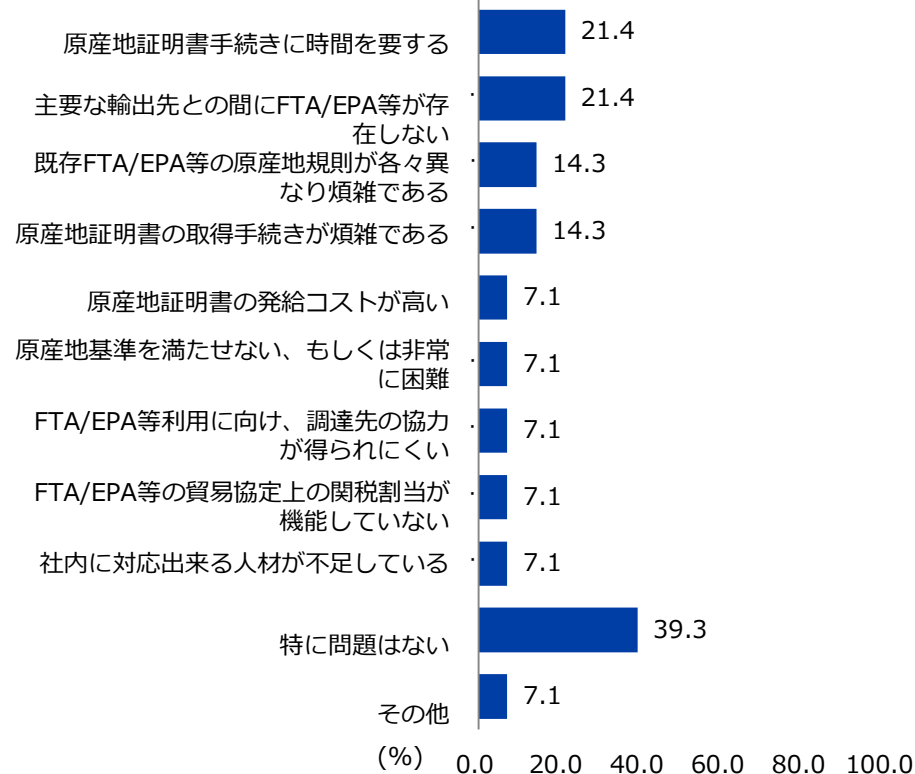
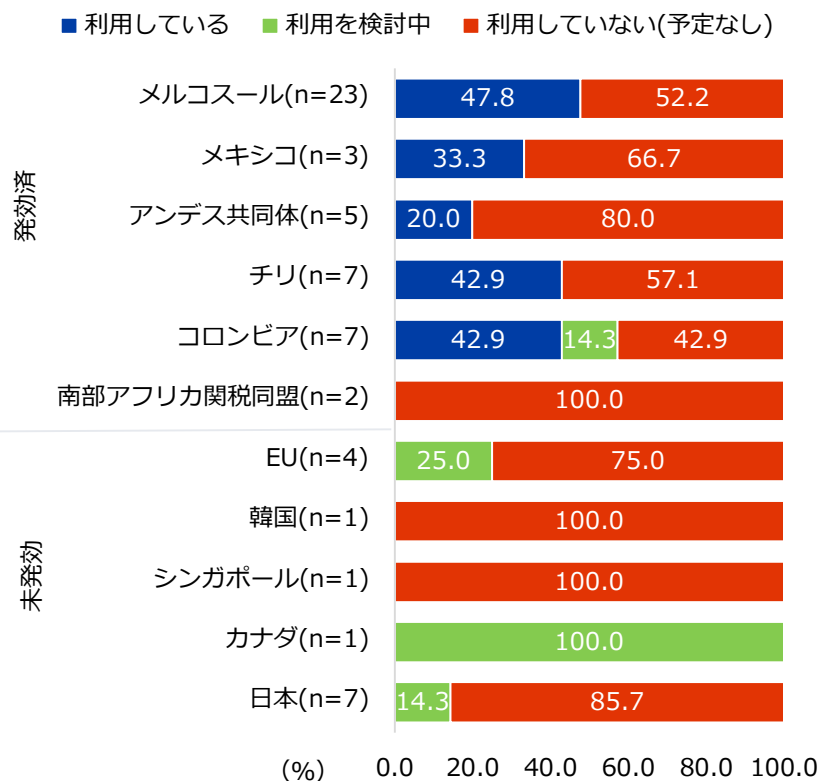


6-9 | FTA/EPAの活用状況と問題点：ブラジル（輸出）

- メルコスール域内へ輸出をしている企業23社のうち、52.2%（12社）メルコスール協定を「利用していない」と回答した。同協定を利用していない企業は、「社内に対応出来る人材が不足している」や、「情報がない」などを問題点として挙げている。

ブラジルからの輸出

FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点 (n=28、複数回答可)



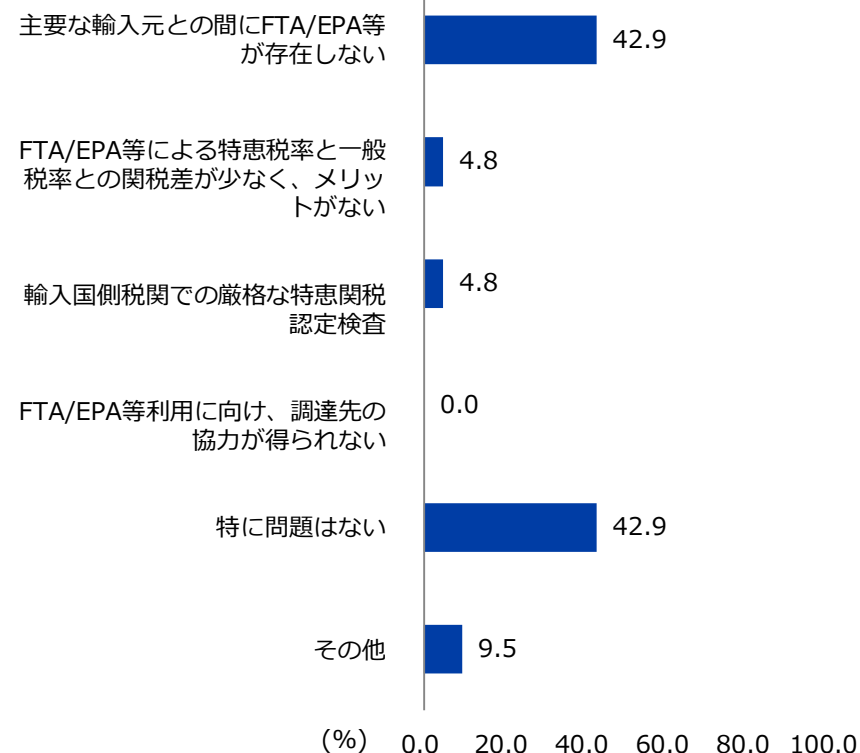
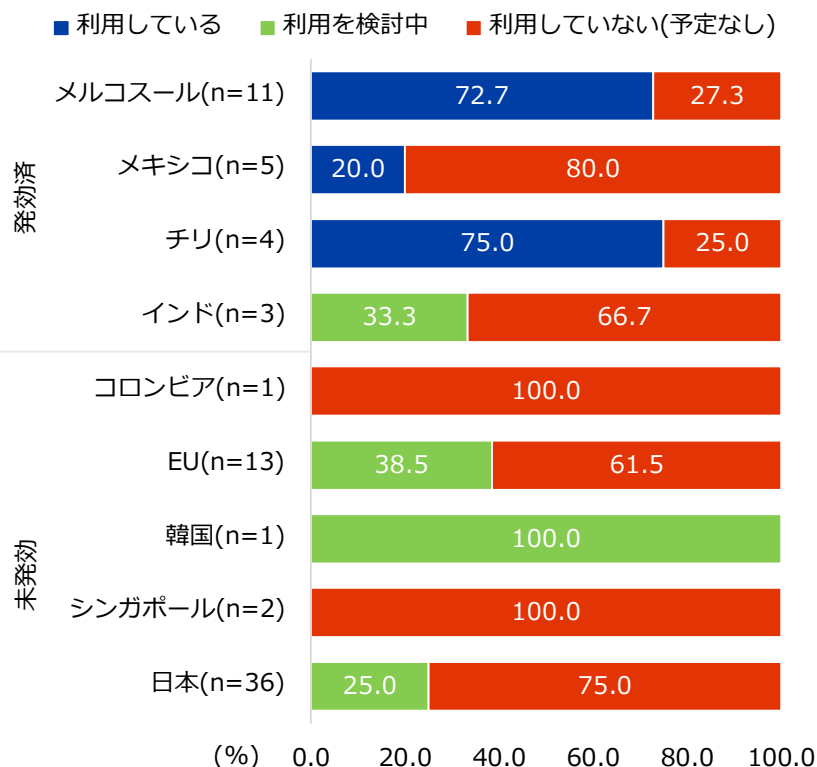
6-10 | FTA/EPAの活用状況と問題点：ブラジル（輸入）

- メルコスール域内から輸入している企業11社のうち、72.7%（8社）がメルコスール協定を利用していると回答した。
- 前回調査に引き続き「主要な輸入元との間にFTA/EPA等が存在しない」と回答した企業が18社と多く、日本との協定があれば「利用したい」と回答した企業は9社、EUとの協定があれば利用したいと回答した企業は5社と、協定の発効を期待する声がみられる。

ブラジルへの輸入

FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点

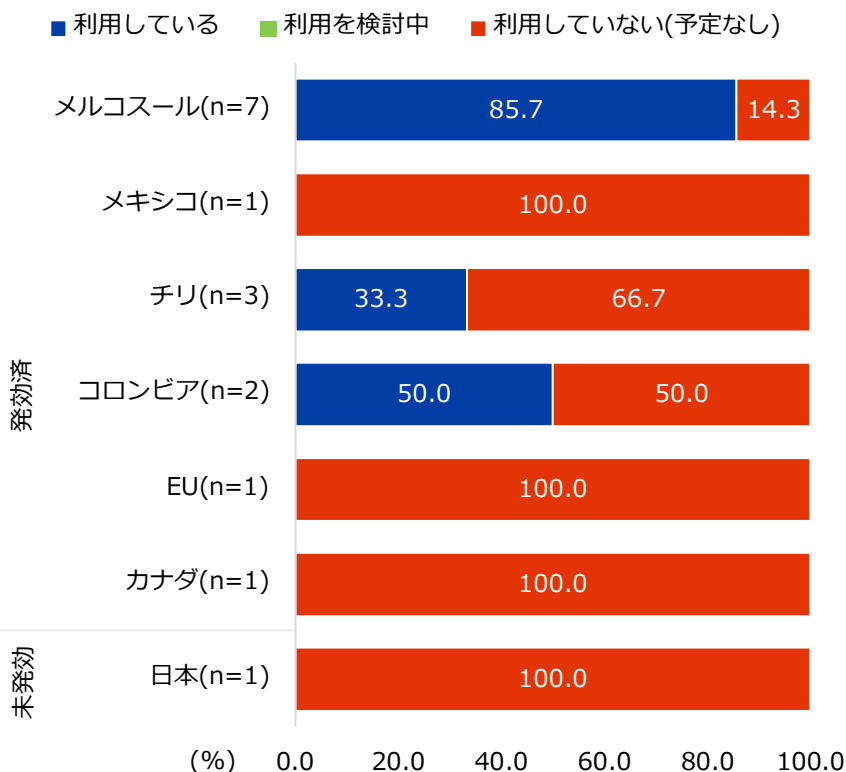
（n=42、複数回答可）



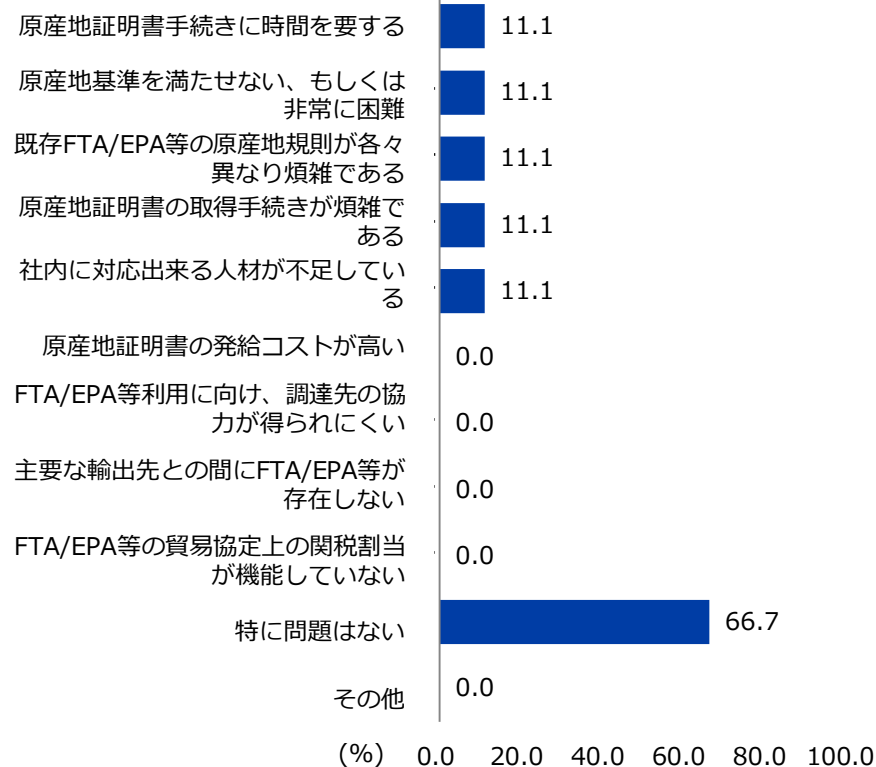
6-11 | FTA/EPAの活用状況と問題点：アルゼンチン（輸出）

- メルコスールに輸出する85.7%の企業がメルコスール協定を利用している。多くの企業はブラジル・アルゼンチン自動車協定（ACE14号）を活用しているとみられる。

アルゼンチンからの輸出



FTA/EPA活用にあたっての輸出面の問題点
(n=9、複数回答可)

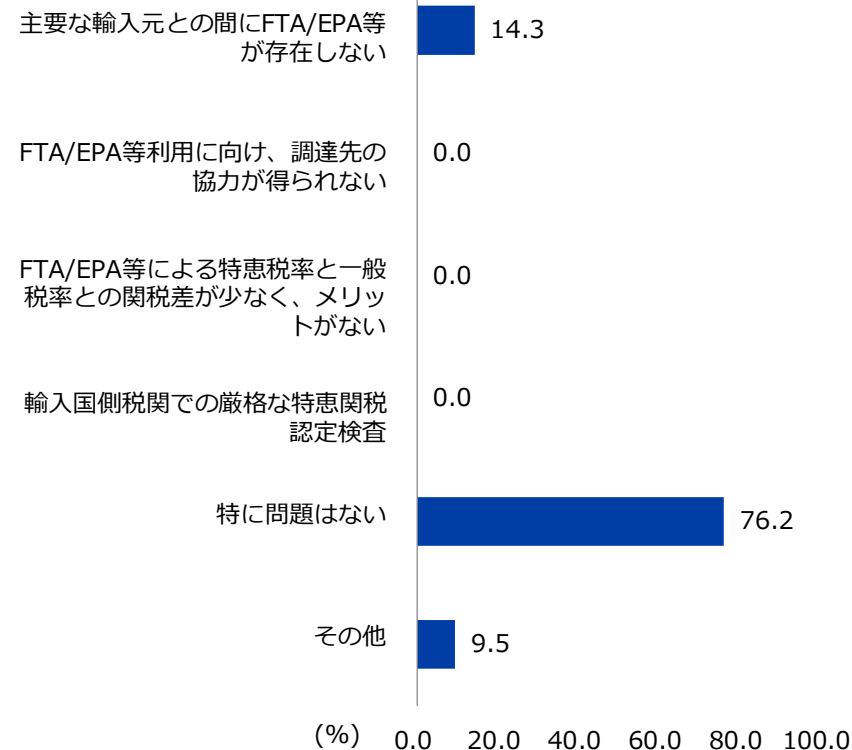
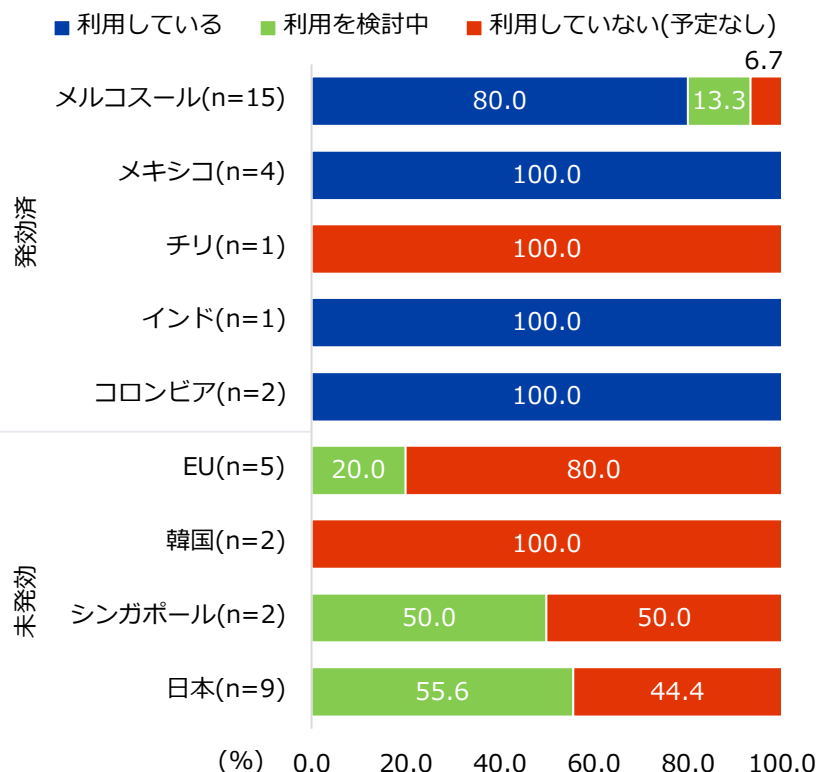


6-12 | FTA/EPAの活用状況と問題点：アルゼンチン（輸入）

- メルコスールから輸入する企業の80.0%がメルコスール協定を利用している。現地での生産にあたり、メルコスール協定を活用して原材料を域内から輸入しているとみられる。14.3%が「主要な輸入元との間にFTA/EPA等が存在しない」と回答。日本との間に協定はないが、55.6%（製造業3社、非製造業2社）が発効した場合「利用を検討」と回答。

アルゼンチンへの輸入

FTA/EPA活用にあたっての輸入面の問題点
(n=21、複数回答可)



6-13 | CPTPP(TPP11)の利用検討状況：輸入

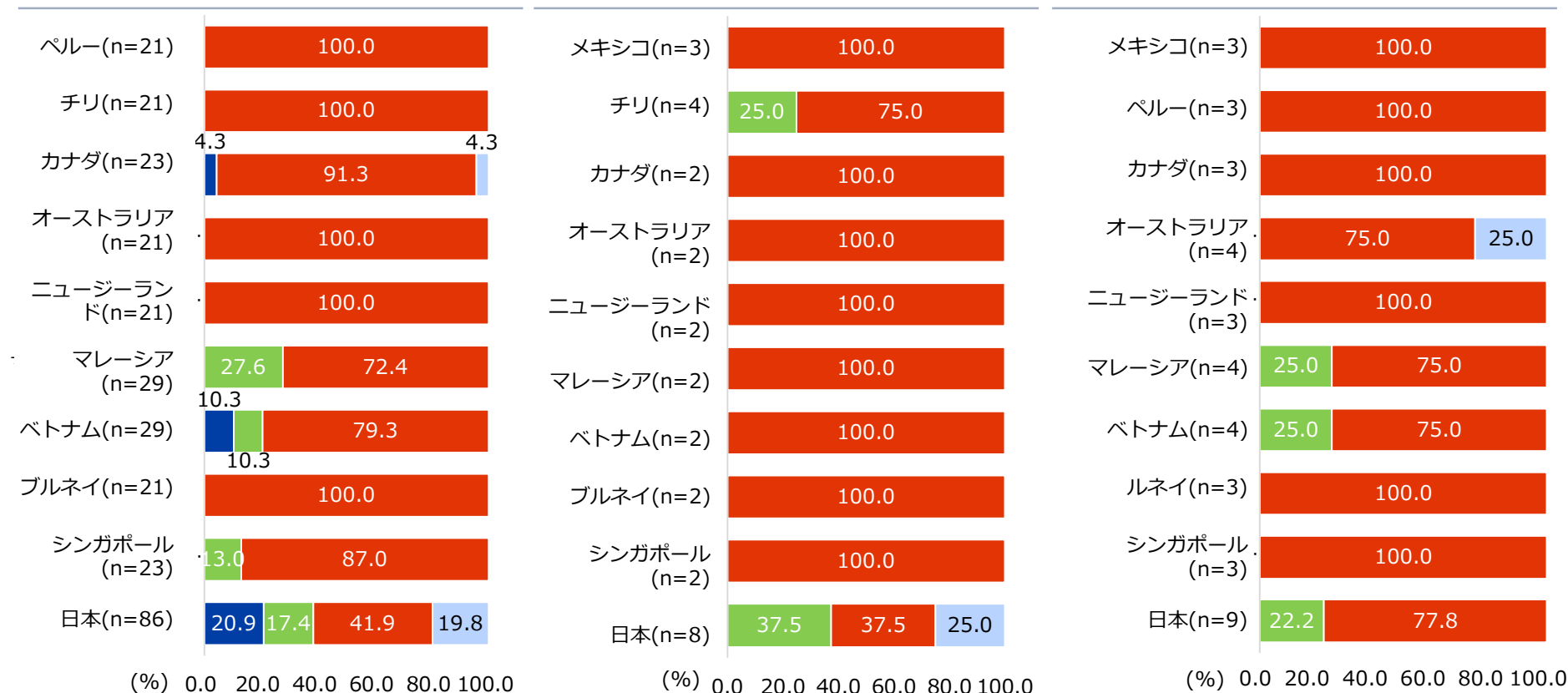
- 日本からメキシコへの輸入では、前回調査に比べ利用中が2.3pt増、検討中が9.3pt減。一方、利用の予定なしが9.3pt増加した。CPTPPは日墨EPAに比べ利点が多いが、日墨からの転換が進む可能性すら高いとは言えない現状が浮き彫りに。
- チリへの輸入時のCPTPP利用を検討する企業は、法案審議状況の不透明さからか全体的に減少した。

■ 利用中 ■ 利用を検討中 ■ 利用の予定なし ■ 既存の協定と併用を検討

メキシコへの輸入

ペルーへの輸入

チリへの輸入



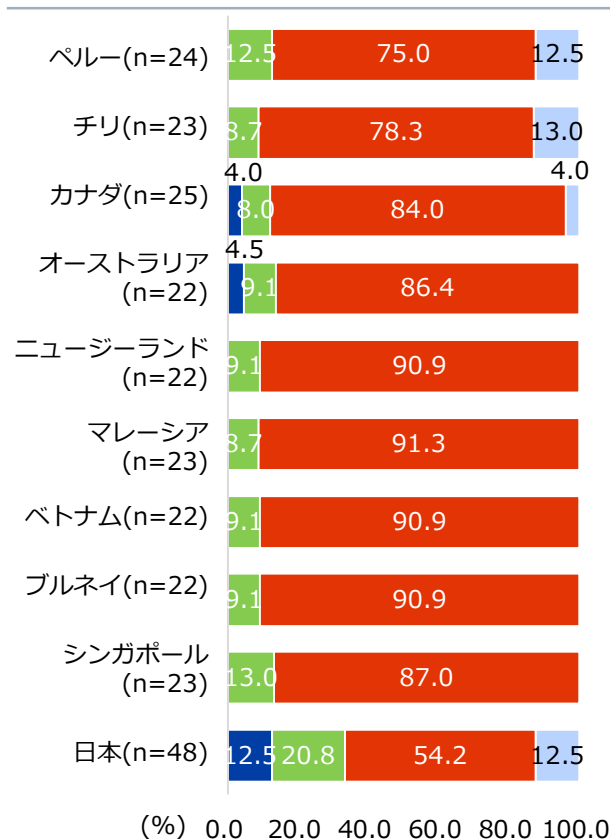
(注) ペルーにおいてCPTPPは2021年9月19日に発効した。

6-14 | CPTPP(TPP11)の利用検討状況：輸出

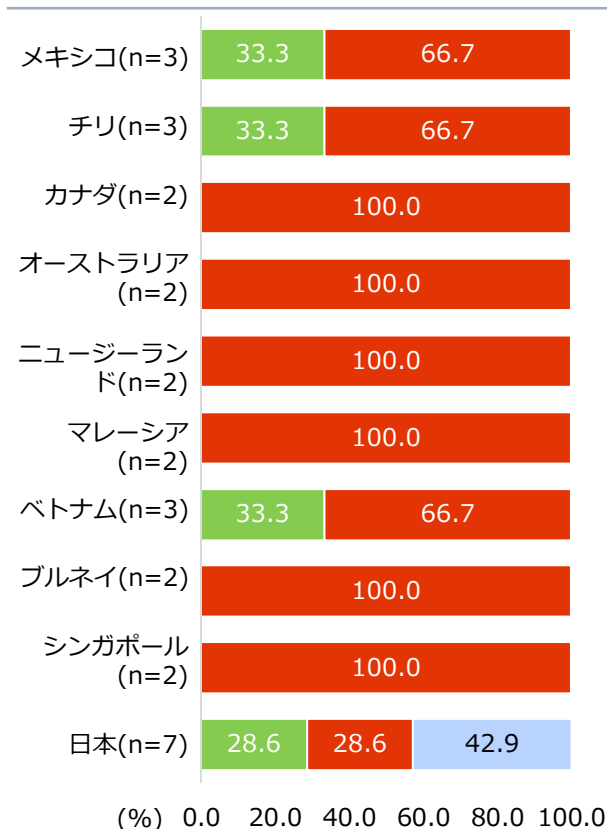
- メキシコについて、前回調査時に全社「利用予定なし」と回答していたニュージーランド、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、シンガポールについても利用を検討中という回答があった。
- ペルーでも7月にCPTPPが批准され、日本向けに既存協定との併用を検討する割合が30.4pt増加した。

■ 利用中 ■ 利用を検討中 ■ 利用の予定なし ■ 既存の協定と併用を検討

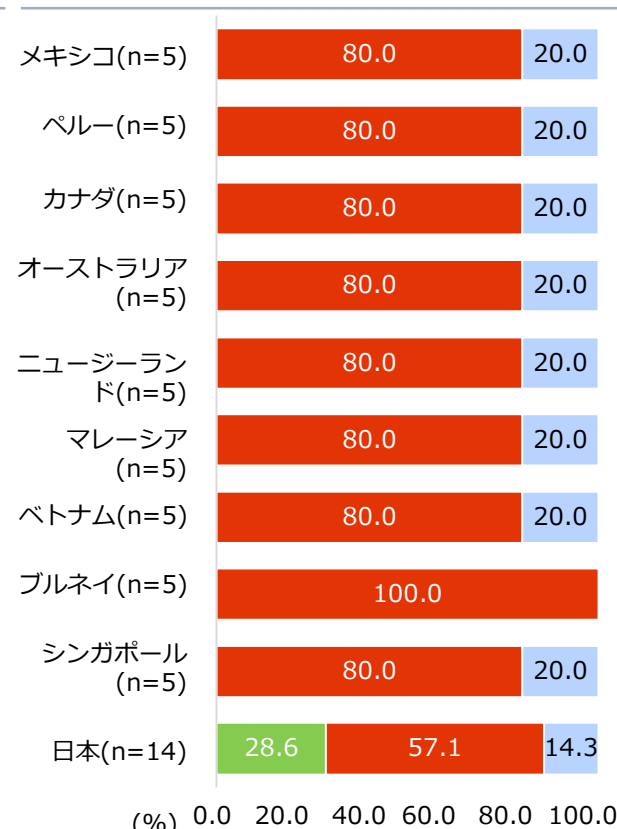
メキシコからの輸出



ペルーからの輸出



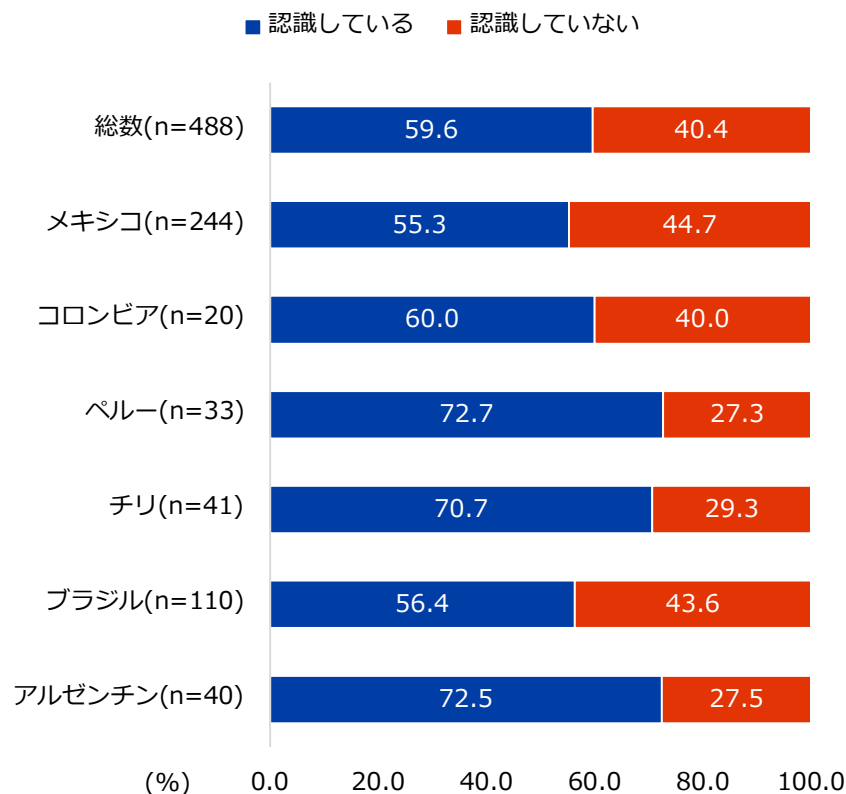
チリからの輸出



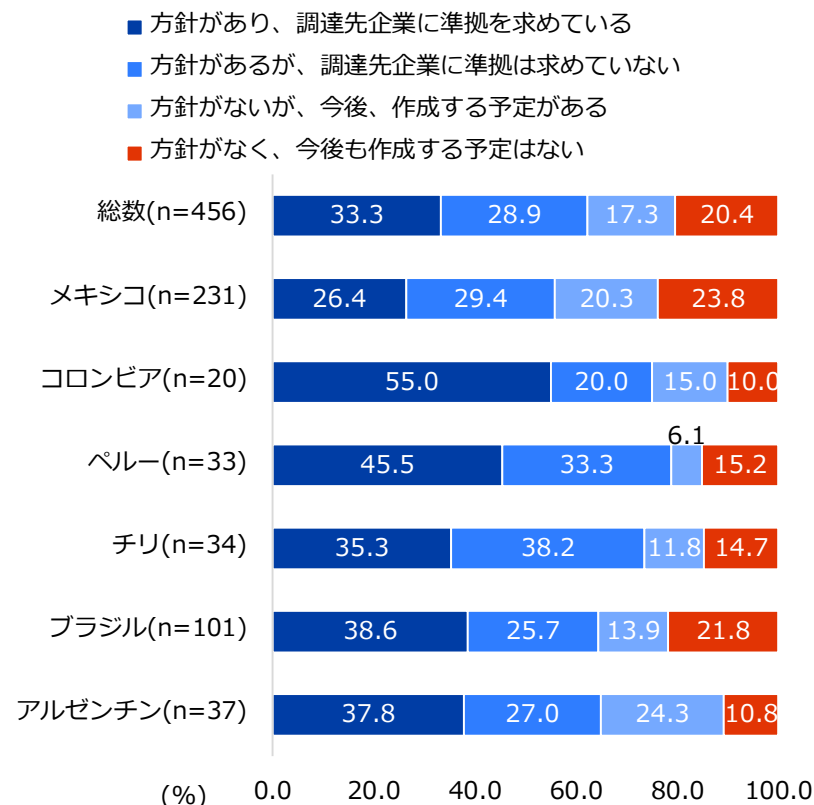
7-1 労働・安全衛生など人権に関する方針： 経営課題としての認識、今後の方針について

- 中南米全体では人権の問題に関する経営課題として「認識している」が約6割、「認識していない」が約4割だった。
- コロンビアは「調達先企業に準拠を求めている」割合が最も高く55.0%だった。

人権の問題に関する経営課題としての認識の有無



人権に関する今後の方針について

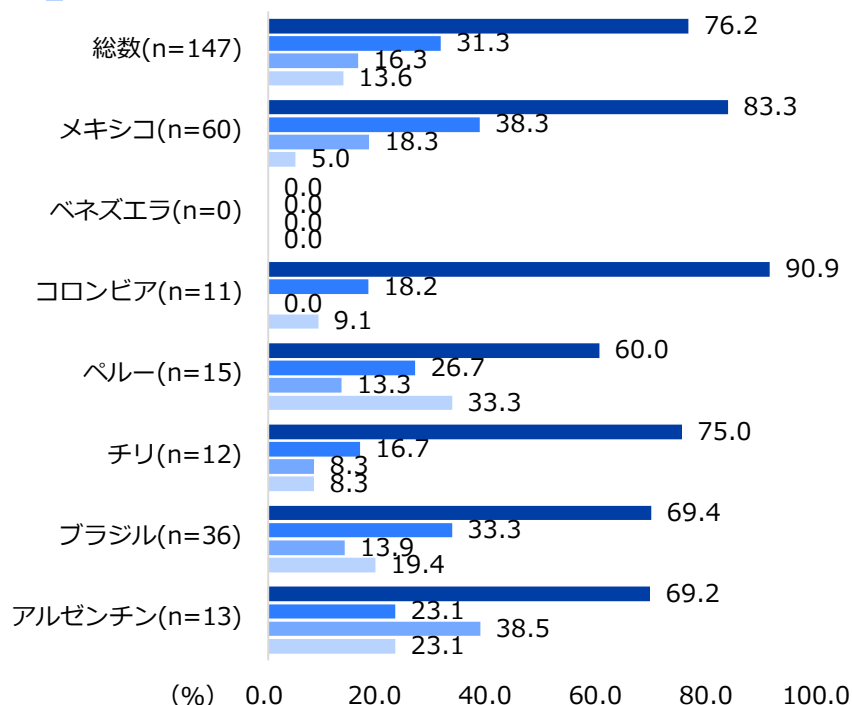


7-2 | 労働・安全衛生など人権に関する方針：準拠の要請状況

- 人権問題に関する準拠の要請につき、中南米では、調査対象国の全ての国において「現地の調達先企業に準拠を求めている」の回答割合が最も高かった。他方で、納品先企業からは「準拠を求められたことがない」との回答割合が全ての国で最も高かった。

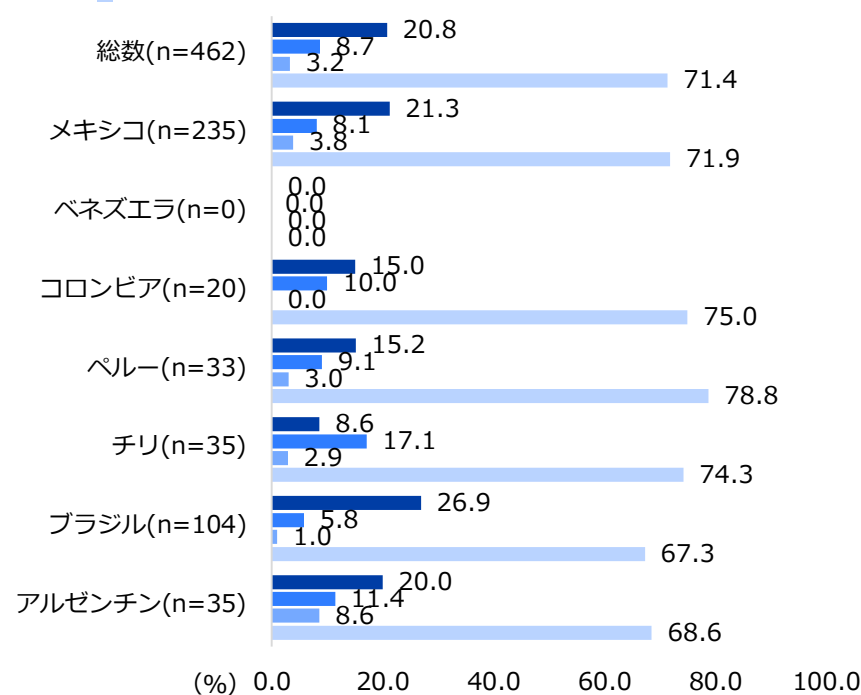
調達先企業への人権問題に関する準拠の要請状況

- 現地の調達先企業に準拠を求めている
- 日本の調達先企業に準拠を求めている
- 現地・日本以外の調達先企業に準拠を求めている
- 調達先に対して、さらにその調達先企業にも準拠させるよう求めている



納品先企業からの人権問題に関する準拠の要請状況

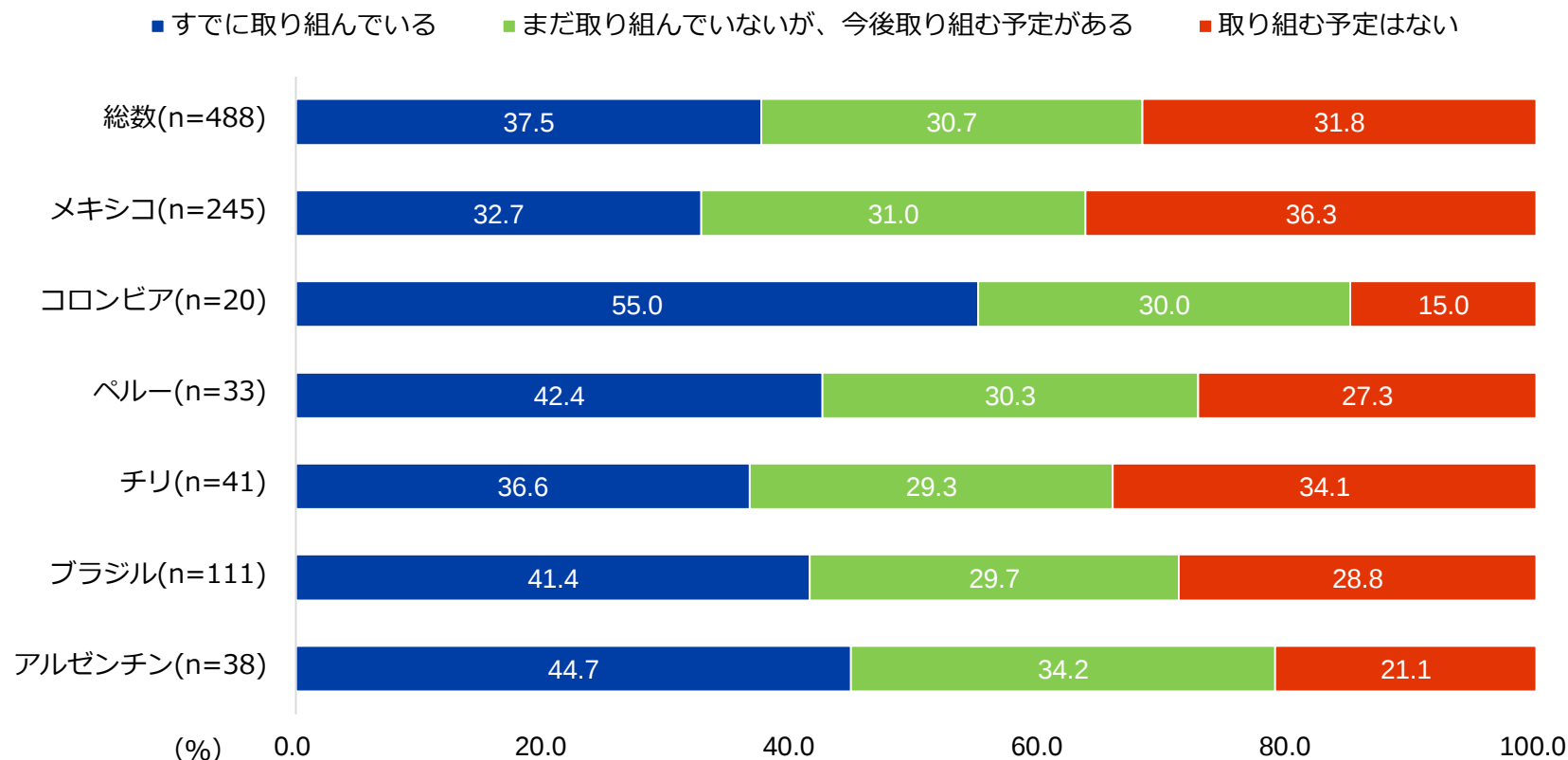
- 現地の納品先企業から準拠を求められたことがある
- 日本の納品先企業から準拠を求められたことがある
- 現地・日本以外の納品先企業から準拠を求められたことがある
- 準拠を求められたことがない



8-1 | 環境問題への対応：脱炭素化への対応状況

- 中南米全体では脱炭素化に向けて「すでに取り組んでいる」と回答した割合は37.5%だったが、製造業が41.3%、非製造業が33.9%と、製造業の方がすでに対応を始めている企業が多かった。

脱炭素化への各国の対応状況



8-2 | 環境問題への対応：脱炭素化に取り組む理由

- 脱炭素化に取り組む理由としては、全ての国で「本社（親会社）からの指示・勧奨」を選択した割合が最も大きく、いずれの国でも7割を超えた。
- コロンビアやチリでは約4割が「進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置」も理由に挙げている。

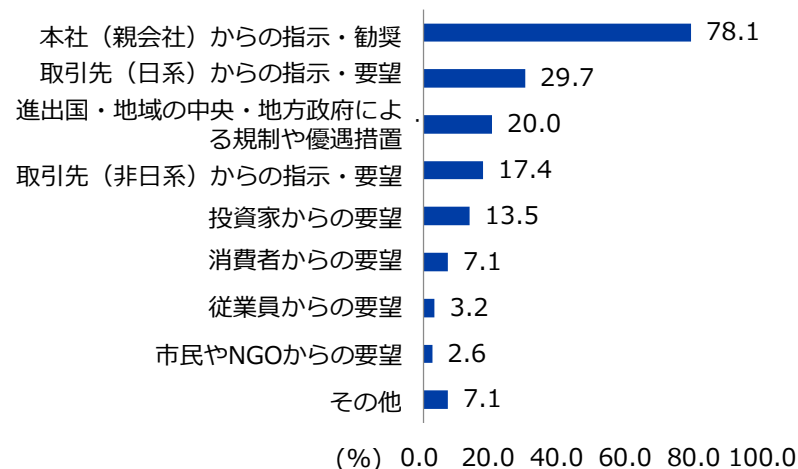
脱炭素化に取り組む理由（複数回答可）

(単位：%)

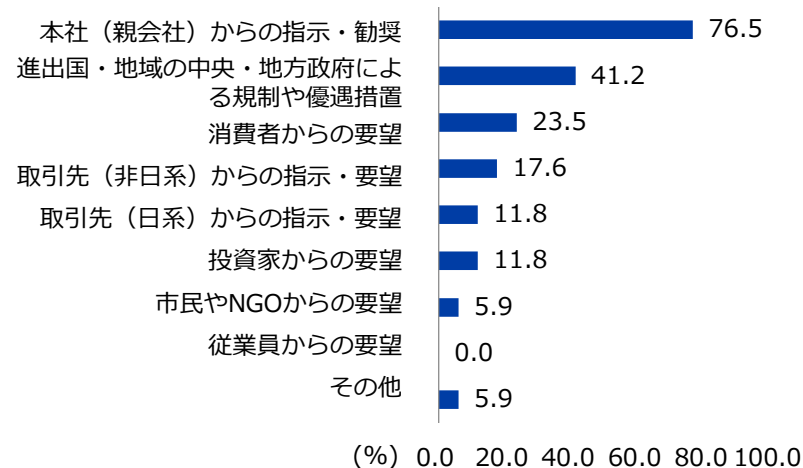
	進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置	本社（親会社）からの指示・勧奨	取引先（日系）からの指示・要望	取引先（非日系）からの指示・要望	消費者からの要望	投資家からの要望	従業員からの要望	市民やNGOからの要望	その他
中南米全体(n=329)	20.7	79.6	24.0	14.9	12.2	13.7	4.3	3.6	6.4
メキシコ(n=155)	20.0	78.1	29.7	17.4	7.1	13.5	3.2	2.6	7.1
コロンビア(n=17)	41.2	76.5	11.8	17.6	23.5	11.8	0.0	5.9	5.9
ペルー(n=24)	12.5	95.8	4.2	4.2	8.3	12.5	4.2	0.0	4.2
チリ(n=27)	37.0	70.4	22.2	22.2	14.8	22.2	3.7	11.1	7.4
ブラジル(n=76)	13.2	78.9	18.4	13.2	21.1	13.2	7.9	5.3	3.9
アルゼンチン(n=30)	23.3	86.7	33.3	6.7	10.0	10.0	3.3	0.0	10.0

8-2 | 環境問題への対応：脱炭素化に取り組む理由（国別①）

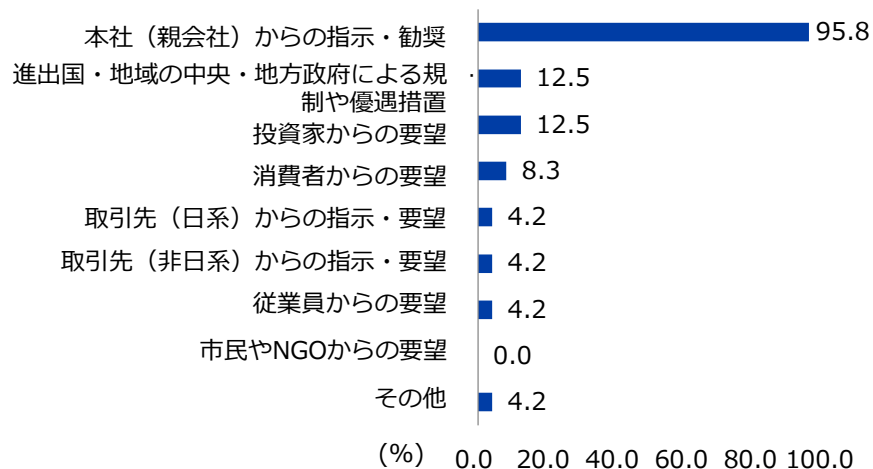
メキシコ（n=155）



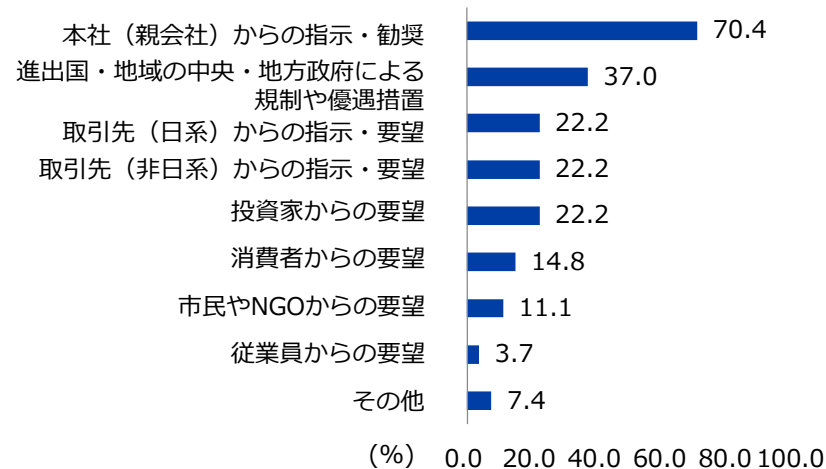
コロンビア（n=17）



ペルー（n=24）

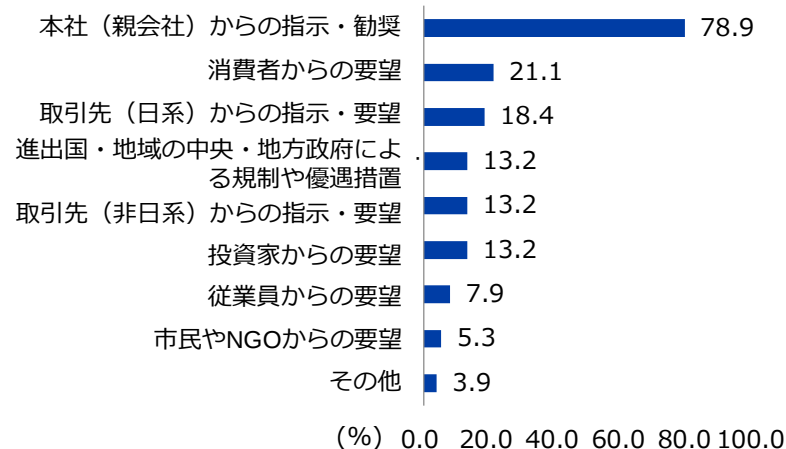


チリ（n=27）

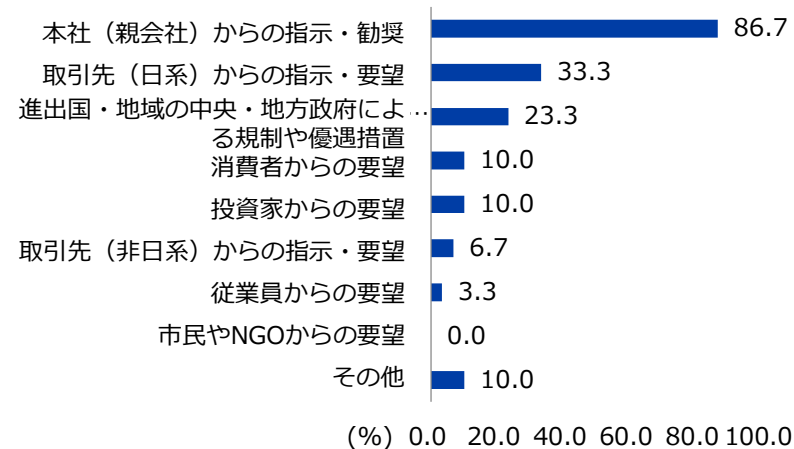


8-2 | 環境問題への対応：脱炭素化に取り組む理由（国別②）

ブラジル（n=76）



アルゼンチン（n=30）



8-3 環境問題への対応： 脱炭素化に向けた具体的な取り組み内容

- 具体的な取り組み内容としては、いずれの国も「省エネ・省資源化」との回答が最多だった。
- チリでは「再エネ・新エネ電力の調達」を選択した企業が半数に上り、また「エネルギー源の電力化」に取り組む企業も4割を超えており、他国と比しても高い割合となっている。
- ブラジルでは、64.5%が「省エネ・省資源化」と回答、46.1%が「再エネ・新エネ電力の調達」と回答した。ブラジルは、発電量の8割以上が再生可能エネルギー由来であること等が背景にあるとみられる。また、「環境に配慮した新製品の開発」を選択した企業が4割近く（30社）に上っている。うち17社が製造業、13社が非製造業だった。

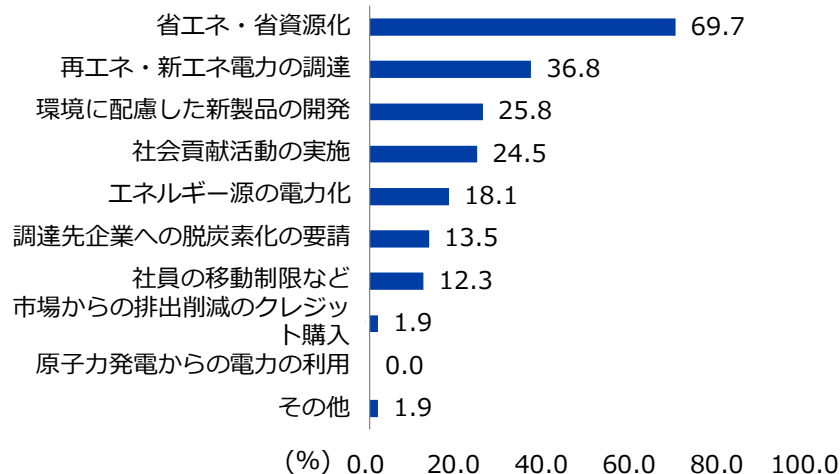
具体的な取り組み内容（複数回答可）

(単位：%)

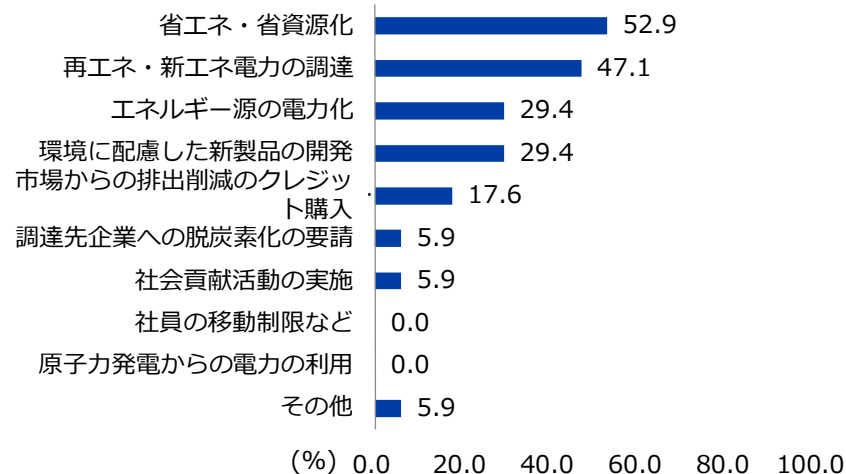
	再エネ・新エネ電力の調達	エネルギー源の電力化	省エネ・省資源化	市場からの排出削減のクレジット購入	調達先企業への脱炭素化の要請	社員の移動制限など	環境に配慮した新製品の開発	社会貢献活動の実施	原子力発電からの電力の利用	その他
中南米全体(n=327)	40.7	22.0	66.4	4.3	11.3	15.0	28.7	24.5	0.0	6.7
メキシコ(n=155)	36.8	18.1	69.7	1.9	13.5	12.3	25.8	24.5	0.0	1.9
コロンビア(n=17)	47.1	29.4	52.9	17.6	5.9	0.0	29.4	5.9	0.0	5.9
ペルー(n=23)	39.1	8.7	60.9	0.0	13.0	17.4	26.1	21.7	0.0	8.7
チリ(n=26)	50.0	42.3	61.5	3.8	7.7	0.0	19.2	19.2	0.0	11.5
ブラジル(n=76)	46.1	21.1	64.5	6.6	6.6	23.7	39.5	32.9	0.0	10.5
アルゼンチン(n=30)	36.7	33.3	70.0	6.7	16.7	26.7	26.7	20.0	0.0	16.7

8-3 | 環境問題への対応： 脱炭素化に向けた具体的な取り組み内容（国別①）

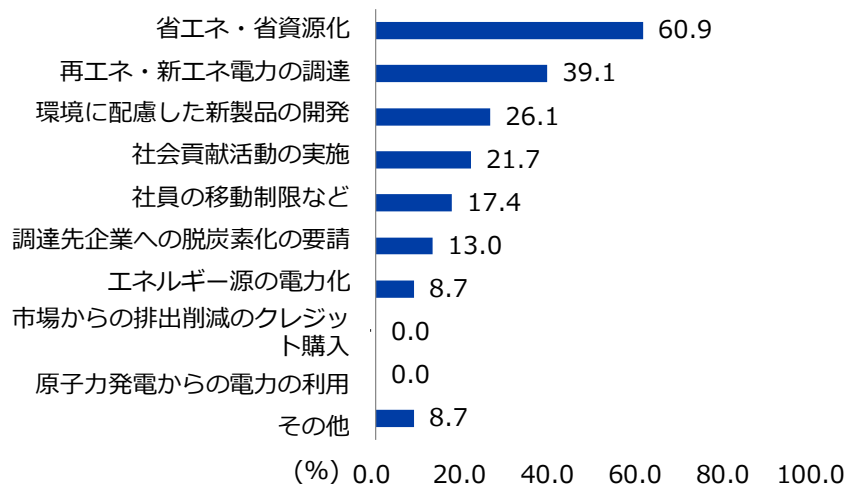
メキシコ（n=155）



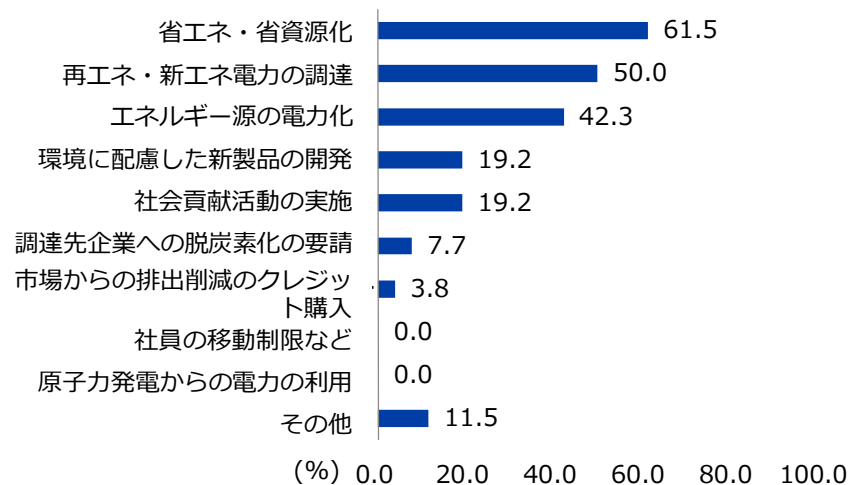
コロンビア（n=17）



ペルー（n=23）

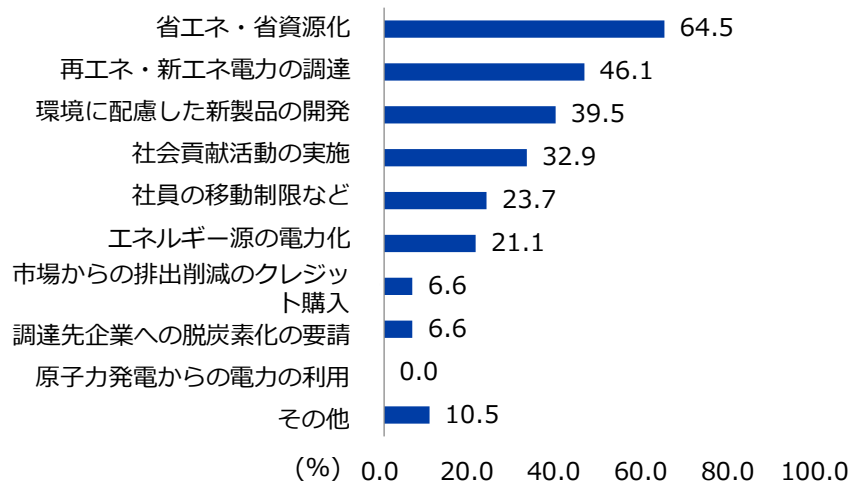


チリ（n=26）

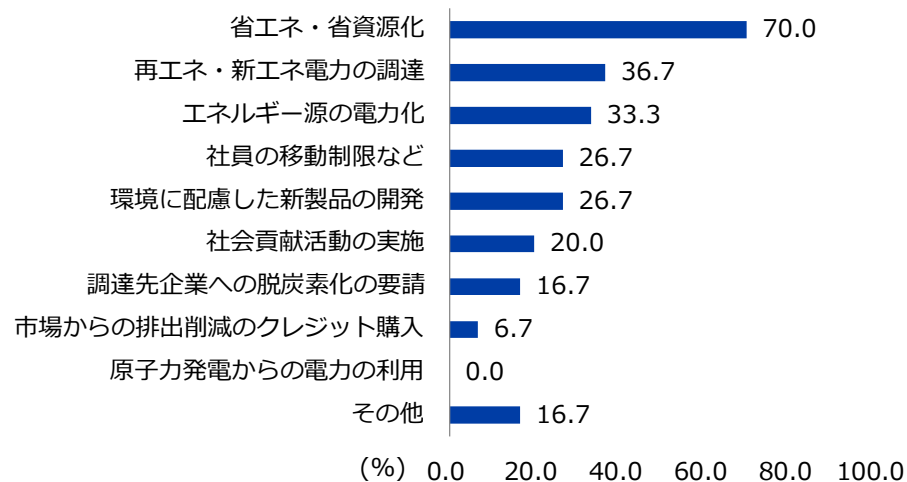


8-3 | 環境問題への対応： 脱炭素化に向けた具体的な取り組み内容（国別②）

ブラジル（n=76）



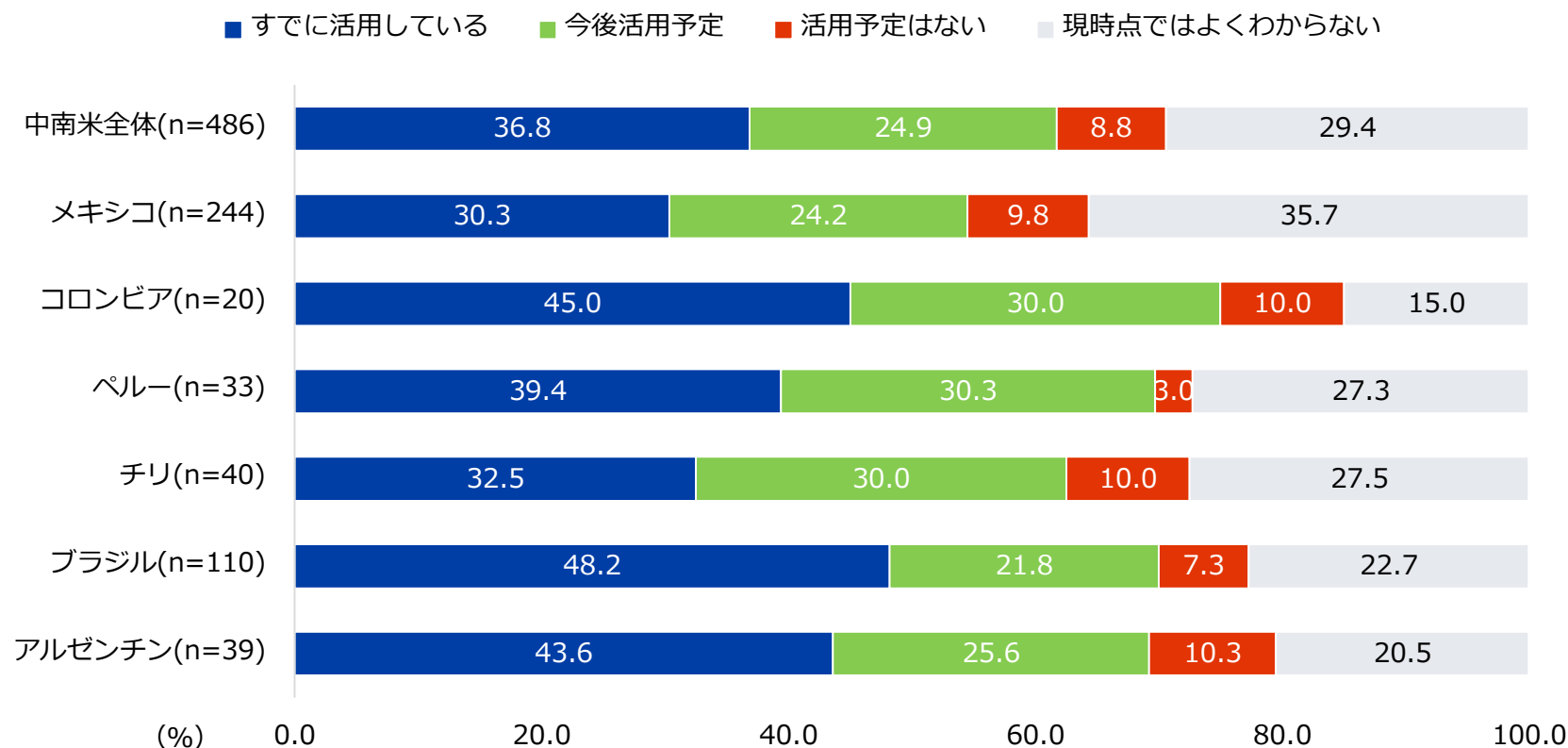
アルゼンチン（n=30）



9-1 | デジタル関連技術の活用・課題：各国の活用状況

- 新型コロナ感染拡大を契機にデジタル化が特に進んだブラジルは5割近くがデジタル技術を「すでに活用している」と回答。
- 進出日系企業に製造業の多いメキシコでは「活用予定はない」「現時点ではよくわからない」の合計が45.5%と6か国の中で最も多い。

各国のデジタル技術の活用状況



9-2 | デジタル関連技術の活用・課題：活用のメリット

- 中南米全体ではデジタル技術活用のメリットとして「製品・サービスの品質が安定・向上」「マーケティングの強化・販売先の拡大」を選択した割合がそれぞれ5割近くに上った。
- チリでは「賃金上昇や労働力不足への対処」を挙げた企業が半数近くに達し、中には鉱業関連の企業もいる。今後鉱山関係等労働力確保が困難な分野にもデジタル技術が活用される可能性が高い。
- ブラジルでは「マーケティングの強化・販売先の拡大」が64.4%で最も多かった。国内市場が大きく国土が広いブラジルでは、デジタル技術を活用して物理的距離の障壁を軽減しようとする企業が多いとみられる。

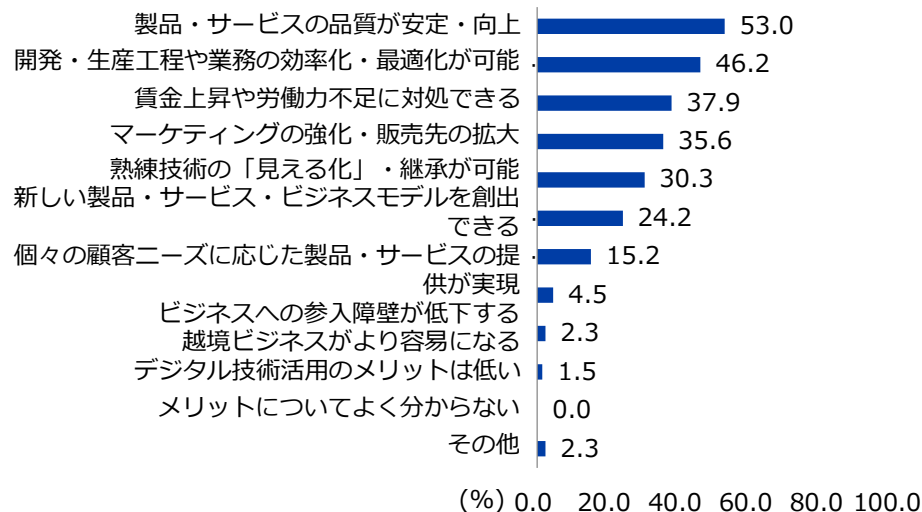
活用のメリット（複数回答可）

(単位：％)

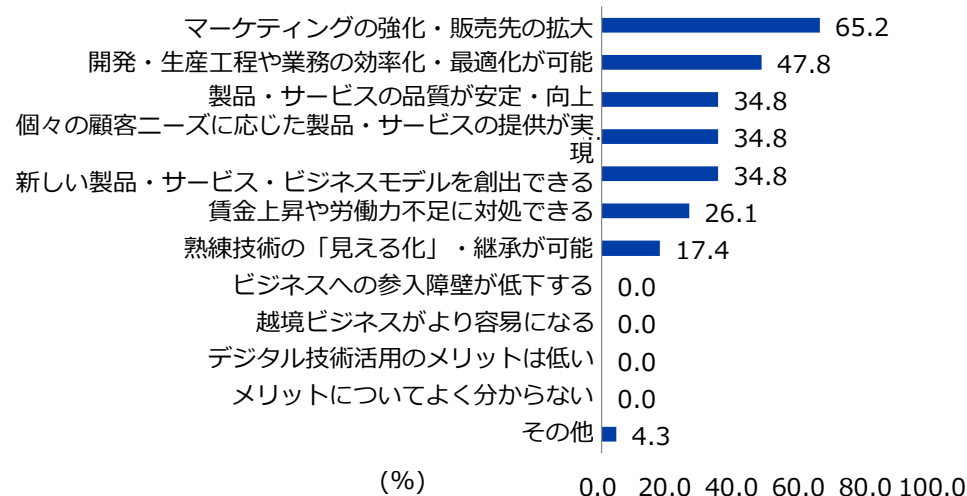
	賃金上昇や労働力不足に対処できる	熟練技術の「見える化」・継承が可能	製品・サービスの品質が安定・向上	マーケティングの強化・販売先の拡大	開発・生産工程や業務の効率化・最適化が可能	個々の顧客ニーズに応じた製品・サービスの提供が実現	ビジネスへの参入障壁が低下する	新しい製品・サービス・ビジネスモデルを創出できる	越境ビジネスがより容易になる	デジタル技術活用のメリットは低い	メリットについてよく分からない	その他
中南米全体 (n=295)	34.2	26.1	49.5	48.5	40.3	25.4	3.4	33.6	5.4	0.7	0.0	3.7
メキシコ (n=132)	37.9	30.3	53.0	35.6	46.2	15.2	4.5	24.2	2.3	1.5	0.0	2.3
コロンビア (n=15)	26.7	20.0	46.7	53.3	40.0	26.7	6.7	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ペルー (n=23)	26.1	17.4	34.8	65.2	47.8	34.8	0.0	34.8	0.0	0.0	0.0	4.3
チリ(n=25)	48.0	28.0	28.0	36.0	24.0	24.0	4.0	32.0	12.0	0.0	0.0	16.0
ブラジル (n=73)	30.1	24.7	54.8	64.4	35.6	37.0	0.0	49.3	11.0	0.0	0.0	0.0
アルゼンチン(n=27)	25.9	18.5	51.9	63.0	33.3	37.0	7.4	33.3	7.4	0.0	0.0	11.1

9-2 デジタル関連技術の活用・課題：活用のメリット（国別①）

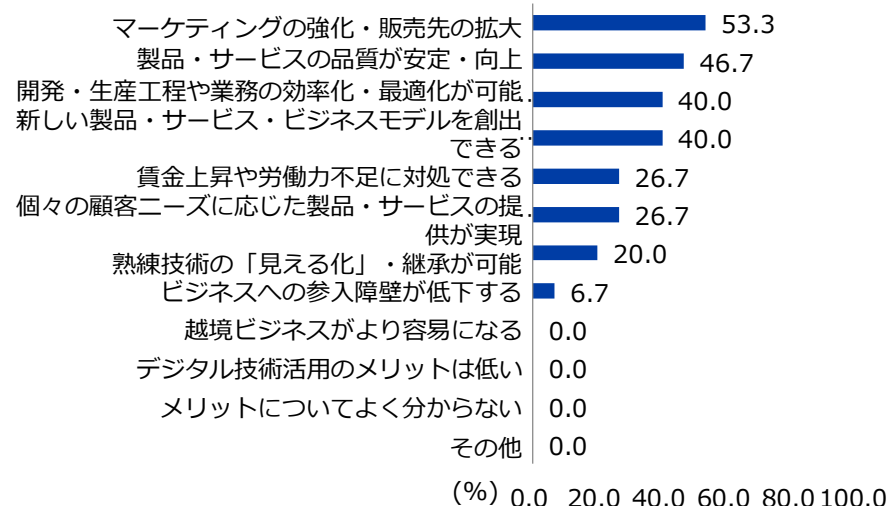
メキシコ（n=132）



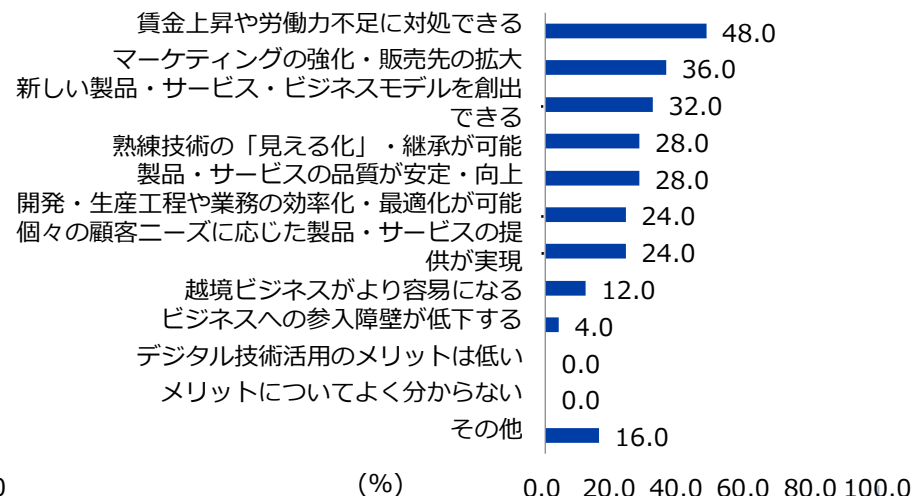
ペルー（n=23）



コロンビア（n=15）

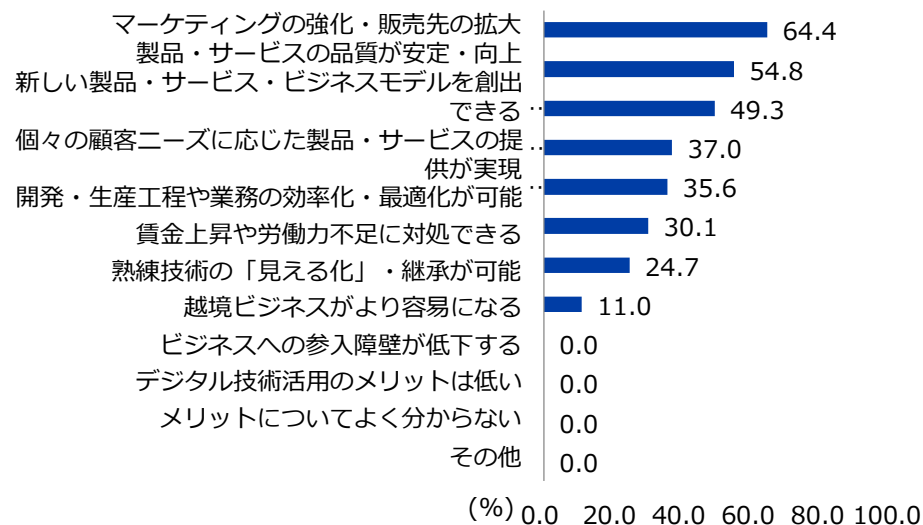


チリ（n=25）

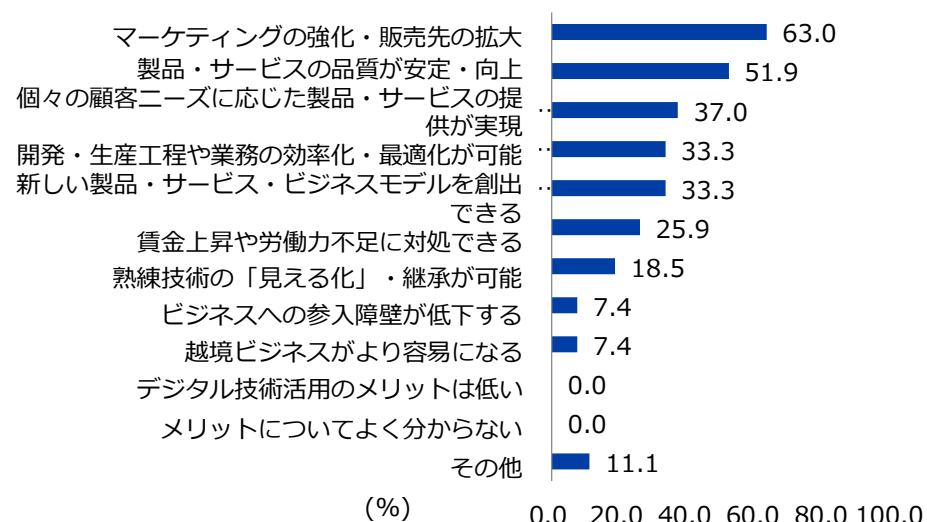


9-2 デジタル関連技術の活用・課題：活用のメリット（国別②）

ブラジル（n=73）



アルゼンチン（n=27）



9-3 | デジタル関連技術の活用・課題：活用の課題

- デジタル技術活用の課題としては、どの国においても「導入や運用のコストが高い」または「デジタル技術を扱える技術者等の人材が不足」との回答の割合が高い。
- 特にメキシコでは「デジタル技術を扱える技術者等の人材が不足」と回答した企業が5割超（125社）に上っており、デジタル技術活用にあたっては、人材の確保も大きな課題となっている。

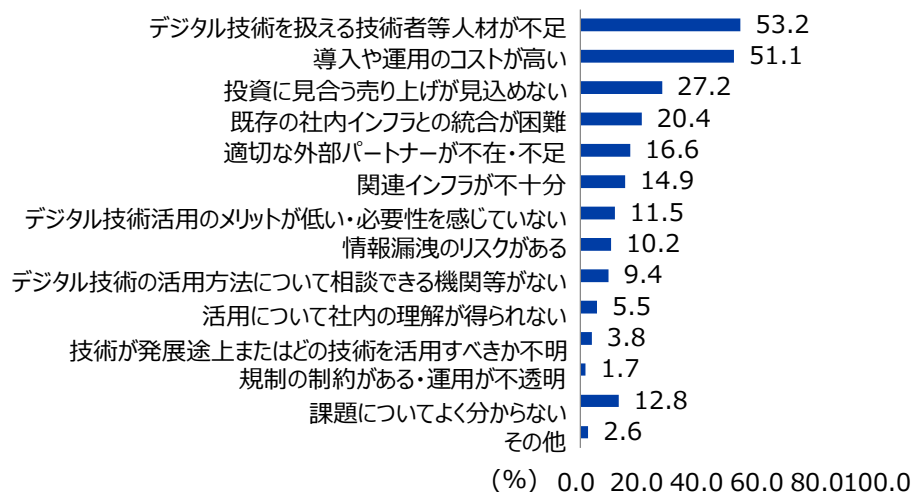
活用の課題（複数回答可）

(単位：%)

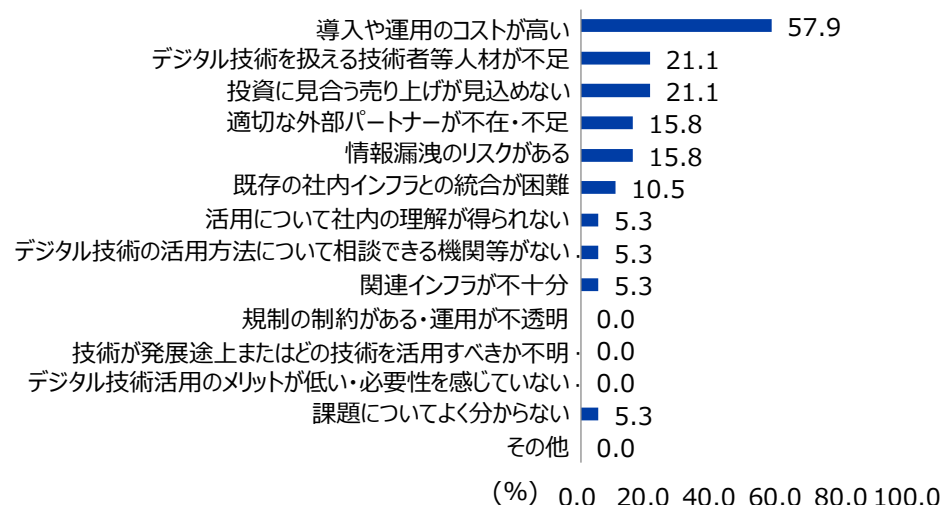
	導入や運用 のコストが 高い	活用について 社内の理 解が得られ ない	デジタル技 術を扱える 技術者等 人材が不足	適切な外部 パートナー が不在・不 足	デジタル技 術の活用方 法について 相談できる 機関等がな い	既存の社内 インフラと の統合が困 難	関連インフ ラが不十分	投資に見合 う売り上げ が見込めな い	規制の制約 がある・運 用が不透明	情報漏洩の リスクがあ る	技術が発展 途上または どの技術を 活用すべき か不明	デジタル技 術活用のメ リットが低 い・必要性 を感じてい ない	課題につい てよく分か らない	その他
中南米全体 (n=464)	48.3	4.3	45.0	16.6	7.8	21.6	16.4	25.6	2.6	10.6	3.7	9.5	12.3	3.7
メキシコ (n=235)	51.1	5.5	53.2	16.6	9.4	20.4	14.9	27.2	1.7	10.2	3.8	11.5	12.8	2.6
コロンビア (n=19)	57.9	5.3	21.1	15.8	5.3	10.5	5.3	21.1	0.0	15.8	0.0	0.0	5.3	0.0
ペルー (n=32)	37.5	0.0	46.9	18.8	6.3	15.6	12.5	21.9	3.1	12.5	3.1	9.4	9.4	0.0
チリ(n=37)	43.2	0.0	37.8	8.1	8.1	16.2	18.9	16.2	5.4	8.1	5.4	10.8	10.8	8.1
ブラジル (n=106)	44.3	5.7	39.6	20.8	6.6	26.4	21.7	27.4	4.7	10.4	3.8	7.5	14.2	4.7
アルゼンチン (n=35)	51.4	0.0	25.7	11.4	2.9	31.4	17.1	25.7	0.0	11.4	2.9	5.7	11.4	8.6

9-3 デジタル関連技術の活用・課題：活用の課題（国別①）

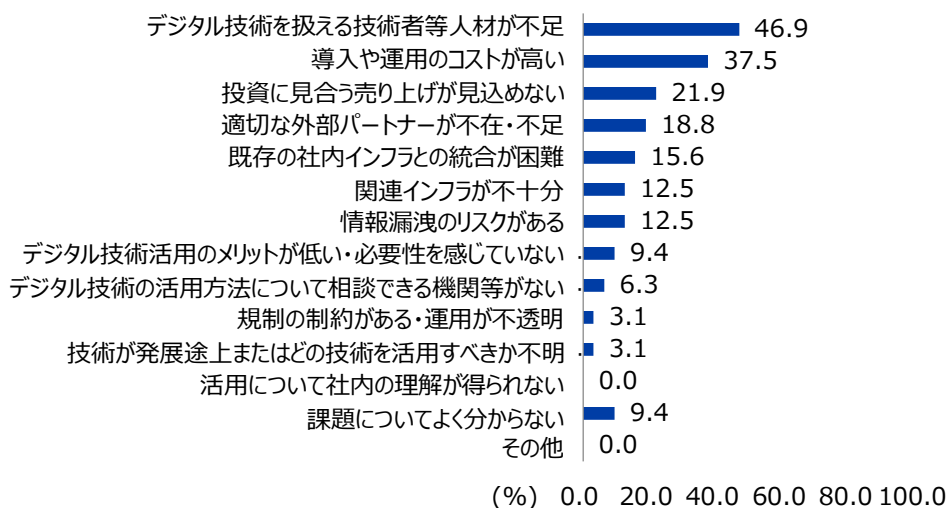
メキシコ（n=235）



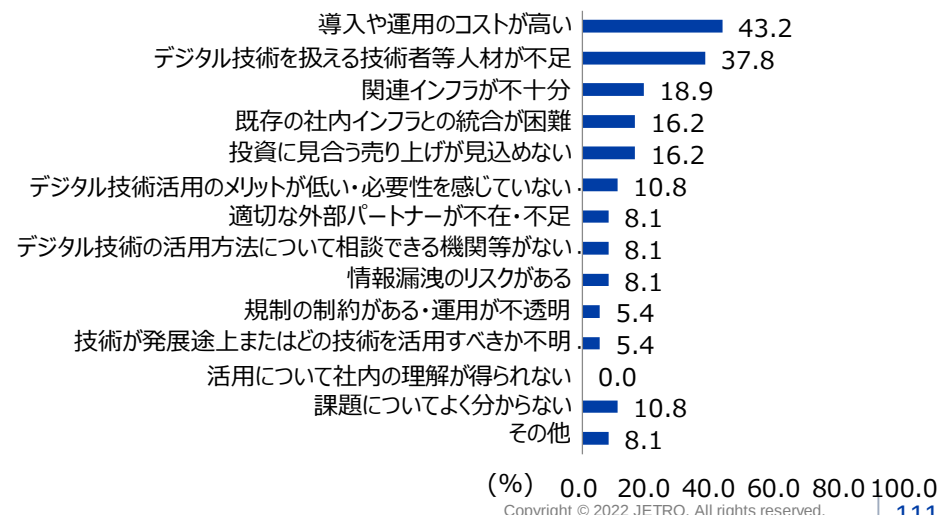
コロンビア（n=19）



ペルー（n=32）

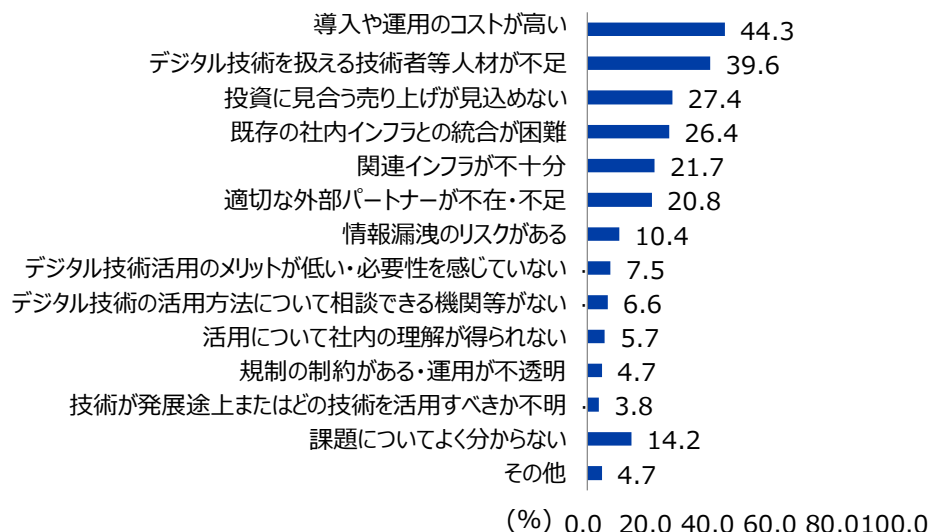


チリ（n=37）

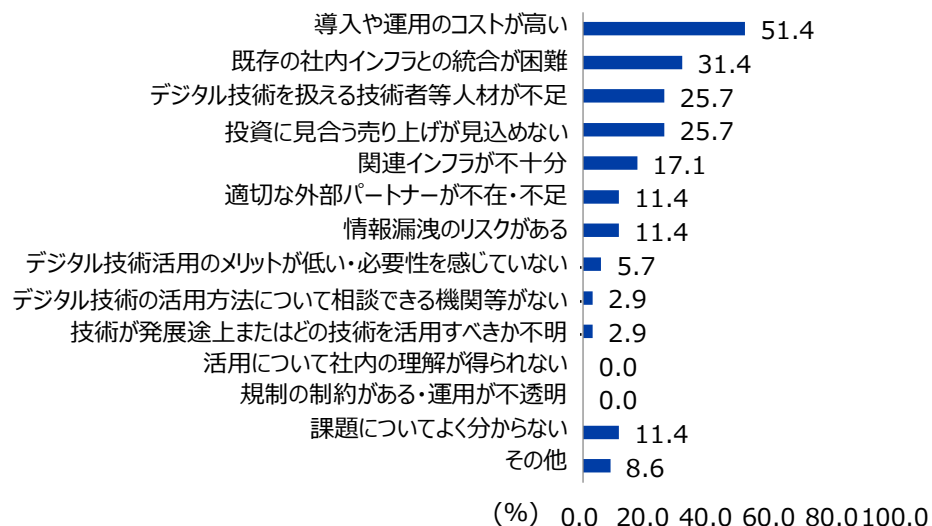


9-3 | デジタル関連技術の活用・課題：活用の課題（国別②）

ブラジル（n=106）



アルゼンチン（n=35）



9-4 | デジタル関連技術の活用・課題：関心を有している政策

- 「法規制の対象となる機微情報」に関する政策について関心が高い国が多いが、特にブラジルは5割超の企業が選択している。ブラジルでは、2020年9月にEUの一般データ保護規則（GDPR）の影響を受けた、国内で初となる個人情報保護法が施行されたため、関心を有する企業が一定数いるとみられる。
- 一方、特に関心を有する政策はないという回答もブラジル以外の国では半数近くに上った。中南米の国々では、各国の政策如何によって企業のデジタル技術の利用が阻害される可能性はそれほど高くないという表れと考えられる。

関心を有している政策（複数回答可）

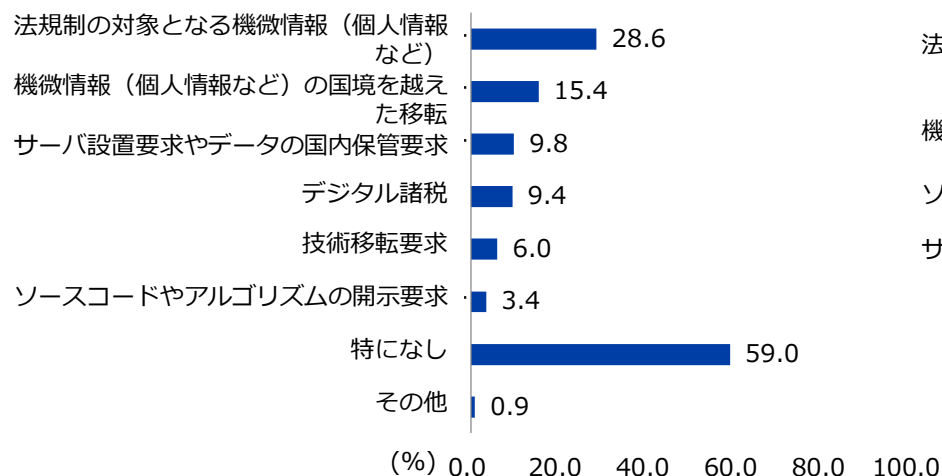
(単位：%)

	デジタル諸税	法規制の対象となる機微情報（個人情報など）	機微情報（個人情報など）の国境を越えた移転	サーバ設置要求やデータの国内保管要求	ソースコードやアルゴリズムの開示要求	技術移転要求	特になし	その他
中南米全体(n=466)	14.8	36.1	19.5	12.4	5.4	7.1	51.5	0.9
メキシコ(n=234)	9.4	28.6	15.4	9.8	3.4	6.0	59.0	0.9
コロンビア(n=20)	25.0	45.0	15.0	5.0	10.0	0.0	45.0	0.0
ペルー(n=32)	18.8	37.5	31.3	21.9	12.5	15.6	53.1	0.0
チリ(n=38)	7.9	36.8	18.4	13.2	7.9	5.3	57.9	0.0
ブラジル(n=105)	23.8	51.4	22.9	13.3	4.8	6.7	34.3	1.0
アルゼンチン(n=37)	21.6	32.4	29.7	21.6	8.1	13.5	48.6	2.7

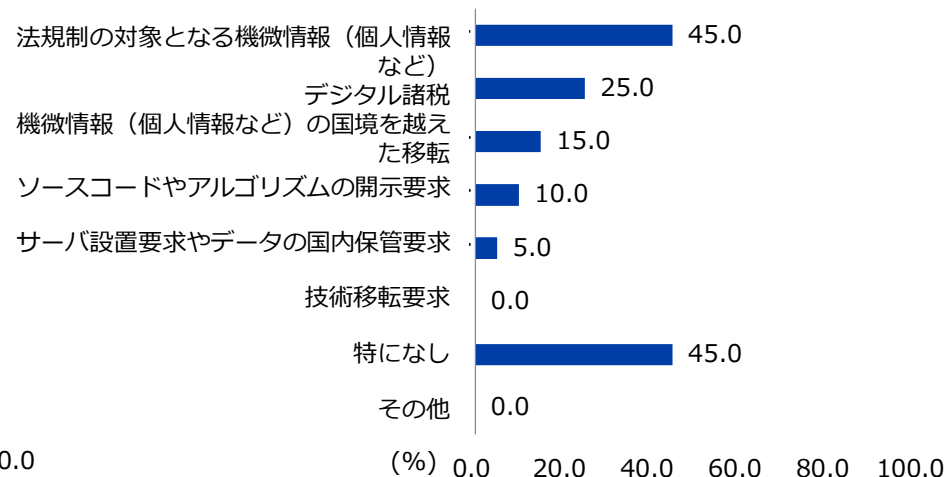
9-4

デジタル関連技術の活用・課題：関心を有している政策
(国別①)

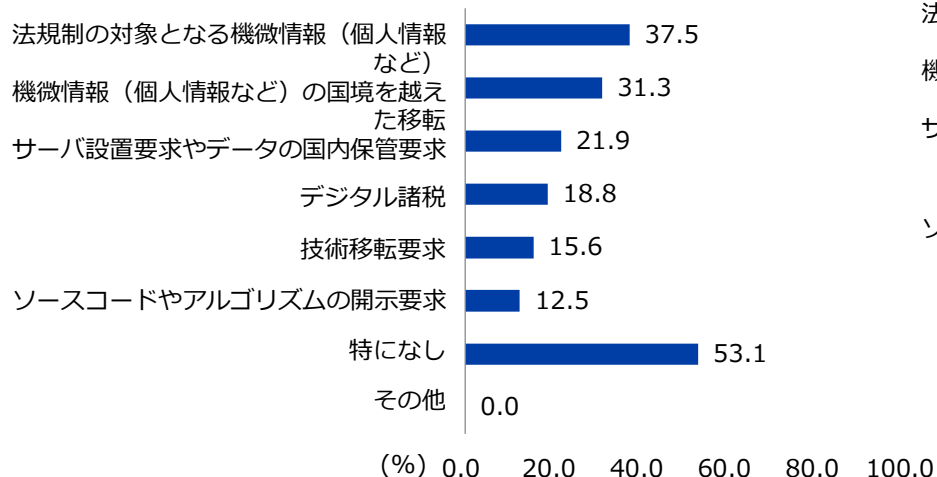
メキシコ (n=234)



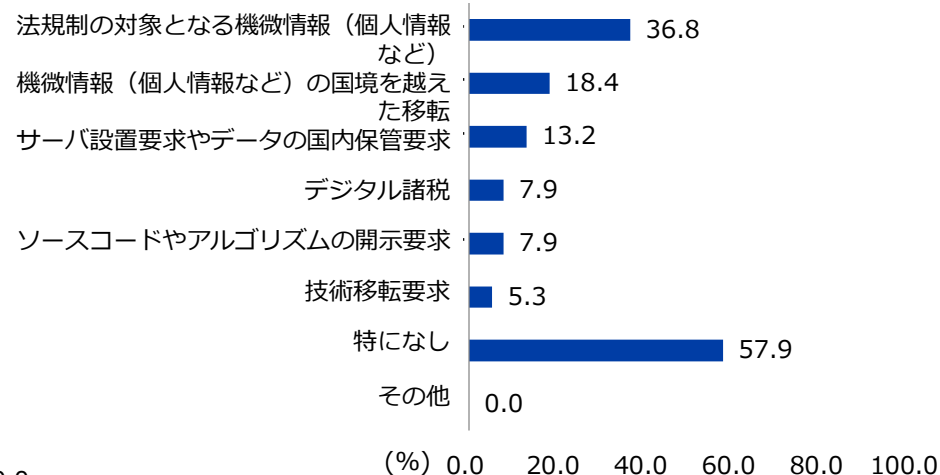
コロンビア (n=20)



ペルー (n=32)

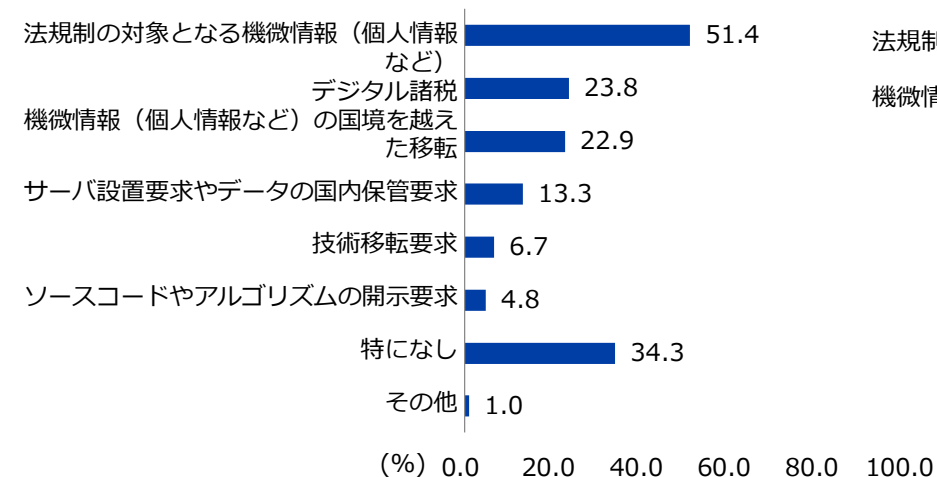


チリ (n=38)

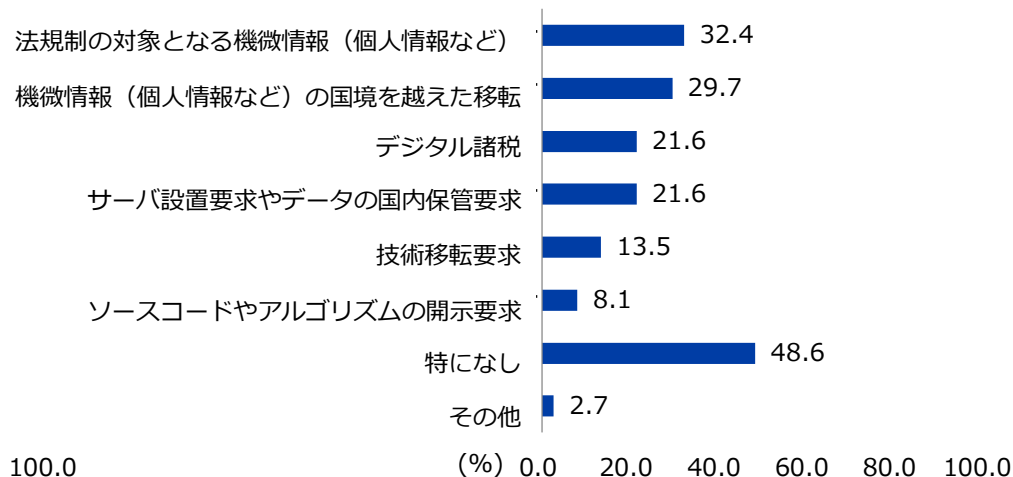


9-4 | デジタル関連技術の活用・課題：関心を有している政策 (国別②)

ブラジル (n=105)



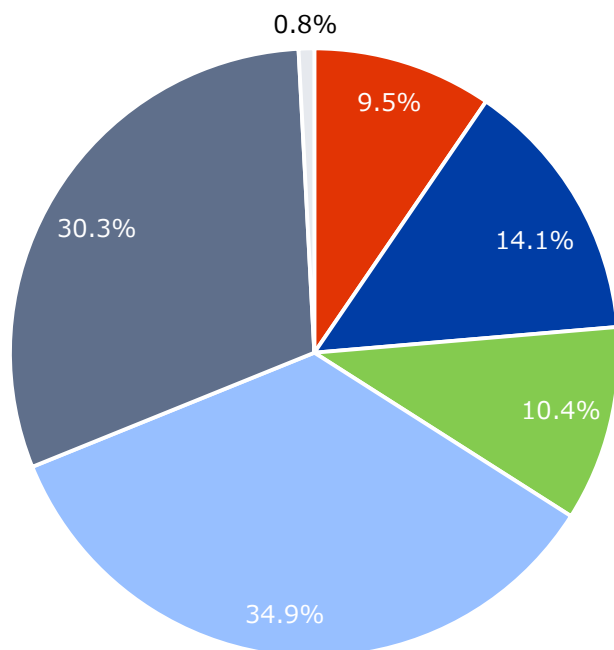
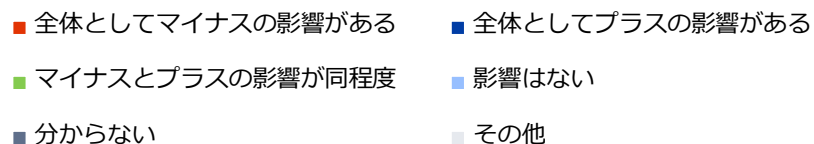
アルゼンチン (n=37)



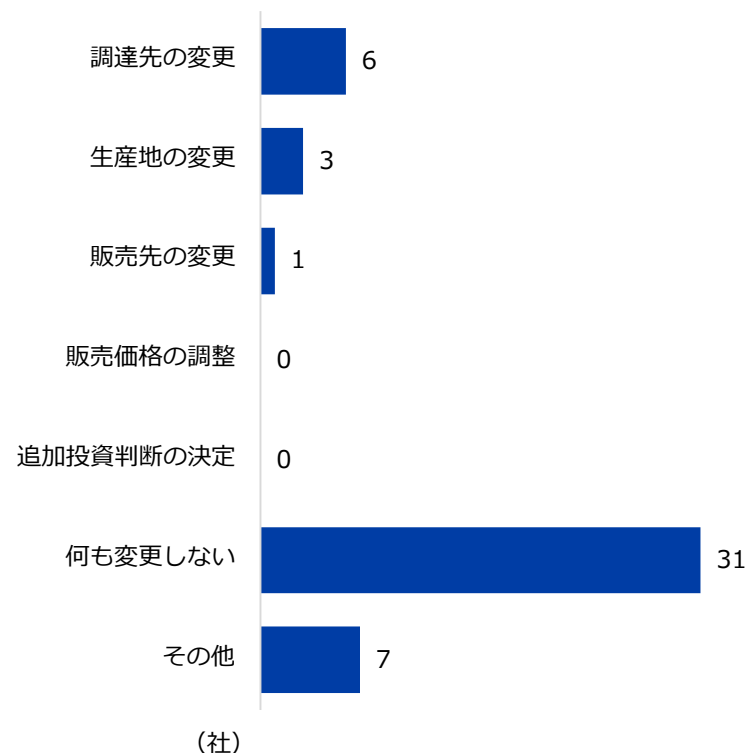
10-1 | USMCAの影響と対応（メキシコ）

- 回答企業の65.2%が「影響はない、または分からない」、34.0%が「影響あり」と回答。影響ありと回答した企業に対処策を聞いたところ、6社が「調達先変更」と回答。日本、アジア、米国からメキシコに変更するとのもの。「生産地変更」とした3社は全て日本からメキシコに変更するとのもの。

USMCAの発効が2021年の経営に与える影響（n=241）



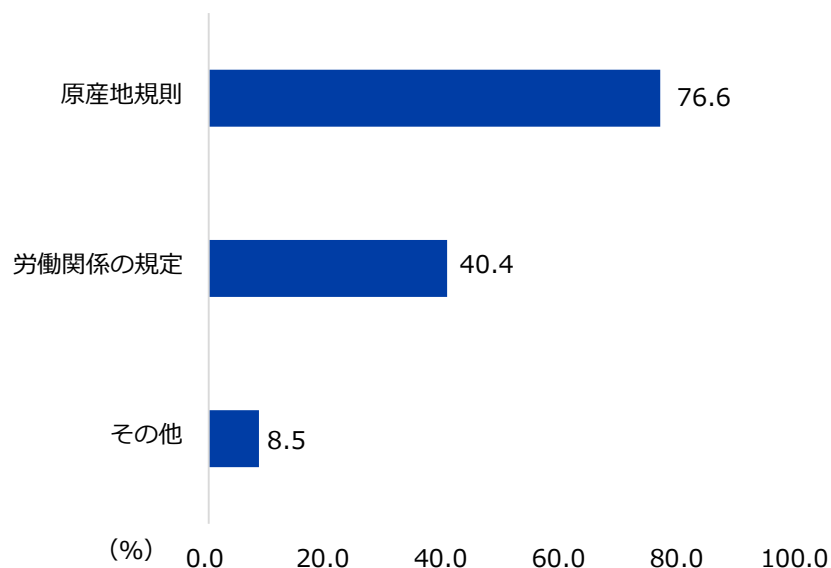
USMCAの発効を受けて各社が行っている対応策（n=48）（複数回答可）



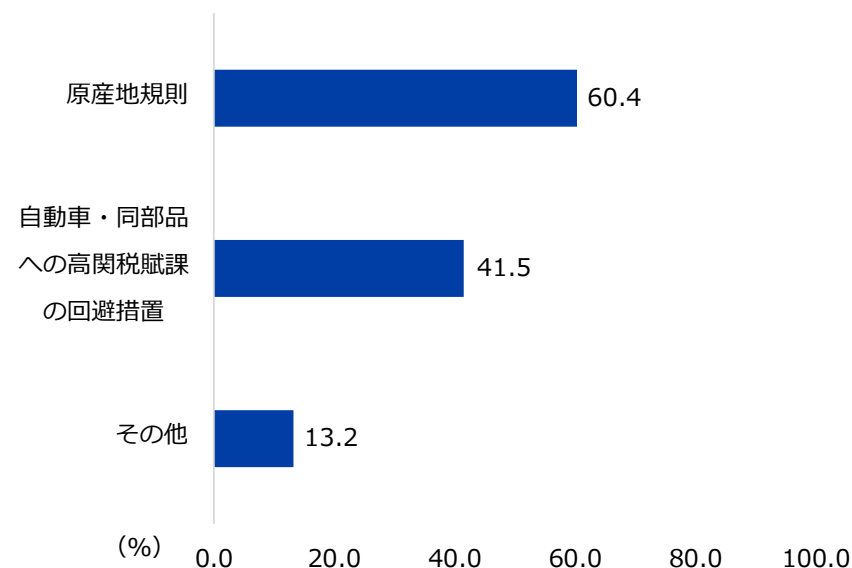
10-2 | 分野別のUSMCAの影響（メキシコ）

- 原産地規則を「マイナスの影響」だとした企業は36社、一方、「プラスの影響」だとした企業も32社あった。原産地規則は域内原産要求が厳しくなるなどNAFTAから大幅に変更されたが、次ページ以降で見るように、そのことをプラスだと捉えている企業も少なくないことが分かった。
- また、米国が自動車・同部品に高関税を賦課した場合の部分的回避措置がUSMCAで取り決められていることを評価する回答も約4割あった。

USMCAの発効によるマイナスの影響（分野）
（n=47社）（複数回答可）



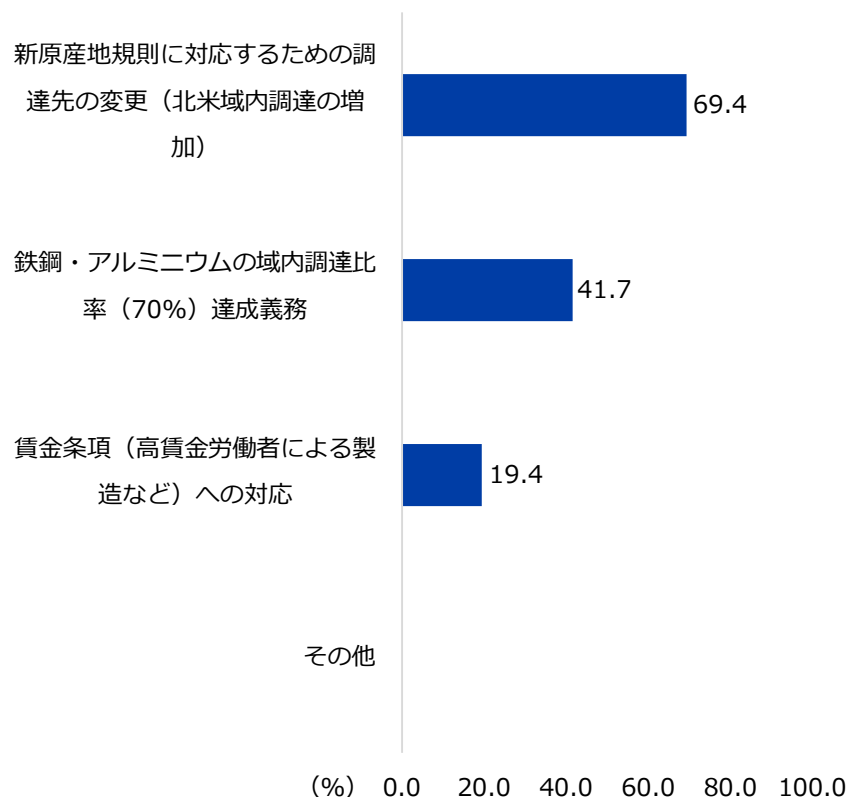
USMCAの発効によるプラスの影響（分野）
（n=53社）（複数回答可）



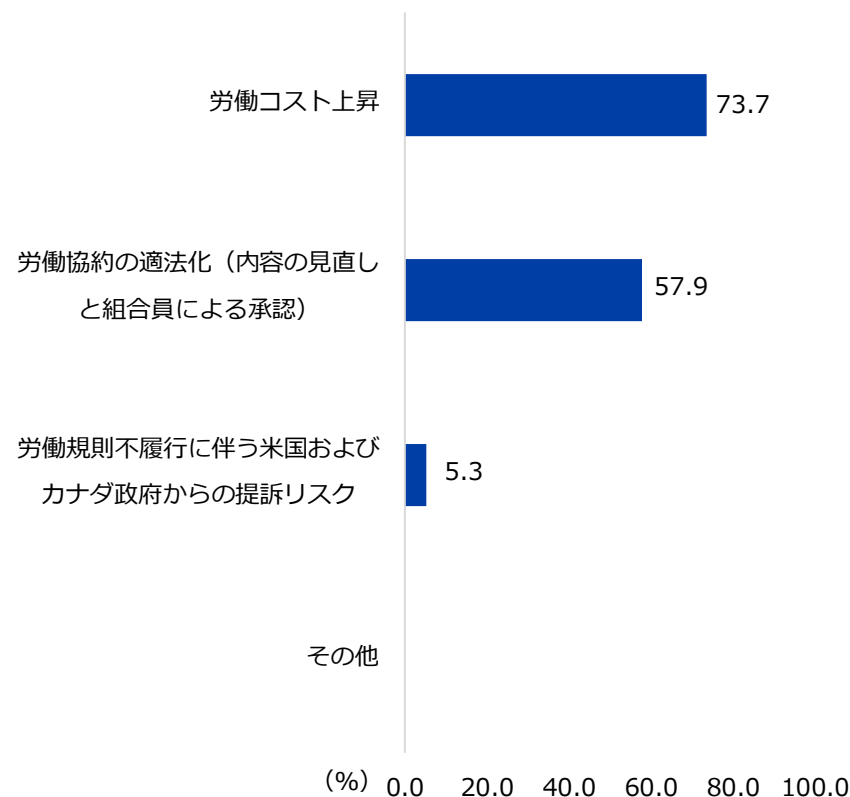
10-3 | USMCAのマイナスの影響（メキシコ）

- 新原産地規則への対応で「調達先の変更を余儀なくされた」と回答した企業は25社だった。
- 労働関係の規定が自社にマイナスだと回答した企業の約7割が「労働コストの上昇」、約6割が「労働協約の適法化」を挙げたが、この設問に回答したのは僅か19社であり、労働関係の規定が与える影響は極めて限定的との結果になった。

原産地規則に関するマイナスの影響（具体的事項）
（n=36）（複数回答可）



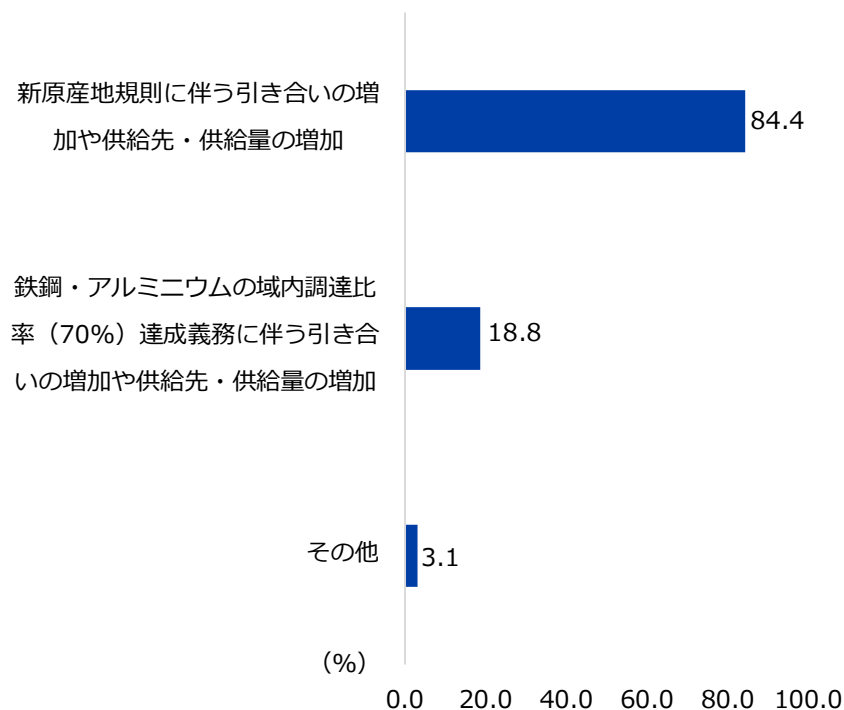
労働関係の規定に関するマイナスの影響（具体的事項）
（n=19）（複数回答可）



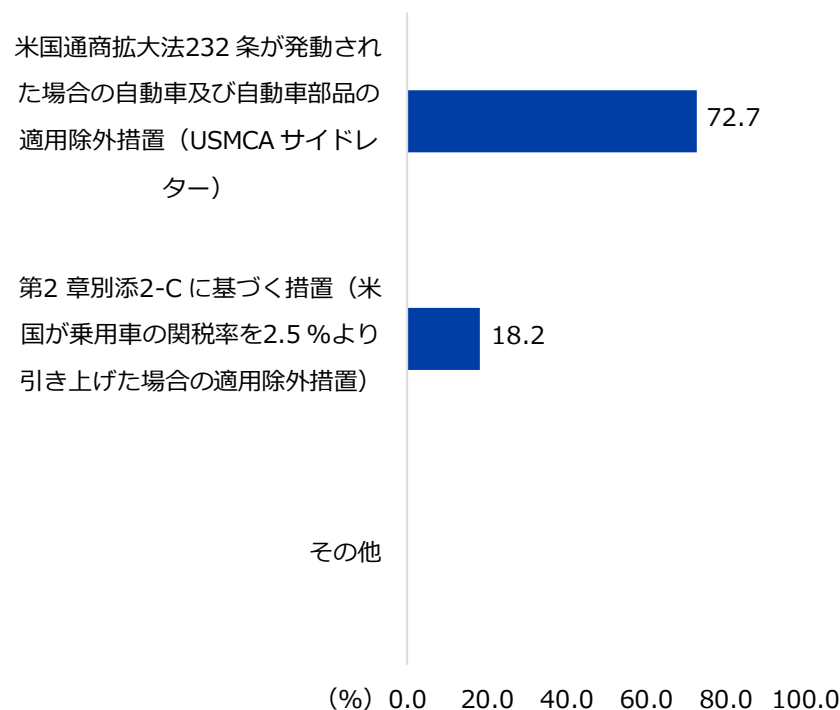
10-4 | USMCAのプラスの影響（メキシコ）

- 新原産地規則の変更で「引き合いや供給先・供給量が増加した」と回答した企業は30社だった。調達先の変更を余儀なくされマイナスの影響を受けたとした企業25社（前ページ）よりも多かった。
- 鉄鋼・アルミの規定についてはマイナスの回答が15社と多いが（前ページ）、プラスと回答した企業も6社あった。

原産地規則に関するプラスの影響（具体的事項）
（n=32）（複数回答可）



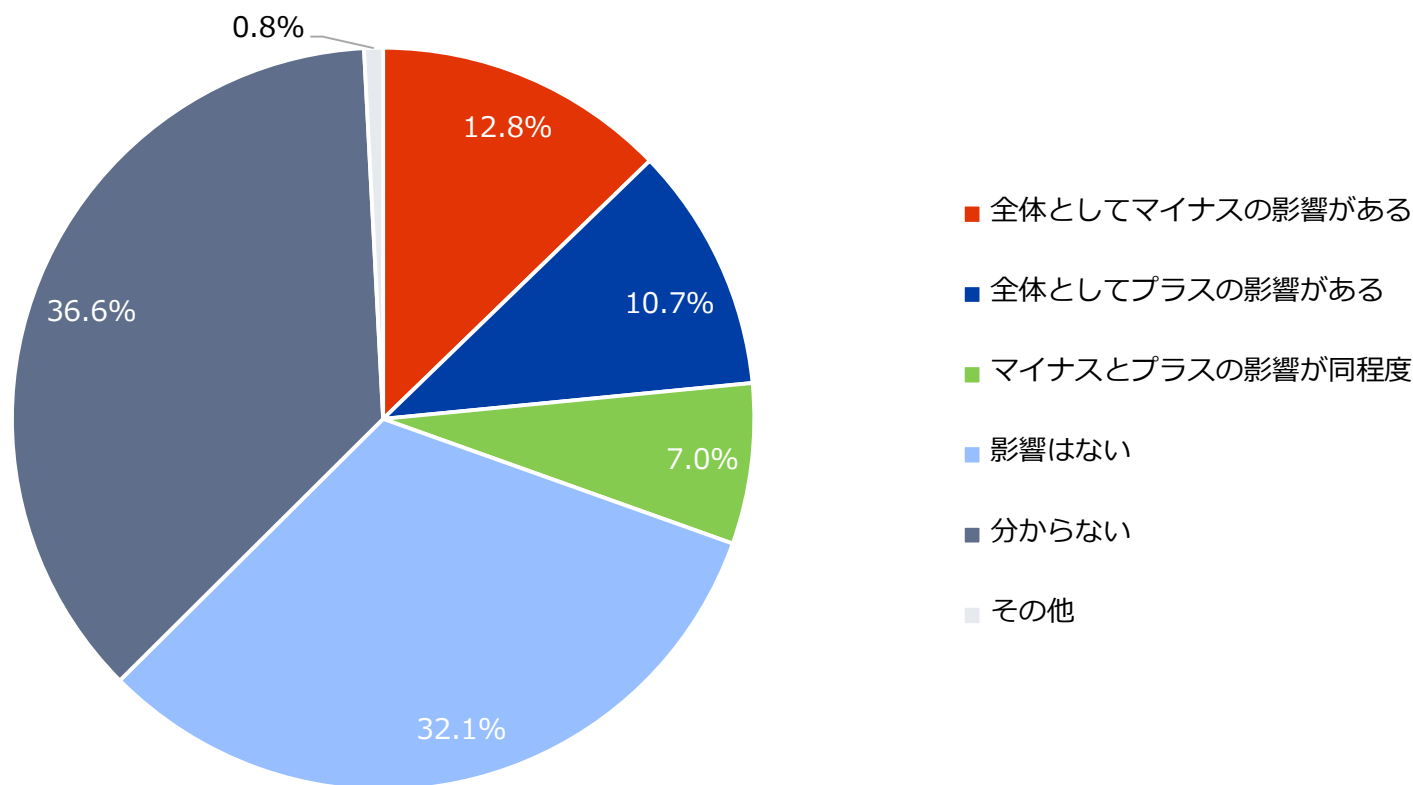
自動車・同部品への高関税賦課の回避措置に関するプラスの影響（具体的事項）
（n=19）（複数回答可）



10-5 | 米中貿易摩擦の影響（メキシコ）

- 回答企業（243社）の68.7%が「影響はない、または分からない」、30.5%が「影響あり」と回答。
- 影響ありの中では、「マイナスの影響」が「プラスの影響」を2.1pt上回った。
- USMCAの影響（P.116）と比べると、米中摩擦の方が「影響はない、または分からない」の回答割合が多く、USMCAの方がマイナスの影響よりもプラスの影響が多いとの結果だった。

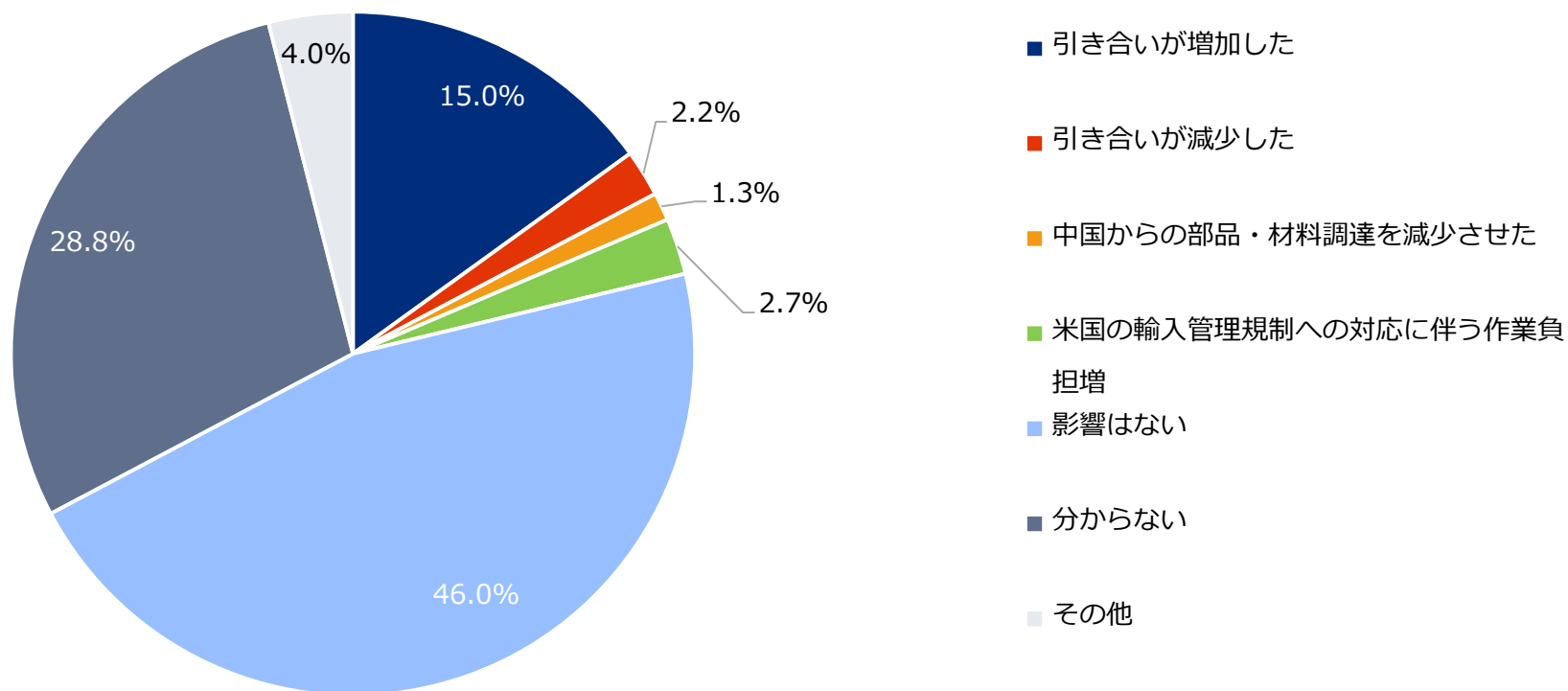
米中貿易摩擦が2021年の経営に与える影響（n=243）



10-6 | 米中貿易摩擦の具体的な影響（メキシコ）

- 「引き合いが増加した」と回答した34社（15.0%）のコメントは、「北米の顧客が調達部材を中国からメキシコに切り替えた」「顧客が中国から北米（米・墨）に生産拠点を移管した」、「対米輸出向け生産が増加した」「中国企業がメキシコに新規進出した」など。また、「引き合いが増加した一方で、中国の競合他社がメキシコ市場に積極参入してきたことは自社にとってマイナスだ」とする回答や、「競合他社が製品の対米供給を優先させた結果、メキシコ及び中南米市場での競合状況が緩和された（自社に有利になった）」とのコメントもあった。

米中貿易摩擦が企業に与えている具体的な影響（n=226）



レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210052>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課 中南米班



03-3582-4690



Orb-latin@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載